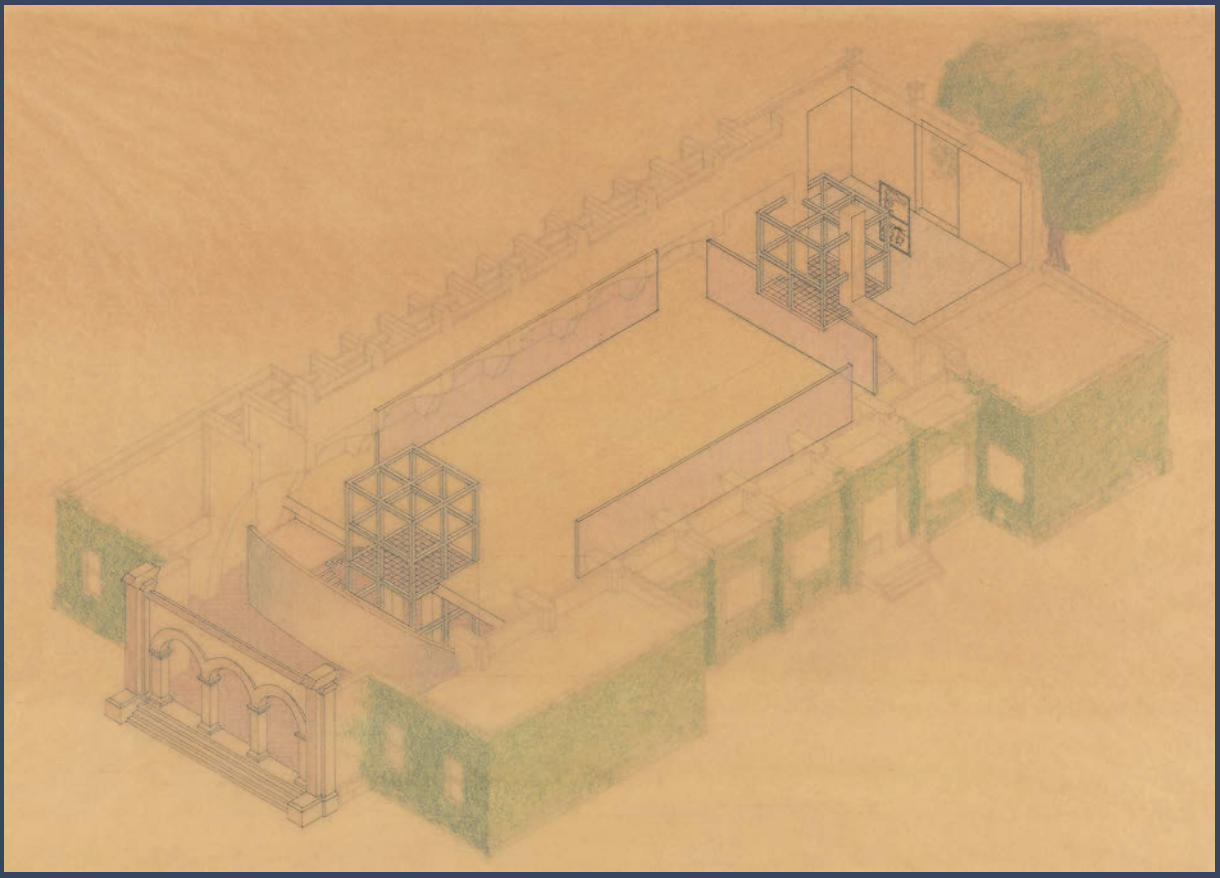
[駒場] 2023

K O M A B A　2 0 2 3

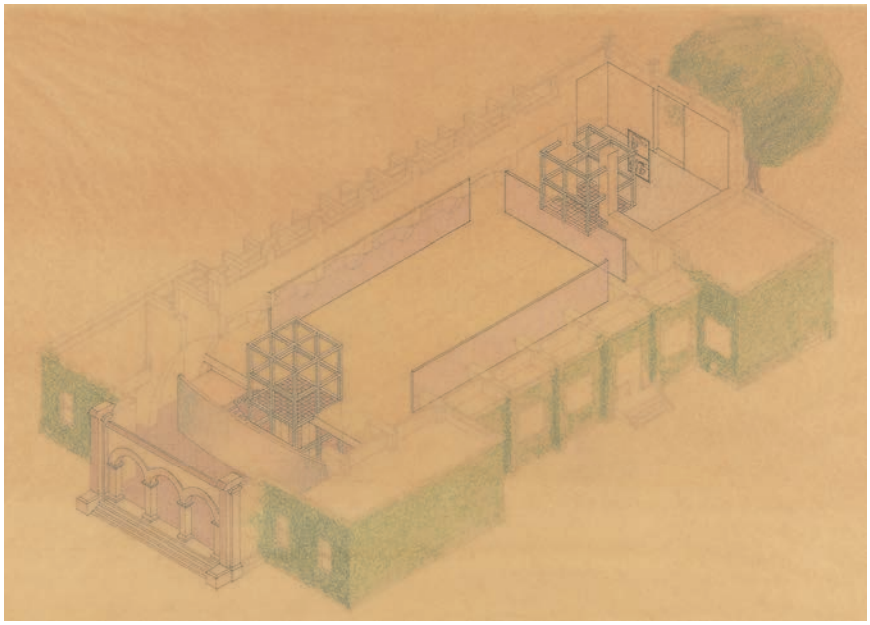


東京大学 大学院総合文化研究科・教養学部
The University of Tokyo, Komaba
Graduate School of Arts and Sciences, College of Arts and Sciences

［駒場］2023

KOMABA 2023

表紙に使われているロゴデザインは、
平成 11 年に、教養学部創立 50 周年を記念して、
東京大学大学院総合文化研究科・教養学部の新たなシンボルとして作成された。
東京大学の伝統的なシンボルであるイチョウを 3 枚重ねることにより、
学部前期・後期・大学院の 3 層にわたる教育の融合と創造、
学問の領域を越えて世界に発展する駒場の学問の未来をイメージしている。
制作は石塚静夫氏。



画像

「「東京大学教養学部美術博物館」改造計画案・俯瞰図」
磯崎新（1931-2022）　1979 年
紙、色鉛筆
駒場博物館蔵

1979 年、駒場博物館の前身の一つである美術博物館において「磯崎新展」が開催された。シルク・スクリーン作品などが主に展示されたが、同展に際して構想された美術博物館の改造計画案も展示された。全部で 3 点ある図面のうち 2 点（俯瞰図と 1 階平面図）が駒場博物館に所蔵されており、磯崎新アトリエに残されていた 1 点（2 階平面図）も駒場博物館に寄贈されることとなった。表紙の画像は現駒場博物館蔵の俯瞰図である。

当時の美術博物館は旧制第一高等学校図書館として建設された建物の 2 階にあったが、この建物すべてを美術博物館とするのがこの改造計画案である。1 階を収蔵庫と常設展示室、2 階を企画展示室とするこの案で特筆すべきは、当時本学教養学部にて制作中であったマルセル・デュシャン《花嫁は彼女の独身者たちによって裸にされて、さえも》（フィラデルフィア美術館蔵）のレプリカ（東京バージョン、1980 年完成）がすでに 2 階展示室最奥に設置されていることだろう。さらにその奥壁に窓を開けているのは、オリジナルが展示されているフィラデルフィア美術館の状況に合わせているとも考えられ興味深い。

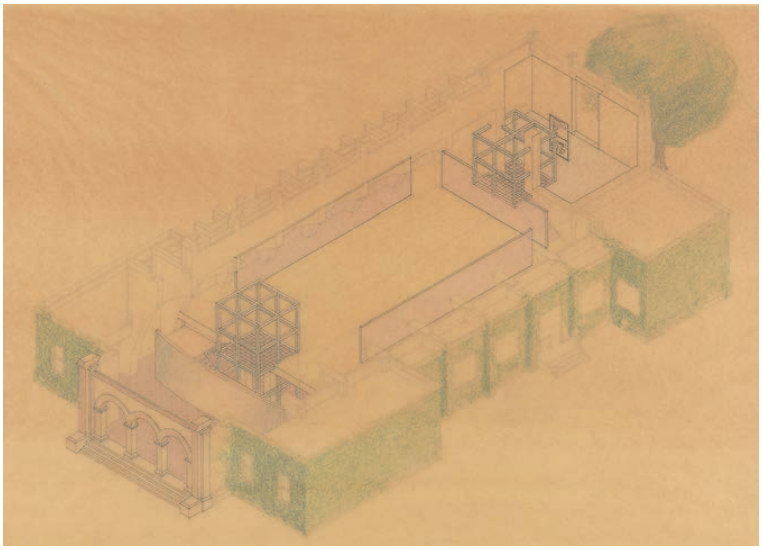
この俯瞰図は 1 階平面図と共に、第 17 回表象文化論学会（駒場 I キャンパス 21KOMCEE East 地下、2023 年 7 月 8 日）と駒場博物館特別講義「大ガラス」（駒場博物館 1 階展示室、2024 年 1 月 18 日）にて展示された。

参考文献

・『磯崎新「東京大学教養学部美術博物館」改造計画案・資料集』、編集・発行：田中純、2023 年 7 月 8 日
・「キャンパス軸線の局所的揺らぎ――磯崎新「東京大学教養学部美術博物館」改造計画案・図面展示について」田中純、東京大学教養学部報、第 648 号、2023 年 10 月 2 日

［駒場］2023

KOMABA 2023



東京大学 大学院総合文化研究科・教養学部
The University of Tokyo, Komaba
Graduate School of Arts and Sciences, College of Arts and Sciences

CONTENTS

目　次

まえがき……8

Ⅰ　2023 年度における大学院総合文化研究科・教養学部

1　総合文化研究科・教養学部の現状……10
2　新型コロナウイルス感染症への対応……11
3　運営諮問会議（第十期第 1 回会議）……12
4　駒場リベラルアーツ基金……14
5　教養教育高度化機構（KOMEX）……16
5-1　Educational Transformation 部門（EX 部門）……18
5-2　科学技術コミュニケーション部門……22
5-3　社会連携部門……24
5-4　国際連携部門……27
5-5　環境エネルギー科学特別部門……31
5-6　Diversity&Inclusion 部門（D&I 部門）……33
5-7　SDGs 教育推進プラットフォーム……35
6　グローバル地域研究機構（IAGS）……37
6-1　アメリカ太平洋地域研究センター（CPAS）……38
6-2　ドイツ・ヨーロッパ研究センター（DESK）……39
6-3　持続的平和研究センター（RCSP）持続的開発研究センター（RCSD）アフリカ地域研究センター（RCAS）……40
6-4　中東地域研究センター（UTCMES）……43
6-5　地中海地域研究部門（MAS）……48
6-6　南アジア研究センター（CSAS）……50
6-7　韓国学研究センター（CKS）……52
6-8　ラテンアメリカ研究センター（UTokyo LAINAC）……54
6-9　グローバル・スタディーズ・イニシアティヴ（GSI）……55
7　国際環境学教育機構……56
8　国際日本研究教育機構……57
9　先進科学研究機構……58
10　駒場アカデミック・ライティング・センター（CAWK）……60
11　複雑系生命システム研究センター……62
12　進化認知科学研究センター……64
13　東アジアリベラルアーツイニシアティブ（EALAI）……65
13-1　ゼンショー 東京大学・ベトナム国家大学ハノイ校 日本研究拠点プログラム……66
13-2　東アジア藝文書院（EAA）……68
14　グローバルコミュニケーション研究センター（CGCS）……69
14-1　ALESS / ALESA / FLOW……71
14-2　トライリンガル・プログラム（TLP）……73
15　共生のための国際哲学研究センター（UTCP）/ 上廣共生哲学講座……74
16　駒場学生相談所……78
17　進学情報センター……80
18　国際交流センター/小和田記念講座……81
19　国際化推進学部入試担当室……82
20　駒場図書館・総合文化研究科図書館……83

21　駒場博物館……87
22　高校生と大学生のための金曜特別講座……94
23　高校生のための東京大学オープンキャンパス 2023（オンライン）……96
24　ホームカミングデイ……97
25　オルガン演奏会……98
26　ピアノ演奏会……99
27　キャンパス整備 2023 年度の施設整備・環境整備の概要……100

Ⅱ　大学院総合文化研究科・教養学部とはどのような組織か
1　沿革――東大駒場……102
2　教育・研究上の特色――学際性と国際性……103
3　教育・研究組織の特色――三層構造……104
4　教員集団――多様多才な人材……105
5　意思決定の機構……106
6　教育・運営組織……107
7　事務組織……108
8　建物配置図……109

Ⅲ　大学院総合文化研究科・教養学部における教育と研究
1　前期課程……111
1-1　前期課程教育の特色……111
1-2　前期課程のカリキュラム……113
1-3　前期課程 PEAK……117
2　後期課程……118
2-1　後期課程教育の特色……118
2-2　KOMSTEP と GSA / GS プログラム……119
2-3　PEAK プログラム……119
2-3-1　PEAK プログラム 国際日本研究コース……120
2-3-2　PEAK プログラム 国際環境学コース……120
2-4　学融合プログラム……121
2-5　教養学科……122
2-6　学際科学科……128
2-7　統合自然科学科……129
3　大学院……131
3-1　大学院教育の特色……131
3-2　言語情報科学専攻……132
3-3　超域文化科学専攻……134
3-4　地域文化研究専攻……136
3-5　国際社会科学専攻……138
3-6　広域科学専攻 生命環境科学系……141
3-7　広域科学専攻 相関基礎科学系……144
3-8　広域科学専攻 広域システム科学系……146
3-9　「人間の安全保障」プログラム（HSP）……149
3-10　グローバル共生プログラム（GHP）……152
3-11　欧州研究プログラム（ESP）……152
3-12　日独共同大学院プログラム（IGK）……154
3-13　国際人材養成プログラム（GSP）……155
3-14　国際環境学プログラム（GPES）……156

3-15　多文化共生・統合人間学プログラム（IHS）……156
3-16　グローバル・スタディーズ・イニシアティヴ国際卓越大学院（GSI-WINGS）……159
3-17　先進基礎科学推進国際卓越大学院教育プログラム（WINGS-ABC）……159
4　全学研究機構
4-1　生命科学ネットワーク……161
4-2　心の多様性と適応の連携研究機構（UTIDAHM）……162
4-3　スポーツ先端科学連携研究機構（UTSSI）……163
4-4　地域未来社会連携研究機構……165
4-5　芸術創造連携研究機構（ACUT）……168

各種資料

2023 年度教養学部前期課程授業等日程……172
2023 年度志願・合格・入学状況……174
2023 年度進学内定者数……175
定員の推移 2018 年度～2023 年度……176
2023 年度クラス編成表（1 年）……177
2023 年度クラス編成表（2 年）……178
研究生……179
留学生……180
授業数……181
卒業・終了後の状況……182
2023 年度卒業者の状況……182
2023 年度修了者の状況……183
教職員数……184
教員一覧……185
研究者交流状況……202
講演会・シンポジウム……203
学外からの評価（受賞など）……223
予算……225
2023 年度 科学研究費助成事業（科研費）……226
2023 年度 外部資金受入状況……243
2023 年度の役職者……244

まえがき

「駒場」は、東大のキャンパスの一つであり、教養学部に入学した学生たちはまずここに集い、前期課程教育を受けます。同時にそこには教養学部後期課程と大学院総合文化研究科が置かれています。駒場は、教養教育の拠点であるとともに、既存の枠組みにとらわれない先端的な研究が展開される場所であり、活動体であります。

そこに所属する学生数、教職員の数は相当に多く、繰り広げられる教育・研究はきわめて多様です。したがって、駒場の全貌をとらえるのはそう容易ではありません。また、駒場では、社会の変化に即応して、新たなプロジェクトの始動や、組織の新設、改編もたびたび行われています。

『［駒場］2023』は、駒場で行われる教育・研究、それを支える事務組織についての 2023 年度の年次活動報告書です。駒場の様々な活動と組織について概観し、この 1 年の記録として編纂されました。今年は、2020 年度初めから COVID-19 の影響によって強いられてきた様々な面での制約が解除され、ここに報告されている多種多様な活動の多くがおおむね本来の形で行われたことは喜ばしいことでした。

ほぼ 3 年にわたって状況に迅速かつ柔軟に対応し、非常時に適応させてきた活動形態をその間に得た知見や経験を生かして取り込みつつ、ふたたびあるべき形に戻していくという困難な作業に当たられてきた各部署の担当者のみなさまからご寄稿をいただき、関係者各位のご尽力により、本年も年次活動報告書として『［駒場］2023』を完成させることができました。公開にあたり、みなさまに深くお礼申し上げる次第です。

2024年3月31日

（広報委員会 委員長　坪井 栄治郎）

I

2023 年度における
大学院総合文化研究科・教養学部

1　総合文化研究科・教養学部の現状

2020 年春から広がった新型コロナウイルス感染症（COVID-19）により、この 3 年間、大学における教育・研究活動は様々な制限を受けてきましたが、2023 年 5 月に COVID-19 が季節性インフルエンザと同等の 5 類相当に変更になり、日常が私たちのもとに戻ってきました。実際には、感染者がゼロになったというわけではなく、依然として増減の波は続いていますが、感染症に関する理解と経験が深まり、適切に対応できるようになったことが背景にあります。本研究科・学部にとって、2020 年度は感染症の爆発的な拡大のなかで、教育・研究活動を止めずに進めることに腐心した 1 年であり、2021 年度は引き続き対応に追われつつも、1 年間で蓄積した知識や経験をもとに、2020 年度よりは柔軟に対応を図れるようになった 1 年でした。さらに 2022 年度は、教育・研究活動がほぼ正常化し「with コロナ」「post コロナ」へ踏み出した 1 年であったということができます。

本研究科・学部は、2020 年春の早い段階から、他大学にも先駆けて授業や会議のオンライン化をすすめました。学生も教職員も技術的に不慣れだったために、始めは心理的なハードルが高かったわけですが、一度慣れればその効果や便利さも享受し、ほぼすべての学内の会議がオンラインで行われているのが現状です。一方で、授業、とくに前期課程の授業は、原則として全面的に対面となりました。後期課程と大学院でも、原則として対面形式の授業を設定し、オンライン授業は限定的です。この背景には、学士課程修了要件（修得単位数）に占める遠隔授業による修得単位数の上限が法的に設定されていることがあります。しかしながら、コロナ禍を経て対面授業以外にオンライン授業というもう一つの選択肢を得たわけですので、これらの教育的な効果を十分に検討し、個々の授業がどの形式で行われるべきか、継続的に議論していくことが重要です。

上記のようにコロナ禍に関連した事案がまだ積み残されている一方で、2023 年度は総合文化研究科・教養学部にとって様々な新しい取り組みがなされた 1 年でもありました。前期課程教育では、学内の多様な教育研究部局ならびに研究所等からの出講体制のもと、初年次ゼミナールに代表される初年次教育が徹底されています。新たな取り組みとして、総長をはじめとする大学本部の支援を受け、2023 年度から前期課程において D&I 教育が開始されました。S セメスターで 4 コマ、A セメスターで 2 コマ開講され、800 名以上の学生が受講しました。

研究の面では、既存の専攻・系、機構等に所属する教員・研究者によって、様々な研究分野にわたる研究活動が活発におこなわれています。また、本研究科が責任部局を務める連携研究機構などでは、多くが理系分野と文系分野とをともに研究活動に取り入れ、それらの有機的な結合を図りつつ、部局を超えた研究の枠組みが活性化されています。さらに WINGS や SPRING GX などのプログラムで、大学院生も先進的な研究を進めています。

施設整備の面では、1 号館の改修とこれに関連した講義棟（19 号館）の建設が現在進んでいます。19 号館は 2024 年 5 月末竣工予定で、2024 年度夏から 1 号館の改修が始まる予定です。駒場図書館Ⅱ期棟について、PFI 事業によって建設する目処が立ち、要求水準書の作成と事業者の公募がなされましたが、公募は不調となりました。2024 年度には事業者を決定するために、改めて内部施設の配置等の建築内容について検討を進めています。また、第 1 体育館は、これまで空調が未設置で、夏場の活動が著しく制限されていましたが、本学の FSI 債を活用した本年度の改修工事の際に、各階に空調を設置することができました。

さらに、部局としての財源の多様化を本格的に推し進めました。東京大学基金のなかの「駒場リベラルアーツ基金」では、本部社会連携課との協力により特別セミナーを開催し、多くのご寄附をいただきました。また、現在、駒場図書館ラウンジや、10 号館の駒場アカデミック・ライティング・センターに、民間企業との提携のもとにネーミングプランを設定していますが、第 2 体育館のアリーナ、KOMCEE EAST の講義室・実験室、5 号館の教室に対してもネーミングプランを設定する方向性で進めています。

2024 年 2 月 16 日

（総合文化研究科長・教養学部長　真船 文隆）

2　新型コロナウイルス感染症への対応

2023 年度の S セメスターは、2022 年度に引き続き「新型コロナウイルス感染拡大防止のための東京大学の活動制限指針 2022（駒場Iキャンパスにおける運用）」における警戒ステージが「イエローI」の状態で始まった。そして、それからおよそ 1 ヶ月後、黄金週間明けの 5 月 8 日に新型コロナウイルス感染症の位置づけが 5 類感染症に変更になり、それまでの基本的対処方針などが廃止されたことを受け、警戒ステージは「イエローI」から「グリーン」へと引き下げられた（https://www.c.u-tokyo.ac.jp/info/covid19/20230508-activity-aestriction-level.pdf）。これにより、3 年以上続いた活動制限のすべてが撤廃され、遂にキャンパスは「平常」へと戻ることになった。

ただし、そのキャンパスの「平常」は、コロナ禍が始まる前の「平常」とは大きく異なるものであった。例えば、活動制限撤廃後の A セメスターの授業においても、一部の例外科目を除き第 1 週はオンライン授業を原則とするという措置がとられ続けた。その理由には、もはや感染症対策の文言はなく、「対面授業初回の教室混雑を回避するため」、「対面授業実施までに、おおよその履修人数を見込むことが可能となり、事前の教室変更等の対応が可能となるため」などとあり、この措置によって、駒場の学期初めの風物詩の一つであった「学生が溢れ出した教室の風景」は遠い過去のものとなった。さらに、多くの授業科目の授業時間についても、昼食時の混雑緩和、学生の負担軽減、移動時間の確保などを目的として、従来の 105 分のうちコアタイムと呼ばれる 90 分での実施が続いた。これらは、いずれもコロナ禍でオンライン授業が始まってから導入された措置であるが、2024 年度も継続される。さらに、授業以外の講演会や研究会などについても、そのすべてが完全に対面に戻ることはなく、コロナ禍でお馴染みになったハイブリッド形式やオンライン形式で開催されているものも多い（例えば、「高校生のための金曜特別講座」は A セメスターも引き続きオンライン配信のみで実施された）。学内の諸々の会議についても、すべてが完全に対面に戻るということはなく、教授会・総務委員会・専攻会議などの大きな会議は引き続きオンライン形式で開催されている。このように、コロナ禍を経験したキャンパスでは、当時他に選択肢がないという形で導入されたオンライン形式が、教育や研究を進めていく上で有益なものとして、すっかり定着している。

各種イベントについても、制限が撤廃された。それを象徴しているのが、第 74 回駒場祭（11 月 24 日～26 日）であろう。2020 年度と 2021 年度はオンライン開催、2022 年度は入構制限や飲食販売の制限を伴ったハイブリッド形式の開催であったが、2023 年度はそれらの制限が撤廃された形で開催され、およそ 82,000 人の来場者があったという。また、制限の撤廃後、キャンパス内における飲食を伴う懇親会の数も増えてきている。2023 年度に退職する教員の最終講義でも、以前のように、その後に懇親会が開催されるものが多くなっている印象を受けている。

2022 年度がオンラインから対面に戻っていった年であるとすれば、2023 年度は「平常」に戻っていった年であった。ただし、その「平常」は 2019 年度までの「平常」とは異なっている。『［駒場］2020』のこの頁には、「キャンパス内の大規模な施設改修やインフラの改善、ハイフレックス授業やオンデマンド授業の導入、教職員に蓄積されたノウハウは、駒場における研究教育のデジタルトランスフォーメーションを大きく推し進めることになる。その意味で後々になって振り返れば駒場における COVID-19 対策は飛躍のための好機となったと評価されるのではないかと期待している」とある。「平常」に戻った今、この「平常」をどのように評価することができるだろうか。

今号で、この「新型コロナウイルスへの対応」の頁はなくなることになるだろうが、今後の『［駒場］20XX』で同様の頁が復活することがないように祈念している。

（研究科長補佐　大塚　修）

3 運営諮問会議（第十期第 1 回会議）

第十期第1回運営諮問会議は2024年1月26日の9時30分から開催された。第十期の運営諮問委員は以下の通り（五十音順）。秋田夏実（みずほフィナンシャルグループ執行役（グループCPO兼グループCCuO））、石井洋二郎（東京大学名誉教授）、氏岡真弓（朝日新聞社会部編集委員）、遠藤洋路（熊本市教育長）、武田洋子（株式会社三菱総合研究所執行役員（兼）研究理事シンクタンク部門長）、板東久美子（東京大学経営協議会委員、日本赤十字社常任理事）。今回は諮問テーマを「Postコロナの時代における国際感覚をはぐくむ教育」とした。本学の中期的指針である「UTokyo Compass」では、その柱となる三つの視点の一つ「人をはぐくむ」のなかで、「多様な価値観に触れる豊富な経験を有し、国際感覚と共感力を身に付けた次世代の人材を育成する」と謳われている。本研究科・学部においても、これまでに学生の国際的感覚をはぐくむための様々な取り組みが試みられてきた。その最中に新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大があり、それにより学生の国際的活動は制約を受けることとなったものの、オンラインによる代替措置などにより、国際感覚をはぐくむ教育は継続された。そして、Postコロナの時代を迎えたいま、東大生にはどのような「国際感覚」が求められるのか、そして、それを実現するために本研究科・学部は何をすべきかという点について諮問がなされた。会議は月脚達彦副研究科長の司会で進められ、真船文隆研究科長・学部長の挨拶、諮問委員の自己紹介、研究科・学部側出席者の紹介の後、議長の石井洋二郎委員により議事が進められた。本研究科・学部からは、以下の三つの取り組みについての報告があった。

1. 教養学部前期課程の英語教育について（担当：高橋英海教授・前期課程英語部会主任）

前期課程の英語教育の現状と今後の課題についての報告がなされた。冒頭で、外国語教育の目標として「豊富な語彙の知識や基礎的な文法の理解を基盤とし、広い視野から異言語や異文化を理解すること、論理的な思考を深め、自分の意見を構築すること」が強調され、それを受けて、現在開講されている、総科目数 479 にも達する 3 種類の授業（英語一列、英語二列（ALESS, ALESA, FLOW）、総合科目 L）について詳しい紹介があった。これに加えて、学生の学びを支援する場としての ALESS Lab と駒場アカデミック・ライティング・センターの活動に関する紹介もあった。これらの教育は前期課程で終わることなく、後期課程への接続も視野に入れて行われていることが強調された。最後に、AI が急速に発展していくなかでの語学教育の今後について、「思考の道具としての言語」と「真のコミュニケーションの道具としての言語」という二つの大きな意義が認められるのではないかという問題提起がなされた。

2. トライリンガル・プログラム（TLP）の紹介（担当：寺田寅彦教授・TLP 委員長）

冒頭で、前期課程の外国語教育、主に第 2 外国語教育の概要が紹介された後、グローバルリーダー育成プログラム（GLP）の一環として 2013 年に前期課程で発足したトライリンガル・プログラムの詳細についての報告がなされた。このプログラムは、履修希望者のうち入学時の英語の成績上位者を対象とするもので、日本語と英語に加えてもう一つの外国語の運用能力を集中的に鍛えるためのものである。発足当初は中国語のみであったが、2016 年度からはドイツ語とフランス語とロシア語が、2018 年度からは韓国朝鮮語が、2019 年度からはスペイン語が加わり、現在は中国語（3 クラス、60 人）、ドイツ語（2 クラス、40 人）、フランス語（2 クラス、40 人）、ロシア語（1 クラス、20 人）、韓国朝鮮語（1 クラス、20 人）、スペイン語（2 クラス、40 人）という形で開講されている。さらに、授業で学んだ語学の実践力を高めるために、語学研修や学生交流なども行われ、シンポジウムも開催されていると付け加えられた。

3. 国際交流センターの教育プログラムから（担当：川喜田敦子教授・国際交流センター長）

国際交流関係の業務を担う諸組織をまとめ連携を図るために 2013 年に設立された国際交流センターについての説明がなされた。国際交流センターは、国際研究協力室、グローバリゼーションオフィス（GO）、留学生相談室の三つの部署から構成され、国際交流と留学生支援にあたっている。ここで行われている、国際感覚をはぐくむための教育に資する取り組みが、（1）国際交流への手引き（国際研修など）、（2）恒常的な交流体験の確保（教育プログラム）、（3）自立的な国際交流（留学）の三段階に分けて説明された。この第 1 段階から第 3 段階へと学生が成長していく過程での最初の段階にお

ける本研究科・学部における教育の重要性、加えて、国際交流の多言語的展開の意義が強調された。そして最後に、本研究科・学部における国際交流の両輪とは、海外派遣の支援と促進、そして、学内におけるグローバルな学修環境の確保にあることが確認された。

＜委員からの意見＞

以上の三つの取り組みに対して、委員から様々な質問や意見が出され、活発な議論が行われた。以下に摘記する。

氏岡真弓委員は、外国語を学ぶのではなく、外国語で学ぶそして外国語で考えるという教育内容について評価した上で、その次の段階としての、学生の価値観を揺さぶることの重要性についての問題提起を行った。学生たちが自らの環境を相対化し、多様な価値観を知り、自らの価値観を作り出すことにつながればとの期待を示した。

板東久美子委員は、単なる語学教育という枠をこえて国際性を養っていく教育の在り方を模索している点を評価した上で、前期課程の学生にショックを与えて問題意識を持たせることの重要性を指摘した。海外研修や留学生との交流についてはまだまだ少ないとし、オンラインの形でもよいので、海外の大学生と議論をする場をさらに作っていく必要性、加えてそのために教員だけではなく専門的なスタッフを確保していく必要性があるのではないかと提言した。

当日欠席となった武田洋子委員からは書面で次のような意見が出された。国際感覚を身につけた人材を育成するためには、現地での経験と肌感覚が重要で、それは、マイノリティの立場に置かれる中で、多様な人々との対話を通じて習得されるものである。そのためにトライリンガル・プログラムは高く評価できるが、研修に参加したとしても肌感覚の習得までは難しい可能性がある。履修者がその後、単身で海外留学などに挑戦しているのかを確認し、その件数が多くないようであれば、次の挑戦を促す仕組みを作るべきではないかと提言した。この論点に加えて、グローバルリーダー育成に必要なプログラムの連接と体系化、そして、グローバルリーダー育成の重要性と雇用制度、慣習の変革の必要性について説いた。そして最後に、変革を進めていくためには、大学だけではなく社会も変わる必要があり、そのための提言を大学自ら行っていくべきであると説いた。

秋田夏実委員は、これまでに指摘された若いうちにマイノリティ体験をし、ショックを受けることの重要性を繰り返した上で、まず、国際交流センターの取り組みに対して、交流の場の情報周知が不足しているのではいないか、そうであれば改善すべきではないか、そして、発信力のある学生をプロモーションしていくべきではないかと提言した。その上で、AI が発達しても文化を理解するためには言語学習は必要なのではないか、言語によって異なってくる論理構造の教育についてもプログラムの中で行うべきではないか、前提となっている文化が国によって異なることも教育すべきではないか、という 3 点について意見が出された。

遠藤洋路委員は、報告のあった三つの取り組みは基本的に外へ出て行くという性格のものであったが、大学の存在意義として、大学の中に、語学を学ぶだけではなく、国際感覚をはぐくむ環境を整えることも大切ではないかと提言した。また、AI の発達について、それぞれが自らの母語で会話できるようになることは肯定的にとらえてよいのではないかという見解を示した。その上で、英語を母語としない日本において、東京大学は、母語でお互いのコミュニケーションをとることができる、英語に依存しない世界を主導的に作り出していく役割を担うことができる可能性に言及した。

石井洋二郎議長は、本日の三つの報告内容を受けて、国際感覚をはぐくむ教育が順調に進んできていることを評価した上で、三つの論点を示した。第一に、世界の大きな動きに対する正確な知識と関心、そして想像力、それらを身につけさせる教育が必要であること、第二に、国際感覚をはぐくむ教育を駒場のリベラルアーツの理念と結びつけてほしいということ、第三に、国内感覚を養うことが国際感覚を養うことにつながるのではないかということを提言した。

これを受けて、さらに意見が出された後、石井議長が真の国際感覚とは、英語の能力が高いとか海外経験が豊富であるとかいうことではなく、ショックを受けて自らを相対化することで養われるものであり、それに向けた取り組みをいかに学生に浸透させ、社会に発信していくのかが大切であると総括した。

最後に真船研究科長より御礼の言葉があり、いただいた提言をふまえて今後の学部の運営にあたっていきたいとの所感が述べられて運営諮問会議は終了した。

（研究科長室）

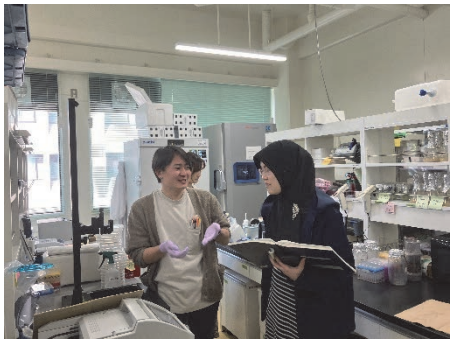
4 駒場リベラルアーツ基金

「駒場リベラルアーツ基金」は、駒場Ⅰキャンパス（大学院総合文化研究科・教養学部）における教育・研究活動の活性化を目的として、2022 年に設置された。同基金は、「駒場を進化させる 3 つの支援」として、主に「①学生支援」、「②研究支援」、「③環境整備」に、皆さまからのご支援を充当しており、駒場に集う多様で優秀な学生を大切に育み、各界をリードする多彩な人材や第一線で活躍する数多くの創造的研究者を養成し、世に送り出すことを目指している。基金の設置以降、保護者、卒業生、教職員のみならず、より広く社会全体にご支援お願いしており、集まったご寄付は、学生や教員の教育研究はもちろんのこと、1 号館（時計台）改修や駒場図書館Ⅱ期棟建設など、学生が日々使う施設の大規模な環境整備にあてられる。

2023 年度は、239 件、総額 24,017,866 円のご寄付を頂戴した。コロナ禍が明けて海外渡航の機会が復活したことを受け、ご寄付の一部を使用し、世界に通用する実践的な知性と想像力を育むことを目的として、学生の渡航支援を実施した。学生支援は、「駒場リベラルアーツ基金」が掲げる駒場を進化させる 3 つの支援のうち、最も重要視しているものである。今回は、KOMSTEP（学部学生・大学院生の部局間交流プログラム）参加者 5 名、2023 年度 A セメスター海外渡航型授業（国際研修）参加者 4 名の渡航支援を実施した。学生交流覚書を結んでいる海外の協定校に交換留学生を派遣する KOMSTEP に参加する学生のうち、学部後期課程学生 4 名と修士課程学生 1 名がそれぞれ当基金の支援を受け、フランス（パリ・シテ大学）、イギリス（エセックス大学）、シンガポール（シンガポール国立大学）、スペイン（セビリア大学）、台湾（国立政治大学）へと旅立った。国際研修は、前期課程の学生が、異なる言語・文化の環境に触れ、国際交流の現場を体験し、グローバルな視野を養うことを目標とする授業である。授業は、必ずしも高度に専門的なものではないが、幅広い教養を身につけることが期待されている。また、教養学部前期課程の文系・理系の学生がともに興味・関心を持って学ぶことのでき、教養学部ならではの「総合的な知」の構築を目指す授業内容となっている。今年度は、フランス（TLP フランス語春季研修）、ドイツ（ケルン大学 TLP ドイツ語春季研修）、イタリア（トリノ大学イタリア語研修）、カザフスタン（平和のために東大生ができること）に参加する学生のうち、4 名を当基金で支援した。学生からの報告は、帰国後、「駒場リベラルアーツ基金」プロジェクトページの活動報告に順次掲載している。

さらに、2023 年度は、より多くの皆様からのご支援に繋げるため、駒場Ⅰキャンパスの魅力を発信し、社会に駒場の教養知（リベラルアーツ）を還元していくことにも注力した。2023 年 12 月 6 日には、東大基金特別セミナー・教養学部の活動「駒場の歴史・資料・研究」をハイブリット開催し、「教養学部の歴史とこれから」や、「駒場Ⅰキャンパスの歴史と変遷」、「駒場とゲーテ、そして世界を繋ぐもの：〈銀杏〉並木から〈測量・地図〉を経由して鷗外ゆかりのドイツ語雑誌まで」、「図書館という場の可能性」というテーマで講師の教員がお話し、200 名近くの参加者に駒場の魅力を再発見していただいた。

2024 年度は、いよいよ教養学部のシンボルである 1 号館（時計台）の改修が始まる。駒場Ⅰキャンパスの正門を入って正面にある 1 号館は、本郷キャンパスにある安田講堂の建築設計を行った建築家・内田祥三により、1933 年(昭和 8 年)に建設されたゴシック様式の建物で、時計台がある建物はキャンパスを象徴する景観となっており、平成 12 年には国の登録有形文化財に登録されている。教養学部では、当基金の環境改善事業の一環として、集まったご寄付の一部を活用し、この 1 号館について、創建時の趣きを復元し、現代のニーズを満たす機能改善と向上を目的とした改修を行う。今後も、広く社会の皆さまからのご支援を賜るよう、社会への教養知の還元に努めていく所存である。



（副研究科長・副学部長　増田建）

5 教養教育高度化機構（KOMEX）

教養教育高度化機構は、前身の「教養学部附属教養教育開発機構」の成果を継承しつつ、国際社会を支える人材を育成するための教育開発を組織的に推進し、その成果を全国の大学に向けて発信すべく、教養学部附属の組織として 2010 年 4 月に発足した。

発足後の最初の 3 年間、本機構は主として前期課程教育において、前期教育を担当する既存の組織である部会の枠を超えてさまざまな教員が連携する、多様なリベラル･アーツ教育を展開してきた。しかしその後、教養教育は 2 年間で終わるものではなく、後期課程、大学院での教育においてもしかるべく位置づけられるべきだということが広く認識されるようになった。大学入学後にまず教養教育を受け、その後の後期課程においてはもっぱら専門教育を受けるという横割りの教育システムは、現代の複雑な社会のなかで求められる人材育成に必ずしも最適のものとは言えない。専門教育を受け、その学問領域のスペシャリストの道を歩き始める時点でこそ、自己を相対化し、自身の仕事を社会の中に位置づけることが必要である。このような「高度教養教育」ともいうべき教育の必要性が強く認識されるに伴い、本機構は前期課程だけではなく、後期課程、そして大学院教育においても教養教育の高度化を推進し、その成果を発信するために、2014 年 2 月に総合文化研究科・教養学部の附属組織としてスタンスを拡げることになった。

さらに、総合的教育改革に向けた「初年次ゼミナール」の授業を含め、初年次教育を強化するために、機構のなかに「初年次教育部門」が 2013 年 12 月に新設されたのを機に、それまでの本機構の各部門の活動の成果を踏まえ、前期、後期、そして大学院レベルにおける総合的教育改革に資するため、組織の改編を行った。その結果 2015 年度には、それまで８つあった部門を再編統合し、「自然科学教育高度化部門」、「科学技術インタープリター養成部門」、「社会連携部門」、「アクティブラーニング部門」、「国際連携部門」、「初年次教育部門」、「環境エネルギー科学特別部門」の 7 部門からなる組織となった。

また教養教育における今日的な課題への対応を強化するため､2019 年度には部門を超えて SDGs 教育を推進する｢SDGs 教育推進プラットフォーム」が立ち上げられたのに続いて、2020 年 10 月からはダイバーシティ&インクルージョン教育を推進し、学内における女性やマイノリティの学生が安心して学べる空間を確保すべく、駒場キャンパスセイファー・スペース（KOSS）が国際連携部門内に設置された。そしてこうした動きを更に推し進めるべく、教養教育高度化機構では部門を再編し、2023 年 4 月から新たな体制でスタートを切ることになった。具体的には、「初年次教育部門」「アクティブラーニング部門」「自然科学教育高度化部門」の３部門が「Educational Transformation 部門（EX 部門)」として統合され、Digital Transformation（DX）をはじめとした教養教育を取り巻く環境の劇的な変化のなか、とりわけ駒場で重要性を増す初年次教育のいっそうの充実を目指す組織となった他、ダイバーシティ&インクルージョン教育の推進を加速すべく、「Diversity&Inclusion 部門（D&I 部門)」が新たに創設され、駒場キャンパスセイファー・スペース（KOSS）もここに統合された。また「科学技術インタープリター養成部門」も科学コミュニケーションに重心を移すべく、「科学技術コミュニケーション部門」として生まれかわった。これらの３部門に加え、既存の社会連携部門、国際連携部門、環境エネルギー科学特別部門および SDGs 教育推進プラットフォームから成る 6 部門 1 プラットフォームの体制で今後は活動を進めてゆくことになる。

各部門は、本機構全体として掲げている「伸ばす」、「幅を拡げる」、「人と人を繋げる」という基本的な理念のもとに、他の部門や教養学部内の教員だけではなく、東京大学の他の部局の教員、さらに国内･国外のさまざまな機関とも連携しながら、複合的視点と総合的判断力を備えた次世代のリーダーを育成するプログラムを展開している。今年度の各部門の活動の詳細については以下の各部門の部分に記載があるとおりだが、これらは『学内広報』で本機構が担当している連載コラム「リベラル・アーツの風～教養教育の現場から～」を通じて全学に発信されている。2023 年度は、次の記事が掲載された。

① SDGs 教育推進プラットフォームから「学問の垣根を越えて SDGs の現在地を確認」
② D&I 部門から「前期教養教育の一環としての D&I 授業」
③ 教養教育高度化機構長から「3 部門を統合して「教育 DX」推進の新部門に」
④ EX 部門から「教育 DX により教養教育の質的転換を図る」

⑤　国際連携部門から「東大生が中国の学生とともに調べて考える」

⑥　科学技術コミュニケーション部門から「映画で描く科学コミュニケーションの可能性」

また授業に関しては、前期課程において「全学ゼミナール」を中心に各部門から多くの授業を開講している他、「初年次ゼミナール文科・理科」の科目に関しては、その授業の設計･運営の支援を行うとともに、機構からもいくつかの授業を提供している。さらに、後期教養教育の充実にも貢献するため、2017 年に高度化機構が主体的に後期課程で授業を展開する体制を整え、2018 年度からは後期教養科目である「高度教養特殊講義」「高度教養特殊演習」、そして「後期海外研修」に高度化機構独自の授業を開講している。

また 2024 年 3 月 15 日に教養教育高度化機構シンポジウムを開催した。今年度のテーマは「東京大学の Educational Transformation―教養教育の質的転換―」である。

（教養教育高度化機構長　原和之）

5-1　Educational Transformation 部門(EX 部門)

2023 年度より、自然科学教育高度化部門、アクティブラーニング部門、初年次教育部門の旧 3 部門を統合し、新たに Educational Transformation 部門 (EX 部門)が設立された。これまで培われた旧 3 部門の知見を結集し、とりわけ駒場で重要性を増す初年次教育の充実をより一層はかることを目指す。特に、教育 DX（デジタルトランスフォーメーション）を活用した能動的学習（アクティブラーニング）手法の展開に取り組み、初年次教育を中心に教育 DX により教育の質的転換(EX)をはかることを使命とする。これにより、不確実な未来に対応し変革を起こすために自ら課題を見つけ周囲と協調しながら広い視野から課題を解決できる人材の育成を目指す。EX 部門の主な業務は、自然科学をはじめ様々な分野の early exposure（早期体験）、先端技術の教養教育への活用、アクティブラーニングの普及・促進、少人数チュートリアル授業「初年次ゼミナール文科・理科」の企画・運営、駒場アクティブラーニングスタジオ(KALS)の運用・授業支援である。部門構成員は部門長の若杉桂輔教授（専任）、佐藤守俊教授（兼務）、星埜守之教授（兼務）、網野徹哉教授（兼務）、加治屋健司教授（兼務）、齋藤晴雄教授（兼務）、鳥井寿夫教授（兼務）、増田建教授（兼務）、和田元教授（兼務）、渡邊日日教授（兼務）、佐々木一茂准教授（兼務）、田村隆准教授（兼務）、豊田太郎准教授（兼務）、中井悠准教授（兼務）、細川瑠璃講師（兼務）、岡田晃枝特任准教授、鹿島勲特任准教授、中澤明子特任准教授、宮島謙特任准教授、中村長史特任講師、松本悠特任講師、堀まゆみ特任助教、横沢匠特任助教、天野友香事務補佐員、総勢 24 名の体制である。

1.初年次ゼミナール開講と運営

初年次ゼミナールには文科生を対象とした初年次ゼミナール文科と、理科生を対象とした初年次ゼミナール理科があり、それぞれ教養学部の中に置かれた「初年次ゼミナール文科運営委員会」、「初年次ゼミナール理科運営委員会」において、授業設計を含めた運営がなされている。EX 部門の初年次ゼミナール担当教員はこれら授業の実施にあたってのサポートを中心的に行っている。

【授業運営とサポート】

初年次ゼミナール文科は 60 授業、理科は 100 授業が開講された。以下、文科と理科の授業実施について個別に報告する。

文科は、第 1 週にオンラインで合同ガイダンスを実施するとともに、授業外の時間に TA の協力を得てオンライン履修相談会を連日開催した。第 2 週は、駒場図書館情報サービス担当および情報基盤課学術情報リテラシー担当と連携した情報検索実習をリアルタイムのオンライン授業で、当部門の教員が担当するアカデミックマナーやアカデミックスキルに関する講義をオンデマンドで実施した。いずれも授業の視聴を確認できるような課題を課した。第 3 週から少人数授業に分かれてゼミ形式の授業が展開された。

文科は学期中だけでなく夏休み期間中である 8 月にもラーニングコモンズを開室し、小論文執筆に向けた学習相談・サポートをオンラインで行った。また、動画と教材を ITC-LMS に掲載するかたちで、2 週目の検索実習の発展編となる「図書館セミナー」を実施した。さらに駒場図書館が開催するセルフツアーやバーチャルツアー、各種セミナーに履修生を誘導すると同時に、初年次ゼミナール文科の教員・TA が図書館の初年次学生向けコンテンツの充実に協力した。

理科は、第 1 週はリアルタイムオンンラインでガイダンスを実施し、前半に概要説明、後半に担当教員による授業紹介をおこなった。第 2 週の共通授業では、ITC-LMS にアップしたサイエンティフィック・スキルに関するスライドを読む課題を課し当日は議論をするという反転授業を行った。第 3 週からは個別の対面授業が行われた。授業運営に関する FAQ を授業担当教員向けに共有フォルダ上に掲載したり、授業運営に関する教員の問い合わせに対応するなど、こまめなサポートを行った。授業外での学生の学習支援の場としてオンラインと対面でラーニングコモンズを開設し、TA が学生からの相談に対応した。A セメスターにおいても、理系科目全般に関する質問を受けつけ学修を支援する体制を維持した。21KOMCEE East K111 に「EX ラボ（仮称）」を設置し、初年次ゼミナール理科の成果を展示するなどし、学習支援以外の広報活動も行った。

文科・理科ともに学生団体 UT-BASE の協力を得て、本部門の教員 4 名が参加する履修相談イベント「初ゼミ入門」を 4 月 9 日 20 時-21 時にオンラインで開催した。

【振り返り・意見交換会・授業評価】

文科では、分野や所属が偏らないようにいくつかの授業を運営委員会でピックアップし、授業担当教員に当部門の教員が初年次ゼミナール文科の授業についてインタビューする機会を設けた。また、授業の質の向上を目的として構築してきた授業 TA 間・授業 TA とラーニングコモンズ TA 間の情報共有の仕組を維持し、これを通じて、複数の TA にアンケートやインタビュー調査を行った。情報共有システムを利用して TA から提供された各種情報を整理・分析し、次年度以降の TA 講習会や情報共有システムの改善の準備をする業務を、A セメスターの間に TA と協力して実施した。この調査・分析の成果をもとに、2024 年度の TA トレーニングおよび TA 向け資料配布をオンラインで実施した。

理科では、授業期間の終了後の 8 月に対面授業の工夫について事例検討会および意見交換会を開催した。6 授業について、担当教員がスライド等を用いて各 15 分授業事例を紹介し、教員間で授業の開発や改善に関する意見交換を行った。また理科独自の学生アンケートや教員アンケートを行い、その分析結果を共有した。また、Slack に TA を集めたワークスペースを開設し、初年次ゼミナール理科の授業実施にかかる変更点や、TA にも役立つオンライン授業関連のセミナーの告知などに活用した。オンライン授業のサポートに関する TA からの質問も Slack で随時受け付け、TA のサポートを行った。

学生による授業評価アンケートについては、初年次ゼミナール文科・理科とも、共通アンケート項目に加えて独自のアンケート項目を追加し、授業の達成度などについて調査・分析を行った。文科・理科ともに、興味や満足度、達成度に関して一般科目と比較して引き続き高い評価が得られ、授業の難易度も適切であったことがうかがわれた。また授業担当教員と TA に対しても自由記述形式のアンケートをとり、来年度の改善のための資料とした。

【テキスト・各種資料・FD】

文科では共通テキスト『読む、書く、考える―東京大学　初年次ゼミナール文科　共通テキスト―』（初年次ゼミナール文科運営委員会編著、教養教育高度化機構発行）を毎年改訂しつつ内容の充実化を図っている。初めて初年次ゼミナールを担当する教員にとってもわかりやすい内容や配列になるよう、ガイドラインおよび実施要領を大幅に改定するなどの対応を行った。初めて授業を担当する教員からのシラバス作成相談にも丁寧に対応した。初年次の学生の日本語論文のライティング指導に関し、2022 年度に設置された駒場アカデミック・ライティング・センター（CAWK）と協力すべく打ち合わせを行い、優秀な TA の併任や指導履歴に関する情報交換などを検討した。CAWK との協働の際に利用することを目的として、過去のラーニングコモンズでの対応状況をまとめた事例集を作成した。

初年次ゼミナール文科では 3 月に、2024 年度の初年次ゼミナール文科の授業 TA とラーニングコモンズ TA 向けの講習会をそれぞれ開催した。当部門の教員とこれまでに初年次ゼミナール文科の TA を複数回経験した大学院生が協力して講習会を設計した。

理科では、毎年状況に合わせてガイドラインと実施要領を改訂し、授業設計の資料として準備している。2024 年度に授業を担当する教員および TA を対象として、FD ワークショップをオンラインで開催した（2024 年 2 月 29 日、3 月 11 日）。授業担当教員と TA が、「初年次ゼミナールの概要」、「TA の Dos and Don’ts」、「アクティブラーニング 理論・実践」、「コースデザインとアクティブラーニング Q & A」のワークショップを体験した。講習会に参加できなかった、あるいはそれまでに決まっていなかった TA に向けて、録画データと資料を共有した。また、初年次ゼミナールの受講生や TA の学生に対して実施した調査結果などをもとに、TA 業務の教育的意義や基本的な流れなどをまとめた「TA ガイドブック 2024 年度版」を作成し、2024 年度に TA を担当する大学院生・学部生に配布した。2023 年度は、『科学の技法　第 2 版』の出版に向けた初年次ゼミナール理科の授業取材および原稿作成を行い、2024 年 3 月に納品された。

文科・理科とも、学生が学業だけでなく生活や進路についても相談できる場所やアクセス方法を記載した「キャンパスサポートナビ」の作成に協力し、ITC-LMS を通じて全履修生に配布している。

2.アクティブラーニングを用いた授業支援と普及事業

アクティブラーニングを採り入れた教養教育を教育工学の視点から支援することを目指して活動しており、主に駒場キャンパス 17 号館内にある「駒場アクティブラーニングスタジオ（KALS： https://komex-ex.c.u-tokyo.ac.jp/kals/）」で展開されている。その活動内容は、教養学部・情報学環・大学総合教育研究センターの共同プロジェクトとして 2007-09 年度に実施された文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代 GP）「ICT を活用した新たな教養教育の実現――アクティブラーニングの深化による国際標準の授業モデル構築――」を継承している。

（1）授業支援

KALS（駒場アクティブラーニングスタジオ）の運用管理 、KALS で開講する授業へのティーチング・アシスタント（TA）の育成・委嘱、授業内容の相談等の支援を行っている。2023 年度は S セメスター 20 授業、A セメスター 13 授業の授業支援を行った。

（2）アクティブラーニングに関する情報発信

アクティブラーニングの導入を支援するため、アクティブラーニングに関する情報を発信している。2023 年度は「AL NEWSLETTER」9 巻 1 号（6 月）、2 号（9 月）、3 号（12 月）、4 号（3 月）を刊行した。活動報告に加えて、アクティブラーニングでの生成 AI の活用、学生によるルーブリック作成の実践例などを紹介した。

（3）アクティブラーニングに関するイベントの開催

教員の授業づくりを支援するため、3 種類のワークショップを開催している。第一に、学内教員を対象にした「駒場アクティブラーニングワークショップ」として、「アクティブラーニングで生成 AI を活用する」（9 月・対面）、「アクティブラーニングで生成 AI を活用する：事例の共有と検討」（3 月・対面）を開催した。アクティブラーニングでの生成 AI の活用について 14 名（9 月）、19 名（3 月）の参加者が議論した。第二に、模擬国連の授業への導入を検討している大学・高校教員向けのワークショップ「第 7 回 模擬国連ワークショップ」（9 月・オンライン）、「第 8 回模擬国連ワークショップ」（3 月・対面）を開催した。授業担当教員に加え、授業の履修者や、模擬国連以外のロールプレイを授業に導入している教員、国連関係の実務家等が登壇し、それぞれの観点から導入に際して工夫すべき点を論じ、37 名（9 月）、37 名（2 月）の参加者と意見交換を行なった。第三に、S セメスターに開講した全学自由研究ゼミナール／高度教養特殊演習「SDGs を学べる授業をつくろう」において特に優れた授業案を設計した学生たちが高校生を対象とした授業を実施するワークショップ「東大生がつくる SDGs の授業」（9 月・オンライン）を開催した。6 名の高校生が参加した。

3.EX 部門での授業実施：全学自由研究ゼミナールほか

部門の所属教員の専門分野を活かした Early Exposure として全学自由研究ゼミナールなどの授業を開講している。

全学自由研究ゼミナール／高度教養特殊演習「SDGs を学べる授業をつくろう」（中澤明子・中村長史）、「未来の学びを考える【文献講読編】」（中澤明子）（いずれも S セメスター）、「模擬国連で学ぶ国際関係と合意形成I」（中村長史）、「模擬国連で学ぶ国際関係と合意形成 II」（中村長史）、「オープン教材をつくろう！」（中澤明子）、「未来の学びを考える【理論と事例編】」（中澤明子）（いずれも A セメスター）では、Early Exposure に加え、アクティブラーニングの授業モデル開発も行った。具体的には、授業設計を通じた SDGs に関する知識の深まりや考えの醸成、模擬国連のシミュレーションやロールプレイによる国際関係の知識と合意形成における妥協の重要性の学習、教材設計・作成を通じたオープンエデュケーションに関する知識の養成、生成 AI を活用したアクティブラーニングなどである。
そのほかの Early Exposure の授業は以下のとおりである。

■全学自由研究ゼミナール

「平和のために東大生ができること」（S セメスター）岡田晃枝：高度教養特殊講義と両開き

「平和のために東大生ができること」（A セメスター）岡田晃枝：高度教養特殊講義と両開き

「駒場で『食』を考える」（A セメスター）、岡田晃枝・渡邊雄一郎
「自然科学サロン」（S セメスター）鹿島 勲
「「茶わんの湯」から科学を考える」（A セメスター）鹿島 勲

■全学体験ゼミナール
「科学教育の実践～物理の実験教室～」（A セメスター）松本悠
「実験で学ぶ物理科学」（A セメスター）松本悠 ・鳥井寿夫
「身近な生命科学実習」（S2 ターム・A2 ターム）鹿島 勲
「身近な環境化学実習－身の周りの水を水質調査から科学する－」（A セメスター）堀 まゆみ

■国際研修・後期国際研修
「平和のために東大生ができること：中央アジア研修」（A2 ターム集中）、岡田晃枝
（カザフスタン共和国アルマティ市で実施）

■基礎科目（基礎実験）
「基礎実験Ⅰ（物理学）」（A2 ターム）、松本悠

自然科学分野における体験型・領域横断型講義の展開
・全学自由研究ゼミナール
・全学体験ゼミナール

4.その他

・部局間連携として、情報学環・大学総合教育研究センターと連携し、定期的に会合の機会を持つなど、協力して KALS の運営にあたった。
・実験における学生の意識や教育の達成度調査のため、基礎科目である基礎実験との連携をしている。初年次ゼミナール理科の教育との関連性も調査し、基礎実験における教育が相乗的な効果を生み出せるような授業改善を目指し、継続的に調査を進めている。
・駒場祭（11 月 24～26 日）において展示とポスター発表を行った。初年次ゼミナール理科全般についての紹介、および宮島が担当している授業の「分子の形を知り、物質をデザインする」での取り組みと気相クラスターの研究内容について、説明と質疑応答を行った。

（Educational Transformation 部門長　若杉桂輔）

5-2　科学技術コミュニケーション部門

本部門の目的・目標

本部門は、科学技術コミュニケーション論の（1）研究、（2）実践、（3）人材育成・養成の 3 事業を、3 者を有機的に連関させながら展開し、日本における科学技術コミュニケーションの向上及び充実に貢献することを目指している。

科学技術コミュニケーションの研究

現状の科学技術コミュニケーション分野における問題点の一つは、科学技術コミュニケーション論の理論と実践がかみあっていないことにある。科学技術コミュニケーションの実践を導くような理論を構築することが課題となっていると言えるだろう。本部門はこの課題に応える研究をこれまで推進してきた。研究の成果は、科学技術コミュニケーション論における日本初の体系的なテキストである『科学コミュニケーション論』（東京大学出版会、2008）、そして実践の指針に関する混乱を取り除くことを試みた『科学コミュニケーション論の展開』（東京大学出版会、2023）に結実してきた。

また、科学技術コミュニケーション論の現時点での切実な課題は、東日本大震災やコロナ禍のような災害時における科学コミュニケーションのあり方の改善であろう。東日本大震災時には、「人々が知りたいと思っていることに応えていない」と、当時の科学コミュニケーションのあり方を指弾する声が多く、それまでの「科学の楽しさを伝える科学コミュニケーション」に埋没している状態から、人々の要望に応えることもできる科学技術コミュニケーションへと発展させることが求められたのである。しかし、コロナ禍にあって、この課題にどのくらい応えられたのかについては、まだまだ検証されていない。本部門では、現在、科学技術コミュニケーション、リスク・コミュニケーション、クライシス・コミュニケーションを今後どう展開していくべきかについて、集中的な検討を重ねている。

科学技術コミュニケーションの情報発信

現在力を入れているのは 2 点になる。まず、本部門のウェブページで科学関係書を書評し、科学に関する問題を考えるにあたって敷居を低くすることを試みている。この際、ある書籍に対するコメントを、分野を異にする 3 人が開陳し、著者がこれに応えることで、科学に関する問題の立体的理解が可能になるような工夫を施している。第二は、良質な科学エッセイをやはりウェブページ上で定期的に発信することで、科学に親しんでいただくことを心掛けている。多くの科学書は、難解な科学をいかにわかりやすく伝えるかに心をくだいている。しかし、良質な科学エッセイには、寺田寅彦以降、日常身のまわりに見られ、必ずしも難解だと人々からみなされていない現象に対して、改めて新鮮な目で捉えることを可能にするような伝統が存在する。こうした伝統を受け継ぎ、さらに発展させる可能性を追求している。

科学技術コミュニケーションの人材育成

本部門では、いわゆる科学コミュニケーターを「科学技術インタープリター」と規定している。科学技術コミュニケーションは往々にしてコミュニケーション不全に陥りがちである。というのも、科学技術コミュニケーションはある種の異文化コミュニケーションであるにもかかわらず、文化の違いが自覚されないため、自文化の前提のもとでコミュニケーションが行われてしまうからである。専門家の文化と一般の人々それぞれの隠れた前提に鋭敏であり、翻訳作業を行うインタープリターでなければ、十分な科学コミュニケーションが成就できないという理念のもとでの命名になる。

科学技術インタープリター養成プログラム事業（大学院生向け）や学融合プログラム（3～4 年生向け）は、専門教育を受けたあとのリベラルアーツ、つまり人間が独立した自由な人格であるために身につけるべき学芸の先駆的試みとしても捉えることができるだろう。現代の人間は自由であると思われているが、実はさまざまな制約を受けている。たとえば、日本語しか知らなければ、他言語の思考が日本語の思考とどのように異なるのか考えることができないし、ある分野の専門家になっても、他分野のことを全く知らないと、目の前の大事な課題について他分野の人と効果的な協力をすることができない。気づかないところでさまざまな制約を受けている思考や判断を解放させること、人間を種々の拘束や制約から解き放って自由にするための知識や技芸がリベラルアーツに他ならない。

したがって、教養教育は大学課程初期（例えば、前半 2 年間）で終わるものではなく、専門課程で専門知識を身につけ

るのと並行して続けられるべきものと考えられ、むしろある程度の専門教育を受けたあとでこそ、はじめて意味をもつ教養教育もある。自分の専門が今の社会でどのような位置づけにあり、どういう意味があり、ほかの分野とどう連携できるかを考えることなどがそれにあたる。このような教育は、専門課程で深く学びはじめたのちに学ぶ「後期教養教育」であり、東京大学における「総合的教育改革」の柱のひとつを実践するものとなっている。科学技術コミュニケーション部門の人材育成事業は、そのような後期教養教育の一翼を担う教育を、すでに 10 年以上前から行っている。

科学技術インタープリター養成プログラム：大学院生向け副専攻

科学技術インタープリター養成プログラムは、東京大学大学院の多くの研究科を横断した副専攻プログラムであり、2005 年 5 月に文部科学省の科学技術振興調整費人材養成プログラムとして発足し、2010 年 4 月より教養教育高度化機構の中の一部門として継続している。セメスター毎に 10 前後の科目を開講している。これまで、2005 年のプログラム発足から 2023 年 3 月までに 120 名以上の修了生を輩出している。修了した暁には、科学技術インタープリターの称号を総合文化研究科長から授与される。

修了生の本専攻は、総合文化研究科・理学系研究科・工学系研究科・医学系研究科・人文社会系研究科・農学生命科学研究科・新領域創成科学研究科・教育学研究科・学際情報学府・薬学系研究科・公共政策学教育部・数理科学研究科・法学政治学研究科と広い領域に渡っている。修了後は、博士課程に進学するものが多いが、出版およびメディア関係、科学技術政策関係などの官公庁、小中高教員および教育関係、科学博物館など、副専攻で習得した技能を活かして就職する者も目立つ。それ以外としては、大学および研究所の研究職、一般企業、司法修習生などが挙げられる。

学融合プログラム：3～4 年生向け副専攻

2012 年度より学部 3～4 年生が在籍する教養学部後期課程（学際科学科・統合自然科学科・教養学科）の学生に対し、副専攻である学融合プログラム 4 つが発足した。バリアフリー・進化認知脳科学・グローバル・エシックスとともに、大学院教育に加えて、科学技術インタープリター学融合プログラムを私たちは発足させた。専門を学んだからこそできる教養教育、すなわち（1）自分のやっている学問が社会のなかでどういう意味をもつのか、（2）自分のやっている学問をまったく専門の異なるひとにどう伝えるか、（3）具体的な問題に対処するときに他の分野のひととどのように協力できるか、を考える教育を実施している。また、学融合プログラムを修了し、さらに大学院で科学技術インタープリター養成プログラムを受ける受講生に対して、一貫した教育課程を受けられるような工夫が施されている。セメスター毎に 10 前後の科目を開講している。各科目につき毎年数名の学融合プログラム参加者がいる。

（科学技術コミュニケーション部門長　廣野喜幸）

5-3 社会連携部門

教養教育高度化機構の社会連携部門は、社会のリソースを取り入れ、大学内だけでは従来実現できない大学教育の開発を目的として活動している。部門構成員は部門長の渡邊雄一郎教授（兼任）、真船文隆教授（兼任）、新井宗仁教授（兼任）、金子知適教授（兼任）、髙橋史子准教授（兼任）、宮澤正憲特任教授、山上揚平特任講師、山岡あゆち特任講師、大岡紘治特任助教、小檜山明恵特任助教の 10 名で、他に客員教員として吉原由香里客員准教授、黒滝正憲客員准教授（公益財団法人日本棋院）、堀口弘治客員教授、勝又清和客員教授（公益社団法人日本将棋連盟）、山田聰客員准教授、ボヴェ啓吾客員准教授（株式会社博報堂）が在籍している。社会・民間と連携した教養教育プログラムの開発・実施の具体的な活動としては、学術フロンティア講義「教養学部生のためのキャリア教室」、全学自由研究ゼミナール「ブランドデザインスタジオ」「耳を啓く、音を創る―感性と知性の協働のためのサウンドデザイン入門」「企画を創る―実践から学ぶ教養としてのアートマネジメント」「こまとちゃんゼミナール―駒場図書館で学ぶ大学生の為の情報検索・収集・発信スキル」「20 年先輩のリアルを知りにいく―きくこととつたえることのワークショップ」「ソーシャルビジネスをデザインする～課題発見と解決のアイディア創出へ」「＜東京大学×accenture＞私たちが今欲しい未来を提言（構想編・提言編）―同世代が、どのような野望・期待・懸念を社会に持っているか、調査しよう」「囲碁で養う考える力」「将棋で磨く知性と感性」「塀の向こうには誰がいるのか : 犯罪と刑事司法の多角的理解」「「再犯防止×地方創生」～地域と刑務所で創るソーシャルイノベーション ～」などがある。また教養教育・研究の社会への発信として、「BranCo!」「東大駒場社会連携講座」「LIVe（リベラルアーツイノベーションビレッジ）」を主催している。

学術フロンティア講義「教養学部生のためのキャリア教室」

社会連携部門では、大学にいながら「社会」に触れる機会 “early exposure” として、各種キャリア科目を開講している。学術フロンティア講義「教養学部生のためのキャリア教室」は、国内外で活躍している各界の社会人をゲストスピーカーとして迎え、進路選択、仕事の内容、人生の転機や悩み、生き方についてお話をうかがうオムニバス形式の授業として開講している。本部社会連携部とも協力して、社会連携部門から代表教員が出て高度化機構の部門横断チームで運営している。企業、官公庁、大学・研究機関、国際機関などグローバルに活躍するトップリーダーから若手まで、多様な幅広い年代の方を 10 数名招いたほか、キャリアサポート室スタッフによるワークショップも行った。

このほか、企業と共同でビジネスアイディアを創出する授業（「ソーシャルビジネスをデザインする～課題発見と解決のアイディア創出へ」（合同会社カルチャークリエイティブとの共同授業）、「＜東京大学×accenture＞私たちが今欲しい未来を提言（構想編・提言編）―同世代が、どのような野望・期待・懸念を社会に持っているか、調査しよう」（アクセンチュア株式会社との共同授業））、卒業生に 1 対 1 でインタビューを行い卒業後の歩みについて話をきく「20 年先輩のリアルを知りにいく―きくこととつたえることのワークショップ」など、多様なキャリア教育プログラムを実施している。

全学自由研究ゼミナール「ブランドデザインスタジオ」

株式会社博報堂と連携し、「正解のない問いに、共に挑む」をねらいとした全学自由研究ゼミナールを実施している。講義はワークショップ形式で行われ、現役の広告会社社員、ブランド・コンサルタントがファシリテーションを担当している。2023 年度 S セメスターは「「遊び」をブランドデザインする」というテーマで実施し、学生チームが新しい商品やサービスの提案を行った。2023 年度 A セメスターは「「東大教養学部」をブランドデザインする」をテーマとして、東大教養学部の個性や魅力を更に高め、深め、広げて行くためのブランドアクションと、それと関連した教養学部長による入学式式辞案の提案を学生チームが行った。さらに本授業の成果を学外に広く発信していくため、本授業の拡大企画である学生のためのブランドデザインコンテスト「第 12 回 BranCo! 『遊び』」を博報堂とともに開催した。12 回目となる今回は「遊び」をテーマに 113 チームの参加があった。

全学自由研究ゼミナール「こまとちゃんゼミナール―駒場図書館で学ぶ大学生の為の情報検索・収集・発信スキル」

教養学部生のホームライブラリーである駒場図書館を活用しながら、大学での学習、研究に必要な情報の検索収集、及び活用の技術を身に付ける授業を、駒場図書館、総合図書館、情報基盤課学術情報チーム等の協力のもとに実施した。学期の前半では図書・雑誌の探し方のほか、参考図書やオンライン・データベース、レファレンスサービス等を使いこなすための実習を行い、学期の終わりには情報活用・発信実習として、また図書館と学生の協働の試みとして、駒場図書館展示スペースにて図書紹介の展示企画を開催した。また総合図書館ガイドツアーや駒場図書館バックヤードツアーを通して図書館という施設や制度自体についての理解も深めた。

全学自由研究ゼミナール「耳を啓く、音を創る―感性と知性の協働のためのサウンドデザイン入門」

総合大学では機会の少ない創作・表現の実習を通して、感性と知性との理想的な協働を目指す授業を、広義の「サウンドデザイン」をテーマに実施した。様々な社会的・文化的な音に囲まれて生きる現代人にとっての「聴くこと」の理解を深めるために、社会の一線で「音付け」に携わるプロフェッショナルをゲスト講師に招聘し、ワークショップや創作実践を通して様々なサウンドデザインの思想と技術を学ぶ。2023 度 S セメスターは「映像」と「ビデオゲーム」を取り上げ、西岡龍彦氏(作曲家)と田中治久氏（チップチューン・アーティスト、ゲーム史研究家）を講師にお迎えして、音と映像の関係性をテーマに据えた短い映像作品の制作や、与えられたゲーム映像への音付けなどのグループワーク実習を行った。学期の終わりには最終成果発表として、18 号館ホールにて作品発表会を公開で行った。

全学自由研究ゼミナール「企画を創る―実践から学ぶ教養としてのアートマネジメント」

「企画を創る」ことを実践から学び、これからの時代の「教養」としての企画力を身に付けることを目指す授業を、アートマネジャーの鐘ヶ江織代氏、作曲家でプロデューサーの山本和智氏、学習環境デザイン研究家の眞崎光司氏らをゲスト講師に迎えて A1 タームに実施した。学生チーム毎に企画を立案し、企画書の作成・ブラッシュアップを行い、最終授業ではアーツカウンシル東京のリサーチ・プログラム・オフィサーである船越理恵氏、石橋鼓太郎氏をゲスト審査員にお招きして模擬企画審査会を開催した。

また 2023 年度は昨年度受講学生が立案した 2 つの企画 （コンサート「「読む音楽」～ピアソラとタンゴの世界」、フラッシュモブ「無名の群衆」）が学生チームと社会連携部門の協力によって実現した。

全学自由研究ゼミナール「塀の向こうには誰がいるのか：犯罪と刑事司法の多角的理解」

日本の非行・犯罪の実情や課題について、生々しいほどの「人」の存在や「人生」があるということを、授業を通して心で感じ、頭で考えることを目指した。具体的には、司法領域で働く法曹、対人支援職、出所後の暮らしや家族の支援を行う民間団体などの講師、そして犯罪の当事者をゲスト講師として招聘し、その実情や課題についての講義とディスカッションを行った。講義やワークショップを通じて、刑事司法の多角的理解だけでなく、非行・犯罪の背景にある貧困、虐待、障害、社会的孤立、依存症など社会の抱える様々な課題についても考えながら、日本の刑事司法の課題について最終回では全体ディスカッションを実施した。

全学自由研究ゼミナール「「再犯防止×地方創生」～地域と刑務所で創るソーシャルイノベーション ～」

刑務所という刑事施設は、刑事司法の円滑な運営や受刑者の再犯防止を通じて、国民の安全な暮らしを実現するための場所とされるが、近年では社会に開かれたあり方が課題となり、再犯防止と社会課題を同時に解決し、地方創生を目指すという取り組みも行われている。授業では、官公庁及び自治体職員から提示された特定の刑務所所在地における社会課題（地域課題）をひとつ取り上げ、セメスターをとおして、官公庁や民間企業など様々な立場の人の講話や対話を通じて、グループで事業アイデアの企画・立案を行った。

全学体験ゼミナール「囲碁で養う考える力」、「将棋で磨く知性と感性」

大学外の教育リソースを活用した学部教育開発の一環として、公益財団法人日本棋院と連携した「囲碁で養う考える

力」、公益社団法人日本将棋連盟と連携した「将棋で磨く知性と感性」を実施している。「囲碁で養う考える力」は(旧)教養教育開発機構寄付研究部門で開発されたプログラムを本部門が引き継いでいる。「将棋で磨く知性と感性」はそのノウハウを生かす形で 2013 年度より開始された。いずれの講義も学生同士の対局を中心とした形式で、プロ棋士が講師を務めている。未経験者・初心者を中心とする学生が複雑なルールを効率よく覚え、対局を通じて思考することをスムーズにするための教育ツールとして、簡略化した練習用ルールやタブレット PC の導入を行っている。

東大駒場社会連携講座

例年、東京大学教養学部で培われてきた学術的な知を広く社会と共有することにより、学外の組織と大学、社会人と大学人との結びつきを強めることを目的とする特別プログラム「東大駒場社会連携講座」を実施している。講師は東京大学教養学部の教員が担当し、広く社会一般で課題となるテーマに対して、自らの研究領域から見た視点を示すことで、「正解が見えにくい社会で求められる教養とは何か」を参加者と共に考える取り組みとなっている。本講座は、大学のキャンパスから飛び出し、六本木などのビジネスの拠点地区で開催している。2 時間ほどの議論を通じて、最先端の知の共有を行うと同時に、広く社会で活躍する参加者と大学とをつなぐ新たなネットワークづくりを進めている。

新型コロナウイルス感染拡大の状況を鑑み、2020 年度からは休止している。

（社会連携部門　髙橋史子、山上揚平、山岡あゆち、大岡紘治、小檜山明恵）

5-4 国際連携部門

国際連携部門はリベラルアーツ・プログラム（以下 LAP）および国際機関プログラムによって構成される。

LAPでは、本学が培ってきたリベラルアーツ教育の蓄積を海外の大学との教育交流を通じて発信し、リベラルアーツ教育を国際的に展開するとともに、本学の教育にも還元することを目指している。主な連携先である南京大学とのプログラムは、駒場と南京をつなぎ、ひとつのテーマを軸に 1 年をかけて展開する巡回式の教育交流プログラムとなっている。巡回式とは、あるテーマにつき、3 月に南京で文理双方の本学教員 3 名ずつから構成される集中講義を開講し、A セメスターではこの集中講義を発展させる形で駒場において学術フロンティア講義を開講することで、講義が両大学を一周するシステムを指す。ただし 2020 年度以降、新型コロナ禍の影響でこの順序にも逆転が生じ、前年の駒場の学術フロンティア講義をもとに 3 月の南京大学集中講義を構成する形で実施されている。2021 年度は駒場での授業映像の提供によってこれを行ってきたが、2022 年度はリアルタイムのオンライン講義を行った。

また 2013 年 2 月より、LAP のもとで、株式会社ゼンショーホールディングスの寄附により「ゼンショー　東京大学・南京リベラルアーツ・学生交流プログラム」をスタートさせているが、これは、LAP がこれまで東京と南京で実施してきたローカル住民の生活を観察し、人々のライフストーリーを聞き書きする、土地の物語を知るためのフィールドワークを軸に、新たに中国語サマースクールを加えて実施するもので、第 2 期が 2018 年度よりスタートした。第 2 期の終期は本来 2022 年度までとなっていたが、新型コロナ禍により学生交流が停止していた時期があったことから、2023 年度までの延長が決まっている。

そして 2015 年には、東京大学と国際機関との連携を深化させるため、国際機関プログラムを発足させた。国連をはじめとする国際機関との SDGs をめぐるイベント共催や国連アカデミック・インパクトへの参加等を通して、本学学生と国際機関との双方向的な関係強化に努めている。

2023 年度の本部門人員は、部門長の伊藤徳也（総合文化研究科教授・兼任）以下、スタッフは原和之（総合文化研究科教授・兼任）、白佐立（特任准教授）、朱芸綺（特任助教）、根岸理子（特任研究員）、西川純子（特任研究員）から構成されており、ほかに史料編纂所の渡邉正男教授が LAP 執行委員として活動に加わっており、農学生命科学研究科の井筒節准教授が非常勤講師として国際機関との連携をはかっている。

以下では今年度に実施された活動についてのみ紹介する。

学術フロンティア講義「異物？」

2023 年 10 月 4 日から 2024 年 1 月 10 日まで、学術フロンティア講義「異物？」を、本学および他大学の教員、映画監督など計 12 名によるリレー講義の形式で開講した。講義の概要は以下の通りである。

「生体には異物に対して激しく反応し、これを排除する働きがある。COVID-19 に罹患した人は誰でもこのことを体感しただろうし、そうでなくても身近にそうした実例を目の当たりにした人は多いに違いない。またウィルスの蔓延を前にして、小はマスクを着用し、大は国境を閉ざすといった仕方で、そうした異物の侵入を防ぐ行動が広く推奨され、そして受け入れられてきた。感染学的な場面に限って言うなら、そうした行動の実効性を否定することは難しいだろう。ただ問題は、われわれが数年にわたって刷り込まれてきたこの文字通り身体的なロジックを、われわれが異なった場面に無自覚に拡大適用し、あるいはわれわれ自身のひそかな傾向を肯う口実として使ってはいないかという点にある。自明に思われる生体と異物の関係にも、背後には自己と非自己を区別するための複雑な仕組みが存在する。ましてやこれを社会集団という水準で考えるとすれば、そこではむしろ異物が結果として析出されるような、同質性の形成こそがむしろ問題になる。異物であるような何かがあるというよりむしろ、異物を同定し、さらには作り出すメカニズムがあるのだ。そのため近代化といった大きな変化のなかでは、何が異物であるかが必ずしも自明ではなくなるということが起きる。加えて言えば、異物は必ずしも否定的であるばかりではない。とりわけ文化的な事象においては、異物が文化を停滞から引き出しその変容へと向かわせる、肯定的・積極的な役割を担うこともある。本講義ではこうした「異物」の様々な側面に、文理双方の教員が自らの専門分野から照明をあてることで、各々がそれらを手掛かりに、この概念について自身の見方を培うことを

目指す。」

出講教員と講義題目は以下の通りである。

10/04　新藏礼子（定量生命科学研究所・教授）：免疫から見る異物とは？

10/11　宮崎徹（AIM 医学研究所・代表理事／所長）：猫が 30 歳まで生きて、人の透析がなくなる日を目指して――体から出る異物（ゴミ）を掃除する AIM の発見から創薬まで

10/18　岡田泰平（総合文化研究科・准教授）：植民地主義のなかの異物？――宗主国人？、先住民？、はたまたアジア系外国人？

10/25　安藤礼二（多摩美術大学図書館情報センター長・教授）：異人たちの民俗学

11/01　井芹真紀子（教養教育高度化機構・特任助教）：撹乱か、包摂か、交渉か――病と免疫のメタファー

11/08　映画『異物――完全版――』視聴

11/15　宇賀那健一（映画監督）：映画界の「異物」であり続けるために

11/29　高谷幸（人文社会系研究科・准教授）：移民からみる境界の現代的変容

12/06　酒井康行（工学系研究科・教授）：培養ヒト臓器モデルは人体の異物応答を模擬できるか？

12/13　山次康幸（農学生命科学研究科・教授）：自己・非自己の境界を超越するレジリエンス――植物からの学び

12/20　楡井誠（経済学研究科・教授）：市場の異物？企業家――理由なき投企

12/27　村上克尚（総合文化研究科・准教授）：峠三吉『原爆詩集』を読む

2024 年

01/11　中野公彦（生産技術研究所・教授）：自動運転車は社会に受け入れられるか

南京大学集中講義

集中講義は 2024 年 3 月 4 日から 3 月 22 日まで 3 週間にわたり 6 名の講師を迎えて南京大学で開催された。各講師が 2 日間計 4 時間の講義をおこない、受講生が提出した質問ペーパーへの応答の時間も設けた。これらの講義はすべて日本語で行われ、例年どおり南京大学日本語科の学生が同時通訳を担当した。本講義は 2017 度より南京大学において全学向けの正規科目となっており、受講生は 40～50 名から多い時には 100 名近くになることもある。今回は学術フロンティア講義「異物？」の内容を踏まえ、新藏礼子、岡田泰平、安藤礼二、井芹真紀子、高谷幸、中野公彦の各教員が出講した。加えて 3 月 11 日には宮崎徹氏の特別講演を開催した。なお出講教員と講義題目は以下の通りである。

03/04-03/05　岡田泰平（総合文化研究科・准教授）「植民地主義のなかの異物？―宗主国人？先住民？はたまたアジア系外国人？―」

03/07-03/08　中野公彦（生産技術研究所・教授）「自動運転車は社会に受け入れられるか」

03/11-03/12　井芹真紀子（教養教育高度化機構・特任助教）「撹乱か、包摂か、交渉か―病と免疫のメタファー」

03/14-03/15　新藏礼子（定量生命科学研究所・教授）「免疫から見る異物とは？」

03/18-03/19　高谷幸（人文社会系研究科・准教授）「移民からみる境界の現代的変容」

03/21-03/22　安藤礼二（多摩美術大学図書館情報センター長・教授）「異人たちの民俗学」

学生共同研究＝土地の物語を知るためのフィールドワーク

南京大学との教育交流プログラムは、学生の相互派遣を伴うものとなっており、2013 年度から「ゼンショー　東京大学・南京リベラルアーツ・学生交流プログラム」として、本学学生と南京大生の共同研究を一層充実させる形で実施している。これは 11 月実施の「東京大学一週間体験プログラム」と 3 月実施の「都市生活誌聞き書き実習＠南京」（全学自由研究ゼミナール）から構成される。

表千家講師の指導を受けながら濃茶を点てる南京大生

2023 年度は 11 月 23 日から 12 月 3 日まで南京大学生 10 名を招聘した。期間中は本学生 10 名と共に「都市生活誌ドキュメンタリー実習＠高知」の

フィールドワークを行った他、駒場での講義を体験し、セミナー「茶事で体験する日本文化」に参加した。

また 2024 年 3 月 3 日から 10 日にかけて、本学生 10 名を南京大学に派遣し、南京大学生 20 名と共に「生活誌聞き書き実習＠南京」のフィールドワークを行った。参加学生を 10 チームに分け、それぞれのチームは 2024 年 2 月からオンラインミーティングを行い、フィールドワークを計画し、南京に到着してからは計画に沿ったフィールドワークを実施した。

中国語サマースクール

中国語履修学生の実力養成を目的に、「ゼンショー　東京大学・南京リベラルアーツ・学生交流プログラム」の一環として、中国語サマースクールを実施した。この中国語サマースクールはグローバルコミュニケーション研究センターと連携して実施している。

新型コロナ禍のなか 2020 年度から 2022 年度までは学生の現地派遣を中止したが、2023 年度は 3 年ぶりに派遣を再開し、学生たちは南京現地で中国語を学ぶことができた。2023 年 8 月 9 日から 30 日にかけて学部 2 年生 9 名を南京に派遣し、南京大学海外教育学院の協力のもと中国語サマースクールを実施した。期間中は新型コロナ禍以前と同様、午前中に中国語の集中特訓を受け、午後は南京大生と田家炳高校の学生との交流会、そして中国文化体験や特別講義を実施した。加えて自主企画の漢詩朗読会や観光ムービーの撮影会も開催した。

2019 年度までは参加学生がブログ日記（https://lapsummer.wordpress.com/）を記録してきたが、2020 年度からは学生を南京に派遣しなかったため、サマースクール終了後に、参加学生全員によって報告書を作成している。

北京研修

2014 年から中国語学習の上級編として開講する国際研修「深思北京」は、現地での講義や学生交流、政府機関や中国企業の見学、あるいは関係者との懇談を通じて、中国語の応用力を磨くとともに、中国を重層的に観察するための視点を提供してきた。学術機関にとどまらない、多様な交流機関の担当者と密度の高いコミュニケーションを取れるのが本研修の特徴と言えよう。

国際移動がほとんど停滞していた 3 年間においては、日本と中国、対面とオンラインをかけ合わせたハイブリッド形式で様々に試行錯誤を行った。識者を招いた一般公開講座と学生共同ワークショップをオンラインで連結させたこともあったし、社会人へのインタビュー取材や動画編集を日中の学生がオンラインで連携しつつ共同で行ったこともあった。

ちょうど 10 年目に当たる 2023 年の北京研修は、久しぶりに現地へ渡航しての研修となり、これまでの取り組みをさらに一歩前に進め、日中学生路上観察会と週末ホームステイを新たに導入した。2023 年 11 月 22 日～11 月 28 日の 7 日間、8 名の学部参加者は伝統芸能、出版業界、宗教、環境ビジネスなど、現代中国の各分野の第一線で活躍している方々と交流・懇談を行い、現在の中国社会の在り方や各世代の中国人のものの見方を、より肌感覚で理解することができただろう。研修終了後に、参加生によって報告文集および写真日記（Instagram: lap_utokyo）を作成した。

現地滞在中の研修日程は以下の通りである。

11/22　昆曲「西园記」の演出家・脚本家（北方昆曲劇院）と交流
11/23　中文在線数字出版集団訪問、白雲観見学、民族文化宮「中華民族共同体意識」古籍展
11/24　文学講義（講師：中国人民大学文学院・宋声泉准教授）、日中学生交流会
11/25　UTOKYO×RUC 学生路上観察会 in 北京
11/26　1 日ホームステイ／家庭訪問
11/27　経済講義（講師：国能中電 CEO 白雲峰）、雍和宮見学、京劇講義（講師：胡文閣）
11/28　北京出版集団訪問

メルボルンプロジェクト

ジェンダー／セクシュアリティ研究を中心とした東京大学・メルボルン大学双方の大学院生によるグラジュエート・カンファレンス（使用言語：英語）を 2024 年 2 月 19 日にオンラインで開催した。

国際機関との連携

2015 年に創設され、東京大学と国際機関との連携を促進する国際機関プログラムは、国連システム等との教育・研究連携を通じて、本学学生が多様な分野や文化にまたがる国際機関の活動に触れ、学び、考え、貢献する機会を増やし、新たな価値創造ができる人材の育成を目指している。

2023 年度 S セメスターには、駒場における全学自由研究ゼミナール「国連と文化 1」を、対面で開講した。本授業では、国連や持続可能な開発目標（SDGs）に関する基礎知識を学ぶと共に、国連、劇団四季等からゲストを迎え、経済や軍事力のみならず、心の交流や文化・芸術を通した新しい国際協力について考えた。国連ニューヨーク本部にて、国連日本政府代表部や国連事務局の協力のもと実施していた夏季集中講義「国連と文化 2」は、世界情勢に鑑み、今年度も中止となった。

A セメスターには、全学自由研究ゼミナール・高度教養特殊講義「国連とインクルージョン」を開講した。この授業では、SDGs の中心テーマ「誰一人取り残さない」をめぐり、今年度も、精神障害をめぐる多様性とインクルージョン、心理的応急処置を含む緊急時の心のケアをテーマに、国連職員や精神障害当事者等を講師に迎え、講義や討論を行った。

また、国際機関等との様々な共催イベント等を通し、学生が多様なステークホルダーと交流し、世界の現状と課題をめぐる生の声を聞き、解決策を思索したり、貢献したりできる場を提供してきた。国連児童基金（UNICEF）と共同で立ち上げた若者向けのウェブ・プラットホーム「ボイス・オブ・ユース JAPAN」では、若者の思いやアイデア、国連スタッフのインタビュー等を、地方を含む全国の若者に発信したり、Mr. Big のエリック・マーティン氏や俳優のマシュー・モリソン氏との音楽を通したコラボレーションを行ったりした他、オンライン・イベントも実施してきた。国連人口基金（UNFPA）とは、UNFPA 駐日事務所の活動計画を行うリトリートに協力し、学生団体 UNiTe の学生が多く参加した他、世界人口白書 2023 発表会においても、UNiTe メンバーが登壇した。また、国連、国連女性機関、障害当事者団体等、そして UNiTe と共に、世界中の障害のある女性リーダーと国連を結ぶ Global Forum on the Leadership of Women with Disabilities の活動も行った。その他、オマーンで開催された国連とオマーン国保健省による年次総会への支援に加え、国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）や国連人口基金（UNFPA）等の国連機関と協力し、開発途上国を中心とする国際社会への技術協力も行った。また、国連事務局の国連アカデミック・インパクトの東京大学フォーカル・ポイントも務めている。

更に、「国連と文化」に参加した学生たちが、国連本部で受けた刺激をもとに設立した学生団体 UNiTe は、五月祭・駒場祭等にて、国連職員や元ディズニー職員を招いたイベントを開催した他、自治体や企業における SDGs をめぐる活動に協力した。また、2023 年に日本カンボジア友好 70 周年を迎えたことを受け、カンボジア・プノンペンの在カンボジア日本国大使館や外務省と共に、文化、映像、音楽を通した国際交流を行った。更に、UNiTe が進める EMPOWER Project は、自治体や企業との連携を進め、メディアや書籍等でも紹介された。国際連携部門国際機関プログラム Facebook ページでは、プログラムの活動の他、国際機関でのインターン募集情報や国際機関関連のイベントの周知を行っている。

国際連携部門では、活動の成果をより効果的に紹介するために、ホームページの充実に努めるとともに、集中講義や学生交流の報告集をそれぞれ作成している。詳細は、以下のホームページを参照されたい。

LAP ウェブサイト：http://www.lap.c.u-tokyo.ac.jp/ja/

国際機関プログラム Facebook：https://www.facebook.com/utokyo.iop/

KOSS ウェブサイト：https://www.utkoss.org/

（国際連携部門長　伊藤徳也）

5-5　環境エネルギー科学特別部門

環境エネルギー科学特別部門は、教養学部附属教養教育開発機構（当時）に 2007 年から 5 年間 NEDO 委託事業で設置されていた NEDO 新環境エネルギー科学創成特別部門の後継として 2012 年に設置された。本部門では、環境とエネルギーに関する地球規模の課題や日本が抱える諸問題について、その解決に必要となる分野横断的・学際的な総合力を養うための教育・研究・社会連携活動を行っている。さまざまな講義を開講する一方、公開シンポジウムの開催など外部への情報発信や外部機関との共同研究なども活発に行っている。構成メンバーは、部門長の瀬川浩司教授（再生可能エネルギー、太陽光発電）、米本昌平客員教授（環境社会学、生命倫理）、松井英生客員教授（資源エネルギー、エネルギー経済学）、小林光客員教授（環境政策）、田中良客員教授（太陽光発電システム、エネルギーネットワーク）、吉高まり客員教授（環境ビジネス）、中崎城太郎特任教授（太陽光発電）、松本真由美客員准教授（環境コミュニケーション）、野々村一輝特任准教授（有機系太陽電池）、生田目修志特任研究員（エネルギー資源）、坂本勝特任研究員（エネルギーシステム）である。

講　義

環境エネルギー科学特別部門では、教養学部前期課程ならびに後期課程の講義を担当している。2023 年度は、前期課程「国際環境エネルギー経済学」（担当：瀬川浩司教授、松井英生客員教授）、「Road to 2050 環境エネルギー政策目標の達成に向けて」（担当：瀬川浩司教授、小林光客員教授、田中良客員教授、吉高まり客員教授、松本真由美客員准教授）、「Road to 2050 グリーンビジネス概論」（担当：瀬川浩司教授、小林光客員教授、吉高まり客員教授）、および後期課程・高度教養科目「エネルギー科学概論」（担当：瀬川浩司教授、田中良客員教授、松本真由美客員准教授、中崎城太郎特任教授）、「環境エネルギー経済学」（担当：松井英生客員教授）、「環境社会学」（担当：米本昌平客員教授）を開講した。これらの講義では、国内外のエネルギー問題の実情を解説するとともに、その第一線で活躍する講師や行政の最前線で政策立案に携わっている講師をゲストに迎え実践的講義を行っている。特に今年度は、「2050 年カーボンニュートラル」に関連し、これを達成するための課題と展望について解説している。当部門の講義を受講する学生は理系と文系半々であるが、学際的な講義内容となっており、学生との質疑応答も活発に行っている。

「国際環境エネルギー経済学」講義風景

オープンイノベーションコンソーシアム「東京大学サステイナブル未来社会創造プラットフォーム」

本プラットフォームは、パナソニックホールディングス株式会社ほか企業 18 社（東京ガス株式会社、トヨタ自動車株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、千代田化工建設株式会社、東京電力ホールディングス株式会社、丸紅株式会社、JFE ミネラル株式会社、田中貴金属工業株式会社、株式会社テクノバ、株式会社セブン＆アイ・ホールディングス、日産自動車株式会社、東急不動産株式会社、株式会社ケミトックス、株式会社レクスポート、三井不動産株式会社、三菱電機株式会社、NTT アノードエナジー株式会社）と地方自治体（神戸市）、東京大学他部局（先端科学技術研究センター、未来ビジョン研究センター、工学系研究科等）が、日本の持続的社会基盤及びエネルギーシステムのあるべき姿を描き、現状とのミスマッチを洗い出し、バックキャスティングによる課題の整理とシナリオ構築と実現を、産官学連携により推進し、環境・エネルギー問題の解決、地域創成を基軸とした経済成長、新しい社会システムの創造・維持・継続、発展向上に貢献することを目的として活動しているオープンイノベーションコンソーシアムである。

今年は、以下の講演会をハイブリッドまたはオンラインで開催した。

「クリーン燃料アンモニアの社会実装に向けた取り組み」
一般社団法人クリーン燃料アンモニア協会　会長　　村木　茂　氏

「石炭火力発電所における NH_3 混焼について」　丸紅株式会社　電力本部　　鈴木　豪　氏

「高効率グリーン水素生成システムの構築に向けた高性能電極触媒の開発」
新潟大学自然科学系（工学部）教授　　八木政行　氏

「北杜市のまちづくりにあたっての状況等について」

山梨県北杜市 建設部 まちづくり推進課　課長　　末木陽一　氏

「長野県茅野市におけるゼロカーボンへの取り組みについて」

長野県茅野市 市民環境部 ゼロカーボン推進室　室長　　鷹野鉄也　氏

「地域脱炭素に関する取組について」

環境省関東地方環境事務所 地域脱炭素創生室　　増田大美　氏

「ひと × 資源 × 暮らし」

熊本県 山江村 企画調整課　課長　　清永弘文　氏

「近年の異常気象と気候変動 ～コミュニケーションの在り方～」

気象予報士　　井田寛子　氏

講演する清水弘文氏と井田寛子氏

「Organic Semiconductor Particles for the Photocatalytic Production of H_2」

フランス国立科学研究センター (CNRS)　/ ボルドー大学 教授　　Eric Cloutet　氏

「Chalcogenide based photocathodes for Solar Hydrogen Production」

東京大学先端科学技術研究センター　教授　　嶺岸　耕　氏

11 月 27 日には、生田目特任研究員の案内により東京炭酸株式会社の工場を見学し、日本における二酸化炭素の取り扱い現場の実情について理解を深めた。

また、討議内容を深めるべく設けた４つの分科会において、それぞれの分科会会合をオンラインで月１回程度ずつ開催した。グループ１「社会イノベーション」では、脱炭素まちづくりなどの社会プラットフォーム構想や、個人レベルの行動変容などカーボンニュートラル社会に向けたライフスタイル変革構想について議論した。グループ２「社会システム変革」では、水素社会・まちづくり構想や水素サプライチェーン構想などについて議論した。グループ３「技術イノベーション」では、カーボンニュートラル実現に向けた具体的な技術について議論した。グループ４「2050 年の社会、まち、くらしの描き」では、想定される未来社会の姿を出版物にまとめるべく意見交換した。

本コンソーシアムでは、セクターカップリングによるオープンイノベーションに向けて、参加メンバー間での共同研究実施に向けた意見交換を進めている。数年先にはこのコンソーシアムからスピンアウトした共同事業実施への展開を計画している。

「気候と社会」特別公開講義

気候と社会連携研究機構研究者による「特別公開講義」を 2024 年 1 月 17、18 日に開催した。17 日はオンライン開催で、瀬川部門長を含め３名の教員が以下の講義を行った。

「気候と社会の相互作用環」　　沖　大幹（工学系研究科）

「気候変動と生態系の科学」　　伊藤昭彦（農学生命科学研究科）

「グリーンテクノロジーの可能性と潜在能力」

瀬川浩司（総合文化研究科）

会場風景

18 日は駒場ファカルティハウスの対面会場とオンラインのハイブリッド開催で、対談形式で以下の３講座を行った。

「これからの社会をどうするか」　　亀山康子（新領域創成科学研究科）、斎藤幸平（総合文化研究科）

「気候変動コミュニケーションとメディア」　　江守正多（未来ビジョン研究センター）、井田寛子（学外ゲスト：気象キャスターネットワーク）

「気候変動科学の不確かさに向き合う」　　渡部雅浩（大気海洋研究所）、横山祐典（大気海洋研究所）

（環境エネルギー科学特別部門長　瀬川浩司）

5-6　Diversity & Inclusion 部門（D&I 部門）

Diversity & Inclusion 部門は、東京大学の「ダイバーシティ&インクルージョン」の理念を支える学びの一環として、2023 年に新設された。部門の活動は、2020 年 10 月に設立され、カリキュラムの外で研究者、大学院生、学生、さらには学外の人々が自由に交流しつつ多様で包摂的な学びの場を作り上げる実践に取り組む駒場キャンパス SaferSpace(KOSS)セクション、および 2023 年度からカリキュラムに組み込まれた D&I に関する多彩な前期課程 D&I 関連科目を、その両輪としている。

D&I 教育科目は、2022 年度までのジェンダー論、ジェンダー論（人文学）、ジェンダー論（社会科学）、セクシュアリティ論に加え、2023 年度から大幅に拡大して展開されることになった。「人種とジェンダー」、「フェミニズム科学論」、「性の政治（クィア理論）」、「性と身体（フェミニズム障害学）」、「社会正義論」、「ダイバーシティと法」など、人文学、社会科学、科学技術論などの広範な領域にまたがる多様な講義を前期教養教育に組み込み、講義授業だけでも通年で 6 コマが開講されている。さらに、講義型の授業と並行して、特定のテーマについてより知識を広げ思考を深めたい学生たちのために、より少人数でのゼミ型の授業も、通年で 6 コマ提供されている。

前期課程 D&I 授業と協働して駒場キャンパスの D&I 推進を支えるのが、駒場キャンパス SaferSpace(KOSS)である。セイファー・スペースは、ジェンダー、セクシュアリティ、障害、人種や民族などに関わる D&I に興味をもった学生や、それらの問題を専門的に研究に従事する院生たちが、知識や経験を共有しつつ、互いの学生生活や学習を支え合う具体的な場であると同時に、相互のエンパワメントと学びのコミュニティをキャンパスの中に自覚的に作り上げていこうとするプロジェクトでもある。

前期課程 D&I 関連科目

2023 年度は計 12 科目の D&I 関連科目を開講した。S セメスターは「フェミニズム科学論」、「人種とジェンダー」、「性の政治 I（クィア理論）」、「性と身体 I（フェミニズム障害学）」、「トランスジェンダー・スタディーズ」、「インターセクショナリティ概論」の 6 科目、A セメスターは「ダイバーシティと法」、「社会正義論」、「サイバーフェミニズム」、「フェミニスト／クィア障害学」、「植民地主義と性政治」、「D&I 再考」の 6 科目である。初年度にもかかわらず、講義科目の履修学生の数は平均して 100 名を超え、D&I 関連科目に対する学生の需要の高さが窺い知れた。

2023 年 4 月 16 日、D&I 部門の立ち上げを記念して、シンポジウム「教養としての Diversity & Inclusion」を駒場キャンパス 18 号館ホールにおいて、対面イベントで開催した。第一部では他研究科ご所属の先生を含む東大の教授ポジションにある先生方、第二部では D&I 関連授業をご担当いただいている若手の先生方をお招きし、将来の市民社会を担う学生を送り出す教育機関としての大学が、組織改革としての D&I 推進にとどまらず、D&I の教育という課題にどのように取り組むべきかをテーマに議論を交わした。イベントの冒頭及び最後には、機構長の原和之先生、真船文隆教養学部長、林香里理事からそれぞれご挨拶をいただいた。また、他大学（中央大学、筑波大学、日本大学、早稲田大学）の D&I 部門の関係者にもご来校いただき、イベント終了後に D&I 部門のオフィスで交流の機会を設けた。イベント全体の参加者は、ゲストを除いて合計 92 名だった。

駒場キャンパス SaferSpace(KOSS)

2020 年 10 月に設立された駒場キャンパス SaferSpace(KOSS)は、女性や性的マイノリティを含む多様な学生が、安心感と帰属感を持ちつつ、相互の経験と学知から学びあう場／コミュニティの構築を目指すプロジェクトである。KOSS では、専門家から当事者学生への垂直的な支援の提供ではなく、専門の研究者・院生と学部学生の双方が参加する水平的ネットワークを通じたダイバーシティ教育・研究および学外への専門的な学知の発信を行っている。

2022 年度より 102 号館スペースでの対面開室を本格的に開始している。学期中の週 4 回、特任助教・特任研究員に加えジェンダー／セクシュアリティを専門に研究する大学院生スタッフが在室する。2022 年度にはコロナ禍によりオンラ

イン開室が中心だった 2020 年度・2021 年度と比較して飛躍的に利用者が増加したが、2023 年度は通常開室に定期的に来室する学生も多くなり、学期中（4 月～2 月上旬）で前年度を上回る約 1,350 人の学生・教職員が来室した。定期的な利用者層と、様々なイベントごとに訪れる利用者層とが、良い形で交流を続けるコミュニティが構築されてきたことを実感している。

本学の学生・教職員を対象としたイベントとしては、上述の通常開室企画に加え、①新入生歓迎の連続イベント（5 月）、②本学教員と学生の交流会「オフィスアワー@KOSS」（7 月、10 月、1 月）、③院生スタッフ企画の様々なワークショップや研究会なども開催し、在学生と教職員、卒業生を繋ぐ幅広いプラットフォームづくりに努めている。また今年度は、院生スタッフや学部生利用者を主な対象に、合理的配慮や情報保障に関する外部講師を招いての研修会を実施（2023 年 11 月 22 日）したことに加え、学生相談所やバリアフリー支援室と連携して、クラス内でのジェンダー規範が障壁となり履修に困難を抱える学生のサポートを行うなど、よりアクセシブルなコミュニティ構築に向けた実践経験を蓄積することができた。

学内外に開かれたイベントとしては、KOSS の院生アドバイザーが企画・運営を主導する以下の講演会、連続講座を開催した。毎回多くの参加者があり、非常に反響が大きい。

(1) 2023 年 4 月 20 日　「平等を求めて―婚姻制度、性別変更登録をめぐる台湾アクティヴィズム」（学内限定・対面）
ゲスト：簡至潔（台湾伴侶権益推動連盟（TAPCPR）・幹事長）、許秀雯（台湾伴侶権益推動連盟・弁護士 ）

(2) 2023 年 11 月～2024 年 2 月　クィア理論入門公開連続講座「身体を／として生きる」
（全 6 回、一般公開・オンライン）
講師：佐川 魅恵（総合文化研究科博士課程）　（※全 6 回で計 850 人以上が参加）

(3) 2023 年 12 月 18 日　「ファンダムがひらく女同士の絆、公共性」（学内限定・対面）
ゲスト：東園子（京都産業大学・准教授）

(4) 2024 年 2 月 22 日　「20 世紀イギリスにおける『女同士の絆』」（学内限定・対面）
ゲスト：野田恵子（明治大学ほか・兼任講師）

また、学内の他部署と連携して、以下のイベントを共催した。

◆ 駒場学生相談所 D&I 部門との共催企画
2023 年 7 月 12 日「『キャンパスにおけるセイファー・スペース』についてしゃべランチ」

◆ 教育学部セイファースペース（通称 KYOSS）との共催企画
2023 年 10 月 31 日～11 月 10 日　「安全なキャンパスづくりに向けたポストイットアクション 2023：あのとき言えなかったこと」
（※駒場・本郷のそれぞれのキャンパスでダイバーシティ＆インクルージョンに関する経験や気づきをポストイットに匿名で記し、可視化するプロジェクト。）

また、学部学生が院生スタッフの助言を受けつつイベントの企画・運営を担う「ジュニアスタッフ・プロジェクト」では、読書会「スポーツの性別二元論を考える」を開催（2023 年 12 月 21 日）。現在、この議論をもとにスポーツと性別二元論についてのパンフレットを作成中である。

同じく学部生のプロジェクトとして、以下の文章を KOSS のウェブサイト上で公開した。

◆ 2022 年度ジュニアスタッフとした勉強会を主催した学生による翻訳「フェミニスト・セックス戦争に敗れたのは」（アミア・スリニヴァサン著）（2023 年 10 月公開）

◆ 2023 年 10 月の最高裁判決を受け、性同一性障害特例法の 3 条 1 項 4 号（「生殖線がないこと又は生殖線の機能を永続的に欠く状態にあること。」）なしでの性別変更を行なった本学学生による性別変更の記録「生殖不能要件ぬきでの性別変更の実現」（2023 年 12 月公開）

5-7 SDGs 教育推進プラットフォーム

東京大学は、2015 年 9 月に国連特別総会で採択された持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）に対する貢献を優先課題の一つとして掲げている。SDGs は、国際社会が 2030 年までに実現を目指す 17 のゴール、169 のターゲットからなる広い分野をカバーしているが、総合文化研究科・教養学部は、全てのゴールに関連する教育・研究を行っており、部局の将来構想においても SDGs は主要テーマの一つとされている。教養教育高度化機構では、2019 年度から部門横断プロジェクトとして「SDGs 教育推進プラットフォーム」が立ち上げ、現在は、Educational Transformation 部門の岡田晃枝特任准教授（プロジェクトリーダー）、SDGs 教育推進プラットフォームの田中英三郎特任講師、兼務教員として農学生命科学研究科の井筒節准教授を中心に活動している。

◆教育活動

2023 年度に本プラットフォーム所属教員が出講した関連授業は下記のとおりである。

S セメスター

初年次ゼミナール文科「SDGs について考える」（岡田晃枝）

全学自由研究ゼミナール / 高度教養特殊講義「平和のために東大生ができること」（岡田晃枝）

S1 ターム

全学自由研究ゼミナール「国連と文化 I」（井筒節）

A セメスター

全学自由研究ゼミナール / 高度教養特殊講義「平和のために東大生ができること」（岡田晃枝）

全学自由研究ゼミナール「駒場で『食』を考える」（岡田晃枝）

A1 ターム

全学自由研究ゼミナール / 高度教養特殊講義「国連とインクルージョン」（井筒節）

A2 ターム集中

国際研修「平和のために東大生ができること：中央アジア研修」（岡田晃枝）

◆成果報告・情報発信・各種連携活動等

SDGs 教育推進プラットフォームでは、Web サイトを開設しており、機構やプラットフォームが取組んでいる SDGs に関連する教育研究活動、社会貢献活動、イベント、刊行物等を紹介している。

（SDGs 教育推進プラットフォーム URL：http://www.sdgs.c.u-tokyo.ac.jp/）

2022 年度に本プラットフォームが担当して開催した教養教育高度化機構シンポジウム「今、SDGs はどうなっているのか：「変革」の現状と行方」の講演録は、この教養教育高度化機構のウェブサイトに掲載したほか、関連イベントの会場で配布した。その他の各種連携活動等は以下のように実施された。

第二次世界大戦後にソ連に抑留され、日本政府の帰還事業の対象に含まれなかった民間抑留者をテーマとする日本・カザフスタン合作映画を題材とし、日本側監督、カザフスタンから抑留者の遺族とカザフスタン側監督を招いたシンポジウム「日本とカザフスタンの絆：第二次世界大戦後カザフスタンで生き抜いた日本人抑留者を描いた映画を題材として」を開催した。また、同映画の上映にあたり、アップリンク吉祥寺で開催されたトークショーに岡田准教授が登壇した。

国際連携部門と協働で、国連会議において、国連機関や障害のある女性リーダーと共にサイド・イベントを開催した。また、学生団体 UNiTe と共に、五月祭や駒場祭において、国連人口基金駐日代表、元ディズニー社プロデューサーを迎え、SDGs に関する公開イベントを実施した他、本学学生と元エクアドル外務大臣や国連女子差別撤廃委員会委員等との対談も実施した。

JICA やセーブ・ザ・チルドレン・ジャパンから専門家を招いてシンポジウム「国際協力における災害・紛争後の平和構築とメンタルヘルス」を「SDGs 教育推進プラットフォーム国際協力シンポジウム」の第 1 回として実施した。今後も学内外の関係者を招聘し、田中特任講師を中心に企画を進め、シリーズでイベントを展開する予定である。

さらに国際協力活動の一環として、トルコ・シリア地震被災地での災害精神保健に関する研修と調査、ウクライナの教育分野での戦後復興に関するウクライナ教育科学省と国立精神・神経医療研究センターの会議、ヨルダンでの難民を含む青少年の精神保健プロジェクト立上げに関する調査などに、田中特任講師が専門家として参加し、技術的助言を行った。

（SDGs 教育推進プラットフォーム　岡田晃枝）

6 グローバル地域研究機構（IAGS）

本機構（Institute for Advanced Global Studies）は駒場キャンパスにおける地域研究の振興に資するべく、2010 年 4 月 1 日に本研究科の附属施設として設立された。その傘下には、1967 年以来本研究科の附属施設として活動を続けてきたアメリカ太平洋地域研究センター（CPAS／旧アメリカ研究資料センター）と、2000 年に活動を開始したドイツ・ヨーロッパ研究センター（DESK）が移行するとともに、2010 年に「人間の安全保障プログラム（HSP）」から新たに生まれたアフリカ地域研究センター、持続的開発研究センター、持続的平和研究センターが加わり、5 センターの複合組織としてスタートした。その後も組織の拡充が続き、2011 年には中東地域研究センター及びアジア地域研究センターの 2 つが設立された。さらに 2012 年には地中海地域研究部門、2017 年には南アジア研究センター（TINDAS）と韓国学研究センター、そして 2018 年にはラテンアメリカ研究センター（LAINAC）が開設された。このうち韓国学研究センターは、2015 年に設置された韓国学研究部門を改称したものである。これに伴い、アジア地域研究センターは廃止された。南アジア研究センターは学外の共同研究組織のプロジェクトが終了したのに伴い、2022 年度から英語名称を Center for South Asian Studies（CSAS）と改めて活動を継続している。

従来から国際的かつ専門横断的な学術研究の先頭に立つことを目指してきた総合文化研究科にとっても、地域、国家、地方を含むさまざまな社会空間に関わる個別の問題の考究と並行して、それらに直接的、間接的に影響を与える地球規模の諸問題の検討が、学問的課題として今日浮上している。本機構所属の各研究センターは、地域としては南北アメリカ、ヨーロッパ、オセアニア、アフリカ、中東、アジアをカバーするとともに、人類社会が共通に直面する戦争や暴力、貧困や気候変動をはじめとする様々な問題に取り組むことが求められている。これらの諸問題は、いうまでもなく駒場がアカデミックな空間である以上、まずは学問的観点から検討されなければならない。だがそれらは同時に、学術の世界と実務の世界との柔軟でダイナミックな連携、協力を要請するものでもある。その意味で本機構は、本学本来の学究と社会貢献の実務とのはざまに活動領域をひろげてゆくことになろう。地域密着的な研究の高度化をこれまで以上にはかると同時に、当該研究のグローバルな意味を自ら問うことが各センターには求められている。

なお、2018 年にはグローバル・スタディーズ・イニシアティヴ（GSI）が起動し、グローバル地域研究機構の各センター、および総合文化研究科と教養学部のグローバル・スタディーズにかかわる教育プログラムを有機的に統合する枠組みが作られることになった。これは、総合文化研究科の研究力の拡充と国際協働の実践とを目標に、本機構を中心に行われる研究と、国際研修やトライリンガル・プログラム、グローバル・キャンパス構想といった特色のある教育とをつないで、本機構の部局横断型運営体制を拡充していく試みである。GSI 独自の研究会のほか各センター主催のシンポジウムやセミナーが、いずれも GSI および本機構との共催で開催されている。「GSI キャラバンプロジェクト」として学内の各種研究組織の活動に対する支援も行われており、活発な研究・教育活動が展開されている。

例年 4 月に開いている本機構全体の運営委員会は、本年度もオンライン形式で開催した。他方、本年度は本学全体でポスト・コロナ期の運営に移行したことに合わせ、いずれのセンター・組織も活動を以前以上に活発化させた。多くの研究会やシンポジウムが対面ないしハイブリッドで開催されている。次年度以降も、全学との密接な連携のもとに、総合文化研究科の特徴を生かしながらのグローバル・スタディーズの発展が期待される。

（グローバル地域研究機構長　橋川健竜）

6-1 アメリカ太平洋地域研究センター（CPAS）

アメリカ太平洋地域研究センター（CPAS）は、1967 年設立のアメリカ研究資料センターを改組して 2000 年に発足し、北アメリカとオセアニアを中心に太平洋地域に関する研究を行ってシンポジウムとセミナーを定期的に開催するほか、研究年報を刊行している。また北アメリカとオセアニアに関する研究資料を収集し、センター図書室にて学内外に公開している。センター図書室は図書・雑誌・マイクロ資料など約 8 万点の文献資料を所蔵するほか、アメリカの主要新聞などの電子データベースも導入している。学外者にも所蔵文献を貸し出ししており、全国各地から年間延べ約 5,000 人の研究者・学生に利用されている。

2023 年度、本センターはポスト・コロナ期への移行を目指し、6 月以降、室内での感染防止対策を継続しつつセンター図書室を週 5 日開室した。図書室の利用者数、蔵書の貸し出し冊数、研究のための貴重資料の閲覧のいずれについても、大きな増加が見られたことを喜びたい。なお、週 5 日開室を準備するにあたり、本研究科の駒場図書館から多大の力添えをいただいた。深く感謝申し上げたい。

本センターは豪日交流基金（AJF）の支援を得てオーストラリア研究の客員教授を毎年招聘し、授業を開講いただいている。2022 年 9 月に着任されたニコル・ムーア教授（ニューサウスウェールズ大学）は、都市と文学の関係などを図版・映像資料なども交えて講義され、2023 年度 S セメスターには学部前期課程で多くの履修者を得た。さらに教授は同クラスの一部の学生を引率してオーストラリア大使館を訪問し、大使館関係者および日本で学ぶオーストラリア人学生との交流の機会を作られた。またセンターが主催・共催した複数の研究会でも、冷戦初期のオーストラリア文芸思潮について多面的な報告をされた。授業の提供を超えて本学の研究教育活動に大きく貢献されたことを特筆したい。2023 年 9 月からは政治学を専門とするロドニー・スミス教授（シドニー大学）が着任し、授業の開講に加え、年度内に 2 度にわたり報告されるなど、活発な活動を展開している。また東京大学戦略的パートナーシップ・プログラムの一環としてオーストラリア国立大学（ANU）と行っている学術交流事業については、本研究科国際社会科学専攻の馬路智仁准教授ほかが 2024 年 2 月に同大学を訪問し、太平洋を政治思想史からとらえる研究報告を行って、活発な議論を交わした。

本センターが主催する Globalizing American Studies シリーズの研究会は本年度、スヴェン・ベッカート氏（ハーヴァード大学、グローバル資本主義史）、ローラ・ハイン氏（ノースウェスタン大学、トランスナショナルな日本近現代史）などをお迎えし、対面ないしハイブリッドの形式で計 6 回開催して、活発な議論ができた。また 12 月 2 日にはアメリカ外交の重要な論点であるモンロー・ドクトリンについて、公開シンポジウムを対面で開催した。草野大希氏（埼玉大学）、武田知己氏（大東文化大学）、藤澤巌氏（千葉大学）により、同ドクトリンのアメリカにおける歴史的変容、日本の識者がこれを消化したアジア・モンロー主義の特質、また国際法における同ドクトリンの現在の位置などが報告され、西崎文子氏（東京大学名誉教授、前本センター長）、石田淳氏（本研究科）のコメントも交え、中身の濃い議論が展開された。

本センターは研究活動に加え、所蔵史料の活用を促進するための整理と発信を行っている。今年度は、昨年度にデジタル化した東京大学・スタンフォード大学アメリカ研究セミナー（1950 年から計 7 回開催）の資料について、また日米開戦時にニューヨークに滞在していた農務官僚である最上章吉氏の資料について、目録をそれぞれセンターのホームページで公開した。これらの資料については、本センター内で専門研究者にデジタル版を閲覧いただくことができる。本センターでは他にも日米関係史を中心に資料を収集している。資料整理を含む各種の業務と研究活動に継続的に助成をいただいている財団法人アメリカ研究振興会に、改めて御礼申し上げたい。

2010 年にグローバル地域研究機構が発足して以来、本センターはその北米・オセアニア部門と位置づけられている。今後も本センターはアメリカ合衆国とオーストラリアに注目しながら、グローバル化を深める現代世界が直面する諸問題への柔軟で創造的な理解を、学術的に探究していきたい。引き続き本センターの研究会やシンポジウム、また図書室の利用をいただければ幸いである。本センターの活動の詳細については、ホームページ（URL : http://www.cpas.c.u-tokyo.ac.jp）を参照いただきたい。

（アメリカ太平洋地域研究センター長　橋川健竜）

6-2 ドイツ・ヨーロッパ研究センター（DESK）

ドイツ・ヨーロッパ研究センター（DESK）は、ドイツ学術交流会（DAAD）の支援するアジア初のドイツ・ヨーロッパ研究センターとして、前身であるドイツ・ヨーロッパ研究室が 2000 年に総合文化研究科・教養学部に設置されたのち、2005 年にセンターに改組され、2010 年からは総合文化研究科附属施設として新設されたグローバル地域研究機構のもと、新たな基盤を得て現在に至っている。ドイツ学術交流会による寄附は 5 年ごとの外部評価を経て、2026 年 12 月までの延長が決まっている。

ドイツ・ヨーロッパ研究センターの活動は、教育プログラムと研究プロジェクトを軸に展開されている。主な教育プログラムは総合文化研究科に設置された「欧州研究プログラム（ESP）」（修士課程）と「日独共同大学院プログラム（IGK）」（博士課程）であるが、これに関しては別途個別項目をご参照いただきたい。

教育プログラムとしては、上記 2 つの他に、主として学部後期課程向けに「ドイツ研究修了証（ZDS-BA）プログラム」、本郷キャンパス等の他研究科の修士課程向けに「ドイツ・ヨーロッパ研究修了証（ZDS-MA）プログラム」を設け、語学研修や論文作成のための現地調査を支援し、一定の履修条件を満たした場合に修了証を授与している。また、教育プログラムをともなわない支援としては、全学向けに博士論文作成を支援するための奨学助成金「博士論文奨学助成金（ZSP）」を設け、ドイツにおける研究・資料調査のための奨学金を給付している。

学部前期課程向けには、2016 年度から東京大学トライリンガル・プログラム（TLP）がドイツ語でも開始されたことを受け、TLP ドイツ語履修学生を対象に年 2 回（夏季・冬季）のドイツ研修を実施している。海外渡航をともなうドイツ研修はコロナ禍において長らく中断を余儀なくされてきたが、2023 年 3 月にケルンで 3 年ぶりに実施された冬季研修に引き続き、8 月には新たにミュンヒェンで夏季研修を実施し、12 名の学生が参加した。2024 年 3 月にケルンで実施された冬季研修には、TLP ドイツ語履修者 12 名に加え、初修ドイツ語履修者から 2 名の学生が初めて参加した。

研究および国際交流の分野においては、国際会議や講演会・シンポジウム・ワークショップ等の開催を通じて、国内外より第一線の研究者を招聘し研究交流に努めるとともに、学生、若手研究者が最新の研究成果に触れ、また自らの研究を発表する機会を提供している。2020 年度からは新たに、東京大学グローバル・スタディーズ・イニシアティヴ（GSI）の GSI キャラバンプロジェクト「市民的公共圏と多様化する歴史認識―ヨーロッパとアジアにおける記憶と和解」がスタートした。2023 年 11 月にはドイツ連邦共和国大使館の後援、ゲーテ・インスティトゥート東京の協力を得て、国際シンポジウム「想起の文化の歴史的評価をめぐって」を主催し、これまでの研究成果の総括的発表の場とした。また EU の広報活動における公式事業として、8 月から 10 月にかけて駒場キャンパスで模擬 EU（Model European Union）が実施された。11 月には西オーストラリア大学から教員と学生を駒場キャンパスに迎え、2022 年に引き続き共同セミナーを開催した。詳細は別途個別項目をご参照いただきたい。

本センターでは出版物の発行を通じて研究成果の発信や活動報告を行っている。ジャーナル『ヨーロッパ研究』は内外のドイツ・ヨーロッパ研究者の寄稿により最先端の研究を発信する場として機能しているだけでなく、ドイツ・ヨーロッパ研究を志す若手研究者が研究成果を報告する場ともなっている。また、特集として講演会やシンポジウムの記録も掲載している。『ヨーロッパ研究』は第 13 号より電子ジャーナル化され、ダウンロードが可能である（URL : http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/j/books_bk_es_update.html）。第 15 号以降は東京大学学術機関リポジトリ（UTokyo Repository）でも公開されている。さらに学生の研究や活動報告の場として、「DESK-Miszellen」および「DESK Activity Reports」がウェブ刊行されている。SNS（@UT_DESK）でのリアルタイムの情報発信も行われている。

ドイツ・ヨーロッパ研究センターは、今後も引き続き教育プログラムの運営を活動の中心におき、ドイツ・ヨーロッパに関する講演会、シンポジウム、セミナーの開催等を通じて、現代ドイツ・ヨーロッパの政治、経済、社会、文化に関する教育と研究をさらに推進してゆきたい。

本センターの活動についての詳しい情報は下記ウェブサイトをご参照いただきたい。

ドイツ・ヨーロッパ研究センター（DESK）URL：http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/

（ドイツ・ヨーロッパ研究センター　平松英人）

6-3 持続的平和研究センター（RCSP）　持続的開発研究センター（RCSD）　アフリカ地域研究センター（RCAS）

<活動報告>

2010 年 4 月から大学院総合文化研究科にグローバル地域研究機構（Institute for Advanced Global Studies: IAGS）が置かれ、そのもとで持続的平和研究センター、持続的開発研究センター、アフリカ地域研究センターという 3 つの研究センターが新たに発足した。「人間の安全保障」に密接に関連したテーマを扱うこれら 3 センターは、教育プログラムとしての「人間の安全保障」プログラム（HSP）の研究上の基盤となることを目的とする。

2023 年度、3 センターは HSP セミナーを 6 回、関連イベントを 8 回主催または共催した。各セミナー等の詳細については、以下の各センターの項および HSP のウェブサイト（URL：http://hsp.c.u-tokyo.ac.jp）をご参照いただきたい。

持続的平和研究センター（Research Centre for Sustainable Peace: RCSP）

持続的平和研究センター（RCSP）では、持続的な平和の基盤としての人権・法の支配・難民や移民の権利や関連政策などの分野において、理論的研究、歴史的研究、世界各地におけるフィールド調査、アクション・リサーチ、平和政策の批判的検討、非国家主体による人権ベストプラクティスなどの研究活動を行ってきた。また、若手研究者の育成も積極的に行ってきた。2023 年度も引き続き、活発に学術と実践をつなげる持続的平和研究を展開した。さらに持続的平和に関連して、難民とともに人権・人道法・国際刑法を研究の柱とし、「国際法研修・研究ハブ」グループにおいて、若い世代をとりいれた人権・人道法の研究を行った。国際法模擬裁判・ロールプレイの各種大会に参加する学生への研修を行い、国際人道法模擬裁判日本大会（11 月、準優勝）などの指導を行った。

本センターの今年度の代表は「人間の安全保障」プログラム運営委員の専任教員（キハラハント愛）が兼務している。事務局は 9 号館 3 階 304B 号室に置かれ、研究協力者によって運営されている。詳細は RCSP のウェブサイト（URL：https://rcsp.c.u-tokyo.ac.jp/）をご参照いただきたい。

2023 年度には国際法研修・研究に力を入れる一方、トヨタ財団国際助成を受けたコロナ禍における非政府機関・団体や個人による人権擁護活動のベストプラクティスのアクター間の相互学習とネットワーク構築（国連人権高等弁務官事務所とも協力）、ミャンマーにおける民主化と各国の外交についてのプロジェクトなどを行った。

最後に、2023 年度に主催・共催した各シンポジウムやセミナーのほか、研究プロジェクト等の活動を以下に挙げる。

1. HSP セミナー

(1) 2023 年 3 月 21 日　第 303 回 HSP セミナー「ミャンマークーデターから 2 年：人間の安全保障に関する地域的観点」

(2) 2023 年 4 月 28 日　第 304 回 HSP セミナー「ミャンマーと『人間の安全保障』の将来」

(3) 2023 年 5 月 18,19,26 日　第 305 回 HSP セミナー「国際人道法連続セミナー」

(4) 2023 年 6 月 6 日　第 306 回 HSP セミナー「人道をめぐる世界の状況−課題と機会及び調整の価値」

(5) 2023 年 11 月 1 日　第 308 回 HSP セミナー「人権 75 と普遍的価値観」

1. 合同セミナー

(1) 2023 年 12 月 15 日　国連人権高等弁務官事務所ソウル事務所合同セミナー「Abductions by the DPRK in international criminal law: documenting and understanding enforced disappearances pursuant to international law」

(2) 2023 年 12 月 15 日　国連人権高等弁務官事務所ソウル事務所合同セミナー「Human Rights-based Approach in Humanitarian Settings」

2. 共催・後援イベント

(1) 2023 年 6 月 16 日　認定 NPO 法人 Living in Peace 主催シンポジウム「外国ルーツの人々と共に働く － 文化的多様性を推進する Cultural Diversity Index 公開シンポジウム」（共催）

(2) 2023 年 7 月 29 日　UTCMES 公開シンポジウム「UNRWA の歩みとパレスチナ問題」（後援）

(3) 2023 年 10 月 19 日　Musawah×東京大学ウェビナー「Justice and Beauty in Muslim Marriage」（後援）

3. 研究プロジェクト

(1) 「アジアにおけるコロナ対策の民間による人権ベストプラクティスについての研究・相互学習とネットワーク形成」プロジェクト

「アジアにおけるコロナ対策の民間による人権ベストプラクティスについての研究・相互学習とネットワーク形成」プロジェクト

本プロジェクトは、コロナウィルスの蔓延と関連対策によって社会的に脆弱な立場に置かれた人々の人権を効果的に守る事例を、人権プラクティスの 3 つの基準をもとに選択したアジアの民間諸アクターによるアジア 6 カ国における人権ベストプラクティスについて、裨益者やコミュニティの視点から、民間アクターがどのように人権保護・サービスのギャップを埋めたか、改善できる点は何かについて調査する。ベストプラクティスは、通常緊急支援や人道支援を行うアクターだけでなく広く社会のアクターを取り込んでおり、この調査内容をもとに、アジア 5 カ国のパートナーとワークショップを行い、互いの強みや改善点について学び合う。また、2 つのベストプラクティスの現場訪問と意見交換、ネットワークや技術の相互支援を通じて、国境を超える、人々の脆弱性を補完できるネットワークを形成、国連人権高等弁務官事務所と共にネットワークを維持する。最終結果は国連人権高等弁務官事務所との合同シンポジウムで発表する。

（持続的平和研究センター長　キハラハント愛）

持続的開発研究センター(Research Center for Sustainable Development)

持続的開発研究センターは、開発理念や開発政策に関する理論的・歴史的・批判的研究、世界各地の開発現場におけるフィールド調査やアクション・リサーチなどの研究活動を推進してきた。2022 年度以降、グローバル地域研究機構南アジア研究センターと連携研究ユニットを組織し、人間文化研究機構と東京大学とのグローバル地域研究に関する研究協力協定に基づき、環インド洋地域研究プロジェクト東京大学拠点（TINDOWS）としての研究活動を推進している。

加えて持続的開発センター独自の活動としては以下の各種セミナーを主催・共催した。

1. セミナー

(1) 2023 年 11 月 20～23 日　第 309 回 HSP 連続セミナー「地域創生・SDGs 実学概論」

2. 共催・後援イベント

(1) 2023 年 7 月 29 日　UTCMES 公開シンポジウム「UNRWA の歩みとパレスチナ問題」（後援）

来年度も TINDOWS をはじめとする研究活動を維持しながら、SDGs 時代にふさわしい役割を果たすべく研究教育活動に力を入れていく方針である。

（持続的開発研究センター長　関谷雄一）

アフリカ地域研究センター（Center for African Studies）

アフリカ地域研究センターの主たる目的は、変革期にあるアフリカ地域を人文科学と社会科学を交えた方法で研究していくことである。「人間の安全保障」という研究パラダイムを取り込みながら、現代アフリカにおける社会変容、政治変動、経済のダイナミズムをめぐる理論・実証研究、暴力的な紛争と国家形成に関する研究などを、フィールド調査や政策の批判的検討などを通して推進している。今年度は以下のセミナーを開催した（共催）。

(1) 2023 年 7 月 29 日　グローバル・フォーラム第 7 回「アフリカ政策パネル：アフリカにおけるジェンダーと開発」
(2) 2023 年 12 月 14 日　グローバル・フォーラム第 8 回「アフリカ政策パネル：中国のアフリカ政策の動向」

（アフリカ地域研究センター長　遠藤貢）

6-4　中東地域研究センター(UTCMES)

東京大学中東地域研究センターは、国内外における中東研究の発展に資するべく、グローバル地域研究機構附属のセンターとして 2011 年 4 月に発足した。また、センターの発足と同時に、オマーン・スルタン国政府からの寄付金によってスルタン・カブース・グローバル中東研究寄付講座が設置された。本年度はセンターには兼務教員として教授 1 名、准教授 2 名、講座専任教員として客員教授 1 名、特任准教授 1 名、特任助教 1 名、センター付属図書室バフワーン文庫には特任研究員 1 名が所属し、センター長が置かれている。センターおよび講座にはそれぞれ学内運営委員会が設けられており、特にセンターの運営委員会には、総合文化研究科のほか、大学院人文社会系研究科の教員が参加して、中東・中央アジア・イスラームに関する専門的な見地から、センターの活動を支援している。

センターおよび講座では、学内および国内の中東研究者との連携のもとに研究会の開催などをとおしての研究活動を推進するほか、オマーン国立スルタン・カブース大学や世界各地の著名大学に設置されたオマーン・スルタン国政府の寄付講座との連携を中心に、海外の諸研究機関との学術交流活動を企画している。また、教養学部においては講座所属の教員が中東関係の授業を提供している。本年度に東京大学中東地域研究センターおよびスルタン・カブース・グローバル中東研究寄付講座で行った活動は以下の通りである。個々の活動の詳細についてはホームページ（https://park.itc.u-tokyo.ac.jp/UTCMES/）およびセンター発行のニューズレターを参照いただきたい。

1 出版物

a. UTCMES ニューズレター第 23 号

b. UTCMES ニューズレター第 24 号

c. ラシード・ハーリディー著『パレスチナ戦争：入植者植民地主義と抵抗の百年史』（鈴木啓之・山本健介・金城美幸訳）法政大学出版局

2 中東関係授業の開講

a. 2023 年度 S セメスター「全学自由研究ゼミナール：現代中東基礎講座 I」（鈴木啓之［中東地域研究センター特任准教授］）

b. 2023 年度 S セメスター「地中海・イスラム地域文化演習 I／多文化共生・統合人間学演習 X：現代中東研究／特殊講義 III」（鈴木啓之［中東地域研究センター特任准教授］）

c. 2023 年度 A セメスター「全学自由研究ゼミナール：現代中東基礎講座 II」（鈴木啓之［中東地域研究センター特任准教授］）

d. 2023 年度 A セメスター「地中海・イスラム地域文化演習 I／多文化共生・統合人間学演習 X：現代中東研究」（鈴木啓之［中東地域研究センター特任准教授］）

3 講演会・研究会

（1）“From the EU to Opening towards Omnilateralism”（DESK-UTCMES 共催セミナー）

日時：2023 年 4 月 25 日（火）　15:10-16:40

場所：東京大学駒場 I キャンパス 18 号館　4 階コラボレーションルーム 1

（〒153－8902　東京都目黒区駒場 3－8－1）

講演者：Dr. Wolfgang Pape

主催：東京大学中東地域研究センター（UTCMES）

共催：東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センター（DESK）

(2)「“太陽の男たち”とパレスチナ難民」

日時：2023 年 4 月 22 日（土）　14:00-16:00

場所：東京大学駒場Ｉキャンパス 18 号館ホール
（〒153－8902　東京都目黒区駒場 3－8－1）
講演者：山本薫（慶應義塾大学）、鈴木啓之（東京大学中東地域研究センター）
主催：パレスチナ子どものキャンペーン（CCP）
共催：東京大学中東地域研究センター（UTCMES）

UTCMES・駒場博物館ギャラリートーク（第 4 回）
(3)「中東の馬にレンズを向けて：サウディアラビア・ヨルダン・トルコ」
日時：2023 年 6 月 3 日（土）15:00-16:30
場所：東京大学駒場Ｉキャンパス 18 号館　4 階 コラボレーションルーム 3
（〒153－8902　東京都目黒区駒場 3－8－1）　Zoom によるオンライン配信も併用
講演者：佐藤美子（写真家）
主催：東京大学中東地域研究センター（UTCMES）

(4)「エルドアンの耐震力と動員力：トルコ選挙分析」
日時：2023 年 6 月 6 日（火）　15:00-16:30
場所：東京大学駒場Ｉキャンパス　18 号館 4 階　コラボレーションルーム 3
（〒153－8902　東京都目黒区駒場 3－8－1）
講演者：間　寧（アジア経済研究所・主任研究員）
主催：東京大学中東地域研究センター（UTCMES）

(5)「ウクライナ危機下のイラン・イスラエル・米国」
日時：2023 年 7 月 8 日（土）15:00-17:00
場所：東京大学駒場Ｉキャンパス 18 号館ホール
（〒153－8902　東京都目黒区駒場 3－8－1）
講演者：高橋和夫（放送大学）、岩崎和音（イラン・ペルシア古典音楽サントゥール演奏家）
主催：パレスチナ子どものキャンペーン（CCP）
共催：東京大学中東地域研究センター（UTCMES）

(6)「セネガルの宗教運動バイファルによる托鉢とウォロフ語の説教」
日時：2023 年 7 月 15 日（土）15:00-16:30
場所：東京大学駒場Ｉキャンパス 18 号館　4 階コラボレーションルーム 1
（〒153－8902　東京都目黒区駒場 3－8－1）
講演者：池邉　智基　（日本学術振興会特別研究員 PD・東京大学大学院）

(7)「UNRWA の歩みとパレスチナ問題：日本のパレスチナ難民支援 70 周年を迎えて」
日時：2023 年 7 月 29 日（土）14:00-16:30
場所：東京大学駒場Ｉキャンパス 18 号館ホール
（〒153－8902　東京都目黒区駒場 3－8－1）
講演者：清田明宏（UNRWA 保健局長）、酒井啓子（千葉大学）、錦田愛子（慶應義塾大学）、江﨑智絵（防衛大学校）、荻上チキ（評論家・ラジオパーソナリティ）
主催：国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）、東京大学中東地域研究センター（UTCMES）

後援：東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム（HSP）、東京大学持続的平和研究センター（RCSP）、東京大学持続的開発研究センター（RCSD）

(8)「オスロ合意から 30 年：最終的地位の現在と新たな課題」
日時：2023 年 9 月 30 日（土）10:00-18:00
場所：東京大学駒場 I キャンパスアドミニストレーション棟 3 階学際交流ホール
（〒153－8902　東京都目黒区駒場 3－8－1）　Zoom によるオンライン配信も併用
登壇者：鈴木啓之（AA 研共同研究員・東京大学）、錦田愛子（AA 研共同研究員・慶應義塾大学）、江﨑智絵（AA 研共同研究員・防衛大学校）、鶴見太郎（AA 研共同研究員・東京大学）、浜中新吾（AA 研共同研究員・龍谷大学）、立山良司（AA 研共同研究員）、菅瀬晶子（AA 研共同研究員・国立民族学博物館）、今野泰三（AA 研共同研究員・中京大学）、田浪亜央江（AA 研共同研究員・広島市立大学）、高橋宗瑠（AA 研共同研究員・大阪女学院大学）、金城美幸（AA 研共同研究員・立命館大学）、奈良本英佑（法政大学）、南部真喜子（AA 研共同研究員・東京外国語大学）、児玉恵美（AA 研共同研究員・東京外国語大学）、細田和江（AA 研共同研究員・東京外国語大学）、役重善洋（AA 研共同研究員・同志社大学）、山本健介（AA 研共同研究員・静岡県立大学）、臼杵陽（AA 研共同研究員・日本女子大学）、後藤絵美（AA 研）
主催：東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所共同利用・共同研究課題「パレスチナ／イスラエル紛争の変容：最終的地位と新たな課題」、パレスチナ／イスラエル研究会、東京大学中東地域研究センター（UTCMES）

(9)「ハディース学とハディース学者に関する歴史学研究：「現地」の価値観と実証研究の齟齬についても」
日時：2023 年 9 月 18 日（月）15:00-16:30
場所：東京大学駒場 I キャンパス 18 号館　4 階コラボレーションルーム 1
（〒153－8902　東京都目黒区駒場 3－8－1）
講演者：森山　央朗　（同志社大学神学部教授）

(10)「「オイルショック」から 50 年：石油危機は、産油国、国際政治と日本をどう変えたのか」
日時：2023 年 10 月 5 日（木）17:00-20:00
場所：東京大学駒場 I キャンパス 18 号館ホール
（〒153－8902　東京都目黒区駒場 3－8－1）　Zoom によるオンライン配信も併用
登壇者：酒井啓子（千葉大学グローバル関係融合研究センター長）、松尾昌樹（宇都宮大学国際学部 国際学科 教授）保坂修司（日本エネルギー経済研究所理事、中東研究センター長）、片倉邦雄（元駐エジプト・イラク・UAE 大使、日本アラブ協会副会長）、鈴木啓之（東京大学中東地域研究センター）
主催：日本エネルギー経済研究所中東研究センター、東京大学中東地域研究センター（UTCMES）
科学研究費補助金基盤 A「空間・暴力・共振性から見た中東の路上抗議運動とネイション再考：アジア、米との比較」（研究代表：酒井啓子）

(11)「イスラーム大巡礼（ハッジ）の現在」
日時：2023 年 10 月 9 日（月）　15:30-17:00
場所：上智大学四谷キャンパス 2 号館 6 階 603 会議室　Zoom によるオンライン配信も併用
講演者：木村風雅（東京大学中東地域研究センター）
主催：上智大学アジア文化研究所
後援：東京大学中東地域研究センター（UTCMES）

(12)「ガザ紛争を考える：イスラエル、パレスチナと国際社会はどうなるか」
日時：2023 年 11 月 16 日（木）17:00-20:00

場所：東京大学駒場 I キャンパス 18 号館ホール
（〒153－8902　東京都目黒区駒場 3－8－1）　Zoom によるオンライン配信も有
登壇者：酒井啓子（千葉大学グローバル関係融合研究センター長）、鈴木啓之（東京大学中東地域研究センター）、田中好子（パレスチナ子どものキャンペーン）、保井啓志（筑波大学ヒューマンエンパワーメント推進局）、山本健介（静岡県立大学国際関係学部）、山本薫（慶応大学総合政策学部）、堀抜功二（日本エネルギー経済研究所中東研究センター）、キハラハント愛（東京大学大学院総合文化研究科）、藤原帰一（千葉大学特任教授）
主催：日本エネルギー経済研究所中東研究センター、東京大学中東地域研究センター（UTCMES）
科学研究費補助金基盤 A「空間・暴力・共振性から見た中東の路上抗議運動とネイション再考：アジア、米との比較」（研究代表：酒井啓子）

（13）「シンポジウム「帝国と民族のあいだ―パレスチナ／イスラエルをめぐるもうひとつの層」」
日時：2023 年 12 月 16 日（金）10:00-18:00
場所：東京大学駒場 I キャンパス 21KOMCEE West B1F　レクチャーホール
（〒153－8902　東京都目黒区駒場 3－8－1）　Zoom によるオンライン配信も有
登壇者：　鶴見太郎（東京大学大学院総合文化研究科　准教授）、今野泰三（中京大学教養教育研究院　教授）、髙橋宗瑠（大阪女学院大学　教授）、江﨑智絵（防衛大学校人文社会科学群国際関係学科　准教授）、山本健介（静岡県立大学　国際関係学部　講師）、錦田愛子（慶應義塾大学法学部　教授）、役重善洋（同志社大学人文科学研究所嘱託研究員、敬愛大学非常勤講師）、末近浩太（立命館大学国際関係学部　教授）、今野泰三、田浪亜央江（広島市立大学国際学部　准教授）、金城美幸（立命館大学生存学研究所　客員研究員）、鈴木啓之（東京大学大学院総合文化研究科スルタン・カブース・グローバル中東研究寄付講座・特任准教授）、宇山智彦
主催：パレスチナ／イスラエル・スカイプ研究会
共催：東京大学中東地域研究センター（UTCMES）
科学研究費補助金基盤研究 B「自己の諸側面から見るロシア・ユダヤ人の民族間関係：パレスチナ紛争に至る前史として」、科学研究費補助金基盤研究 B「ポスト・オスロ合意期におけるパレスチナ人の新しいネットワークと解放構想の形成過程」

（14）「ペルシア語圏コスモポリタンにおけるクルド語俗語文学：　近世イスラーム文化史における事例研究」
日時：2024 年 2 月 16 日（金）18:00-20:00
場所：東京大学駒場 I キャンパス 18 号館　4 階コラボレーションルーム 1
（〒153－8902　東京都目黒区駒場 3－8－1）　Zoom によるオンライン配信も有
講演者：Michael Leezenberg（アムステルダム大学哲学科）
主催：上智大学イスラーム地域研究所
共催：東京大学中東地域研究センター（UTCMES）

（15）「ペルシャ細密画の諸流派：マテナダラン所蔵の挿絵入りペルシャ語写本コレクションから」
日時：2024 年 2 月 19 日（月）16:30-17:30
場所：東京大学駒場 I キャンパス 18 号館　4 階コラボレーションルーム 3
（〒153－8902　東京都目黒区駒場 3－8－1）　Zoom によるオンライン配信も有
講演者：Yvette Tajarian　（メスロプ・マシュトツ古写本研究所主任研究員）
主催：浜田華練（東京大学大学院総合文化研究科・准教授）
共催：東京大学中東地域研究センター（UTCMES）

(16)「マグリブにおけるイバード派のベルベルたちについて：困難と発展」
日時：2024 年 2 月 20 日（火）15:30-17:00
場所：東京大学駒場 I キャンパス 18 号館　4 階コラボレーションルーム 1
（〒153－8902　東京都目黒区駒場 3－8－1）　Zoom によるオンライン配信も有
講演者：Marianne Aringberg Laanatza　（ウプサラ大学研究員）
主催：東京大学中東地域研究センター（UTCMES）

4. 駒場博物館内常設展「オマーン展」の展示

日本とオマーン・スルタン国の外交関係樹立 50 周年を記念し、オマーンをフィールドとした地質学および考古学の研究成果を、国内の研究者の協力を得て展示した。また、オマーンの純血アラブ馬の写真を壁面に展示し、学術、自然、生活など、多方面からオマーンを理解する新企画「博物館ギャラリートーク」も実施した。その後、新規展示企画として、北アフリカ（セネガル）のイスラームに関する展示の準備を進めた。

5. 中東地域研究センター付属図書室バフワーン文庫の運営

2016 年 10 月に、オマーンの実業家ムハンマド・サウード・バフワーン氏より寄附を受け、2018 年 5 月から本開室した。関係する図書等を収集するとともに、祝日・休日を除く毎週月・水・金の午後に開室し、学内外の利用者に閲覧・貸出の機会を提供している。

（中東地域研究センター長　高橋英海）

6-5　地中海地域研究部門（MAS）

組織の概要

本学では、2002（平成 14）年から現在に至る 22 年間に渡って、イタリア共和国カンパーニア州ナポリ県ソンマ・ヴェスヴィアーナ市において、ヴェスヴィオ山の噴火によって埋没したローマ時代遺跡の発掘調査を継続的に実施している。一方、2012（平成 24）年に本学部グローバル地域研究機構内に新たに設立された本部門は、設立以後当該発掘調査の運営を担っており、その調査・研究は本部門の活動の大きな柱として現在に至っている。発掘調査の主たるテーマは以下の通りである。

1）南イタリアのヴェスヴィオ山周辺域でも、ポンペイなどの著名遺跡が点在する南側に比べてほとんど調査研究が行われていない北側山麓において、ローマ時代の社会、文化、経済の実相を明らかにすること
2）火山噴火罹災前後での、この地域における自然環境と文化環境の変化を復元すること
3）噴火による埋没という特殊な条件が、遺構・遺物の遺存にどのような影響を与えるかを明らかにすること
4）ローマ時代の中でも、アウグストゥス帝の時期から古代末期までのこの地域における社会的変遷を解明すること
5）噴火を数百年おきに繰り返すヴェスヴィオ山と周辺地域の結びつきを土壌、農業、植生などから明らかにしつつ、住民の精神活動がどのような影響を受けてきたかを解明すること
6）その他、地中海域の関連資料の収集・研究に努め、ローマ社会の地域性と普遍性の比較研究を進めること

部門の体制

部門長：村松真理子
特任研究員：松山聡、岩城克洋、杉山浩平

現在までの調査成果

- 現在まで 3,500 ㎡ほどの範囲で発掘調査を行ってきたが、調査対象となる建物のかなりの部分はまだ地中に埋もれたままである。従ってその全貌は未だ明らかではないが、敷地面積は優に 4,000 ㎡を超える大規模な建物であろうと考えられている。
- 出土した遺物や現在までに判明している建物のレイアウトあるいは建築装飾要素などから、この建物の創建は紀元後 2 世紀頃と推定される。
- この建物については、創建当初には何らかの公共的な性格を有する施設の一部を構成していた可能性が高く、例えば、地域の宗教センターのような役割を果たしていたことなどがその機能として推定されている。
- 途中幾度かの大きな改築を経て、3 世紀以降に建物の使用目的が大きく変わり、以後はワイン醸造所として利用されたと推定される。
- 5 世紀に入ると前記のワイン製造も廃れて全体が徐々に荒廃し、建物の周囲に耕作が及ぶようになると、建物の一部を便宜的に利用するだけの施設となったようである。そして 472 年のヴェスヴィオ山噴火によって壊滅的な破壊を受けた際には既にほぼ廃墟化した状態にあったと考えられる。
- 472 年の噴火に伴う土石流によって建物のかなりの部分が一気に地中に埋没した。その後 6 世紀のはじめにも再度大規模な噴火に見舞われて、この 2 度の罹災によって建物の殆どの部分が地中に埋没した。そして事態が沈静化した後もこの建物は復旧されることはなく、以後当地はもっぱら農耕地と利用されることとなったと考えられる。
- 一方、ここ数年の調査によって、上で述べた紀元後 2 世紀から 5 世紀にかけての大規模建物の下には、それに覆われた形で、より古い時期の建物がまだ地中に遺存していることが明らかになった。

2023 年度の活動

【当該遺跡の発掘調査】

2023（令和 5）年度は、昨年度に引き続いて、現在まで調査を続けている紀元後 2 世紀に建てられた建物の東側の屋外

域に発掘範囲を拡げて、創建当時の地表面からできる限り深いところまで掘り下げた。これは、2 世紀以前の地層の性質や堆積構造などから、ここ数年の調査によってその存在が明らかにされた一段階古い時期の構築物の建築時期やその当時の周辺環境などを明らかにすることを主たる目的としている。なお、5 世紀の地表面レベルまで掘り下げた段階での 2023 年の調査面積は、およそ 185 ㎡である

2023 年も例年通り 7 月下旬に現地作業を開始した。資材の搬入や遺跡周辺の環境整備などの発掘調査に先立つ準備工事を経て、8 月下旬より遺構検出を目的とした考古学的な発掘作業を開始し、10 月上旬には現場での調査を終了した。その後遺跡およびその周辺の整備など行い、10 月中旬には現地での作業をすべて終了した。

2023 年度の調査では、出来るだけ深く掘り下げることによって、ポンペイなどの街を埋め尽くした西暦 79 年のヴェスヴィオ山噴火由来の軽石と火山砂の薄い層が昨年に引き続いて検出された。加えて、これらの火山噴火に伴う堆積物が、古い時期の建物が建てられた時期よりかなり後になってから堆積したものであろうことがより確実になり、この古い建物の構築時期が紀元後 1 世紀、あるいはそれ以前である蓋然性が高くなった。

一方、今年度は、西暦 79 年のヴェスヴィオ山の噴火砕屑物によって覆われた部屋の内部の調査を進め、紀元後 1 世紀の時期に広くローマ世界で流通していたワインやオリーブオイルの運搬･貯蔵に供されたアンフォラ（大型の陶製壺）が、10 基以上部屋の内部に保管されている状態で発見されたほか、それより古い時期に部屋内に構築された竈状の火床が複数発見されるなど、建物の建築時期やその性格、建築当時の周辺環境を検討する上で大変興味深い遺構や遺物が多数発見された。今年度の調査成果は、歴史的に当地周辺にその存在が推定されていた、初代ローマ皇帝アウグストゥスが息を引き取ったとされる彼の別荘と同時期の建築物の存在が確認されたことも意味し、本遺跡調査の意義は、今までの 20 年とは一線を画する大きな転換点を迎えたと言える。

【調査の効率化および精度向上に向けた技術開発】

当遺跡においては、当時の建物の壁などの構築物の遺存状態が大変良好であるが、それ故に生じる構築物間の高低差などの状況によって、調査に伴う測量や計測作業が困難なものになっている。こういった状況に対応して高精度な計測をするために、2017 年度より写真測量技術を発展・応用した SfM（Structure from Motion）と呼ばれる画像処理に基づいた三次元形状情報計測技術の調査への応用にも取り組んでいる。

2023 年度も引き続き検出遺構を含む遺跡本体の測量を行ったほかに、遺跡から取り上げた倒壊構築物の断片を含む出土遺物類の精細な三次元計測を行うなど、様々な三次元計測データの蓄積に努めた。こうした現地での測量・計測作業の成果に基づいて、遺構や遺物に関する三次元形状データを効率的に取得する方法の研究を継続的に進めている一方、デジタル・アーカイブの整備に向けた作業も進めた。

また、測量データの GIS 対応を進めるために、GNSS モジュールを用いた RTK（Real Time Kinematic）測位による高精度測量作業を行い、現在の任意の座標系から世界測地系に準拠した座標系へのデータ変換作業を開始している。

【教育プログラムの拠点と成果公表の進展】

ソンマ・ヴェスヴィアーナの発掘調査の現場を、教育の分野において活用することがどのように有効か、考古学の本来の学際性とその国際的な環境に注目し、専門家の育成という視点に加えて、さまざまな専門分野をもつ（もちうる）東京大学の学生たちへの学際的教育を主眼に、2017 年度以来研修プログラムを実施している。

2023 年度については、新型コロナウィルス（COVID-19）感染症が未だ完全に終息したとは言いがたい状況ではあったが、万全の感染対策を講じた上で、同国際研修を 9 月に実施した。現地においては、実際に調査現場において発掘作業に参加した上に、調査や研究に関連して複数の講師による遺跡での特別講義や、現地学生との直接交流会の実施など、充実した研修を行った。大学入学後間もない 1，2 年生の学生にとっては、調査・研究を取り巻く国際環境の入り口を垣間見ることによって、グローバルな視野から自らの環境を客観的に評価する端緒を体験的に獲得することができ、大変有益かつ貴重な機会を提供している。

（地中海地域研究部門長　村松真理子）

6-6 南アジア研究センター（CSAS）

南アジア研究センターは、人間文化研究機構プロジェクト「南アジア地域研究」の東京大学拠点（TINDAS）の設置機関として 2017 年 4 月にグローバル地域研究機構内に発足した。2022 年 3 月までは同プロジェクトのもとで、「南アジアの経済発展と歴史変動」をテーマとして掲げ、インドを中心とする南アジア諸国における現在の経済発展を長期の歴史的変動の中に位置づけ、南アジア的な発展の在り方を総合的に明らかにすることを目的に研究活動を展開した。2022 年 3 月に TINDAS が終了したのちは、名称を Center for South Asian Studies（CSAS）に改め、学内の南アジア研究者を中心に、南アジア関連のセミナーの組織や、ウェブサイトを通じた南アジアに関する情報発信（GIS 関連情報の紹介、映像による研究成果公開など）を行っている。セミナーのお知らせやこれまでに行ったセミナーの詳細については、センターのウェブサイト（http://www.tindas.c.u-tokyo.ac.jp/）に掲載されている。

なお、人間文化研究機構事業として 2022 年度より環インド洋地域研究プロジェクト（INDOWS）が開始し、その東京大学拠点（TINDOWS）として、グローバル地域研究機構内に南アジア研究センターと持続的開発研究センターの研究連携ユニットが設置された。南アジア研究センターはユニットの一部として、TINDOWS の研究活動にも携わっている。

2023 年度のセミナー

(1) 【マハーラーシュトラ研究会　（南アジア研究センター共催）】

日時：2023 年 5 月 13 日（土）　14:00-17:15

場所：東京大学本郷キャンパス東洋文化研究所 3 階・第 1 会議室／オンライン（ハイフレックス）

報告：プラシャント・パルデシ　（国立国語研究所）「マハーラーシュトラにおける日本語教育の：過去、現在、未来」

千田聡美（Deccan College Post Graduate and Research Institute）「日本語とマラーティー語の副詞節に関する対照研究」

(2) 【南アジア研究センター・セミナー】

日時：2023 年 5 月 19 日（金）　18:00-19:30

場所：東京大学駒場キャンパス 14 号館 4 階 407 室／オンライン（ハイフレックス）

報告：Dr. Trent Brown（Tokyo College, The University of Tokyo）‘Skill India in the Countryside: Expectations, Disappointments, and Possibilities’

共催：環インド洋地域研究プロジェクト東京大学拠点、東京外国語大学南アジア研究センター

(3) 【東京外国語大学南アジア研究センター（南アジア研究センター共催）】「南アジアからの国際労働移動」

日時：2023 年 5 月 27 日（土）　14:00-15:30

場所：オンライン

報告：辻田祐子（日本貿易振興機構アジア経済研究所）「インド人看護師の国際労働移動」

(4) 【東京外国語大学南アジア研究センター・映画上映会（南アジア研究センター共催）】

日時：2023 年 7 月 16 日（日）　14:00-16:00

場所：東京外国語大学研究講義棟 2 階 226 教室

上映映画：*Finding Their Niche: Unheard Stories of Migrant Women*（監督 Megha Wadhwa）

(5) 【環インド洋地域研究プロジェクト東京大学拠点セミナー（南アジア研究センター共催）】

日時：2023 年 9 月 14 日（木）　18:00-19:30

場所：東京大学駒場キャンパス 14 号館 4 階 407 室／オンライン（ハイフレックス）

報告：Dr. H. Kumarasingham（University of Edinburgh）, ‘Eastminsters – State-Building in India and Sri Lanka Following British Rule’

共催：環インド洋地域研究プロジェクト京都大学拠点、東京大学南アジア研究センター、東京外国語大学南アジア研究センター

(6) 【東京外国語大学南アジア研究センター・映画上映会（南アジア研究センター・セミナー協力）】「最新ドキュメンタリー映画から南アジアと世界の今を知る」

日時：2023 年 10 月 15 日(日) 13:00-17:00
場所：東京外国語大学留学生日本語教育センター・さくらホール
上映映画：*Raise Me a Memory*（監督 Varun Trikha）, *Land of My Dreams* （監督 Nausheen Khan）
共催：YIDFF

(7) 【南アジア研究センター・セミナー】
日時：2023 年 12 月 13 日（水） 18:30-20:00
場所：東京大学駒場キャンパス 14 号館 4 階 407 号室／オンライン（ハイフレックス）
報告：Dr. Ravikant（Centre for the Study of Developing Societies, Delhi）,‘Hinglish in Hindustani Cinema’
共催：環インド洋地域研究プロジェクト東京大学拠点、東京外国語大学南アジア研究センター、科研費基盤研究（B）「インド諸言語雑誌にみる近代思想の受容と女性表象」

（南アジア研究センター長　井坂理穂）

6-7 韓国学研究センター（CKS）

韓国学研究センターは、朝鮮半島の政治や歴史、朝鮮半島を取り巻く国際関係、在外コリアンの活動に関する共同研究を推進し、その成果を広く国内外に公表するとともに、学部・大学院教育への還元を続けてきた。当センターは、2015 年度にグローバル地域研究機構アジア地域研究センター韓国学研究部門として発足し、2017 年度からは同機構韓国学研究センターに改編された。2015 年 9 月～2019 年 8 月には、韓国学中央研究院の支援を受けて、東京大学における韓国学研究（Korean Studies）を活性化させるべく、韓国学を専攻する大学院生・若手研究者に対する研究助成や関連授業などを行ってきたほか、2018 年度からは韓国国外所在文化財財団の支援のもとに、韓国・朝鮮の文化財についての関連授業も実施している。このほか日韓間の歴史問題解決に取り組んできた市民の活動の資料の整理、保存等にも取り組んでいる。

2023 年度の活動の概要は以下の通りである。

1. 特任教員及びゲストを招いた韓国学授業の開講

1) 2023 年度Ｓセメスター：「アジア太平洋地域文化演習 IV 朝鮮・韓国の文化財と現代社会」（担当教員：外村大）
ゲストとして、大沢文護（天理大学客員教授）、竹田和夫（新潟大学非常勤講師）、杉山享司（日本民藝館理事）、原昭己（「もうひとつの歴史観・松代」会員）。

2) 2023 年度 A セメスター：「地域文化研究特殊研究 III　韓国伝統芸能からみる重要無形文化財の制度形成と発展」（担当教員：金志善）
1 月 19 日の授業では、李龍熙（成均館大学校東洋哲学系兼任教授、韓國舞踊美学研究所所長）、朴貞牙（水原大学校非常勤講師）、李星儁（韓国国家重要無形文化財 第 45 号大笒散調 履修者、笛音シナウィ保存会会長）、姜聲富(韓国京畿道抱川市立民俗芸術団演奏団員)、朴備紬（韓国国家重要無形文化財 第 45 号大笒散調 伝修生）を招いて韓国朝鮮の伝統芸術の実演を行うレクチャーコンサートを開催した。

2. シンポジウム・講演会等

1) 2023 年 6 月 5 日　講演会「後発産業化の社会学：日韓比較」
司会：木宮正史（東京大学総合文化研究科教授・韓国学研究センター副センター長）
講師：河龍出（ワシントン大学教授）
会場：東京大学駒場 I キャンパス 18 号館 4 階コラボレーションルーム 3
主催：韓国学研究センター、科学研究費基盤研究（C）米中対立、北朝鮮核危機の中での日韓外交構想の相剋をめぐる研究（代表 木宮正史）

2) 2023 年 8 月 11 日 シンポジウム「関東大震災の朝鮮人虐殺から 100 年　レイシズムと歴史否定を考える～国連特別報告者を迎えて」
基調報告：ドゥドゥ・ディエン（元国連人権委員会特別報告者）
登壇者：小森恵（反差別国際運動事務局代行）、鄭暎恵（元大妻女子大学教授）、明戸隆浩（大阪公立大学准教授）、友常勉（東京外国語大学教授）、外村大（東京大学総合文化研究科教授・韓国学研究センター長）、小田原のどか（彫刻家）、飯山由貴（アーティスト）、マユンキキ（アーティスト）、琴仙姫（アーティスト）、庄ゆた夏（建築家）、村上佳代（翻訳家）、FUNI（ラッパー）、山本浩貴（金沢芸術工芸大学准教授）、加治屋健司（東京大学総合文化研究科教授）
主催：東京大学韓国学研究センター
協力：東京大学芸術創造連携研究機構、東京大学大学院多文化共生・統合人間統合学プログラム
会場：東京大学駒場 I キャンパス 18 号館ホール

3) 2023 年 11 月 12 日 韓国文化財を考える講演会「植民地期朝鮮の宮中音楽の伝承―李王職雅楽部が繋いだ宗廟祭礼楽」
講師：山本華子（小田原短期大学 准教授）
主催：東京大学韓国学研究センター
後援：韓国国外所在文化財財団
会場：東京大学駒場 I キャンパス 18 号館 4 階 コラボレーションルーム 1

4) 2023 年 12 月 4 日　連続講座・日韓の「歴史問題」の論点を探る（第 14 回）「関東大震災時朝鮮人虐殺百周年を振り返る」
講師：加藤 直樹（著述家）、金 廣烈（光云大学国際学部名誉教授）
主催：東京大学韓国学研究センター
後援：韓国国際交流財団
オンライン会議システムを用いて開催

5) 2023 年 12 月 26 日　連続講座・日韓の「歴史問題」の論点を探る（第 15 回）「尹政権の対日外交と韓国社会」
講師：木宮 正史（東京大学総合文化研究科教授）、講師：柳美那（国民大学助教授）
主催：東京大学韓国学研究センター
後援：韓国国際交流財団
オンライン会議システムを用いて開催

6) 2024 年 1 月 21 日　連続講座・日韓の「歴史問題」の論点を探る（第 16 回）「強制動員被害の補償問題と和解の展望」
講師：朴鴻圭（高麗大学校政治経済大学教授）、矢野秀喜（強制動員問題解決と過去清算のための共同行動）
コメント：浅野 豊美（早稲田大学政治経済学術院教授）
主催：東京大学韓国学研究センター
後援：韓国国際交流財団
オンライン会議システムを用いて開催

7) 2024 年 1 月 27 日　連続講座・日韓の「歴史問題」の論点を探る（第 17 回）「尹政権の対日外交と歴史問題の和解をめぐる展望」
講師：南基正（ソウル大学日本研究所長・教授）、徐台教（コリア・フォーカス編集長）
主催：東京大学韓国学研究センター
後援：韓国国際交流財団
オンライン会議システムを用いて開催

8) 2024 年 1 月 28 日　連続講座・日韓の「歴史問題」の論点を探る（第 18 回）「日韓間の文化財返還問題を考える」
講師：大澤文護（天理大学客員教授）、宋鎬煐（漢陽大学校法学専門大学院教授）
主催：東京大学韓国学研究センター
後援：韓国国際交流財団
オンライン会議システムを用いて開催

3. 助成金支給

1) 韓国国外所在文化財財団研究助成
朝鮮半島・韓国の文化財に関する研究を行っている大学院生に研究費を支給（対象者 1 名・10 万円。）

（韓国学研究センターセンター長　外村大）

6-8 ラテンアメリカ研究センター（U Tokyo LAINAC）

ラテンアメリカ研究センター（UTokyo Latin American and Iberian Network for Academic Collaboration: UTokyo LAINAC：https://www.gsi.c.u-tokyo.ac.jp/research/lainac/）は、東京大学とラテンアメリカ及びスペインの有力大学との間の研究教育関係を強化することを目的として、2014 年に本学教養学部・総合文化研究科内で「東京大学ラテンアメリカ学術ネットワーク」として発足した。文部科学省の「スーパーグローバル大学創生支援」事業の下、東京大学が同年に開始した「戦略的パートナーシップ」計画の一部として採択されたプロジェクトのひとつである。共同研究では国際会議「The Power of Memory: Perspectives from Latin America」、講演会「ブラウンバッグ・シリーズ」など、学生交流では「東大・スペイン・中南米 学生交流プログラム匠」「メキシコ国際研修プログラム」など、これまで数多くの企画を実施してきた。2018 年には東京大学グローバル地域研究機構の中の「ラテンアメリカ研究センター」として新たなスタートを切った。COVID-19 の影響により中断していた交流活動を 2022 年度から徐々に再開し、研究面では、パートナー校であるメキシコ大学院大学、メキシコ国立自治大学、チリ・カトリカ大学、チリ大学の研究者との共同研究を継続し、11 月末には日本チリ学術フォーラムを南米チリのプエルト・バラスにて実施した。学生交流については、前期課程学生向けのスペイン語 TLP 研修をメキシコで実施するとともに、オンラインのスペイン語・日本語会話授業を実施した。

2023 年度のシンポジウム・研究会

1) 2024 年 3 月 21 日～3 月 22 日　国際ワークショップ　Comparative Perspectives on State Capacity and the COVID-19 Pandemic in Latin America（El Colegio de México にて開催）　Takahiro Miyachi (The University of Tokyo)
2) 2024 年 3 月 13 日　第 47 回 LAINAC ブラウンバッグ・シリーズ Carlos Alba (El Colegio de México)　“TBA”
3) 2024 年 2 月 26 日～3 月 3 日　国際ワークショップ　UTokyo LAINAC の 10 年、そしてその先へ（東京大学駒場キャンパスおよび同志社大学烏丸キャンパスにて開催）　Yukiko Nagata (The University of Tokyo) “Urban Transformation of a Mexico-U.S. Border City, Tijuana”, Shiho Kakihara (The University of Tokyo) “NGOs Action for Ceasefire: Perspectives from the Field”, Xiuzhong Niu (The University of Tokyo) “Humanitarian Response to Central American Migrant Women in Transit through Mexico”, Yoojin Koo (The University of Tokyo) “Conservative Mobilization in Japan”, Emilia Cuadros (Universidad Diego Portales) “What Is Happening with the Chilean Feminist Movement? An Approach to its Study since the 2021 Constitutional Convention”, Takeshi Wada, Hiroyuki Ukeda, and Azusa Tanase (The University of Tokyo) “Ten Years of UTokyo LAINAC and Beyond”, Yoshiyuki Aoki (Dokkyo University) “Nationalization of Protest Memory”, Hikaru Moriyama (The University of Tokyo) “The Formation Process of “Diverse Coalition ” in Japan’s Anti Poverty Movement: Ideas and Strategies of Social Movements Resisting Neoliberalism”, Nicolás Somma (Pontificia Universidad Católica de Chile) “Labor Movements and Urban Revolts in Latin America: Findings, Ideas, and Trans-Regional Collaborations”, Kota Miura (Institute of Developing Economies) “Part of Political Elites or Protester against Them? Analysis of Trust in the Student Movement in Chile in the Era of Political Distrust”, Sofía Donoso (Universidad de Chile) “Political Learning in Social Movements: Individual, Organizational, and Generational Carriers”.
4) 2023 年 10 月 20 日　第 46 回 LAINAC ブラウンバッグ･シリーズ Andrés Bórquez (Universidad de Chile)“Chilean Foreign Policy towards Asia”, Ricardo Gamboa （Universidad de Chile）“Chilean Political Process: a failed constitutional reform?”
5) 2023 年 9 月 26 日～9 月 28 日　第 3 回日本メキシコ研究国際コロキアム（駒場キャンパス：ハイブリッド形式）
6) 2023 年 6 月 9 日　第 45 回 LAINAC ブラウンバッグ・シリーズ Zeb Tortorici (New York University) “Archives of the Body: Inquisition, Sexuality, and Erotica in Mexico”
7) 2023 年 5 月 30 日　第 44 回 LAINAC ブラウンバッグ・シリーズ Lachlan Summers (University of California Santa Cruz) “Dreaming of Mexican Solidarity in Post-Earthquake Mexico City”
8) 2023 年 5 月 19 日　第 43 回 LAINAC ブラウンバッグ・シリーズ Gustavo Carvajal (Universidad Finis Terrae, Chile) “Desastre socionatural y neoliberalismo en el cómic Zobako. Edición Terremoto (2010) de Yayo”, Jessica Courtney Locke（El Colegio de México）“Poesía mexicana novohispana, siglos XVI, XVII y XVIII”

（ラテンアメリカ研究センター　和田毅）

6-9 グローバル・スタディーズ・イニシアティヴ（GSI）

グローバル・スタディーズ・イニシアティヴ（Global Studies Initiative, GSI）は、グローバル地域研究機構（IAGS）の各センター・部門を中心に行われる研究と、グローバル・スタディーズに関わる総合文化研究科・教養学部の教育プログラムを統合する部局横断型の新たなプロジェクトとして 2018 年に始動した。独自の修博一貫国際卓越大学院プログラム（GSI-WINGS）による、グローバルな俯瞰力と世界諸地域の文化や社会の多様性を理解する能力を併せ持つ人材の育成、また、「GSI キャラバンプロジェクト」や各種セミナー等を通じ、国際的に卓越した研究拠点の形成を目指している。

研究分野においては「GSI キャラバン」事業として、「市民的公共圏と多様化する歴史認識――ヨーロッパとアジアにおける記憶と和解」（研究代表者：川喜田敦子・地域文化研究専攻）、「「小国」の経験から普遍を問いなおす」（研究代表者：伊達聖伸・地域文化研究専攻）、「社会における相互理解の可能性を探る言語理論研究」（研究代表者：森芳樹・言語情報科学専攻）、「主権の諸条件」（研究代表者：國分功一郎・超域文化科学専攻）、「群島と大洋の思想史――太平洋のグローバル・ヒストリー」（研究代表者：馬路智仁・国際社会科学専攻）を引き続き支援した。

教育分野においては、コロナ禍で実施困難であったレクチャラーシップ（海外研修）等が実施可能となり、数名の GSI-WINGS の学生が海外で研鑽を積んだ。来年度も既に数名の参加者を予定している。昨年度にリノベーションを行った GSI 事務室（14 号館 2 階）が、親睦会やランチョン・ミーティング、更に教員や学生同士の交流の場として活用されるようになってきた。また昨年度ははじめて GSI-WINGS 生が D3 生になった年であったので、彼らの研究報告会を実施し、その研究成果を学生同士、また関係教員で共有することができた。

その他、主に駒場の新任の教員の方に発表をお願いしているグローバル・スタディーズ・セミナーは 2023 年度、好評のうちに Season 3 を迎えることができた。普段、同僚と顔を合わせれば大学行政・事務仕事の話しかしなくなっている駒場の教員が、自分の研究テーマについて真正面から発表を行い、研究内容を他の同僚の教員を共有し、議論するという大変貴重な場になっている。来年度は書籍化を行う予定である。

学生たち、教員たちが、研究教育を通じて実質的な交流を行う場が GSI である。今後もこの場を大切にしていきたい。

2023 年度のシンポジウム・研究会

1) 2023 年 6 月 29 日「グローバル・スタディーズ・セミナー Season2」第 8 回
中野耕太郎（グローバル地域研究機構）「歴史叙述をグローバル化する――アメリカの事例を中心に」
2) 2023 年 7 月 24 日「グローバル・スタディーズ・セミナー Season2」第 9 回
王欽（地域文化研究専攻）「「意味」の悲劇と「悲劇」の意味――柄谷行人『マクベス論』をめぐって」
3) 2023 年 10 月 26 日「グローバル・スタディーズ・セミナー Season3」第 1 回
中村沙絵（超域文化科学専攻）「「ケアするように書くこと」あるいは〈歌〉としての民族誌」
4) 2023 年 11 月 30 日「グローバル・スタディーズ・セミナー Season3」第 2 回
藤崎衛（地域文化研究専攻）「死すべき教皇と永続する教皇職――西洋中世におけるカトリック教会と教皇権の普遍性」
5) 2024 年 1 月 12 日「グローバル・スタディーズ・セミナー Season3」第 3 回
平松彩子（地域文化研究専攻）「民主化過程における国家の権力行使――アメリカ合衆国政府による南部地域への介入を事例として」
6) 2023 年 12 月 15 日「GSI-WINGS x GS 共催セミナー」第 1 回
韓アラン（国際社会科学専攻）「経済安保の危機時に国家はどのように対応するのか？対中国グローバルサプライチェーン再編と米国・日本の動き」
7) 2024 年 1 月 15 日「GSI-WINGS x GS 共催セミナー」第 2 回
磯野真之介（言語情報科学専攻）「理解しやすい文としにくい文とは？」
8) 2024 年 2 月 16 日「GSI-WINGS x GS 共催セミナー」第 3 回
田中広宣（言語情報科学専攻）「第二言語学習者はどのようにして文法を習得するか？」

（グローバル・スタディーズ・イニシアティヴ　國分功一郎）

7　国際環境学教育機構

総合文化研究科附属国際環境学教育機構（Organization for Programs on Environmental Sciences : OPES）は PEAK（Programs in English at Komaba）の後期課程の一つである国際環境学コースと PEAK の大学院プログラム（GPEAK）である国際環境学プログラムの運営に当たる組織として 2012 年 4 月に設置された。PEAK は本学学部において入学から卒業まで英語のみで履修と研究指導が受けられる教育プログラムとして、2012 年 9 月に開始された。その 4 年後の 2016 年から卒業生を順調に送り出し始め、現在に至っている。

PEAK は前期課程においては教養学部前期課程国際教養コースとして、毎年文科 III 類と理科 II 類にそれぞれ 1 クラス約 15 名の学生が在籍している。学生は後期課程として教養学部内の二つのコースに進学することになっており、その一つが教養学部学際科学科・国際環境学コース（International Program on Environmental Sciences: ES）である。また、大学院国際環境学プログラム（Graduate Program on Environmental Sciences: GPES）は、総合文化研究科広域科学専攻の一プログラムとして、国際環境学コースの卒業生はもちろんのこと、それ以外の外部から入学してきた大学院生を抱えている。

このように国際環境学教育機構が学部後期課程と大学院修士・博士課程の教育研究に当たる「国際環境学」は、理系を基礎にしつつも幅広く社会科学の知識を取り入れる文理融合型のカリキュラムとなっている。教育理念としては、広く環境問題に関わる自然科学的・工学的・社会科学等のメカニズムを深く理解したうえで、国際社会に向けての政策提言や、国連・各国政府・NGO・地域社会において貢献ができるような高度なジェネラリストを育成することを目的としている。そのために、教育研究に当たる教員は総合文化研究科／教養学部に限らず、全学から結集する形になっており、全学支援体勢の教育プログラムを実現している。実際本機構の所属教員は、本機構専属の教員 7 名のほか、総合文化研究科から約 20 名、総合文化研究科以外の諸教育部局・諸研究所から同様に約 20 名の兼務教員により構成されている。他部局からの兼務教員は、農学生命科学研究科、生産技術研究所、先端科学技術研究センター、新領域創成科学研究科、大気海洋研究所、情報理工学系研究科、工学系研究科、情報学環、未来ビジョン研究センターなどが主たる所属となっている。これらの教員は、国際環境学コースと大学院国際環境学プログラムにおいて講義を担当するのみならず、卒業研究および大学院における研究指導も担当し、全学横断的でありながら実質的に一つの教育研究単位を構成しているといえる。

教育組織として学部後期と大学院それぞれには、ES コース主任と大学院 GPES プログラム運営委員長（広域科学専攻長が兼務）がおり、組織の代表者となっている。一方、本機構の運営は、「教務」「入試」「広報」「学生支援」の 4 つの委員会を中心になされている。入試委員会は大学院のみを担当するが、それ以外の委員会は、学部後期と大学院が一体となってコース・プログラムの運営を行っている。

ES／GPES が英語プログラムであることから、海外の教育研究機関との連携も期待されているところである。2013 年には総合文化研究科とスウェーデン研究・高等教育国際協力財団（STINT）との間で教員派遣の協定が結ばれた。これにより本機構は国際日本研究教育機構と共に、その実際の受け入れ母体となり、2014 年より（新型コロナ禍による延期を除いて）毎年コンスタントに半年間のティーチングサバティカル教員の受け入れを行っている。これまでスウェーデンより来日した教員のなかには帰国後も本機構との交流が続き、本学と先方の大学とを結んだオンライン共同講義を続けている例もある。2022 年秋には新型コロナ禍による前年からの延期を含めて 2 名の教員が来日し、本学の講義を担当してもらっている。2023 年秋はカールスタード大学所属の数学者が来日し、国際環境学コースおよび PEAK 前期課程の数学関連の科目をご担当頂いた。

このような国際環境学コース・プログラムの運営は東京大学全学にとってもまったく新しい試みであり、本学内外から注目を集めるとともにさらなる発展を期待されているところである。

（国際環境学教育機構長　前田章）

8　国際日本研究教育機構

国際日本研究教育機構（Organization of Global Japanese Studies: OGJS）は、英語による学部レベルの学位取得プログラム PEAK（Programs in English at Komaba）の JEA（国際日本研究コース: International Program on Japan in East Asia）Senior Division、および英語による大学院レベルの学位取得プログラム GSP（国際人材養成プログラム: Graduate Program on Global Society）の教育を全学協力体制で担うために、2013 年に設置された。英語による学位取得プログラムは、学部レベルでは PEAK が本学初の試みであり、大学院レベルでも GSP は GPES（国際環境学プログラム: Graduate Program on Environmental Sciences）とともに本研究科では前例のない取り組みを実施してきている。2019 年度には PEAK の外部評価調査が実施され、その結果を受けて模索されている改革を推進すべく文系 PEAK の運営拠点として研究教育活動を推進している。

JEA シニアコースおよび GSP においては、東アジアとの関係などグローバルな文脈で日本や東アジアを中心とした文化・社会の再評価を目指すとともに、そうして得られた新しい知見を前提にグローバル社会を重層的に捉え直し、その現状と将来の方向性を人文社会科学の領域横断的な融合によって明らかにする。この目的に沿って、以下の領域を含むカリキュラムが実施されている。

（1）学際的文化研究（Inter-disciplinary Cultural Studies）
（2）地域研究：東アジアにおける日本（Area Studies: Japan in East Asia）
（3）社会科学的日本研究（Japanese Studies: Social Science Approach）
（4）国際社会の相互依存性（International Interdependence）
（5）国際社会の文化的多様性（Social and Cultural Diversity）
（6）グローバル市場と市民社会（Transnational Markets and Civil Society）
（7）グローバル社会の哲学と規範（Normative Basis of Global Society）

本機構は、JEA シニアコース及び GSP の教育が円滑かつ確実に実施されるよう学内諸組織との連絡調整と、教職員、日本人学生、留学生が交流し相互に啓発・成長するための教育基盤を構築する取り組みを行っている。

（国際日本研究教育機構長　岡田泰平）

9 先進科学研究機構

これまで教養学部が力を入れてきたのは、学生のボリュームゾーンに合わせることと、苦手科目がある学生への配慮であった。そのため、かつてのような高度で難しい講義は激減し、講義内容も試験も平易化し、苦手な学生のための「B コース」講義を開講してきた。その努力の結果、学生の授業評価の結果は全体としてはかなり向上した。しかし、授業評価アンケートを詳しく分析すると、大多数の学生が「難しかった」と答えた科目でも、「物足りなかった。もっと高度な内容も教えて欲しい」と答える学生が一定数いることに気づく。つまり、ボリュームゾーンの満足度を上げるようにしたことで、一部の学生の満足度は逆に下がってしまっていた。

また、教員人事についても、既存科目の担当者不足を補う必要から、既存科目の枠組みに収まらない、尖った人事・新興分野の人事は行いにくい面があった。既存科目の枠組みは、基本的には明治時代に作られたものであるから、時代に追いつけない面があるのは当然なのだが、新しいものを生み出すことが使命であるはずの大学も、組織である以上、一度作った枠組みに縛られがちになってしまうのである。しかしこれは、広い分野の科学者の集団である、総合文化研究科の理系（広域科学専攻）の本来の強みを十分には発揮できていなかったことを意味する。

このような状況を打開するために、総合文化研究科は、新たな事業を立ち上げた。具体的には、まず、2018 年 6 月に、広域科学専攻内の機構として、先進科学研究機構を設置した。ついで、2019 年 1 月には、第 3 次配分による機能強化費と総長裁量経費にて先進科学研究機構を総合文化研究科付属施設に移行した。2019 年 3 月にはホームページ（URL：http://kis.c.u-tokyo.ac.jp/ ）も開設して情報発信を始め、2019 年 4 月には先進科学部会が発足した。その機構にて新進気鋭の若手研究者を教員として採用し、アドバンスト理科・総合科目を 2019 年度から開講した。さらに、アドバンスト理科・基礎科目を 2020 年度から、アドバンスト理科・研究入門を 2021 年度から開講した。これらのアドバンスト理科は開講前に受講希望者を募り、少人数に選抜する形式をとっているため、全ての学生の希望を叶えることはできない状態である。基礎科目と研究入門は、必修科目の単位に振り替えることにし、「物足りない」学生に刺激を与えると同時に、講義の負担の軽減にも役立っている。2022 年度からは生産技術研究所と先端科学研究センターの教員も研究入門の学生を受け入れ、駒場一体となって前期課程教育に取り組む体制が整いつつある。

アドバンスト理科の成果は予想以上で、学生の満足度も高い。たとえば量子技術のアドバンスト理科を受講した学生達が新しい量子回路を工夫して量子計算機の正答率を向上させたり、「授業が終わっても、量子コンピュータを使い続けて研究会をやりたい」と言ってきたり、タンパク質のアドバンスト理科を担当した教員が「こんなことまで理解している 1 年生は世界にもほとんどいない」と驚嘆するほどである。また、急速に発展している深層学習のアドバンスト理科では、学生が実際にプログラミングをしながら、その最先端の数理についても、たとえば講義の 1 週間前に発表されたばかりの論文の内容を、その証明の概要まで含めて学ぶことができ、1 年生の受講生がオセロの AI を作り世界的なオセロ AI の対戦サイト CodingGame で世界 23 位になった。受講生からも、「やる気の高い学生が多いので、モチベーションが上がる」「人生で今まで受けた中でトップクラスに面白い授業でした」「圧倒的感謝です」「自然科学っていいなって思いました」「本当に楽しいし幸せ」などの感想が寄せられている。アドバンスト理科の受講生の中には、継続的に研究活動を続け、学会にて発表を行い、学生発表賞を受賞した学生や学術雑誌に論文を発表した学生も現れている。本学の学生のポテンシャルを再認識すると同時に、この事業が一定の成功を意味する証左と言える。

また、先進科学研究機構で発足に伴い 9 名の若手教員を新規採用したが、これまでの研究・教育の成果は高く評価され、先進科学研究機構とアドバンスト理科の恒久化が決定され、また、教員採用可能数再配分により配分された 9 つの時限ポストの全てが恒久ポスト化された。実際に、機構の教員の活躍は著しく、発足後に着任した 9 人の若手教員の研究活動は、2023 年度に限っても、受賞 7 件、プレスリリース 9 件などの実績を挙げた。このようなトップ研究者だからこそ、学生のロールモデルになり、学生と共鳴し合えている。先進科学研究機構とアドバンスト理科により、素晴らしい人材が素晴らしい人材を育てる、という好循環を引き起こし、本機構が駒場の研究・教育の一翼を担うことに尽力したい。

（先進科学研究機構　機構長　福島孝治）

10 駒場アカデミック・ライティング・センター(CAWK)

東京大学総合文化研究科附属駒場アカデミック・ライティング・センター（Center for Academic Writing at Komaba, CAWK）は、2022 年 4 月 1 日に設立された駒場の新たな学生支援組織である。学生たちのレポートや論文、プレゼンテーションなど、学術的コミュニケーションに関わる技術や能力を涵養することがその趣旨である。それに関わる事業展開も計画し、かつ将来的には駒場以外の学部・研究科に所属する学部生・大学院生にも開かれた学術的コミュニケーションの拠点（ハブ）として機能させることを目指している。大きく分ければ、センターの目的は以下の 3 つである。

（1）前期課程を中心にした学生に対して、日本語、英語及びその他の外国語による学術論文執筆の技術や能力、また学術的なプレゼンテーションについて助言や指導を行う。
（2）前項の活動を通して、論述力や学術的コミュニケーション能力の向上を図り、深く豊かな批判的思考力と国際感覚を備えた議論の構築と発信ができる能力を涵養する。
（3）前項に関わる教材開発や研究を行う。

駒場キャンパスではこれまで、前期課程の英語 II 列の授業、すなわち ALESS/ALESA/FLOW の授業に対して支援を行う駒場ライターズスタジオ（KWS）が前期英語部会によって運営され、学生の英語論文や英語プレゼンテーションおよびディスカッションに関わる相談や指導を担ってきた。駒場アカデミック・ライティング・センターはそれを「英語部門」として組織の一部に組み込みながら、2022 年度に留学生に対する日本語のレポート・論文執筆の支援や指導を行う「日本語部門」を発足させた。また、昼休みに PEAK 生とともに英語で会話を楽しむ Lunchtime Discussion（2023 年度から Lunchtime Chat に名称変更）も始めた。本年度は、昨年度のパイロット事業での経験を踏まえて、初年次ゼミ・アドバンスト文科部門、初修外国語部門を新たに開設するとともに、大学院生のピア・サポートも開始した。今後は支援を前期課程全般に広げつつ、後期課程の卒論や大学院生の学位論文執筆を支援することを目指している。

相談や指導を行うチューターは総合文化研究科に所属する大学院生たちである。教員の指導の下で行われるワークショップに参加し、アカデミック・ライティングの指導方法を一通り修得した上で、助言と指導にあたる。多くは TA（Teaching Assitant）として雇用されているが、経験を積んだ TA については、TF（Teaching Fellow）として雇用されることで、TA に助言したり、センターの支援業務について統括する役割を担う。TA や TF には、日本人学生もいれば、Lunchtime Chat を指導する PEAK 生を含む留学生もいて、多様化した駒場の学生が交流できる場としての機能もセンターは担っている。

施設としては、10 号館 1 階の 103 室を相談室として、104 室を事務室として、内田洋行社の施工により大規模改装した。相談室には、1〜3 名の相談学生に対して、1〜2 名のチューターが座って指導がしやすい変形五角形のテーブルと椅子を 5 組、ディスカッションや対話がしやすい対面ベンチシートを 3 組配置した。それに加えて可動式のモニター3 台、ベンチシートには固定モニターをそれぞれ配備し、オンライン指導やパソコン、タブレット、スマホを持ち込んでの指導に際して、円滑かつ環境にやさしい指導を可能にした。プロジェクターとスクリーン壁もあり、ワークショップなどに際してハイブリッドで行うことで、これらの設備は極めて効率的かつ有益に機能している。

学生たちはセキュリティを確保した予約システムで予約するとともに、ウェブサイト内で提供されているアカデミック・ライティングに関わるリソースや情報を用いることができる。

「英語部門（KWS）」の本年度の活動は、依然としてコロナ禍の影響が残る中、オンラインによる指導を継続させつつ、対面での支援・指導を積極的に進めた。利用者数は春学期（S セメ）1,024 人、秋学期（A セメ）625 人であった。授業が本格的に対面授業に移行したことを受けて、対面でのサポートが中心だが、限定的な形でオンラインでのサポートも継続することで学生とチューター双方にアクセスしやすいハイブリッドの環境を維持した。ALESS Lab との連携も従来通り行い、本年度から全面的に対面での支援へと移行した。2022 年度秋学期（A セメ）より対面に切り替えた Lunchtime Chat は、春学期（S セメ）に多数の学生に利用されていたが、秋学期（A セメ）はやや低調な利用にとどまった。

日本語部門については、主に昼休みに対面を中心とした支援・指導を行なった。支援を開始した 2022 年度から 2023 年度春学期（S セメ）までは支援対象科目を限定していたが、秋学期（A セメ）より対象を全ての日本語科目に拡大した。

これにより、PEAK 生と交換留学生、および 4 月入学留学生の多くが支援を受けられるようになった。利用者数は春学期（S セメ）39 人、秋学期（A セメ）20 人と多くはなかったが、エッセイや書評、研究論文に近いものなど幅広い文章に対応した他、センターで開発した教材をチュートリアルで活用するなど、多様な形でサポートを行った。

春学期（S セメ）の初年次ゼミについては 43 人の利用があり、秋学期（A セメ）のアドバンスト文科については 22 人が利用した。また、初修外国語部門については、春学期（S セメ）は 11 人、秋学期（A セメ）は 65 人の利用があった。いずれもセンターに相談時間を設けるだけではなく、論文執筆のプロセスに沿った段階的な支援・指導を積極的に提供して利用を促した。

また、本年度より開始した大学院部門は活発な利用が目立っている。主な活動としては、58 名ほどの大学院生が相互にサポートしあうピア・サポートのかたちを取り、8 つほどのグループに分かれて、研究についての目標日程決めやゴール地点の設定、グループ活動の見守り・催促、進捗状況の共有や論文のピアレビューなどを行なっている。進捗状況を共有するための報告会が適宜開催されている。それとは別に、個人相談のかたちでのチューターへの相談・サポート依頼は、英語支援として 48 人（年間）、日本語支援 134 人（年間）となっている。

次年度以降は、利用率の高い大学院部門を軸にしながら、前期課程の支援と可能な範囲で後期課程の支援を柔軟に行うと同時に、活性化をはかる予定である。英語部門において UTEEP（英語教育プログラム）との連携や工学研究科の ERIC との連携をしていくと同時に、TA・TF のワークショップを通した研修により指導力をグレードアップし、事業拡大を通して、より積極的なアカデミック・ライティング支援を展開していく計画である。

運営組織

前期英語部会、前期日本語部会やグローバルコミュニケーション研究センターと強固な連携をとりながら、英語の授業や日本語の授業の支援を行なっている。

運営に関わる委員会は、駒場アカデミック・ライティング・センターからセンター長および副センター長、前期英語部会および前期日本語部会の代表者、センター長、副研究科長（文系・理系）に加えて、教養教育高度化機構長、初年次ゼミ委員会委員長などにより組織され、財務状況や運営方針について審議を行っている。

また、小委員会は、センターに所属するセンター長・副センター長、英語部門長と委員 2 名、日本語部門長、初年次ゼミ・アドバンスト文科部門長、および初修外国語部門長によって構成され、日々の事業運営について審議し、方針を決定している。

リソース開発・研究プロジェクト

アカデミック・ライティングに関わるいくつかの基本的技術を簡潔に取りまとめたガイドを、リソース開発として取りまとめ、適宜相談にきた学生に閲覧、配布している。本年度もチューターたちがとりまとめたガイドを作成した。

また、昨年度に引き続き、論文・レポート執筆についての助言を含めた動画を制作し、ウェブサイトにおいて視聴可能にした。

本年度から月 1 回、センター所属の教員によるアカデミック・ライティングについての意見交換を含めた研究会を発足させた。本年度は、アカデミック・ライティングを構成する複数の要素に対して、専門領域ごとに異なる基準と重視の仕方がある多様性を認めるとともに、それを前提とした前期課程生の論文支援の問題について議論をした。その成果を 5th International Symposium on Academic Writing and Critical Thinking（2024 年 2 月 16 日、於名古屋大学）にて発表した。

産学連携

2023 年 2 月に内田洋行と東京大学の間で締結したネーミングプランに関する協定に基づき、相談室に「内田洋行 Future Class Room Laboratory」の名称を付すと同時に、事務室とのガラス仕切りにその名称とロゴをペイントしている。相談室については「内田洋行 Future Class Room Laboratory」の名称を使用している。

（駒場アカデミック・ライティング・センター長　大石和欣）

11 複雑系生命システム研究センター

〈設立の経緯と活動内容〉

本部局の基礎科学科（現統合自然科学科）、広域科学専攻では、複雑系研究の世界的研究拠点として、様々な階層・スケールに貫く生命現象の基本原理の理解を目指すプロジェクト研究が早くから展開されてきた。文部科学省 20 世紀 COE「複雑系としての生命システムの解析」プロジェクト（1999-2004）、また、その後の 21 世紀 COE「融合科学創成ステーション」プロジェクトにおいて、構成的アプローチを中心とした生命システム研究の優れた成果を挙げるとともに、生命科学研究の新たな潮流が生まれた。黎明期から世界をリードしてきたイニシアティブを維持し、さらに発展させていくため、2004 年度学内措置により複雑系生命システム研究センターが本部局に設立された。2012 年度には、本センターを中心とし、生産技術研究所の最先端数理モデル連携研究センター、バイオナノ融合プロセス連携研究センターとの共同で、文部科学省「生命動態システム科学推進拠点事業」に採択され（拠点リーダー：金子邦彦センター長）「生きていることの動的状態論の構築」、5 年間のプロジェクトを遂行して、複雑系生命科学の研究を推し進めた。さらに 2016 年末に本センターと理学系生物普遍性機構との共同で、生物普遍性連携研究機構が発足した。これに伴い、本センターを改組して、連携機構の双翼の一つを担っている。アドバンストリサーチラボラトリーにおける共通ラボ、クリーンルーム、セルソーター等の運用管理をおこなうとともに、全学ゼミナール「生命の普遍原理に迫る研究体験ゼミ」の開講、定期的な連携研究機構のオンラインセミナーの開催などを通じ、部門間、キャンパス間の研究・教育交流、共同研究を進めている。2022 年度には特任助教２名が新たに着任し、2023 年度には連携機構リトリートによる若手研究者交流をおこなっている。

〈研究体制〉

複雑系生命システム研究センターは 5 つの部門からなる。各部門には広域科学専攻の教員が配置され、さらに専攻内の教員、海外の研究者が、連携研究者として研究活動に参画している。

〈センターの 5 部門〉

・理論部門　石原秀至（副センター長）、池田昌司、畠山哲央（助教）、難波利典（特任助教）

本部門では、「生命組織化のダイナミクス」を扱うため、これまでの統計力学や熱力学だけでは扱えない理論を整備し、各部門で考えるべき概念を整理、問題提起する。

・動態部門　太田邦史、澤井哲（センター長）、道上達男、小田有沙（助教）

本部門では、細胞集団の協調的機能分化の解析や、臓器の人工合成実験を通して、多細胞体制の創発現象の原理、発生・分化における再生可能性などを明らかにすることを目指す。

・計測部門　若本祐一（副センター長）、佐藤守俊、矢島潤一郎、梅谷実樹（特任助教）

ナノテクノロジー・マイクロフアプリケーション、蛍光計測技術をセンター共通の要素実験技術として開発する。単一分子や単一細胞の計測技術を構築し、動的現象の定量データから生命現象の背景にある基本原理に迫る。

・構成部門　市橋伯一、豊田太郎、柳澤実穂、作田浩輝（特任助教）

生命の起源や原始細胞の進化を理解するために、基本的有機分子からなる自己複製的化学反応システムをつくる。次いでそれを複製型プロト細胞へと展開し、何世代にもわたる複製反応の間にみられる分化・進化を解析することを通じて、生命における分化、進化の構成的理解へと導いてゆく。

・情報部門　池上高志、福島孝治

生命システムの持つ情報生成と伝播の普遍的論理を、実験を踏まえつつ、新しい生命の情報理論構築を目指して、深層学習による大規模データ解析、人工生命のシミュレーション、統計力学をベースに統合的に研究する。

〈研究成果〉

複雑系生命システム研究センターからは毎年多くの研究成果が報告されている。構成的手法により生命の基本的性質を作り出す一方で、ゆらぎや動態の計測から、“可塑性”、“柔軟性”、“安定性”が調和する生命システムの普遍的性質を捉える研究を開拓している。それにより、複製、適応、分化、発生、進化、共生、認知といった生命システム固有の問題に対して理論および実験的知見を次々と提出している。今年度は、「20 種類の翻訳因子を再生産しながら DNA を複製する人工分子システムの開発」（Hagino et al., ACS Synthetic Biology, 2023）（市橋ら）、「代謝経済学による線形応答関係の発見」（Yamagishi et al., Phys Rev Lett, 2023）（畠山ら）、「細胞が無駄なエネルギーを消費しないための遺伝子スイッチ停止機構の解明」（Hirai et al., Cell Rep, 2023）(太田ら)などの研究成果が報告され、プレスリリースも行われた。

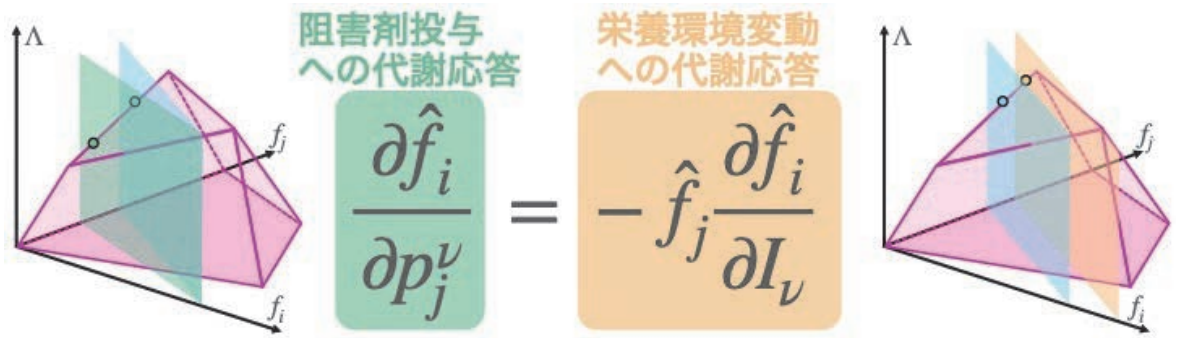


図) 任意の代謝経路における、栄養環境の変動に対する応答と、阻害剤投与などに対する応答とが常に比例するという「線形応答関係式」が理論的に導かれた。この関係式は、ミクロ経済学のスルツキー方程式に対応するもので、進化を通じて最適化された代謝系の振る舞いと、消費者の経済行動の間の数理対応に由来する。また、その背後には統計物理学における線形応答理論と同様の数理が潜んでいる。質量保存則という物理化学的な制約の帰結としてあらゆる代謝系においてこの関係式が成り立つことが予想され、実際のゲノムスケール代謝モデルの振る舞いが定量的に予測できることも、数値実験によって確認された（Yamagishi and Hatakeyama., Phys. Rev. Lett, 2023 より）。

〈研究交流〉

複雑系生命科学の中核的研究拠点、そして連携生物普遍性研究機構の一翼として学内他部局や学外との研究交流も活発におこなっている。この拠点事業を中心に多くの共同研究も進行しており、新たな生命科学研究の潮流を築きつつある。全学ゼミナールにおいて実験実施を支援した合成生物学 iGEM 東大チームが金賞を受賞するなど、学生間の研究交流も深まっている。

〈外部からの評価〉

CREST5 件、新学術研究計画班 2 件、学術変革領域 1 件など多くの大型プロジェクトが進行中で、外部からの評価も高まっている。また大学院生の学会発表賞の受賞もあいつぎ、また、上記研究の業績により、大学院生 1 名が日本学術振興会育志賞を受賞している。

〈国際連携〉

当センターの重要なミッションの一つとして、世界を先導する研究を遂行すると同時に、国際的研究拠点として、海外で関連研究を行っている拠点との連携も進めている。これまでに、サンタフェ研究所、プリンストン高等研究所（米）、ソルボンヌ大学（仏）やニールス・ボーア研究所（デンマーク）など海外拠点と提携や共同研究を進めている。御手洗菜美子准教授（ニールス・ボーア研究所（コペンハーゲン大学））、Philippe Marcq 准教授（ソルボンヌ大学）、 Jean-Paul Rieu 教授（リヨン第 1 大学）、Christof Argerter 教授（チューリッヒ大学）、竹内信人上級講師（オークランド大学）、Edo Kussell 教授（ニューヨーク大学）らとの共同研究も推進中である。

（複雑系生命システム研究センター長　澤井哲）

12 進化認知科学研究センター

当センターは、「人間とは何か」という根源的な問いを学際融合的に進展させるために、認知科学・言語学・脳科学という共時的な研究分野を、進化学という通時的な視点から統合することを目指している、世界的にも独創性の高い研究組織である。センターには、ラット、小鳥から、乳児・成人・集団に至るまで、ヒトと動物の認知過程を分子から脳、行動とさまざまなレベルで研究するための施設が整っており、最先端の融合研究を推進している。また MRI 装置の管理運営を担当し、東京大学におけるヒトを対象とした脳機能研究を支援している。総合文化研究科・教養学部内では、人文・社会系と自然科学系をつなぐ研究拠点として位置づけられ、言語情報科学専攻と広域科学専攻の教員で構成される運営委員会がセンターの運営を担っている。

センターの事業としては、研究室を越えた各種共同研究を日常的に行うほか、学部後期課程で副専攻として履修可能な学融合プログラム「進化認知脳科学」の運営を行っている。本年度は「言語の認知科学」、「言語の脳神経科学」、「進化人類学」、「発達認知脳科学」、「進化認知脳科学特論」などの科目も開講した。また、大学院の文理横断型科目として「言語情報科学特別講義 I」、「進化認知科学」を毎年開講している。一方、総括プロジェクト機構「東京大学心の多様性と適応の連携研究機構“UTIDAHM”」は当センターが事務を担当している。同機構の教育部門にあたる学部横断型教育プログラム「こころの総合人間科学教育プログラム“PHISEM”」として、「こころの総合人間科学概論」「こころの総合人間科学特論」「こころの総合人間科学演習」などを開講している。

2023 年度は昨年度に引き続き、当センターのメンバーは多岐にわたる研究を多数発表した。その例として、当センターが東京大学大学院医学系研究科 (笠井清登 教授) などと共に、東京ティーンコホート・サブサンプル研究（pn-TTC）プロジェクトの大規模な縦断脳画像データセットを用い、思春期における脳(特に海馬)の発達と COVID-19 パンデミックの影響を明らかにした研究を紹介する (Cai et al. 2024)。COVID-19 パンデミックに対する第一回緊急事態宣言により、学校の閉鎖をはじめとした社会活動の制限が実施された。これにより、思春期の児童には、これまでに体験したことのない環境変化が生じたと考えられる。これまでの動物実験や人を対象とした脳画像研究では、環境変化などのストレスによって海馬の構造が非常に影響を受けやすいことがわかっていた。特に思春期の子供たちは、外部の出来事に影響されやすいことから、思春期の海馬の発達に COVID-19 パンデミックが何らかの影響を与えた可能性が考えられた。そこで、本研究では、pn-TTC プロジェクトの大規模な縦断脳画像データセットを用い、第一回緊急事態宣言が発令されてから 1 年間の海馬 (図 1) のマクロおよびミクロの構造発達が、COVID-19 パンデミックの影響を受けているのかどうか、思春期の児童を対象に調査した。第一回緊急事態宣言期間において、心理指標調査により、抑うつ症状の軽減傾向がみられた (図 2)。くわえて、脳画像データ解析により、通常の思春期発達にみられる海馬の発達変化よりも、緊急事態宣言後の海馬の体積の増加が大きく(図 3)、さらに、海馬の微細構造の統合が強化されている傾向が明らかになった。これらの結果から、第一回緊急事態宣言後、思春期の児童ではストレスが軽減し、これによって海馬の体積が一時的に増大し、海馬内の微細構造の統合が強化されたことが示唆された。本研究は、思春期の海馬の可塑性と脆弱性の理解に貢献し、さらに、将来の大規模な自然災害などへの備えに役立つことが期待される。

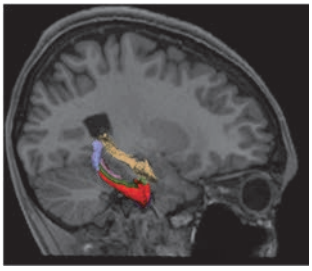


図 1. MR 画像上の海馬

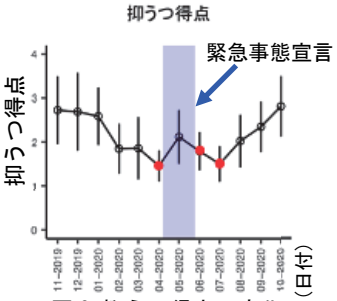


図 2. 抑うつ得点の変化

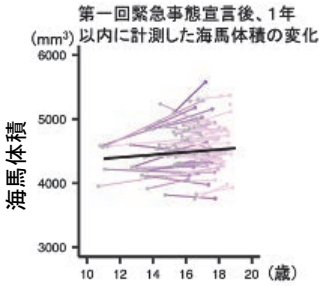


図 3. 海馬の体積変化

文献（下線は当センター所属の教員）

■ Cai, L., Maikusa, N., Zhu, Y., Nishida, A., Ando, S., Okada, N., Kasai, K., Nakamura, Y., Koike, S. (2024). Hippocampal structures among Japanese adolescents before and after the COVID-19 pandemic. *JAMA Network Open*. https://doi.org/10.1001/jamanetworkopen.2023.55292

（進化認知科学研究センター長　四本裕子／ 同センター准教授　中村優子）

13 東アジアリベラルアーツイニシアティブ（EALAI）

東アジアリベラルアーツイニシアティブ（EALAI）は、東京大学が蓄積してきた教養教育を東アジアに向けて発信するとともに、東アジアの諸大学との教養教育・学際研究を主軸とした交流・連携を目的としている。当初、海外教育プログラム（文部科学省「大学教育の国際化推進プログラム（戦略的国際連携支援）」）として 2005 年に発足した EALAI は、2008 年度のプログラム終了に伴い、2009 年 4 月からは教養学部附属施設、2012 年 4 月からは大学院総合文化研究科・教養学部の附属施設となり、現在に至っている。EALAI 発足から長年にわたりその活動の基礎となっていた「東アジア四大学フォーラム（BESETOHA）」は、第 4 ラウンドの最終年度となる 2014 年度をもって終了し、2015 年度からは BESETOHA の実績を基盤とした東アジアの大学間における教育関連事業の展開が、EALAI の重要な任務となっている。ベトナム国家大学ハノイ校との間では、同附属日越大学と同附属人文社会科学大学への大学院教育支援プロジェクトとして、2011 年度より「ゼンショー東京大学･ベトナム国家大学ハノイ校日本研究拠点プログラム」を展開している（詳細は別項を参照）。さらに 2016 年度には、本学教養学部が「平成 28 年度大学の世界展開力強化事業」（キャンパス・アジア）に北京大学元培学院、ソウル大学校自由専攻学部とともに申請して採択されたことにより、EALAI のもとにキャンパス・アジア運営体制を構築し、2020 年度まで北京大学、ソウル大学校とのジョイント・レクチャー、サマープログラム、東アジア学生カンファレンス（2014 年度から実施）などを通じて、東アジア地域の歴史と現状に関する理解と自分で考える能力を持ち、国境と学問分野を超えて他者と協働してグローバルな問題の解決に当たることのできる人材（協創型人材）を育成してきた。さらに 2019 年度には、東アジア学を標榜する北京大学とのジョイントプログラムとして、東アジア藝文書院（EAA）を設立した（詳細は別項を参照）。

教養教育の連携

1．東アジア学生カンファレンス

東京大学教養学部、ソウル大学校自由専攻学部、北京大学元培学院、香港中文大学善衡書院、シンガポール国立大学学術プログラム（USP）の学部生同士の研究交流と意見交換を目的とした「東アジア学生カンファレンス」が行われてきたが、COVID-19 の影響で 2020 年度以降中断状態にある。現在、再開に向けて準備を進めている。

（EALAI 執行委員会委員長　清水　剛）

13-1 ゼンショー 東京大学・ベトナム国家大学ハノイ校 日本研究拠点プログラム

本プログラムは、ベトナムにおける若手日本研究者養成を促進するため、2011 年に東アジアリベラルアーツイニシアティブの下位部門として設置され、2020 年度まで 10 年間、株式会社ゼンショーホールディングスからの寄付金を原資として運営を続けてきた。ご寄付は 2020 年度をもって終了することになったが、その残額を利用して 2021 年度から第 3 期 5 年間の延長が認められており、3 人の本研究科専任・兼任教員（岩月純一、齋藤希史、清水剛）とベトナム国家大学ハノイ校附属人文社会科学大学（以下人文社会科学大学）東方学部日本学学科の 7 人のベトナム側専任教員とが協力して、活動を展開している。

2021 年度からの第 3 期には、事業規模の縮小により、第 2 期の活動の中心であった日越大学からの奨学生選抜を 2021 年度限りで終了することとし、これに代えて日越両国の日本研究者間の研究活動を活発化するための「日越合同フォーラム」を設置し、若手研究者に研究発表と交流の機会を与えることとした。2023 年度には、8 月 18 日（金）に第 2 回の、11 月 10 日（金）に第 3 回の日越研究フォーラムを開催した。いずれも Zoom による同時配信を行い、人文社会科学大学や日越大学の院生などベトナム側から 10 名ほどがオンライン参加した。発表者、テーマなどは下記の通り。

8 月 18 日　第 2 回

1. Pham Le Huy（ベトナム国家大学ハノイ校附属人文社会科学大学講師）
   「日本の漢訳大蔵経――忘れられたフランス極東学院の記憶の破片」
   コメンテーター：青木佳伶（国際仏教学大学院大学特任研究員）
2. Nguyen Phuong Thuy（ベトナム国家大学ハノイ校附属人文社会科学大学講師）
   「インターネット上の知的財産権の侵害行為に対する日本の対策」
   コメンテーター：寺本振透（九州大学大学院法学研究院教授）
3. Dao Ngoc My Linh（大阪大学大学院人間科学研究科博士課程）
   "The School Engagement of 1.5 Generation Vietnamese Children within the Japanese Education Environment: Focusing on Tokkatsu Activities Participation"
   コメンテーター：瀬戸徐映里奈（近畿大学人権問題研究所講師）

11 月 10 日　第 3 回（人文社会科学大学日本研究専攻博士課程院生構想発表会）

1. Tran Thi Viet Ha「日本における自閉症スペクトラム障害児のある家族の支援ーベトナムへの教訓」
2. Nguyen Thi Thanh Thao 「日本における特定技能制度についての展望と課題」
3. Pham Quynh Lien「現代の日本におけるベトナム人女性と日本人男性との国際結婚」
4. Do Thi Mai「江戸後期の文学における子供の表象」

このうち Do Thi Mai 氏は第 2 期に日越大学大学院修士課程院生として本プログラムの奨学金を受けている。

このほか、若手研究者の業績公開を促進するため、共同でウェブ紀要『ハノイ日本研究紀要』を編集することが決まり、投稿募集を開始している。また、第 1 期以降設置した人文社会科学大学内の「日本研究拠点」は閉室したものの、図書室の機能は引き続き維持され、利用者の便に供している。

本プログラムは、これまで株式会社ゼンショーホールディングスからの息の長いご支援によって形を成すことができた。特に小川賢太郎代表取締役会長兼社長兼 CEO には、本プログラムの趣旨を深くご理解くださり、10 年間にわたって事業の実現に向け力強いご協力をくださった。その成果は、修了生の中から、ベトナムで大学の専任職を得た者、日本の大学院への留学生、日本で就職し活躍する者など、多彩な人材が育っていることにあらわれている。ここに衷心からの感謝の意を申し上げたい。また、宮田沙織特任研究員（育休中）、飛田英伸学術専門職員の熱心なご助力にも感謝したい。

ゼンショー 東京大学・ベトナム国家大学ハノイ校　日本研究拠点プログラム：http://www.jsph.c.u-tokyo.ac.jp/

（言語情報科学専攻／東アジアリベラルアーツイニシアティブ　岩月純一）

13-2 東アジア藝文書院（EAA）

東アジア藝文書院（East Asian Academy for New Liberal Arts, EAA）は、本学と北京大学の両大学総長のイニシアティヴのもとで、2018 年からの準備を経て、2019 年より本格的に開始された「東アジア学」のジョイントプログラムである。2018 年 12 月、ダイキン工業株式会社と本学との間で産学協創協定が締結されたことを受け、EAA は未来社会協創基金（FSI 基金）のプロジェクトとして運営されている。本研究科のみならず、東洋文化研究所にもオフィスが置かれており、大学院人文社会系研究科、大学院医学系研究科、大学院教育学研究科が部局として協力している。また、公共政策大学院とは、本研究科が加わる北京大学との戦略的パートナーシップを通じて協力関係にある。

EAA は、東京大学と北京大学が共同でアジアの共通の未来を担う人材の育成を目指し、そのための学問的な基礎として、「リベラル・アーツとしての東アジア学」を構築する。「東アジア学」とは、単なる東アジアの地域研究ではなく、より相互的で関与的な研究として、日本と中国の双方が自らを批判的に相対化する視点を持ちながら、地域概念としての東アジアを超えて、アジア、オセアニア、そしてヨーロッパ、アメリカ、さらにはアフリカとの交通を重視した研究、世界における東アジアとともに、東アジアにおける世界を問う新しいリベラル・アーツとしての学問である。

本研究科・学部においては、2020 年度より学部後期課程学融合プログラムとして「東アジア教養学」プログラムを開設した。これは、後期 TLP を EAA の理念に併せてアップグレードするもので、トライリンガル方式での教育に加え、リベラル・アーツ教育の新たなモデル構築に向けたクラス運営を行っている。北京大学との交換留学（1 セメスターから 1 年）が組み込まれ、相互に学生を派遣し、クラシックスの読解を核として、大学院生との交流や学外での実習も含めた多角的な教育を行っている。

2023 年度に EAA が行った主な活動は、次の通りである。

主要な研究・教育活動

1. **学術フロンティア講義「30 年後の世界へ―空気はいかに価値化されるべきか」**

   前期課程生向けの主題科目として、EAA の理念を紹介するとともに、「30 年後の世界」に向かう新しい学問のあり方を想像することを目的に毎年開講しているオムニバス講義である。人文・社会・自然科学を含む多分野の教員がオムニバス講義を行った。特に本年度から始まった社会連携講座（後述）と連動して学内外から実務経験者を含む外部講師を招いた。この授業は、編集を経た後に UTokyo OCW にて動画として一般公開されているほか、ダイキン工業社員がオンラインで聴講し、リカレント教育の役割をも担っている。

2. **「空気の価値化」プロジェクト**

   ダイキン-東大産学協創協定のもとに設置されている社会連携講座「空気の価値化ビジョン」の一翼を担う研究プロジェクトとして今年度に発足した。「空気の価値化」という理念に対する哲学的探究を目指して、アカデミアと産業社会が共通して地球的課題に取り組むための研究教育プラットフォームを提供する。上述のオムニバス講義以外に「アートを通じて空気をする」を主題とするトークシリーズを開催している。

3. **海外研究者・研究機関との研究交流強化**

   東京カレッジとの協力のもとでユク・ホイ氏（香港城市大学）、金杭氏（延世大学）を EAA 訪問フェローとして招聘したほか、アメリカ、ドイツ、スイス、中国、セルビア、フランス、イタリア、韓国、台湾、ウクライナなどの海外研究者による講演や研究会を開催した。また、ボン大学との交流協定を締結したほか、釜山大学、国立中山大学、北京大学、東北師範大学、華東師範大学、バーグルエン研究所中国センターと学術会議を共催した。

4. **活発な学生交流**

   北京大学との間では Summer Institute を北京で開催したほか、東京でフィールドトリップを含む共同学習を行った。また、今後の関係強化を目的として清華大学、ソウル国立大学の学生たちが駒場を訪問し、それぞれ交流活動を行った。

（EAA 院長　石井剛）

14　グローバルコミュニケーション研究センター（CGCS）

CGCS の理念

急速に進展するグローバル化によって私たちをとりまく状況は目まぐるしく変化し、また喫緊の対応を必要とする新たな地球規模の課題も数多く発生している。このような中で、私たちには過去の反省に立ちながら将来を見据えたヴィジョンが必要とされている。本センターは、このようなヴィジョンの創生を（広義の）コミュニケーションの問題として捉え、これを研究するとともに、教養学部前期・後期課程、大学院総合文化研究科ならびに学部・研究科内の諸組織との協働のうちに教育システムとして実現するものである。2012 年のセンター発足以来設定してきた活動目標には、英語運用能力の効率的強化、日本語を含む言語教育を通じた思考力の養成、短期留学等を利用した国際教育交流システムの構築、英語以外の外国語教育戦略、グローバル教養の構築イニシアティヴなどがある。

CGCS の体制と部門

センター長（森井 裕一）、副センター長（鳥山 祐介、高橋 英海、小林 宜子、ボイクマン 総子）

【教育プログラム開発実施部門】部門長（小林 宜子）
　セクション 1　ALESS/FLOW　プログラム
　セクション 2　ALESA/FLOW　プログラム
　セクション 3　プログラム実施のための学習支援施設
　　a. KWS（Komaba Writers’ Studio）
　　b. ALESS Lab
【教育プログラム連携実施部門】部門長（鳥山 祐介）
　セクション 1　トライリンガル・プログラム（TLP）
　セクション 2　初年次教育プログラム
【カリキュラム研究実施部門】部門長（高橋 英海）
【ファカルティ・ディヴェロップメント部門】部門長（大石 和欣）
【日本語教育開発実施部門】部門長（ボイクマン 総子）
【社会連携部門】部門長（森井 裕一）

2023 年度の活動

2023 年度の活動は、新型コロナウイルス禍からかつての大学運営を完全に取り戻す過程において、東京大学の総合的教育改革で掲げられた教育の国際化・高度化の理念を維持し、発展させるものであった。

教育プログラム開発実施部門では、英語運用能力の効率的強化を目指して、英語論文作成能力の習得のための ALESS（Active Learning of English for Science Students）、ALESA（Active Learning of English for Students of the Arts）と、口頭による発表や議論の能力を身につける FLOW（Fluency-Oriented Workshop）の授業を、多様な学術分野で博士号を持つ特任教員により学部 1 年生全員に提供した。また学部内で開講される英語による後期課程専門科目を充実させるため、「国際教育委員会」を通じて各授業開講責任母体との連携をはかり、教員の研究分野の専門知識を最大限に活用している。

教育プログラム連携実施部門のトライリンガル・プログラム（TLP）は、中国語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、韓国朝鮮語、スペイン語の 6 言語で開設されている。このプログラムでは例年ネイティヴ教員と日本人教員が連携しつつ、各外国語の運用能力を集中的に鍛えるために設けられた授業を実施している。2023 年度は 2020 年度からオンラインで実施されていた授業を完全に対面に戻すことができた。またグローバルリーダー育成プログラム（GLP）基金の支援で行われる国際研修は、TLP 履修生が参加し、休業期間中に台湾、ドイツ、フランス、アルメニア、韓国、メキシコなどで実施された。さらに 2024 年 2 月には、 TLP シンポジウム「トライリンガル・プログラム （TLP） 10 年間の成果と展望」を開催した。

日本語教育開発実施部門では学部課程の PEAK や交換留学プログラム USTEP、KOMSTEP の日本語運用能力を総合的に伸ばすための授業の提供と日本語カリキュラムの開発を担当している。提供する日本語科目のレベルは、ゼロ初級からネイティブレベルまで幅広い。2022 年度より駒場アカデミック・ライティングセンターが開設され、当センターの日本語教育のセクションは CGCS の教員が運営している。また、日本語補講のコーディネートも引き続き CGCS の教員が担当している。昨年度に続き今年度も USTEP 生、及び、KOMSTE 生の受け入れ数はコロナ禍以前よりも増え、それに伴い開講科目数も増加しており、今年度は年間 96 コマを提供した。また、近年、CGCS の日本語担当専任教員が中心となって、日本語運用力とともに思考力を養うための中級から上級の総合教材や日本学関連の語彙と読解の教材の開発に取り組んでいる。昨年度『東京大学教養学部のアカデミック・ジャパニーズ J-PEAK 中級』（The Japantimes Publishing）が出版されたのに引き続き、今年度も同シリーズ『J-PEAK 中上級』が出版された。

（グローバルコミュニケーション研究センター長　森井裕一）

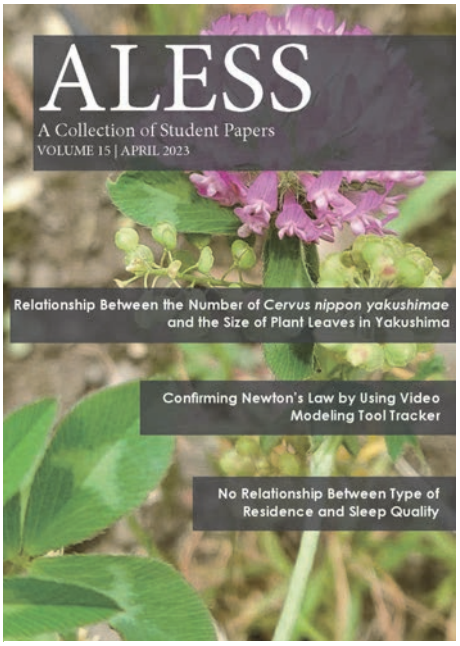
14-1 ALESS / ALESA / FLOW

外国語の力は総合力である。豊富な語彙の知識や基礎的な文法の理解を基盤とし、その上に受信力と発信力を積み上げるだけでなく、広い視野をもって異言語や異文化を理解し、また論理的な思考を展開して自分の意見を構築するなど、さまざまなレベルでの知力の涵養を必要とする。駒場における前期課程の英語教育では、これらの幅広い裾野をカバーするために、英語一列（必修）、英語二列（必修）、総合科目 L 系列（選択必修）から成るプログラムを提供している。英語一列では英語部会が作成した『東大英語リーディング』を用いて、大学生の知的関心に応じた高度で分野横断的な内容を英語で理解する力を養う。英語二列は ALESS、ALESA、FLOW から成り、グローバル教育センター所属の教員による英語のみの授業を通じて、研究論文の作成や口頭発表の基礎を学ぶ。総合科目 L 系列には多彩な内容やレベルの授業が展開されており、学生は得意な技能の向上や不得手の克服など、各自の目的に応じて授業を選択できる。このような英語教育プログラムの全体の構成の中で、英語二列 ALESS、ALESA、FLOW は特に発信力の養成に重点を置いている。

ALESS（Active Learning of English for Science Students）と ALESA（Active Learning of English for Students of the Arts）は英語二列（W）の必修科目で、それぞれ理科生と文科生を対象として少人数（15 名程度）クラスで 1 セメスターの授業を行う。研究成果を外に向かって発信するための論文作成の基礎作りを目指して、学術論文の作法に則った文章の構成や表現を学ぶ。そのためには文献を正確に読み取る力、批判的に思考する力、さらに自説を論理的に展開する力が必要になるが、実はそれらの力は英語学習に限らず、全ての学術活動の基礎を成す能力とも言える。

理科生対象の ALESS は 2008 年にスタートした。同科目では、学生自身が考案し実施するオリジナルの科学実験を題材に、受講生は世界標準の IMRD（Introduction, Method, Result, and Discussion）形式に則った研究論文を英語で完成させる。また、論文の完成に必要な実験を補助するための実験室 ALESS Lab が併設され、基本的な実験器具の提供や、理系の大学院生による個別相談を実施している。2022 年度以降は、安全管理に関する注意事項を学生に周知したうえで、実験器具の貸出も行っている。

文科生対象の ALESA は 2013 年に発足した。学生は自らが設定したテーマに沿って、先行文献を調査し、必要な情報を収集した上で、それらを適切な形で利用しながら自らの論点を展開する人文・社会科学系の論文を仕上げる。その過程で、情報の出典を明示する方法や、先行研究を引用したり、批判的に取り上げたりするのに必要な修辞法を身につける。



2023 年 4 月に刊行された学生優秀論文選集

2023 年度も、理科生対象の ALESS、文科生対象の ALESA それぞれの分野において、学生優秀論文選集 *ALESS: A Collection of Student Papers*（理系）、*Pensado*（文系）を刊行した。同選集は、優れた英語論文の実例を示す場であるとともに、選集への掲載を目標とすることで、学生にとっての良い動機づけにもなっている。

FLOW（Fluency-Oriented Workshop）は 2015 年にスタートした一年生全員を対象とする英語二列（S）の必修科目で、1 タームの授業を通して研究成果を英語で口頭発表したり、議論を展開したりできるような、流暢かつアカデミックなスピーキング力を鍛えることを目的としている。自己診断に基づく習熟度別クラス編成を採用し、積極的な参加を促す雰囲気の中、アカデミックな場面での発話や対話のスキルを磨く。

これら英語二列の科目に加え、授業外でも発信力強化をサポートするために KWS（駒場ライターズスタジオ）が 2008 年に ALESS プログラムに付随した施設として発足したが、その後、カリキュラム改革に伴い、ALESS、ALESA、FLOW 全ての履修生にライティングやスピーキングのチュートリアルを提供する支援施設へと発展した。2022 年度には、新設された CAWK（駒場アカデミック・ライティング・センター）の英語部門として生まれ変わり、授業を補完する一方で、高度な英語力を有する大学院生の TF・TA によるきめ細やかな個別指導を通じて、学生の自律的な語学学習を促進するための支援を提供している。2023 年度には、対面とオンラインの双方を

合わせて、延べ 1,640 人余りの学生が同部門のサポートを利用した。

（グローバルコミュニケーション研究センター・英語部会　高橋英海）

14-2 トライリンガル・プログラム（TLP）

東京大学トライリンガル・プログラム（TLP）は、グローバルリーダー育成プログラム（GLP）の一環として、2013 年度に教養学部前期課程（1・2 年次）に発足した。この前期課程の TLP は、プログラムの履習を希望し、なおかつ入学時に一定レベルの英語力を有すると認められる学生（上位 1 割程度）を対象とするもので、日本語と英語に加えてもう 1 つの外国語の運用能力を集中的に鍛えるために設けられている。当初は中国語のみであったが、2016 年度からドイツ語、フランス語、ロシア語でも開講された。さらに、2018 年度から韓国朝鮮語、2019 年度からはスペイン語でも始められ、現在では 6 つの言語で展開されている。

各言語に定員枠が設けられているが、入学時には TLP に参加していない学生にもセメスターごとに編入するチャンスがあり、一定のレベルに達している学生にひろく開かれた制度となっている（2023 年度の各言語の定員枠は中国語 60 人、ドイツ語 40 人、フランス語 40 人、ロシア語 20 人、韓国朝鮮語 20 人、スペイン語 40 人となっている）。履修期間は 2 年次 S セメスターまでの一年半で、修了要件を満たした履修生には修了証が授与される。

前期課程の TLP は言語によってクラス編成方法などに違いはあるが、いずれも 1 年次では基礎科目の一列・二列（文系はさらに演習が加わる）、そして TLP 用に開講されている総合科目のインテンシヴ・コース（週 3 コマ）を履修することになっている。2 年次には基本的に TLP 用に開講されているインテンシヴ・コースに、中級演習、あるいは中級会話、中級講読といった授業を履修することになる。いずれの学年でもネイティヴ教員と日本語を母語とする教員がそれぞれの指導法の特性を生かしながら、授業担当をバランスよく振り分けて指導している。

2015 年度には教養学部後期課程にも TLP が発足した（中国語のみ）。前期課程 TLP を修了、もしくは同程度の語学力を有する学生を対象に展開されている。「～語を学ぶ」から「～語で学ぶ」に歩を進めてグローバル化時代にふさわしい深い教養と鋭敏な問題意識を身につけることを目指している。使用言語を英語や中国語に限って開講している「東西文明学」を取得することによって、後期 TLP の修了資格を得ることができる。共通外国語でも TLP 向けの上級会話、上級講読といった授業が一定の中国語能力を有する学生全体を対象に開講されており、TLP に関心を持って中国語の更なるブラッシュアップをめざす学生の誰もが履修できるように設計されている。なお、後期 TLP は 2020 年度より東アジア藝文書院（EAA）が運営主体となり、さらにプログラムの内容を発展させている。

また、TLP では、スカラシップを学生に与えつつ、現地を訪れて語学研修や学生交流などを行う企画も実施されている。新型コロナウィルスの影響で一時中断していたものの、現在は全ての言語で滞在型海外研修が再開されている。このような滞在型海外研修を通じて、参加学生は高度で広範な語学運用能力を身につけるとともに、当該地域の歴史や文化に深く触れる機会を得た。このほか 2022 年度からは、履修生の言語能力の確認と TLP プログラムの成果検証のため、2 年生の履修者全員が各言語の検定試験・能力試験を受験することにしているが、各言語とも受験者は概ね目標としていたレベルに達していることが示された。

2024 年 1 月 26 日に開催された TLP 修了式では、総計 122 名（中国語 31 名、ドイツ語 20 名、フランス語 29 名、ロシア語 17 名、韓国朝鮮語 6 名、スペイン語 19 名）の前期 TLP プログラムの修了生を送り出すことができた。対面授業や研修で運用能力を高めることができた修了生は TLP プログラムに高い満足を得ていた。修了式では、各言語から 1 名が代表して、修得した言語で見事なスピーチを披露した。2 月 10 日には TLP 主催のオンラインシンポジウム「トライリンガル・プログラム（TLP）10 年間の成果と展望」が開催された。シンポジウムでは最初に教員より TLP 成立から現在までの経緯、授業や研修の運営などが紹介され、次いで 6 言語の現役 TLP 生および各方面で活躍する TLP 修了生による報告があり、最後に再び教員が登壇して TLP の今後について展望を述べた。2023 年度に 10 周年を迎えた TLP の意義と課題について改めて考える有益な機会となった。

（言語情報科学専攻　鳥山祐介）

15 共生のための国際哲学研究センター（UTCP）/上廣共生哲学講座

【UTCP の体制】

共生のための国際哲学研究センター（UTCP）は、文部科学省の 21 世紀 COE プログラム、グローバル COE プログラムとしての 10 年間の活動を経て、2012 年度に総合文化研究科・教養学部附属のセンターとして再スタートし、公益財団法人上廣倫理財団より支援を受け、5 年間「上廣共生哲学寄付研究部門」を中心に運営してきた。2017 年度から 2020 年度は、石原孝二を部門長とする寄付部門を設置し「障害と共生」プロジェクトを行った。2022 年度は、前年度より立ち上げの準備を進めてきた「上廣共生哲学講座」の運営を開始した。また他にも、公益財団法人西原育英文化事業団から寄付を受け、東京大学ヒューマニティーズセンターの企画研究も本センターを拠点として行った。現在は、梶谷真司センター長の他、教員としては、中島隆博、石井剛、石原孝二、國分功一郎、武田将明、星野太、斎藤幸平、スタッフとしては 1 名の特任助教、6 名の特任研究員が所属している。

上廣共生哲学講座の活動

2022 年度 4 月に公益財団法人上廣倫理財団の寄付により、「上廣共生哲学講座」を設置した。本講座では、哲学を通した若い世代のネットワーク作りと、哲学を中心とする人文系学問による社会連携を主なミッションにしている。今年度は、学校や企業、様々な現場の団体、社会活動を行う人々と共にワークショップやシンポジウムを実施するとともに、長期的な関わりを築いていくためのミーティング、フィールドワークなどを実施した。具体的な活動としては、「高校生のための哲学サマーキャンプ」を実施し、ウィンターキャンプ、スプリングキャンプも実施した。また、「哲学対話（P4C/子どもの哲学）」の進行役養成講座を実施して、受講者と共につながりのある中高等学校で哲学対話を実践した。加えて企業での哲学プラクティスに関連するシンポジウムも開催した。

また、梶谷の〈哲学×デザイン〉プロジェクト、およびスタッフの企画を通して、外部とのコラボレーションを積極的に行った。こうした活動を通じて、さまざまなコミュニティに関する社会的課題や可能性、ならびに人々の生きづらさに関する検討を深めた。イベントは対面での実施がやや多かったが、オンラインでも実施した。可能な場合は対面で実施した。また、広く参加できるよう、オンラインと対面を組み合わせたハイブリッドでも実施した。

2023 年度の主な活動

- 〈哲学×デザイン〉プロジェクト 39 in 京都 「ちかくて、とおい。とおくて、ちかい。」（2023 年 4 月 8 日）、登壇者：松浦千恵さん（バザールカフェスタッフ／ソーシャルワーカー（ほぼ依存症専門））、松本浩美さん（認定 NPO 法人 Homedoor 事務局長）、梶谷真司（日替わり楽しみ）、中里晋三（ロコモコ食べたい）
- ＜哲学×デザイン＞プロジェクト 41『みえないあなたみえるじぶん』（2023 年 5 月 28 日）、登壇者：【ゲスト】 鈴木康広 （優柔不断なアーティスト）、ライラ・カセム（デッサン苦手な藝大生）、梶谷 真司（学会に向いてない哲学者）
- UTCP トークシリーズ「傷つくことと慈しむこと」第 2 回 −ケアする職場とコミュニティー（2024 年 2 月 25 日）、登壇者：石山恒貴（法政大学大学院政策創造研究科 教授）、呉哲煥（NPO 法人 CR ファクトリー 代表理事）、宮田晃碩（UTCP 特任研究員）、中川瑛（UTCP 研究協力者）
- 2023 年度 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属 共生のための国際哲学研究センター（UTCP）上廣共生哲学講座 キックオフシンポジウム 「共生の希望 Imagining New Subjectivities」（2023 年 6 月 10 日）、登壇者：牧野智和（大妻女子大学教授）、アーロン・ベナナフ（シラキュース大学社会学部助教）
- １０代のための哲学対話部〈UTCP×アーダコーダコラボイベント〉（全 4 回：2023 年 6 月 17 日、8 月 22 日、10 月 22 日、12 月 9 日）企画：盛岡千帆（アーダコーダ理事・プロデューサー）堀越耀介（UTCP）
- 哲学対話の進行役をしたい学生向け講座（2023 年 6 月 22 日）担当：堀越耀介（UTCP）
- ソクラティク・ダイアローグ勉強会（ 2023 年 7 月 6 日）担当：堀越耀介（UTCP）
- 哲学対話と当事者研究についての総括シンポジウム（2023 年 9 月 24 日、25 日）

- 〈哲学×デザイン〉42「うごく、さわる、きく ～あなたとわたしのダンス～」（2023 年 7 月 9 日）、登壇者：砂連尾理（ハーメルンのホラ吹ダンサー）、梶谷真司（テキトーでガチな哲学者）、ライラ・カセム（体は硬いがノリは柔軟なデザイナー）
- UTCP Series Second View #02「だますことの背景 ～受け子・掛け子の実際を手がかりに～」（2023 年 10 月 29 日）、登壇者：道重さおり（神戸学院大学 講師）、小林佳世子（南山大学准教授）、本西泰三（関西大学教授）、髙野洋一（松山刑務所所長）、山田理絵（UTCP）
- ＜UTCP シンポジウム＞「養護教諭が哲学するということ：セクシュアリティと哲学対話の可能性」（2023 年 11 月 12 日）登壇者：関本智美（東京都立足立東高等学校養護教諭）、伊丹栞（東京都立足立東高等学校養護教諭）、井倉幸起（西宮市立上甲子園中学校養護教諭）、大矢莉代（西宮市立上甲子園中学校教諭）、柏木睦月（十文字学園女子大学講師）、堀越耀介、梶谷真司（UTCP）
- ＜UTCP シンポジウム＞「自由になりたい「わたし」× 自由になれない「わたし」 ～吉野なおさんと考える、見た目、人間関係、社会～」吉野なお（プラスサイズモデル・エッセイスト）、大塚愛美（東京大学教養学部 PEAK 学生）、松井映璃（十文字学園女子大学教育人文学部心理学科学生）、安丸芽生（東京大学教養学部 PEAK 学生）、堀越耀介、中里晋三、宮田晃碩、Laila Cassim、桑山裕喜子、秋場智子、梶谷真司（UTCP）
- ＜UTCP シンポジウム＞「企業における哲学対話の効用と可能性：哲学対話が拓く組織と事業」（2023 年 12 月 17 日）登壇者：松本元延（NEC ソリューションイノベータ株式会社）遊田開（株式会社エフアイシーシー）、堀越耀介、梶谷真司（UTCP）
- 高校生のための哲学ウィンターキャンプ（2023 年 12 月 27 日）

西原育英文化事業団のプロジェクト「人新世におけるグローカル環境学」の活動　代表者：梶谷真司

2023 年度より「人新世」という環境問題に関わるアクチュアルなテーマを立て、その方面で著名な斎藤幸平氏をメンバーに迎え、新たに研究員として桑山裕喜子氏を雇用して活動した。海外の研究者による講演から地域おこしの現場でのオンライン配信など、理論と実践の両方の活動を行った。またイベントとしては総合地球環境学研究所、関西学院大学の防災復興制度研究所、NPO 法人 Water Carrying Project とも連携している。さらに寄付元の事業団が今年度スタートさせた「さまざまな環境問題研究のための人と人をつなぐプラットフォーム」の活動にも参加・協力している。

2023 年度の主な活動

- 〈哲学×デザイン〉プロジェクト 40「パンづくりを通して自然と人間の関係を転換する」（2023 年 4 月 1 日）、ゲスト: 渡邉格（見えない微生物の世界を想像する表現者）、渡邉麻里子（見えない価値の世界を創造する表現者）、ホスト：斉藤幸平（新しい価値を見える化する思想家）、梶谷真司（新しい方法をデザインする思想家）
- 「食べる・作る・まとう ～ フィッシュレザーの現在」(2023 年 7 月 23 日)、登壇者: 野口朋寿（株式会社シンクシー 代表）、梶谷真司、山田理絵、ライラ・カセム、堀越耀介、宮田晃碩、秋場智子（UTCP）、桑山裕喜子（UTCP）
- 「雰囲気と身体共鳴 (Atmospheres and Felt-Bodily Resonances)」（2024 年 1 月 11 日）、登壇者：トニーノ・グリッフェロ（ローマ大学トールヴェルガータ校哲学・美学教授、神戸大学大学院人文学研究科雰囲気学研究所招聘教授）、ロレンツォ・マリヌッチ（東北大学大学院文学部文学研究科総合人間学専攻芸術人間学講座准教授）、桑山裕喜子（UTCP）
- ロルフ・エルバーフェルト教授講演会 „Grundlinien Transformativer Phänomenologie“（変容的現象学の基本線）（2024 年 3 月 14 日）、講演者: ロルフ・エルバーフェルト教授（ヒルデスハイム大学哲学科教授）、司会: 桑山裕喜子（UTCP）

東京大学ヒューマニティーズセンター協働研究「現代作家アーカイヴの構築と発信」の活動　代表者：武田将明

「〈現代作家アーカイヴ〉文学インタヴュー」とは、現代の日本語作家をゲストに招き、文学的な来歴を公開インタヴューの形で振り返っていただく連続企画である。2020 年度には、新型コロナウィルスの感染拡大のため休止状態になっていた本企画であるが、2021 年度以降は zoom を用いた公開インタヴューという形式でインタヴューを実施してきた。2023 年度には、インタヴューの実施、特別イベントの実施、インタヴュー映像の公開を 1 つずつ行った。

2023 年度の主な活動

- 第 28 回文学インタヴュー（2024 年 2 月 19 日）、語り手：中沢けい（作家）聞き手：渡邊英理（大阪大学）
- 現代作家アーカイヴ特別篇「大江健三郎の文学をめぐって」（2023 年 12 月 16 日）、登壇者：市川沙央（作家）、岩川ありさ（早稲田大学）、菊間晴子（東京大学）
- インタヴュー全篇公開「〈現代作家アーカイヴ〉文学インタヴュー第 26 回 山田詠美」（2023 年 10 月 3 日）

東京大学ヒューマニティーズセンター協働研究「フルインクルーシブな学校作りへの挑戦：福島県双葉町での実践」の活動　代表者：大塚類（教育学研究科）

本協働研究では、教育学研究科の教員と UTCP の教員およびスタッフ（梶谷真司、ライラ・カセム、中里晋三の 3 名）がメンバーとなり、哲学と教育学の観点から「フルインクルーシブな学校作りとは何か」について実践的な解明を目指す。東日本大震災以降、現在も児童が避難生活を続ける福島県双葉町の小中学校の再設置が検討されている流れにおいて、「学校を核とした地域作り」を見据えたワークショップの実施や地域協同の土台作りを行っていく。2023 年 12 月より開始され、2023 年度にはワークショップ、現地視察、およびキックオフイベントの実施を 1 つずつ行った。

2023 年度の主な活動

- 第 1 回ワークショップ（2023 年 12 月 27 日、28 日）、東京大学他の学生・大学院生といわき市内の仮設校舎を訪問し、小学校 2 年生から中学 3 年生までの児童を対象に「理想の学校」をテーマとしたワークショップを実施した。
- 現地視察（2024 年 2 月 19 日、20 日）、旧校舎の残る双葉町を訪問し、地元 NPO 等とのコミュニケーションを図るとともに、いわき市では仮設校舎にて実施された小中学校 150 周年記念式典に参加した。
- キックオフイベント「フルインクルーシブな学校作りへの挑戦：福島県双葉町での実践」（2024 年 3 月 1 日）、双葉町教育委員会をゲストに迎え、企画趣旨や実施したワークショップの様子を説明するとともに、今後の展望についてディスカッションを行った。

その他のイベント

UTCP は寄付による活動を実施しているほか、メンバーやそれ以外の教員の企画のプラットフォームとなっている。このことを通じて、より多くの人が関わり、より広い関心に応えるよう努めている。

2023 年度の主な活動

- シンポジウム「Philosophy and Ethics for New Enlightenment」（2023 年 5 月 9 日）、登壇者 : Markus Gabriel (The University of Bonn)、Christiane Woopen (The University of Bonn)、SAITŌ Kōhei (The University of Tokyo)、WANG Qin (The University of Tokyo)、KOKUBUN Kōichirō (The University of Tokyo)、: ISHII Tsuyoshi (The University of Tokyo)、KAJITANI Shinji (The University of Tokyo)
- 「駒場哲学フォーラム」第 7 回～第 12 回および番外編 1 回（2023 年 5 月 16 日、7 月 25 日、9 月 4 日、10 月 26 日、12 月 22 日、2024 年 2 月 15 日、2 月 22 日）
- 「フィレンツィ生誕 150 年シンポジウム　フロイトとの終わりなき対話」（2023 年 9 月 2 日、3 日）、登壇者：氏原賢人、工藤顕太、細澤仁、森茂起、井上卓也、佐藤朋子、奥寺崇、飛谷渉、立木康介
- ジェフリー・A・ベル講演会「批判的実存主義の論理」（2023 年 10 月 9 日）、登壇者：Jeffrey A. Bell（サウスイースタン・ルイジアナ大学教授）
- 「Japanese Philosophy Network」第 1 回～第 4 回（2023 年 10 月 31 日、12 月 5 日、2024 年 1 月 23 日、2 月 6 日）、発表者：桑山裕喜子（UTCP 特任研究員）、Dennis Stromback (Center for Global Education, The University of Tokyo)、髙山花子（東京大学 EAA 特任助教）、Jordanco Sekulovski (Temple University)
- 「こども・おや・じぶん ー親子関係を生きる君へー」（2023 年 11 月 3 日）、ゲスト：鳥羽和久（教育者、作家）、聞き手：中里晋三、山田理絵（UTCP）

- 「シュミッツ研究会」第 1 回～第 3 回（2023 年 11 月 9 日、12 月 7 日、2024 年 2 月 8 日）
- 「水と空気を考える会」（2023 年 11 月 30 日）、発表者：福永真弓 （新領域創成科学研究科准教授）、宮田晃碩（UTCP 特任研究員）、石井剛（総合文化研究科教授、EAA 院長）、桑山裕喜子（UTCP 特任研究員）、野澤俊太郎（EAA 特任准教授）、梶谷真司（総合文化研究科教授、UTCP センター長）
- 「個人と環境に働きかけるソーシャルワーク実践について考える～出版に焦点を当てて」（2023 年 12 月 16 日）、話題提供者：荒井和樹（全国子ども福祉センター理事長）、横山北斗（NPO 法人 Social Change Agency 代表理事）
- 「サイエンスとジブンの交差点－気づく・深掘る・発見する」（2023 年 12 月 17 日）登壇者：原田央（ジブン×ジンブン）
- トニ・ヒルデブラント氏公開セミナー「ジョルジョ・アガンベンの新著『人間の声（La voce umana）』を読む――グラマトロジーの批判」（2024 年 1 月 15 日）、登壇者：トニ・ヒルデブラント（Toni Hildebrandt）（ベルン大学研究員（アドヴァンスド・ポスドク））、國分功一郎（東京大学）
- アレックス・イ・テックァン氏講演会「リヴァイアサンと惑星的サイバネティクス：新たな政治哲学に向けて」（Leviathan and Planetary Cybernetics: Towards a New Political Philosophy）（2024 年 1 月 26 日）、登壇者 : Alex Taek-Gwang Lee（Kyung Hee University）、金杭（延世大学）、國分功一郎（東京大学）
- UTCP 研究・活動報告会（2024 年 2 月 2 日、2 月 16 日）、発表者 : 梶谷真司（UTCP センター長）、國分功一郎（UTCP メンバー）、宮田晃碩、堀越耀介、ライラ・カセム、山田理絵、桑山裕喜子（UTCP）、中里晋三（HMC／UTCP）、
- 「老人性アメイジング！　寿ぐ老いとベートーヴェン」（2024 年 2 月 18 日、2 月 25 日）、ゲスト : 伊藤亜紗（美学者、東京工業大学リベラルアーツ研究教育員教授、未来の人類研究センター長）、村瀬孝生（「宅老所よりあい」「第 2 宅老所よりあい」「特別養護老人ホーム よりあいの森」の統括所長）、クァルテット・エクセルシオ（西野ゆか（Vn.1）北見春菜（Vn.2）吉田有紀子（Va）大友肇（Vc））、山内泰（NPO 法人ドネルモ 代表理事、（一社）大牟田未来共創センター理事、（株）ふくしごと取締役、東京大学先端科学技術研究センター社会包摂システム分野特任研究員）

（共生のための国際哲学研究センター長　梶谷真司）

16 駒場学生相談所

駒場学生相談所は、さまざまな問題や悩み、疑問の相談に応じ、学生自身がそれらの問題を通して自分を見つめ、自分を見つける手助けをする場所である。主な支援対象は駒場Ⅰキャンパスの教養学部前期課程、後期課程、大学院総合文化研究科、理学部数学科、大学院数理科学研究科の学生・大学院生だが、本郷・柏・駒場Ⅱなど他キャンパスの学生・大学院生も必要に応じて支援している。また、学生に対する相談に加えて、保護者、教員、学生支援課、教務課の職員へのコンサルテーションも随時行っている。

駒場学生相談所は次のように「学生相談部門」と「ダイバーシティ&インクルージョン部門（D&I 部門）」の 2 つで構成されている。

学生相談部門の主要な相談例としては、「やる気がでない、大学が面白くない、憂鬱で気持ちが沈む」「授業に出席できなくなり、自分でなんとか解決できると頑張ったが、だめだった」「卒業論文（修士論文や博士論文を含めて研究）が進まない」「将来の進路を決められない」「両親や友人、恋人との人間関係に悩んでいる」「教員との間にトラブルを抱えている」「悪徳商法、サークル、各種団体のしつこい勧誘に困っている」などが挙げられる。

学生相談部門は 1 号館（正門正面の時計台のある建物）3 階にある。受付時間は平日の 10:00～17:00（昼休み：13:00～13:50）である。相談の予約は、来所、電話、電子メールで受け付けている。相談の予約を含めて学生相談部門の活動の詳細はウェブサイト（http://kscc.c.u-tokyo.ac.jp/）に掲載している。2023 年は、教授 1 名、助教 1 名、特任助教 1 名、非常勤相談員（非常勤講師、教務補佐員）6 名、受付窓口業務（特任専門職員、事務補佐員）2 名の相談体制をとっている。

2020 年度より活動を開始した D&I 部門は、教授 1 名（学生相談部門と兼任）、高度学術員（ソーシャル・ワーカー）1 名、教務補佐員 1 名、事務補佐員 1 名の体制をとり、障害学生支援と、学生間支援のコミュニティ作りの 2 つを活動の柱としている。

障害学生支援に関しては、障害当事者学生からの要請を受け、本人との面談、各科目担当教員や各部会との相談を経て、教務課、学生支援課、バリアフリー支援室とも連携しつつ、当該学生への合理的配慮に関する調整を行っている。合理的配慮は授業を含む日常的な学生生活だけでなく、期末試験や進級・進学のようなきわめて重要なイベントにも及ぶ。大学教育において、特に複雑な教務システムをもつ東京大学教養学部前期課程では、障害当事者学生が不利益を被らないために、綿密な調整が必要とされている。一方で、学生間支援のコミュニティ作りに関しては、新型コロナウイルスの影響により機能を十分発揮できなかった。現在の感染症流行が治まっても、学生による学生のための支援が中断しないよう、新しい方法を模索し続ける必要がある。

駒場学生相談所では、上記 2 つの部門による活動に加えて、「学生相談所協力教員制度」を設けている。これは、学生相談所協力教員が広く学生生活一般（心の悩み、人生上の悩み、進路や勉学、留学など）について学生の相談相手になる制度であり、20 年以上前から続く駒場Ⅰキャンパスの伝統でもある。言語情報科学専攻、超域文化科学専攻、地域文化研究専攻、国際社会科学専攻、広域科学専攻生命環境科学系、広域システム科学系、相関基礎科学系という大学院総合文化研究科すべての専攻・系の教員がその任を担っている。

さて、駒場学生相談所の所長は教養学部長・大学院総合文化研究科長（2023 年度は真船文隆先生）だが、運営等に関して必要な事項を審議し、円滑な運営と効率的な活動を図ることを目的とした学生相談所運営委員会が設置され、年 1 回開催されている。運営委員は、各専攻および広域科学専攻各系から選出された教員、学生委員会から選出された教員、進学情報センター専任教員、相談支援研究開発センター精神保健支援室専任教員、学生相談所専任教員、学生相談所協力教員、その他委員会が必要と認められた者で構成される。

また、近年では学生の相談内容が多様化・複雑化し、各相談機関との連携・協働が一層重要になったため、駒場Ⅰキャンパスでは学生相談協議会が定期的に開催され、駒場学生相談所はその幹事としての役割を担っている。この協議会には、相談支援研究開発センター精神保健支援室（保健センター精神科）、進学情報センター、留学生相談室等、教養学部学生委員会、ハラスメント相談所、バリアフリー支援室、東京大学学生委員会、コミュニケーション・サポートルーム、グローバリゼーションオフィス／グローバル教育センター駒場支部などの組織が参加しており、互いに連携、協働しながら学生支援を行っている。例年協議会は年 3 回開催されてきた。コロナ禍以降、2021 年度より年 2 回の開催となっては

いるが、そのような中でも今できる最善の形を構築できるように取り組んでいる。

コロナ禍により、これまで経験したことがない状況に遭遇することもあり、試行錯誤しながら活動することもあるが、これからも相談への敷居が低く、すべての大学構成員から信頼される学生支援組織の一つとして学生支援を展開していきたい。

（学生相談所運営委員会委員長　本吉勇、学生相談所教授　石垣琢麿）

17 進学情報センター

進学情報センターは、進学選択に関する学生サポートを目的として、1989 年に設立された。情報を提供する資料室と、専任教員が面談を行う相談室があり、いずれも 1 号館 2 階に設けられている。2023 年度には、次のような活動を行った。

（1）進学に関する資料の提供

資料室では、各学部の便覧や時間割、講義案内を閲覧用に揃えているほか、学部・学科等のパンフレットの配布を行っている。資料室入口で利用者に学生証番号および氏名を受付票に記入してもらうことは、対面授業開始による利用者増から 2023 年 4 月に廃止し、スムーズに入室してもらえるよう変更した。感染症予防として、手指消毒液およびパーテーションは引き続き設置のうえ、換気を行っている。

（2）成績分布グラフの利用

資料室に設置された端末では、第一段階の進学選択に関する成績分布グラフを閲覧することができる。グラフは資料室内のみで利用可能なデータであったが、2020 年度以降、最新年度分については学務システム UTAS でも期間を限定して閲覧ができるようにしている。

第二段階以降については、学部教育の総合的改革による進学振分けから進学選択への制度変更後、志望理由書や面接を課している進学単位があるため、点数分布のデータはない。また、改正個人情報保護法の全面施行以後、個人が特定できない形での情報開示を行っている。

（3）進路選択シンポジウム「私はどのようにして進路を決めたか」の開催

各学部から教員や卒業生を推薦してもらい、進路選択の経験について講演を行ってもらうシンポジウムを、1990 年度より毎年 4 月に開催している。2020 年度以降はオンラインで実施しており、2023 年度は質疑応答に加えてオンライン懇親会も開催し、登壇者と参加者との交流の機会を増やすよう努めた。

（4）『進学情報センターニュース』の発行

1992 年度より、『進学情報センターニュース』を年 3 回発行している。2023 年度は、第 94 号（4 月）、第 95 号（7 月）、第 96 号（9 月）を発行した。第一段階（第一次）志望集計表や第一段階、第二段階それぞれの進学選択進学内定者数、進学関係スケジュールを掲載している。また、教員による進路選択にまつわるエッセイも掲載しており、このエッセイの箇所は、進学情報センターのホームページでも公開している。

（5）ウェブサイト（https://park.itc.u-tokyo.ac.jp/agc/）の更新

1998 年度に開設したウェブサイトは 2018 年度に全面的に改修し、スマートフォン等でも見やすい構成とした。開室カレンダーを毎月更新しているほか、『進学情報センターニュース』の発行や進学選択シンポジウム開催の情報も随時アップしている。

（6）進学相談

相談の多い時期は、前年度までと同じく、年度初めの 4 月、5 月と、成績の発表や進学選択手続きのある 8 月、9 月であった。メールや電話での相談は一時期よりは減少したが、引き続き一定数以上の需要が認められた。相談内容は多岐にわたっている。理系については主に青木が、文系については主に永井が担当し、センター専任教員 2 名で、可能な限りの学生サポートを行っている。

（進学情報センター　永井久美子・青木優）

18 国際交流センター/小和田記念講座

教養学部の前期課程、後期課程、大学院総合文化研究科では、PEAK（Programs in English at Komaba）の学生、私費留学・国費留学等の留学生が勉学に励んでいる。これに加えて、全学交換留学プログラム（USTEP）、総合文化研究科・教養学部交換留学（KOMSTEP）という学内の交換留学制度による留学生の受け入れ、学内外の様々な留学制度を利用した在学生の留学も行われている。近年は、海外からの客員研究員や特任教員の招聘も活発である。

駒場キャンパスのグローバル化を支えるために 2013 年に設けられた国際交流センターは、教務課国際化推進チーム・国際交流支援チームや本部組織であるグローバル教育センターと協力しながら、総合文化研究科・教養学部における留学生や海外からの研究者に対する受け入れサポート・相談業務・学内の諸活動や諸手続きへの支援、在学生に対する留学相談・送り出し関連の業務、国際交流協定の締結・更新業務などを行っている。

新型コロナウイルス感染症が拡大した時期には、留学生の受け入れ・送り出しや海外の研究者の受け入れは大きな影響を受け、オンラインによる相談業務・セミナー・ワークショップ、国際研修の国内代替研修などを実施することになった。2023 年度には、オンラインの利点を活かした活動はそのまま維持・発展させつつも、留学生の受け入れ・送り出しや研究者の受け入れ、国際研修の開講授業数や参加者数はコロナ以前の水準をおおよそ回復するにいたった。

国際交流センターの関係するプロジェクトとして、東京大学教養学部の卒業生であり、外務事務次官、国連大使、国際司法裁判所の裁判所長等を歴任された小和田恆先生の名前を冠する小和田記念講座がある。同講座は、東京大学とライデン大学（オランダ）の共同プロジェクトであり、人文社会科学領域における研究教育交流、特に若手研究者の育成を目的としている。2022 年 5 月の第一回講座（Emotions in International Politics）（ライデン大学にて開催）、2023 年 3 月の第二回講座（Memory and Reconciliation）（東京大学駒場キャンパスにて開催）に続き、2024 年 1 月 16 日、17 日に第三回講座が“Human Rights and Global Diversity”をテーマにライデン大学にて開催（ハイブリッド方式）された。

国際交流センターは、国際研究協力室、留学生相談室、グローバリゼーションオフィス（GO）からなり、その所在地は 2 か所に分かれる。

（1）101 号館 2 階

・国際研究協力室：海外の大学や教育機関との国際学術交流協定の締結・更新業務を行う。KOMSTEP の実施窓口でもあり、交換留学やその他の派遣プログラムに関する情報を提供するほか、外国人研究者のサポート、各種イベントの実施に関する支援、海外からの来訪者対応なども担当する。

・留学生相談室：駒場Iキャンパスに在籍する留学生の諸相談に応じる。また、指導教員やチューター等、留学生の関係者からの相談も受け付けている。さらに、留学生支援の一環として、日本語補講を運営している。留学生にとって重要なチューター制度、奨学金登録制度についても、担当の各委員会、教務課国際交流支援チームとともにその運用に携わっている。

（2）21KOMCEE WEST 地下

・グローバリゼーションオフィス：異なる文化的背景をもつ学生間の交流を促し、互いに学び合うための多様なセミナー、ワークショップなどアカデミックなイベントを開催する。学生留学アドバイザーを中心として、海外留学、国際研修、海外生活に関するアドバイジングも行う。

・なお、グローバリゼーションオフィスはグローバル教育センター駒場支部とオフィスを共有しており、同支部は駒場地区 4 部局の国際交流に役立つサービス・情報を提供しつつ、駒場地区に在籍する留学生・外国人研究員へのワンストップサービスを実施している。留学生等へのメンタルヘルス相談は、同支部駒場Ⅱキャンパス支所でも利用できる。

国際交流センターは駒場キャンパスの国際交流を支える活動を今後も展開していく予定である。本センターの活動については Global Komaba のウェブサイト（https://www.globalkomaba.c.u-tokyo.ac.jp/）もご参照いただきたい。

（国際交流センター長　川喜田敦子）

19 国際化推進学部入試担当室

国際化推進学部入試担当室（通称アドミッション・オフィス：AO）は、2012 年秋から東京大学教養学部で始まったグローバル 30 学部プログラム（PEAK: Programs in English at Komaba）のための組織として 2010 年 4 月に開室した。教員と事務職員が同じ部署で協力して業務を行う大学本部直属の組織であるが、駒場 I キャンパスにオフィスをおき、実際の教育を担当することになる教養学部と連携して活動を展開している。

AO の業務は多岐にわたるが、基本的には優秀な高校生を世界から集めるための調査と広報、および志願者の選抜方法の設計とその実施である。

PEAK はいわゆる AO システムを用いた選抜方法すなわち高校の成績及び SAT や IB 等の統一試験、エッセーを用いた書類選考と面接により、秋に学生を入学させ、すべて英語を使って教育を行う。学生の出身地は韓国、中国、シンガポール、マレーシア、インド、バングラディシュといったアジア諸国から、オセアニアや北米、ロシア、トルコ、また、イギリス、チェコなどのヨーロッパ諸国やカザフスタンなどの中央アジア諸国まで、多岐にわたる。

AO では在京の各国大使館や海外の日本大使館などの協力を得て各国の教育制度を調査している。また各国の教育の専門家や高校生との対話や交流を通して、「東京大学で、英語を使って学士号を取る」コースの広報をしている。特にコロナ禍以降はオンラインによる広報を積極的に行ない、本学及び外部機関主催の説明会等に積極的に参加している。本学を世界中の高校生に魅力的な大学と思われるよう、これらの出会いから得た知見を、教養学部や大学本部と共有している。

AO は、選抜方法の設計と実施も行う。国内外の大学の選抜方法を参考に、東京大学にふさわしい学生を世界各地から集める方法を調査し、国際経験豊かな志願者を集める努力をしている。2020 年度以降は、特に、オンライン・アプリケーション・システム（OAS）を開発し、オンラインによる出願と審査を可能にした。加えて、この OAS によって収集可能となった志願者データを分析し、広報活動のみならず統一試験の基準見直しなど選抜方法の精緻化も行なった。

（国際化推進学部入試担当室　シェファーソン・リチャード）

20 駒場図書館・総合文化研究科図書館

東京大学の附属図書館は、総合図書館（本郷キャンパス）、駒場図書館（駒場キャンパス）、柏図書館（柏キャンパス）の 3 つの「拠点図書館」と、27 の「部局図書館・室」からなる。

駒場キャンパスのコミュニケーション・プラザの南側に建つ図書館は、本学の拠点図書館（駒場図書館）であると同時に、本部局が運営する総合文化研究科図書館の機能をあわせもつ。建物は 1 つであっても 2 人の館長（駒場図書館長と総合文化研究科図書館長）を持つのはそのためである。

2002 年竣工の本図書館は、学術情報を収集・整理・保存・発信して本学内外の利用に供し、本学における研究、学習を支援するとともに、学内にとどまることなく広く学知を継承することもその任務としている。

https://www.lib.u-tokyo.ac.jp/ja/library/komaba

（駒場図書館長　石田淳）

以下、全学の「駒場図書館」から、本部局の「研究科図書館」にバトンを受け（以下、両者をあわせた愛称「駒図（こまと）」を使う）、幾つかトピックを挙げながら駒図の活動を時系列順に報告する。

1．新型コロナウイルス（COVID-19）の 5 類感染症移行に伴うサービス平常化

COVID-19 感染拡大により、臨時の長期閉館から始まった 2020 年春から 3 年以上の歳月が流れた。2023 年 5 月の連休明け、COVID-19 が 5 類感染症に移行したのに伴い、駒場 I キャンパスにおける警戒ステージがようやく「グリーン（平常通り）」になった。これに伴い、もちろん基本的な感染対策は怠れないものの、駒図もサービスを平常時に戻した。具体的には一部間引きしていた閲覧席数を平常時の席数に戻すとともに、11 人以上の見学申し込みを再開した（従来通り見学時間は平日 9－17 時、20 人以上で見学を希望する場合は要事前申請）。

他方、長引く円安で外国語雑誌・書籍の購入支出は予想以上に膨らみ、夜間と休日の業務委託費および光熱費の高騰も激しく、さらにスタッフの安全にも配慮する必要から、休日開館や夜遅くまでの開館時間延長の要望があってもすべてに応じることは困難である。厳しい経済状況の中、夏・冬の長期休暇中は閲覧エリアを縮小して光熱費の節約に努める一方で、試験前の開館を少しでも増やす・延ばすなどの便宜を図っている。

なお、MyOPAC で ILL 依頼ができないステータスの名誉教授に対するサービスとして、駒図では 7 月半ばから、これまで窓口受付のみだった他館資料の複写申込をオンライン申請できるように改善した。

2．展示・ガイダンスなど

春は 2023 年 3 月 28 日から 6 月 30 日まで、秋は少し短く 9 月 20 日から 10 月 31 日まで、いずれも新入生を対象としたセルフツアーが開催された（所要時間は 30 分間程度）。このツアーは駒図を初めて使う方のために、好きな時間に、実際に自分の足を使い、クイズを解きながら、館内チェックポイントを効率よく巡れるよう考えられたもので、春は図書館の使い方を学べるように、秋は著作権について基本知識が得られるイベントも同時に開催した。なお、学内参加者にはささやかな記念として、駒図のキャラクター「こまとちゃん」缶バッジ（図 1）や駒図オリジナルバッグを配布した。

図 1　こまとちゃん缶バッジ

図 2　「駒場生が東大の e-book をレビューしてみた！」ポスター

春のセルフツアーと並行して、カウンター前では「みにつけよう！アカデミックスキルズ」の展示が、そして 6 月後半には 1 階展示コーナーで企画展示「駒場生が東大の e-book をレビューしてみた！」が行われた（図 2）。令和 4 年度の選書ジュニア・スタッフが図書館 HP「おすすめ電子ブック」で公開したレビューのうち、秀逸なものを POP にし、1 階展示コーナーに並べて展示した。

図書館利用ガイダンスやデータベース講習会を随時開催するとともに、Web コンテンツも充実させている。以下、新規公開された例を挙げておく。

（1）情報検索 Web セミナー「文献検索のコツ」：

Part4-2 CiNii Research で日本語論文を探すには　　日本語版 2023 年 3 月、英語版 9 月公開

Part6 新聞記事を探すには　　日本語版 2023 年 10 月、英語版 2024 年 3 月公開

https://www.lib.u-tokyo.ac.jp/ja/library/komaba/user-guide/campus/guide#WebSeminar

（2）パスファインダー：

■「文献収集スキルを UP させる Tips~教養学部生にお薦めのデータベース」　2023 年 10 月公開

https://www.lib.u-tokyo.ac.jp/ja/library/komaba/user-guide/campus/guide#TISS

■「大学院総合文化研究科・教養学部・旧制第一高等学校の歴史を調べる」　2023 年 11 月公開

https://www.lib.u-tokyo.ac.jp/ja/library/komaba/user-guide/materials/komaba-history

３．デジタルアーカイブ関係

駒図が所蔵するコレクションのうち、以下がデジタルアーカイブとして一般公開された。

まず 2023 年 8 月に「木谷文庫」すなわち木谷蓬吟氏旧蔵の資料の一部が公開された。旧所蔵者の木谷蓬吟（1877－1950；本名・正之助）は、明治期を代表する浄瑠璃太夫五代目竹本彌太夫（1837－1906； 本名：木谷傳次郎）の次男として生まれた。大正・昭和期の演劇評論家・浄瑠璃研究家として知られ、代表的な業績として、『大近松全集』の編集刊行がある。

すでにこの「木谷文庫」の浄瑠璃丸本類は OPAC での検索および画像の閲覧も可能だったが、このたびデジタル公開されたのは、義太夫節の開祖と言われる竹本義太夫（1651－1714）の肖像「竹本筑後掾之画」（図 3）である。12 月には、19 世紀後半の浄瑠璃興行はもとより、日常の事項も含む五世竹本彌太夫の公私の生活が記された「五世竹本彌太夫日記」（仮称、計 71 冊）が追加で公開された。https://iiif.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/repo/s/kitani/page/home

図 3　義太夫節の開祖「竹本筑後掾之画」

図 4　*Von West nach Ost*（『東漸新誌』）「序文」最初のページ

さて、日本で初めて刊行されたドイツ語雑誌 *Von West nach Ost*（『東漸新誌』）が駒図のデジタルアーカイブに「第一高等学校旧蔵資料」として加わった（2023 年 2 月）ことは昨年度で報告済みだが、本誌には「ひげ文字」と呼ばれるドイツ語の活字体 Fraktur（フラクトゥア）が使われている（図 4）。正書法も現在とは異なる部分が多く、現代の読者には読み

づらい。鷗外研究者をはじめ、広く研究等に活用していただくため、まずは長らく「幻」と言われた森鷗外こと森林太郎のドイツ語演劇論「演劇問題について」Über die Theaterfrage の全テクストを翻刻、TEI（Text Encoding Initiative）に準拠してデータを作成し、12 月 6 日に公開した。https://utda.github.io/ogai/text/theater

2024 年 2 月には、1889 年 1 月の創刊号冒頭、刊行主意を語る宣言文と位置づけられる「我らが欲するもの」Was wir wollen? の翻刻テクストも公開した。https://utda.github.io/ogai/text/vorwort　なお、本テクストの解説および日本語全訳もドイツ・ヨーロッパ研究センター（DESK）刊行のインターネット紀要『ヨーロッパ研究』23 号（2024 年 1 月、p. 61-67）に掲載・同時刊行されたので、興味のある方はあわせて参照されたい。

4．その他

イベント関連では、5 月 26 日、東京大学生協主催の駒場書籍部トークイベント「直木賞作家 小川哲さんに聞く駒場の日々と文学遍歴」（聞き手：武田将明教授）を共催。続いて夏休みに行われた東京大学ヒューマニティーズセンターとの共催イベント、第 95 回オープンセミナー（2023 年 9 月 1 日、報告者：高山大毅准教授）の後、同講演テーマとなった、荻生徂徠が書いた序文の稿本と考えられる『官刻六諭衍義叙』および徂徠直筆の『古今和歌集』の写本パネルを 11 月から常設展の荻生徂徠コレクションコーナーに追加した（図 5）。

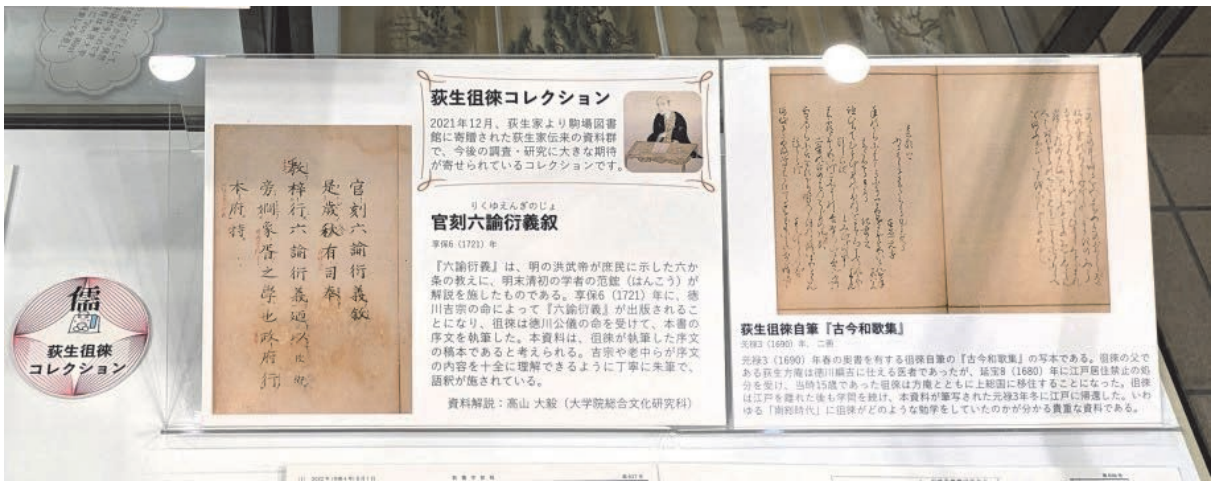


図 5　常設展　荻生徂徠コレクション新パネル追加

図 6　東大基金特別セミナー広報

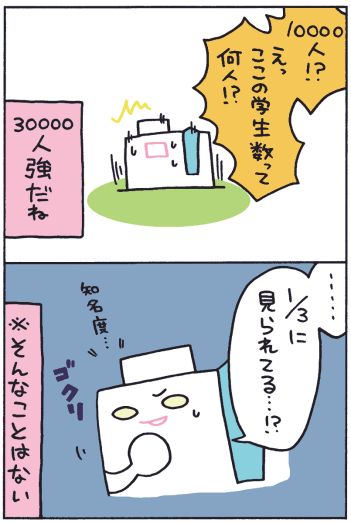


図 7　フォロワー突破記念イラスト

また今年度は「駒場リベラルアーツ基金」の環境改善対象施設として駒図が Web 等に掲載された。この関連で、12 月 6 日に開催された教養学部の活動を紹介する特別セミナーでは両館長が登壇、石原は 3. で言及した『東漸新誌』（特に同日公開の序文テクスト）をはじめ駒図が所蔵する一高時代のドイツ語関係書籍について、また石田館長は「図書館という場の可能性」というテーマで駒図の過去から II 期棟計画を含む将来について講演した（図 6）。しかし「こまとちゃん」が夢見る駒図の妹あるいは弟つまり「II 期棟」実現への道のりは、建設費や人件費の高騰もあってなかなか難しそうだ。

最後にちょっと嬉しいご報告を。2023 年 11 月 21 日、「こまとちゃん」21 歳 2 か月にして、駒図の X（旧 Twitter）フォロワーの数がついに 1 万人を突破した（図 7）。コロナ禍を乗り越え、平常運転に戻った駒図の健やかな成長をこれからも温かく見守っていただければ幸いである。

（総合文化研究科図書館長　石原あえか）

21 駒場博物館

駒場博物館は、主に人文系の資料を所蔵する「美術博物館」と、理科系の資料を所蔵する「自然科学博物館」で構成されている。二つの博物館は長年にわたり、それぞれ独立した活動を行ってきたが、2003 年、教養学部の前身である旧制第一高等学校の図書館として建てられた建物をリニューアルしたのを機に、駒場博物館として活動するようになった。

駒場博物館の両翼である二つの博物館は、それぞれの個性を生かしつつ連携し、定期的に共催の展覧会を催すなど、総合文化研究科・教養学部ならではの文系・理系の垣根を越えた活動を行っている。

定期的に開催する展覧会のほか、博物館のエントランス部分では、常設展「オマーン展」を開催している。

（URL：http://museum.c.u-tokyo.ac.jp/exihibition.html#Oman）

オマーン展は、スルタン･カブース・グローバル中東研究寄付講座の開設を記念するとともに、本学の学生・教職員にはもちろんのこと、多くの方々に、オマーンをはじめとする中東地域の生活や文化をわかりやすく紹介することを目的として 2014 年に開設された。展示されている資料は、主としてオマーン国政府から提供されたものである。本コーナーは常設展として駒場博物館エントランス部分に設置され、特定のテーマのもと、数年に一度、展示替えをすることで、オマーンについて、そして中東地域について多角的に解説する計画である。

「東京大学におけるスルタン･カブース中東研究寄付講座設置に関する協定書」の前文の最後には、寄付講座がオマーン国と本学の友好、協力、パートナーシップの象徴となることが期待されていると明記されている。ささやかな展示であるが寄付講座とともに、本展示コーナーがその期待に応えられるものになることを願っている。

そのほか 2007 年に、日本全国の美術館・博物館で刊行している展覧会カタログに特化した図書資料室を開室し、継続して資料収集も行っている。

駒場博物館は、一般公開を原則としており、学内外の方々に気軽に訪れていただきたいと考えている。今後も、駒場Ⅰキャンパス内で行われている多様な研究を発信する場として、また広範な教育の場として機能するよう、環境を整えてゆく所存である。

ホームページ：http://www.museum.c.u-tokyo.ac.jp

2023 年度に開催した展覧会とその他のイベントは以下のとおりである。

来日 100 周年記念―アインシュタインの日本公演旅行―駒場篇

物理学者アルバート・アインシュタインは、妻のエルザと共に、1922 年 11 月 17 日から 12 月 29 日にかけて日本に滞在し、講演のために訪れた各地で、当時の人々に強い印象を残した。本展は、ドイツ連邦共和国大使館制作のパネルによりその概要を紹介し、日本に向かう北野丸の中での渡辺知雄一家との交流を物語る写真について解説しつつ、さらにアインシュタインを招いた山本實彦が刊行していた雑誌『改造』の記事などを用いて、主に第一高等学校（一高）や東京帝国大学の周辺の人々の反応を明らかにしようと試みた企画である。アインシュタインを迎えた人々の興奮と共に、そこから浮かび上がる当時の世相や文化観を感じ取っていただけたことと思う。

主催　　東京大学大学院総合文化研究科・教養学部 駒場博物館

助成　　SPS 科研費 JP18K00251、JP22K00267

本展覧会は、駒場博物館 1 階展示室北側で開催した。（「美術展を本の世界で 4」と同時開催）

会期は 3 月 22 日（火）～4 月 28 日（金）休館日は毎週土・日・祝日

開催日数は 29 日、総入館者数は 846 人（一日平均 29 人）であった。

美術展を本の世界で４　—駒場博物館カタログ資料室 2021/2022 年　新収蔵分の紹介—

東京大学駒場博物館では、2007 年 6 月のカタログ資料室開室以来、全国の様々なミュージアムで開催される展覧会のカタログを中心に関連書籍を収集してきた。特に展覧会カタログについては、ご寄贈いただいたものに加えて本学大学院生の希望を取り入れた収集活動を行っており、毎年約 200 冊の展覧会カタログが増え続け、2023 年時点での蔵書数は 21,000 冊を超えている。

2018 年度からは蔵書を広く知っていただくために「美術展を本の世界で」と題し、新たに収蔵されたカタログを紹介する展覧会を開催し、すでに 3 回を数えた。
今回も、桜と共に新入生を迎えるこの時期、第 4 回目となる「美術展を本の世界で 4」を開催し、2020—2021 年に収集した 400 冊あまりの展覧会カタログを紹介した。本展にて展示されている展覧会カタログは、全て手に取ってご覧いただけるように、また、少ない数ではあるが、閲覧用の机や椅子、照明も用意した。実は当館はもともと 1935 年に本学農学部と敷地交換をして駒場に移転した旧制第一高等学校の図書館として建てられたものであり、現在の展示室は 1960 年代まで本学教養学部図書閲覧室として利用されていたところでもあることから、かつての学生たちに思いをはせつつ、最近開催された全国の展覧会カタログを手に取ってご覧になり、ご堪能いただけるようにした。

会場内のパネルで、優れたカタログを取り上げて紹介文を書いたのは、大学院「オン・キャンパス・ジョブ（OCJ）」で、本年度博物館業務に従事してきた大学院生たちである。

また今回は新たな企画として、「萩原朔太郎大全 2022」のコーナーも設けた。全国 50 館以上の文学館、美術館などが協力して、萩原朔太郎に関する展覧会を開催したことから、その情報を OCJ の院生が蒐集し、関連カタログも集めた。かつてない大変ユニークな企画を、私たちはカタログという観点から捉えて今後も応援していきたいと考えている。

主催　　東京大学大学院総合文化研究科・教養学部 駒場博物館

本展覧会は、駒場博物館 1 階展示室南側で開催した。
（来日 100 周年記念—アインシュタインの日本公演旅行－駒場篇と同時開催）
会期は 3 月 22 日（火）～4 月 28 日（金）休館日は毎週土・日・祝日
開催日数は 29 日、総入館者数は 846 人（一日平均 29 人）であった。

東京大学経済学図書館所蔵　ウィリアム・ホガース版画（大河内コレクション）のすべて　近代ロンドンの繁栄と混沌（カオス）

ここでご覧いただいたウィリアム・ホガースの銅版画は、本学経済学部で長く教鞭をとられた大河内一男・暁男両教授が、親子二代にわたって収集されたものであり、経済学図書館・経済学部資料室の貴重なコレクションの一つとなっている。

ホガースの銅版画は、同時期のイギリスの世相を反映したもので、江戸時代における浮世絵のように、当時の人々が争って購入したものであった。美術作品として評価されるとともに、18 世紀前半のイギリスの社会や文化を知る貴重な資料となっている。というのも、ホガースの作品には、総合文化研究科の大石和欣教授を中心に作成された解説のように、細部にわたって同時代の人々に向けられた様々なメッセージが込められているのである。見れば見るほど新たな発見があり、一枚一枚味わっていただけたなら幸いである。

本学経済学部は 2019 年に創設 100 周年を迎えた。経済学図書館・経済学部資料室もその前身の設立から、それぞれ 2020 年に 120 周年、2023 年に 110 周年となった。それを記念して 2020 年から「知の継承」プロジェクトを展開してきた。今回の展示会は、そのプロジェクトの一環として開催した

もので、6 月 17 日には三浦篤館長と大石和欣教授による開催記念講演会も実施し大変盛況であった。

主催　東京大学経済学図書館・経済学部資料室、東京大学駒場博物館
後援　東大駒場友の会、（一社）赤門アーカイブ倶楽部、目黒区教育委員会

本展覧会は、駒場博物館 1 階展示室で開催した。
会期は 5 月 13 日（土）～6 月 25 日（日）休館日は毎週火曜日
開催日数は 38 日、総入館者数は 2784 人（一日平均 73 人）であった。

「地球医のすすめ—タネ蒔く農学部有志」
「サイエンスコミュニケーション作品展—東大 農学部×女子美 VD 専攻」

「地球医のすすめ—タネ蒔く農学部有志」

駒場地区キャンパスは、現在の東京大学農学部の前身である駒場農学校が 1887 年に開校された場所である。農藝化学の教師であったオスカル・ケルネル博士が、日本で初めての水田試験場「ケルネル田圃（たんぼ）」を現在の駒場野公園内に作ったことからも分かるように、農事改良のために欧米の学理と技術とを習得するために設置された駒場農学校の使命は「日本の食糧を支える」ことであり、東京大学農学部では現在も「日本の食糧問題を考える意識」が脈々と受け継がれている。

一方、最近の日本の大学において、農学部という学部名は危機に瀕しており、農学部って何を学ぶところ？の答えは農業で良いのか・・・、農業という言葉に含まれる広い哲学をもっと時代に合った言葉で表現できないだろうか・・・、そのように考えて、2017 年に立ち上げたのが「地球医」育成プログラム（One Earth Guardians 育成プログラム）である。

人間の食料は、ほとんどが生物。その食料を得るためには、ある作物のことを考えるだけではもはや無理な時代となっている。なぜなら、人口が増えすぎたからである。どうやって作物は作られて、どうやって人間の口に入り、余ったものがどうなるかという全体のつながりを考えなければ、人間の生活そのものが地球全体に大きな影響を及ぼし、その結果人類の存亡が危うくなってしまうのである。

地球医育成プログラムは、地球上全ての生物に目配りできるような地球の総合医であれ！という壮大なコンセプトを抱いた教育プロジェクトである。この取り組みを紹介したのが、駒湯キャンパスで春に開講されていた全学自由ゼミナール「地球医のすすめ：タネ蒔く農学部有志」。この講義をもとに作った展示がきっかけとなり、ご来場くださった皆さんが地球医に興味を持っていただければ幸いである。

「サイエンスコミュニケーション作品展—東大 農学部×女子美 VD 専攻」

農学部・農学生命科学研究科では、2017 年度より S2 タームにサイエンスコミュニケーション演習が開講されている。この授業の特徴は女子美生と共に作品を仕上げるということ。今回の展示では各年度から優秀作品を展示した。何を伝えたかったのか、どういう内容なのか、作品解読にチャレンジしていただけたであろうか。

一般的には、科学的知識は、科学者自身が最も理解しているのは明白である。しかし、科学者は表現技術に関して、論文を書く、発表をするということ以外、教育を受けているわけではないため、まずは第一歩として、将来、表現者として社会で活躍する女子美生とコミュニケーションをとりながら、科学的知識を伝える作品をつくる講義を行なっているのだ。正しく、美しく、わかりやすいものが作れるか、これが東大生側の課題である。

大学生というのは、似たようなバックグラウンドの人たちに囲まれている時期ではないか。そして、その中で行われているコミュニケーションは、多くの暗黙知が埋め込まれており、その量は気がつくことが難しい程であるが、社会に出れば､バックグラウンドの異なる人たちと情報をやり取りし､同じ目的に向かうことが増えていくであろう｡講義の中でも、コミュニケーションがうまく取れなければ、作品は仕上がらないが、例えこの講義で失敗したとしても、その経験を反省として次に繋げてくれれば良い、と考えている。

主催　東京大学　農学部
共催　女子美術大学
　　東京大学大学院総合文化研究科・教養学部 駒場博物館
協力　東大駒場友の会

本展覧会は、駒場博物館 1 階展示室で開催した。
会期は 7 月 26 日（水）～9 月 10 日（日）休館日は毎週火曜日
開催日数は 40 日、総入館者数は 1529 人（一日平均 38 人）であった。

CONNECTING ARTIFACTS つながるかたち展 03

単純なかたちが一定のルールでつながり、全体を構成するしくみは、人工物、自然現象を問わず現れる普遍的な原理である。美術家の野老朝雄はこの原理を「個と群」と呼び、多様につながる作品群を生み出している。「個と群」の背後には高次元の幾何学、非線形の数理や対称性などが存在し、美術や音楽などの芸術、建築や宇宙構造物、アルゴリズムやデータ構造、結晶や準結晶の原子配列、タンパク質の折りや自己集合、生物の形態形成、群れのふるまいなど、さまざまな領域の学問や創造へとつながっているのだ。

東京大学教養学部で開講されている「個と群」（文理融合ゼミナール）では、受講生が野老と東京大学の舘知宏と協働して、「個と群」の創造プロセスを実践している。創造のプロセスは必ずしもまっすぐには進まず、つくられたもの（Artifacts）はしばしば意図しない副産物となり、このような副産物からは、芸術、科学、情報、工学、数学をまたいだ豊かな学際的研究領域が広がっているのである。

この活動を端緒として始まった展覧会「つながるかたち展」は、2021 年以降毎年開催され、かたちをつくることから始まる学術の連鎖を紹介してきた。また NTT インターコミュニケーション・センター [ICC]では、「つながるかたち展 2.5」が同時開催されていた。「つながるかたち展 2.5」が同時開催されていた、「つながるかたち展 03」では、国内外から過去最大の 40 名以上の作家・研究者・開発者が参加し、芸術・科学・産業をまたいだ新しい協働の輪のひろがりを紹介した。

主催　「つながるかたち」展実行委員会 東京大学駒場博物館
共催　東京大学　大学院総合文化研究科・教養学部
協力　株式会社豊田中央研究所 株式会社日建設計 川上産業株式会社 太陽工業株式会社 東京大学大学院数理科学研究科 東大駒場友の会 TOPPAN 株式会社 FabCafe LLP 有職組紐 道明
後援　東京大学芸術創造連携研究機構
本展示は以下の支援を受けた
JSPS 基盤研究(S)「切り紙構造が誘起する折り紙構造の学理創出とデバイス実証」
JST AdCORP「計算機を活用した設計技術と製造技術による人と環境にやさしい人工物の実現」
JST さきがけ「自己組織化による構造折紙パターンの創生」

本展覧会は、駒場博物館 1 階展示室で開催した。
会期は 9 月 30 日（土）～11 月 26 日（日）休館日は毎週火曜日
開催日数は 51 日、総入館者数は 7185 人（一日平均 141 人）であった。

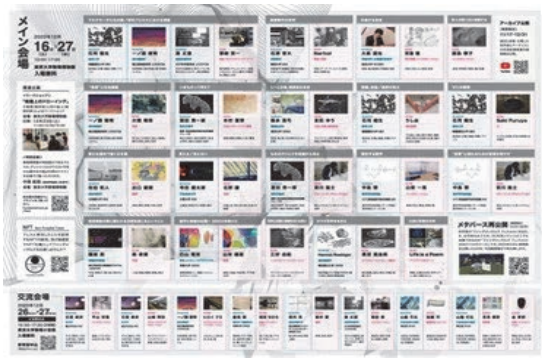
つながるかたち展 03 公開ゼミ
"CONNECTING ARTIFACTS 03→04"
https://sites.google.com/view/connecting-artifacts/03/seminar
開催日程：2023 年 11 月 26 日（日）13:00 － 16:00

開催場所：東京大学 駒場 I キャンパス 学際交流ホール

ファンダメンタルズ フェス　(2021-2023)

本プログラムでは、2021 年から毎年、科学者とアーティストを公募し、両者の交流を推進しており「ファンダメンタルズ フェス(2021-2023)」は、先端科学と現代アートの担い手である 3 年間のプログラム参加者 44 名が一堂に会し、異分野間の交流の多種多様な試みを展覧会の形式でご覧いただいた。

会期の終わり 2 日間には、駒場博物館と同じキャンパス内「駒場小空間」に別会場を設け、主に 2023 年度の参加科学者とアーティストによる交流の萌芽期の様子をご紹介しつつ、ご来場の皆様が出展者と直接対話できる機会を用意した。
科学者とアーティストが相互交流を通じてそれぞれの営みの意味を深堀りしたとき、どんな新しい世界が見えてくる/きたのか。その現場/瞬間を体験していただけたことと思う。



主催　ファンダメンタルズ プログラム

共催　東京大学 大学院総合文化研究科・教養学部 駒場博物館

科学技術広報研究会（JACST）隣接領域と連携した広報業務部会

東京大学 カブリ数物連携宇宙研究機構（Kavli IPMU）

助成　公益財団法人東京都歴史文化財団

アーツカウンシル東京【芸術文化魅力創出助成】

公益財団法人 小笠原敏晶記念財団

協力　東京造形大学

本展覧会は、駒場博物館 1 階展示室で開催した。

会期は 12 月 16 日（土）～12 月 27 日（水）

開催日数は 12 日、総入館者数は 812 人（一日平均 68 人）であった。

主催イベント　特別上映会「アリの王国」

地球の生態系のピラミッドの中で一番下に位置する昆虫。その昆虫の中で群を抜いた数を誇るのがアリたちだ。地球上に一京匹以上いると言われるアリたちの総重量は脊椎動物の重さを超えるというデータもあるほど。まさにその存在は生態系の基盤的存在。統率がとれ、どんなに強い相手に対しても組織力で圧倒していく行動は「超個体」とも呼ばれる。

個々の役割を明確に分担しながら、社会性に富んだコロニー、地下に広がる壮大な生活空間を作り出すアリの生態行動はまさに驚異の世界。そんなアリたちが、実は私たちの未来社会の扉を開ける可能性を秘めていることを知っているだろうか？

今日の私たちの暮らしの基盤「都市」「デジタル社会」「ネットワーク」「地域コミュニティ」「企業組織」「経済活動」、さらには「人体の脳」に至るまで、まだ解明されていない複雑なシステムに秘められた法則やルール・メカニズムが、アリの行動解析から解き明かされるとしたら・・・。

知的に！楽しく！創造力を持って！身近な生物の生態から見えてくる全く新しい世界をこの作品から感じていただけたことと思う。

トークセッション登壇者

尾崎まみこ　神戸大学名誉教授　・奈良女子大学共生科学研究センター協力研究員

土畑重人　東京大学大学院総合文化研究科 広域科学専攻 広域システム科学系准教授

阿部真人　同志社大学 文化情報学部助教

モトキシンイチ　監督・プロデューサー

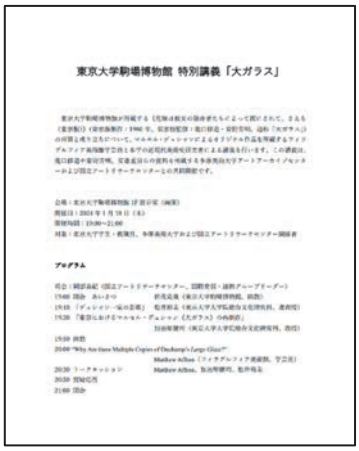
主催　　東京大学大学院総合文化研究科・教養学部駒場博物館

協力　　東大駒場友の会

本イベントは、アドミニストレーション棟 3F 学際交流ホールで開催した。

開催は 7 月 30 日（日）

特別講義「大ガラス」


東京大学駒場博物館 特別講義「大ガラス」

プログラム

東京大学駒場博物館が所蔵する《花嫁は彼女の独身者たちによって裸にされて、さえも （東京版)》(東京版制作 : 1980 年、東京版監修 : 瀧口修造・東野芳明、通称「大ガラス」） の背景と成り立ちについて、マルセル・デュシャンによるオリジナル作品を所蔵するフィラデルフィア美術館学芸員と本学の近現代美術史研究者による講義を行った。この講義は、 瀧口修造や東野芳明、安斎重男らの資料を所蔵する多摩美術大学アートアーカイブセンターおよび国立アートリサーチセンターとの共同開催であった。

司会：岡部美紀（国立アートリサーチセンター、国際発信・連携グループリーダー） 、開会あいさつ：折茂克哉（東京大学駒場博物館、助教）

「デュシャン一家の芸術」　松井裕美（東京大学大学院総合文化研究科、准教授）

「東京におけるマルセル・デュシャン《大ガラス》の再制作」 加治屋健司（東京大学大学院総合文化研究科、教授）

“Why Are there Multiple Copies of Duchamp’s Large Glass?”　Matthew Affron（フィラデルフィア美術館、学芸員）

トークセッション登壇者　Matthew Affron、加治屋健司、松井裕美

主催　東京大学駒場博物館、多摩美術大学アートアーカイブセンター、国立アートリサーチセンター

本イベントは、駒場博物館 1 階展示室で開催した。

開催は 1 月 18 日（木）

（駒場博物館長　三浦篤）

22 高校生と大学生のための金曜特別講座

公開講座「高校生と大学生のための金曜特別講座」は、教養学部における研究教育活動の一端を学外に発信するとともに、高校生と大学生の進路選択の一助となることを目的として、教養学部が主催し、社会連携委員会が企画立案して開催している。2002 年の開始以来これまでに 22 年間継続しており、2023 年 11 月 10 日（金）には記念すべき 500 回目の講座を開講した。当初は「高校生のための土曜特別講座」としてスタートし、2004 年度から 2017 年度までは「高校生のための金曜特別講座」、2018 年度から現在の名称になった。また、2008 年度から生産技術研究所が共催として加わり、2017 年度からは一般社団法人 東大駒場友の会の協力を得て運営している。

2019 年度までは駒場キャンパス内の会場で開催し、毎回 100 名から 200 名程度の聴衆が集まり、その内訳は高校生が約 6 割、社会人が約 3 割、大学生が約 1 割であった。加えて、2004 年からはインターネットの双方向通信により、協定を結んだ全国の高校に講義をオンライン配信している。講義後の質疑応答では鋭い質問が寄せられており、高校生同士が互いの質問に刺激を受けて切磋琢磨する様子が見られる。2019 年度からは総長裁量の資金援助を得て遠隔教育の推進に取り組んだ。遠隔教育は、Society 5.0 に向けた取り組みとしても重要であるため、本講座は文部科学省からも注目されており、2019 年には文部科学省の遠隔教育担当者らが取材に来た。

2020 年春はコロナ禍で全国の高校が一斉休校になったが、高校生が自宅でも受講できる方式を迅速に導入してオンライン配信のみで講座を開講し、最大で約 5000 名が参加した。また同年 11 月には、五神真 東京大学総長（当時）が登壇した。さらに社会人に向けてのオンライン配信も開始している。こうした取り組みは学内でも注目され、学内広報（2020 年 9 月発行）に掲載された。2023 年度も引き続きオンラインのみで開講を続け、配信先の高校数は最終的に 678 校（日本の全高校の約 14%）に達した。本学新入生の間における金曜講座の知名度も格段に上昇しつつある。

本講座を基にした書籍はこれまでに 13 冊刊行されており、中国語訳も 3 冊刊行されている。2017 年には『知のフィールドガイド 科学の最前線を歩く』、『知のフィールドガイド 分断された時代を生きる』（いずれも白水社）が出版され、『科学の最前線を歩く』は刊行後すぐに増刷された。また、2020 年 5 月には、続編である『知のフィールドガイド 生命の根源を見つめる』、『知のフィールドガイド 異なる声に耳を澄ませる』（いずれも白水社）が出版された。さらに、オンデマンド配信を可能とするために、本講座の一部を東大 TV に掲載している。これまでに 20 件の講座が掲載され、再生回数が 280 万回を超えた講座もある。また、掲載準備中のものが 47 件ある。

2023 年度は次のように 26 回の講座を開講した（そのうち、6/16 は第 22 回東京大学生命科学シンポジウムと共同で開催）。各回ともに Zoom ウェビナーを用いたオンライン配信にて 17:30～19:00 に開催した。参加者数は、S セメスターは平均約 780 名（最大約 1400 名）、A セメスターは平均約 400 名だった。いずれの回も 19 時に一旦終了後、講演者の都合の許すかぎり時間を延長して、高校生たちからのたくさんの質問に答えた。多いときには 50 件以上の質問があり、熱い講義が繰り広げられた。

（S セメスター）

2023 年

4/14 (金) 畫間 敬（教養学部 統合自然科学科）敵か味方か？ 植物の病原菌にも共生菌にもなる微生物

4/21 (金) 高山 大毅（教養学部 教養学科）詩を学ぶ意義とは ――『論語』解釈から考える――

4/28 (金) 小林 英津子（工学部 精密工学科）生命を支える手術ロボットシステム

5/12 (金) 木下 華子（文学部 人文学科）「不思議」なる災害認識 ――鴨長明『方丈記』を読む――

5/19 (金) 芦原 聡（生産技術研究所）「美しい赤外光」のもつ可能性：分子を観る・操る

5/26 (金) 今泉 允聡（教養学部 統合自然科学科）深層学習の原理に迫る ――数学の挑戦――

6/2 (金) 杉森 玲子（史料編纂所）史料からみた地震・噴火

6/9 (金) 山﨑 彩（教養学部 教養学科）アウシュヴィッツから生まれたケンタウロスの話

6/16(金) 塩見 美喜子(理学部 生物化学科)小さな RNA は今日も奮闘中:同一ゲノムから細胞多様性を導くための戦略とは

6/23 (金) 阪本 拓人（教養学部 教養学科）計算機で始める社会科学：紛争と危機のシミュレーションを中心に
6/30 (金) 小田 隆史（教養学部 学際科学科）災禍を伝え継ぐ「場所」の地理学
7/7 (金) 大関 洋平（教養学部 教養学科）機械に人間らしく言葉を使わせるためには？
7/14 (金) 石原 孝二（教養学部 学際科学科）「障害の人権モデル」と精神医療について考える

（A セメスター）
2023 年
9/22 (金) 藤井 光（文学部 人文学科）21 世紀英語圏小説とその翻訳――共感と断絶をめぐって
9/29 (金) 伊山 修（理学部 数学科）漸化式とグラフと団代数
10/6 (金) 松井 裕美（教養学部 教養学科）フランス美術を通して知る西洋の文化・歴史・思想
10/13(金) 池田 昌司（教養学部 統合自然科学科）ガラスの不思議とその科学
10/20(金) 舘 知宏（教養学部 学際科学科）折る・詰む・編む：かたちがつなぐ STEAM 協働
10/27(金) 渡邊 祥子（東洋文化研究所 西アジア研究部門）多角的に史実を見る：北アフリカ植民地史研究の現場から
11/10(金) 土居 守（大学院理学系研究科附属 天文学教育研究センター）星の爆発で宇宙の膨張を測る
11/17(金) 阿部 光知（教養学部 統合自然科学科）季節に応じて植物が花を咲かせるしくみ
12/1 (金) 都築 怜理（先端科学技術研究センター）次世代航空宇宙モビリティのための新しい流体科学の創出を目指して
2024 年
1/19 (金) 藤崎 衛（教養学部 教養学科）西洋中世に発明されたあの世――煉獄とは何か
1/26 (金) 速水 淑子（教養学部 教養学科）アマゾネス文学を読む：物語との対話
2/2 (金) 石坂 香子（工学部 物理工学科）光と電子の顕微鏡：速くて小さいモノをどうやってみるか？
2/9 (金) 寺田 新（教養学部 統合自然科学科）トップアスリートの食事の秘密

（社会連携委員会委員長　新井宗仁）

23 高校生のための東京大学オープンキャンパス 2023（オンライン）

「高校生のための東京大学オープンキャンパス 2023」が 8 月 2 日・3 日の二日間、今年度もオンラインで開催された。日程は二日間だが、2 日（水）は定期試験の予備日という事情もあり、教養学部のリアルタイム配信企画はなるべく 3 日（木）にまとめることになった。

初日の 2 日は、11 時から 50 分間、PEAK の「Q&A Corner（in English）」が Zoom ウェビナーで行われた。100 名の参加があり、国際化推進学部入試担当室（アドミッション・オフィス）による進行で活発に質疑応答が交わされた。オンデマンドでの教養学部企画の配信も開始し、真船文隆教養学部長挨拶、月脚達彦副学部長による教養学部説明会、斎藤毅数理科学研究科長挨拶や、各学科の所属学生による紹介動画等が教養学部の特設サイトに掲載された。学生ガイドによるバーチャルキャンパスツアーは今年度も人気で、2024 年 3 月 31 日現在の視聴回数は 19,169 回である。

翌 3 日は、総務課広報・情報企画チームの皆さんと文系学部長補佐の計 4 人、さらに午前中はカリキュラム関係の質問対応で教務課後期課程チームからも 2 人参加いただき、6 人がアドミニストレーション棟 3 階大会議室に集まって配信に臨んだ。

午前中は 10 時から教養学部後期課程三学科の「進学相談・質問コーナー」を実施した。各学科 50 分ずつのコーナーで、三つの Zoom ミーティングルームを用意し、開始時間を 30 分ずつずらして同時並行とするなど、三学科とも午前中に終わるよう配分した。司会は学科長等の先生方にお願いし、運営関係者も三つのルームに適宜出入りしてサポートした。高校生からの質問は学科での研究内容や本郷の学部との違いなど多岐にわたり、各学科所属の先生方や学生が一つ一つ丁寧に回答されていた。のべ 82 名の参加があった。

午後は 14 時から、三学科の先生方による三つの模擬講義（各 50 分）が Zoom ウェビナーを用いたリアルタイム配信で行われた。司会は学部長補佐が務めた。

模擬講義は教養学科の品田悦一教授による「『万葉集』に投影された幻想―東歌の一首をめぐって」、学際科学科の舘知宏教授による「かたちがつなぐ STEAM 協働」、統合自然科学科の大杉美穂教授による「哺乳類の受精卵形成の特徴～なぜ時間をかけて作られるのか～」の三つで、連続の受講も含め、のべ 236 名の参加があった。教養学部の先生方も数名視聴して下さった。いずれの講義に対しても参加者から Q&A 機能により質問が寄せられ、先生方は口頭で全ての質問にお答え下さった。16 時 50 分頃に予定通り終了した。 2 日の午後に他学部の企画もいくつか拝見したところ、理学部の企画ではお揃いのオープンキャンパス特製 T シャツを着て臨まれていた。経済学部の経済学図書館・資料室のバックヤードツアーは、書画カメラを利用した貴重資料紹介など、魅力的なものだった。また、ヒューマニティーズセンターでもオープンセミナーが企画された。

教養学部企画に御登壇いただいた先生方や学生の皆さん、オンデマンド動画の編集や特設サイトの準備などにあたられた広報・情報企画チームをはじめ、多くの関係者の方々に心より御礼申し上げる。オープンキャンパスを機に作られたバーチャル背景とスライドテンプレートは、教養学部ホームページの「コマバのユータス」において本学構成員に公開されている。ECCS クラウドメールのアカウントでログインするとダウンロードできる。

来年度もオンライン開催が予定されているという。それは、当初の新型コロナウイルス感染症対策とは別に、どこからでも気軽に参加可能といったオンラインならではのメリットが広く浸透していることを意味しよう。これまでの開催実績をふまえつつ、教養学部の魅力や駒場キャンパスの雰囲気をオンラインでも十分伝えられるよう、今後も配信コンテンツの検討や工夫が必要であろう。

本稿は『教養学部報』第 648 号の報告記事、田村隆「アドミニ棟大会議室の一日 ―「高校生のための東京大学オープンキャンパス 2023」報告」を基に加筆した。

（研究科長室）

24　ホームカミングデイ

「東京大学ホームカミングデイ」は、卒業生やその家族・友人を対象に、大学キャンパスで催すさまざまな企画への参加を通じて交流を深め、いっそうの親睦を図ることを目的として、毎年秋に行われている。駒場Ⅰキャンパスでは例年、大学院総合文化研究科・教養学部ピアノ委員会による、オーディションで選抜された学生による演奏会や、駒場博物館や駒場図書館における特別展示イベントが実施されてきた。これらのイベントは、駒場Ⅰキャンパスの教育研究活動へのサポートを目的に 2004 年に創設された東大駒場友の会に協賛いただいており、ホームカミングデイには毎年多くの会員に来ていただいていた。

2023 年度は、4 年ぶりに制限のない形でイベントの開催を行った。普段は公開されていない懐徳館庭園一般公開、安田講堂銘板見学、学部学科による講演会など、多彩なプログラムが開催された。駒場Ⅰキャンパスからは、駒場図書館が「駒場図書館バーチャルツアー」を実施、駒場博物館が「特別展覧会」を開催した。

（研究科長室）

25　オルガン演奏会

オルガン委員会

新型コロナウイルス対策が徐々に緩和される中で、オルガン委員会は以下の二回の演奏会を実現することができた。いずれの演奏会も盛況で、300 名ほどの観客を迎えた。協力した教員や事務の方々、そしてオルガン同好会の学生たちに感謝する。

さらに 2023 年度教育支援経費の支援と学部長室の協力を得て、900 番教室にオルガンが完成した 1977 年以来三回目のオーバーホールを実施することになった。オルガン委員会はこれからも教養学部の貴重な財産であるパイプオルガンの保全に努め、駒場キャンパスの音楽活動に貢献したいと思っている。

2023 年 6 月 14 日（水）第 144 回オルガン演奏会

パヴェル・コホート（オルガン）、イヴァ・フラヴァーチコヴァー（ソプラノ）

曲目: J. S. バッハ、G. H. シュテルツェル、W. A. モーツァルト、J. ハイドン、C. フランク、L. ヤナーチェク、A. ドヴォルザーク

2023 年 12 月 7 日（木）第 145 回オルガン演奏会

廣江理枝（オルガン）

曲目: W. バード、M. ヴェックマン、J. S. バッハ、F. メンデルスゾーン＝バルトルディ、E. ジグー

（オルガン委員会　Hermann Gottschewski）

26 ピアノ演奏会

ピアノ委員会

2023 年度、東京大学教養学部ピアノ委員会は、コミュニケーションプラザ北館音楽実習室において、オーディションで選ばれた学生が出演する「教養学部選抜学生コンサート」を 2 回開催した。司会やプログラム制作などに出演する学生が関わることで、学生主体のコンサート作りを目指した。

2023 年 6 月 17 日（土）　第 29 回教養学部選抜学生コンサート

ピアノ：堀田海斗（工）、高橋優希（経）、大隅伸明（理一）、松田諒太（工）、石山和暉（理三）
琴：藤井美巴（経）
パフォーマンス：西垣龍一（総文）、加藤理沙（総文）、三浦純香（総文）

曲目：ショパン、ベートーヴェン、ドビュッシー、ブラームス、林光

2023 年 10 月 28 日（土）　第 30 回教養学部選抜学生コンサート

ピアノ：松田諒太（工）、平山楓馬（理）、森下俊（文）、高橋優希（経）、八木理緒（文一）、井上ルーク（理二）、山口創大 (文一)

曲目：ベートーヴェン、スクリャービン、ショパン、ブラームス

（ピアノ委員会　中井悠）

27　キャンパス整備　2023 年度の施設整備・環境整備の概要

駒場Ⅰキャンパスの研究教育環境の改善のため、様々な取り組みがなされている。ここに概要を記す。

駒場Ⅰキャンパスのシンボルでもある 1 号館の改修計画とこれに関連した講義棟（19 号館）の建設が現在進んでいる。19 号館は、当初 1 号館改修期間中の代替施設という位置づけで、トレーニング体育館解体後の跡地に建設する計画であったが、2022 年度の見直しで代替としての「仮設」から「常設」の講義棟とすることに変更となり、19 号館と命名されて現在建設中（2024 年 5 月末竣工予定）である。また、これと並行して、2024 年度から 1 号館の改修が始まる予定で、具体的な意匠とスケジュールが策定された。

駒場図書館Ⅱ期棟について、PFI 事業によって建設する目処が立ち、要求水準書の作成と事業者の公募がなされた。しかしながら、折からの建設費の高騰、人手不足などが重なり、公募は不調となった。2024 年度夏には事業者を決定するために、改めて具体的なプランを検討するとともに、内部施設の配置等の建築内容について検討を進めている。

第 1 体育館は、これまで空調が未設置で、夏場の活動が著しく制限されていた。本学の FSI 債を活用した本年度の改修工事の際に、各階に空調を設置した。

施設整備・環境整備の一環として、学内で公開性の高い施設に民間企業の協力を得てネーミングプランを設定する取り組みを、本部社会連携課の協力を得て行っている。現在、駒場図書館 1 階のラウンジと、10 号館 1 階の駒場アカデミック・ライティング・センター（CAWK）にサイネージを導入しているが、第２体育館のアリーナ、KOMCEE EAST の講義室・実験室、5 号館の教室に対してもネーミングプランを設定する方向性で、民間企業と協議を進めている。

このほか、CO2 削減の取り組みの一環として、また学生からの意見も踏まえて、駒場Ⅰキャンパスの学生が集う施設内にウォーターサーバーを設置している。また、900 番講堂の照明をＬＥＤ化したほか、東京都からの補助金を得て、施設の屋上に太陽光パネルを設置した。なお、太陽光パネルは、キャンパスの美観にも配慮し、目立ちにくいタイプを採用した。

一方で、駒場Ⅰキャンパスでは、施設や樹木などの老朽化も目立ち、構成員の安全・安心を確保するためにも、その維持管理も重要性が増している。雨漏りや雨水の侵入を防ぐために、情報教育棟Ｂ棟では屋上および壁面の防水改修工事を行った。また、老木からの落枝等を未然に防止するために、環境委員会との連携のもと、樹木の剪定と部分的な伐採を行った。特に外来種であるトウネズミモチを重点的に伐採した。

（教養学部長　駒場キャンパス計画室長　真船文隆）

II

大学院総合文化研究科・
教養学部とはどのような組織か

1　沿革――東大駒場

東京大学教養学部は 1949 年 5 月 31 日、新制東京大学の発足と同時に設立された。当時、他の大学では一般教養課程を担当する組織を教養部としたが、本学では、その名が示すように当初から独立の学部として出発した。初代学部長の矢内原忠雄は、その教育理念を「ここで部分的専門的な知識の基礎である一般教養を身につけ、人間として片よらない知識をもち、またどこまでも伸びて往く真理探求の精神を植えつけなければならない。その精神こそ教養学部の生命なのである」と語っている。後期課程の設置は当初から予定されており、2 年後の 1951 年、専門教育を担う「教養学科」が設置された。このとき求められた既存の学問体系を超えようとする学際的な探求精神は今も変わらず引き継がれ、教養学部の教育研究の重要な背景をなしている。

こうして教養学部は、新制東大に入学した学生が将来の専門にかかわりなく 2 年間の教育を受ける前期課程（ジュニア、教養課程）について全面的に責任を持つと同時に、後期課程（シニア、専門課程）をも担当し、本郷キャンパスに設置された諸専門学部と対等な組織として出発したのである。

教養学部の置かれた駒場の地は旧制第一高等学校として日本の指導的人材を輩出してきた由緒ある場所であり、また本学部はこの旧制一高と東京高校とを包摂して出発している。こうした創設の経緯から、教養学部は「旧制高校」教育の積極的な要素を取り入れることを期待され、それは本学部が草創期から掲げている「リベラルアーツ」（liberal arts）の理念に反映されている。「一般教養」を西洋中世の「自由学芸」に起源を持つ「リベラルアーツ」として位置づけ、専門教育に進む前段階において、同時代の知に関する広い見識と、それによって涵養される豊かな判断力を培うことを目指したのである。

この理念を引き継ぎつつも、教養学部は時代の変化に柔軟に対応してきた。新制大学発足以降、高等教育をとりまく環境は大きく変化し、大学における教養教育のあり方にも改革が必要となった。一方で、学問諸分野の専門化・先端化によって、領域を越えた学問間の協働が阻害されるにつれ、学問分野の横断的な基礎づけをおこなう「教養」の理念はいっそう重視されるようになった。しかし他方で、あらゆる学問分野の間のボーダーレス化と国際化が進み、これまでの人文科学、社会科学、自然科学、外国語といった教養科目の構成そのものが意義を失う方向にむかった。

このような状況の中で東京大学は、文部省（当時）による大学設置基準の「大綱化」をふまえ、1993 年 4 月に前期課程教育を全面的に見直した。個別的・専門的な知識を単に羅列し切り売りするのではなく、学問分野の枠を越えて有機的に関連づけ、総合的な視点から現代社会の直面する諸問題に的確に対応できるような基本的知見・姿勢を養うことを目的として、科目の抜本的な再編成をおこなったのである。

その後も教養学部では、恒常的に前期課程カリキュラムの改革が進められている。国際化のいっそうの進展に寄与するべく、2015 年度から導入されたターム制を活用して学生が海外で学ぶ機会を確保したことは、その一例である。これは、2013 年に実施方針の示された、全学的な「学部教育の総合的改革」をふまえた改革であり、他にも学問への導入や発信力の涵養にあたる科目群を強化するなど、社会のニーズと学生の実態に合わせた編成替えが実施されている。

後期課程教育も、前期課程の精神をさらに発展させるべく、文系（教養学科）、文理融合系（学際科学科）、理系（統合自然科学科）の 3 学科体制の下、独自の専門教育を展開している。教養学部を基礎とする大学院総合文化研究科も理系 3 系、文系 4 専攻に重点化され、様々な研究教育プログラムや機構・センター等の教育・研究組織と合わせて、各分野で先見性に富んだ人材を養成することにより、変化する社会の要請に応えている。

21 世紀に入ると、「国際化」という言葉に代わって「グローバル化」が叫ばれるようになった。その流れに応えるべく、2012 年には英語で学位を取得できるプログラムが駒場を横断する形で設置された。通称 PEAK（Programs in English at Komaba；学部）と GPEAK（大学院）と呼ばれ、学部では国際日本研究コースと国際環境学コース、大学院では国際人材養成プログラムと国際環境学プログラムが、それぞれおおむね文系と理系に対応して開設された。授業や論文執筆をすべて英語で行い、日本語に通じていなくとも有能な人材が駒場に集う仕組みが構築されたのである。2020 年には新型コロナウイルス感染症への対応のため授業の全面オンライン化が初めて導入され、それをきっかけに駒場における研究教育のデジタルトランスフォーメーションも進展することとなった。

2 教育・研究上の特色――学際性と国際性

1993 年に前期課程教育カリキュラムの抜本的な改革をおこなった際、東大駒場創設の教育理念である「リベラルアーツ」を「同時代の知の基本的枠組み即ち知のパラダイムの学習と、そのような知にとって不可欠の基本的なテクネーの習得」と再定義した。それはこの理念が依然として有効であると確信していたからである。

ただし、そのような「リベラルアーツ」教育の実践は、同時代の知と社会を広く見渡し、世界全体と向き合えるような研究体制に支えられなくては不可能である。上記のような教養学部の成立事情もあって、新制東大の駒場キャンパスは旧制高校の美風へのノスタルジーをまじえて語られることが多かった。だが、草創期の駒場で指導的立場にいた教員たちは、同時代の最先端の学問を斬新かつ正確に認識し、さらには長い射程を見据えて探究することで、単なる「専門予科」とは本質的に異なる地平を切り開くことに成功した。このような新しい学問観を貫いていたのが、教養学部教養学科創設の理念ともなった「学際性」と「国際性」である。

この 2 つの特徴を前面に出すことで、教養学部は単なる教養部と一線を画し、海外にも開かれたダイナミックな教育・研究の場として独自の発展を遂げてきた。そして、キャンパスのイメージで言えば、伝統的な学問を追究する「本郷」、新領域の開拓や学融合を目指す「柏」とともに、学際的・領域横断的な知のあり方を探究する「駒場」は、現在の東京大学を構成する 3 つの極の一翼を担っている。

3　教育・研究組織の特色――三層構造

駒場の教員たちは、教養学部発足時から、東京大学の前期課程教育に責任をもつと同時に後期専門課程教育に携わってきた。さらに、新制大学院発足とともに比較文学比較文化、西洋古典学、国際関係論の課程を、やや遅れて文化人類学、科学史・科学哲学の課程を担い、また本郷諸学部を基礎に作られた大学院課程にも参加していた。このように教養学部の教員が、前期・後期・大学院という 3 つのレベルの教育に関わってきたのは、リベラルアーツ教育にあたる教員が、同時に専門領域において優れた研究者であるべきだと考えられたからである。ゆえに、これまで教養学部においては、後期課程および大学院を充実させることが前期課程教育の充実のために不可欠であると認識され、そのために一貫した努力が払われてきた。

後期課程については、1962 年に自然科学系の後期課程として基礎科学科が発足、1977 年には教養学科が教養学科第一（総合文化）、教養学科第二（地域文化）、教養学科第三（相関社会科学）の 3 学科に改組拡充され、また 1981 年には基礎科学科第二（システム基礎科学）の新設に伴い、基礎科学科が基礎科学科第一（相関基礎科学）へと発展した。さらに 1983 年には教養学部を基礎とする大学院総合文化研究科が新設され、名実共に一貫性のある独立した部局となった。大学院総合文化研究科は、発足当時には比較文学比較文化、地域文化研究、国際関係論、相関社会科学の 4 専攻であったが、1985 年には広域科学専攻が新設され、1988 年には文化人類学専攻が社会学研究科から移され、1989 年には表象文化論専攻が新設、1993 年には言語情報科学専攻が新設・大学院重点化されることによって、8 専攻体制となった。

さらに 1994 年、広域科学専攻の再編・大学院重点化に着手し、まず生命環境科学系を新設し、引き続き 1995 年には相関基礎科学系、広域システム科学系を編成・整備した。そして 1996 年には、言語情報科学専攻を除く既設文系 6 専攻を超域文化科学、地域文化研究、国際社会科学の 3 専攻へ統合整備し、総合文化研究科は 4 専攻 3 系からなる新たな体制となり、これによって駒場の大学院重点化はひとまず完了した。その後 2011 年には後期課程の抜本的改組を行い、「超域文化科学」、「地域文化研究」、「総合社会科学」を含む文系の教養学科、「科学技術論」、「地理・空間」、「総合情報学」、「地球システム・エネルギー」（2016 年度から「広域システム」に名称変更）からなる文理融合系の学際科学科、「数理自然科学」、「物質基礎科学」、「統合生命科学」、「認知行動科学」、「スポーツ科学」からなる理系の統合自然科学科の 3 学科に再編された。

このように、学際性と国際性を兼ね備えた高度な研究者が、学部前期課程、学部後期課程および大学院教育をも担当する教育研究システムを「三層構造」と呼んでいる。大学院総合文化研究科・教養学部は、この三層構造に立って、前期課程（文科一類、二類、三類、理科一類、二類、三類）2 年間の約 6,700 人の学生の教育にあたると同時に、学際的・国際的な専門教育と研究を推進する組織として、全国で他に類を見ない独自の発展を遂げてきた。国際的に開かれ、新しい領域を開拓する研究者が、後期課程および大学院における専門教育の現場に立ちながら、前期課程も担当するという駒場独自のシステムが好循環を生み、駒場は世界の様々な知の交わる拠点として存在感を示し続けている。

4 教員集団――多様多才な人材

教養学部がみずから掲げる「リベラルアーツ」、「学際性」、「国際性」という理念を実現し、さらには「三層構造」というシステムを有効に機能させるには、意欲と能力にあふれた多様な人材が必要であることは言うまでもない。教養学部の教授陣は、単に専門分野における先端的な研究者の集団というに留まらない。個々の教員は大学院総合文化研究科に属して研究と教育を行うと同時に、責任をもって教養学部前期課程および後期課程の授業や指導も担当するという原則を貫いている。どの教員も、研究者としての能力・実績とともに、上記の三層の教育で実力を発揮できる点を評価されている。実際、各教員の創意工夫により、駒場は学部前期課程・学部後期課程・大学院という三層を貫く緻密な教育を実践し、個性的で有能な人物を社会に多数輩出してきた。

このように、教養学部はきわめて広範囲にわたって専門家を集め、多彩な人材を備えているばかりでなく、これらの専門家は、教育・研究の現場においても意欲的に活動している。この多元性が「駒場人」の個性とヴァイタリティを形作っている。事実、教養学部の教員には、学内においてのみならず、社会的にも多様な次元で活躍している者が少なくない。

ただし、教員の性別、年齢、出身国などを見ると、東京大学の他の部局と同様、総合文化研究科・教養学部も依然として多様性が不足していることは否めない。PEAK やトライリンガル・プログラム（TLP）など、東京大学の多様性を高める教育プログラムを実践してきた駒場には、ジェンダー、国境、因襲などの壁を乗り越え、多様な人々が共生できる空間としてさらに発展し、21 世紀の大学のあり方を内外に示すことが期待される。

5　意思決定の機構

大学院総合文化研究科・教養学部においては、専任教員が教育と研究の両面で能力を発揮できるよう、三層構造のシステムが運用されていることはすでに述べたとおりであるが、このシステムが円滑に動いているのは、大学院総合文化研究科および教養学部のさまざまなレベルでの運営に、専任教員が積極的に参加しているからである。研究科・学部の意思決定機関としての教授会はもちろん、教員組織としての専攻会議・系会議、前期課程の部会会議、後期課程の学科会議、および学内の各種委員会にも出席し、研究科長・学部長、評議員など部局全体に関わる職務を分担し、さらには東京大学全体の運営にまで関わる責任を、原理的には各専任教員が平等に負っている。

大学院総合文化研究科・教養学部の民主的な運営は、こうした教員による学内行政への主体的な参加によって実現されてきた。国立大学の法人化以降、学外に向けてより広く開かれていることを使命とする現在の大学にとって、国際的な水準での教育・研究環境のたえざる向上を目指し、時代とともに変化する昨今の社会的な要請にも真摯に対応するためには、組織としての柔軟性が恒常的に保たれていなければならない。ゆえに、各教員が学内行政を適正に分担することは、駒場が制度的な硬直化に陥ることなく、不断の自己改革を成し遂げるための、必要にして不可欠な条件でもある。教育と研究のみに専念する空間という、閉鎖的な大学のイメージは時代遅れとなって久しいが、駒場が開放的かつ濃密な知的交流の場として機能している背後に、上記のような各教員の働きがあることは忘れるべきでない。現在、大学はさまざまな改革の波にさらされているが、駒場のユニークなシステムを維持するためには、すべての教員が自覚をもって業務を分担し、特定の教員が過度の負担を強いられることなく、効率的かつ恒常的な運営を可能にする配慮と工夫を怠らないことが、今後ますます求められるだろう。

教授会

大学院総合文化研究科教授会と教養学部教授会がある。運用に際しては、大学院総合文化研究科教授会と教養学部教授会を合一して同時に開催するものとし、両教授会の合一した組織である「大学院総合文化研究科・教養学部教授会」（以下「教授会」という）を設置している。この教授会で重要事項を審議するとともに、全学の管理運営機構への評議員、委員などを選出する。なお、大学院総合文化研究科長は、教養学部長を兼ねる。

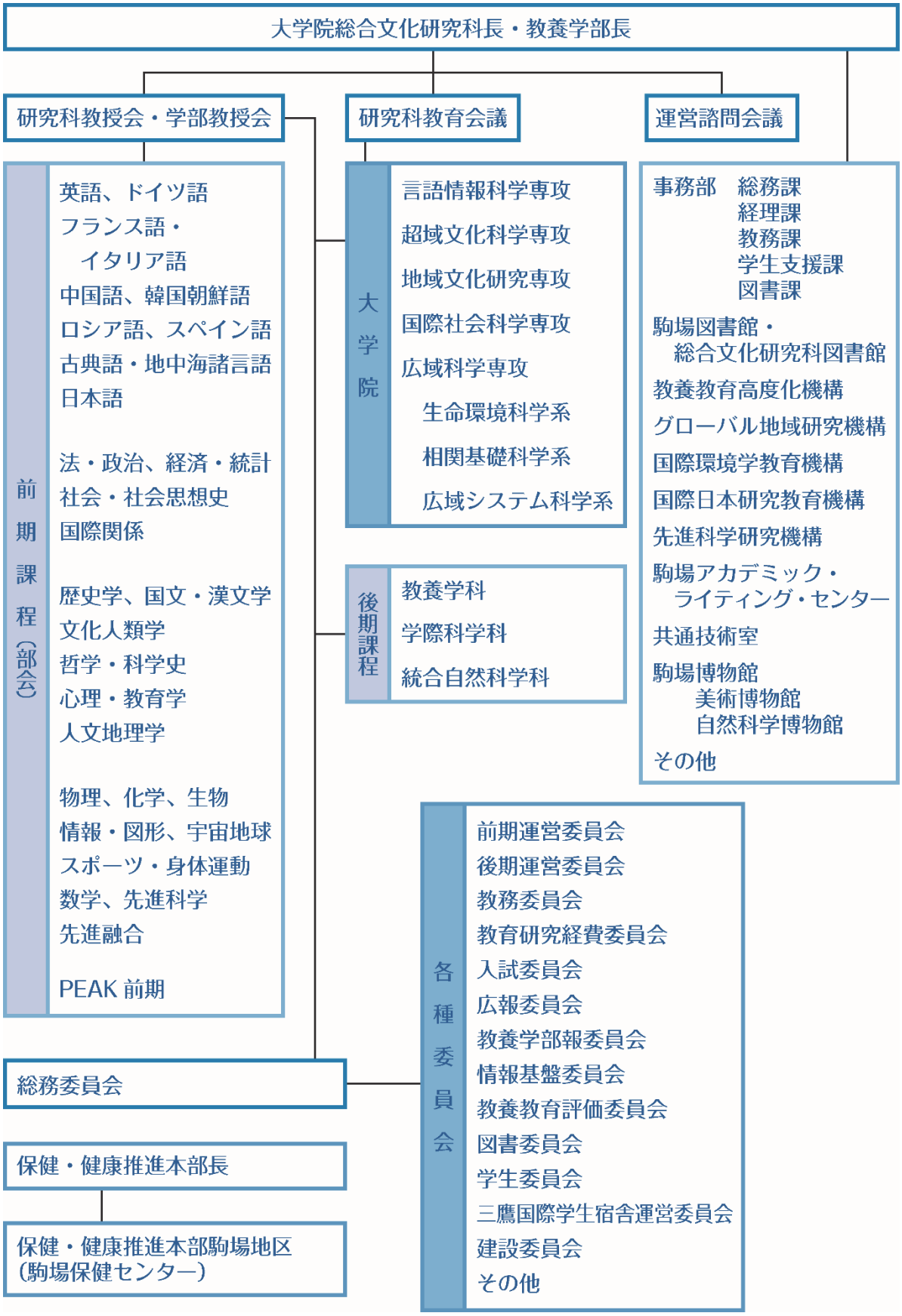
専攻会議・系会議

大学院総合文化研究科所属の各専攻・系に専攻会議・系会議が置かれる。専攻会議・系会議は、大学院総合文化研究科の各専攻・系に配置されている教員によって構成される。各専攻会議・系会議には議長が置かれ、専攻長・系長がこれにあたっている。専攻会議・系会議は、大学院総合文化研究科教授会の審議事項のうち各専攻・系に関連する事項について審議する役割を担う。

大学院数理科学研究科との相互協力

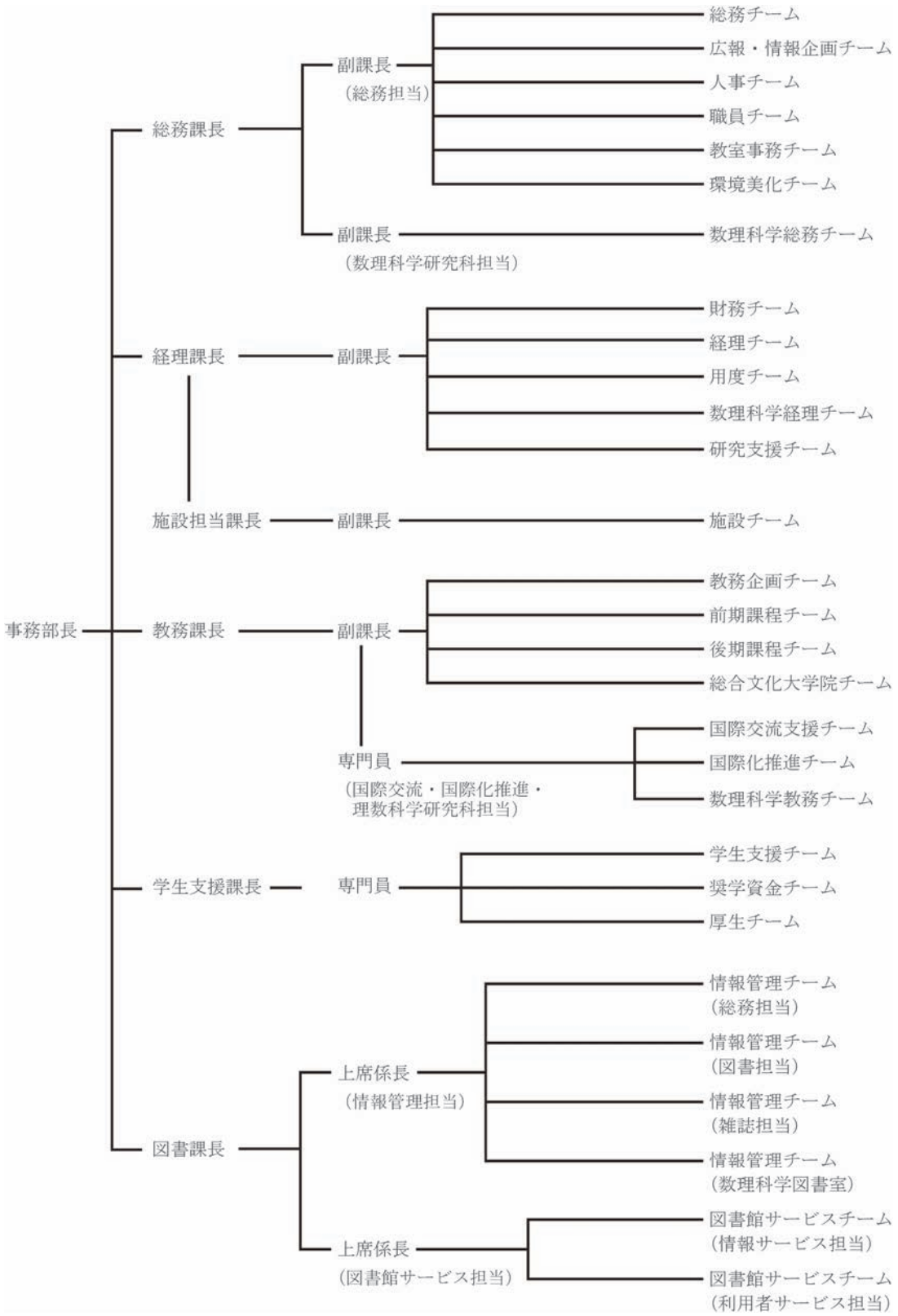
教授会に加え、大学院総合文化研究科・教養学部における数学教育やキャンパス運営などの必要から数理科学研究科との相互協力関係を保つため、大学院総合文化研究科・教養学部に拡大教授会（以下、「拡大教授会」という）が置かれている。現在の拡大教授会の構成員は、教授会構成員、大学院数理科学研究科および大学院情報学環所属教員の一部である。

6 教育・運営組織

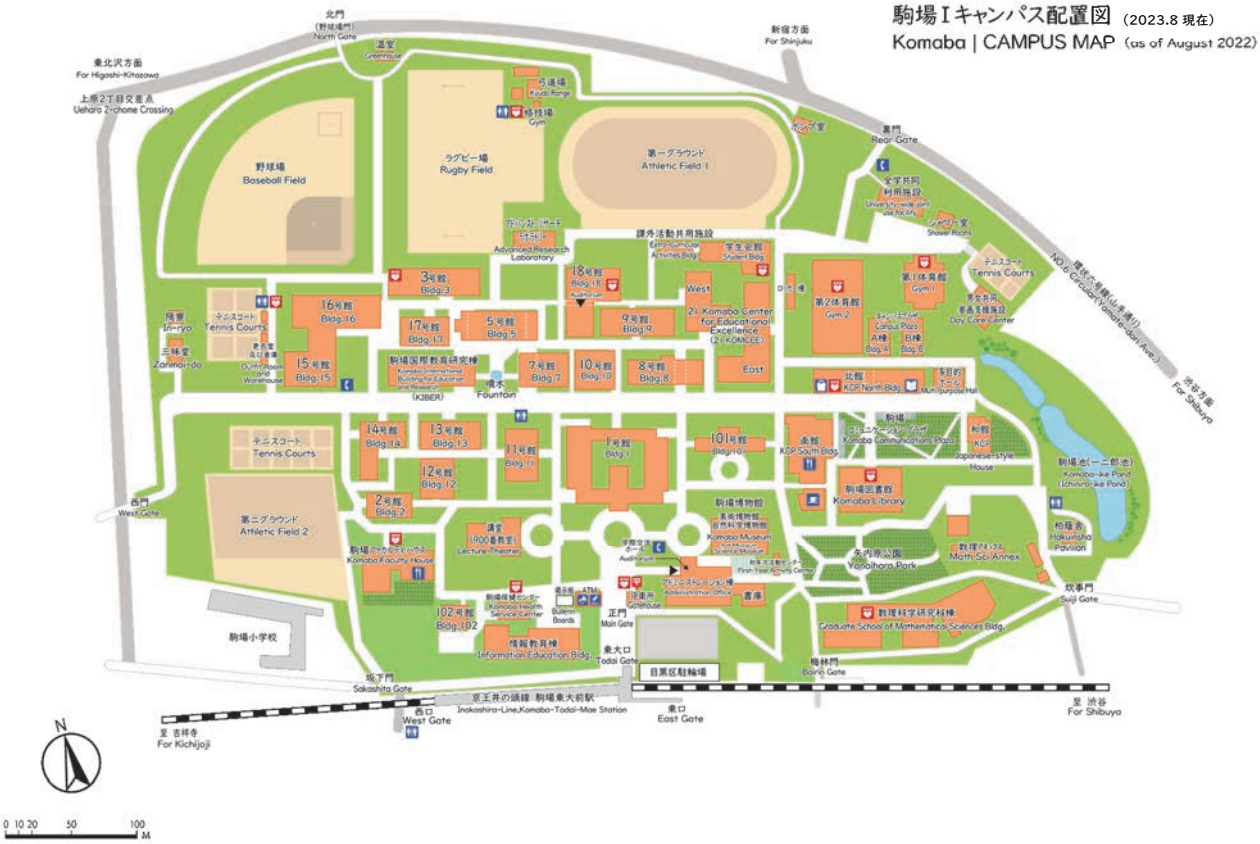

大学院総合文化研究科長・教養学部長
研究科教授会・学部教授会
研究科教育会議
運営諮問会議
前期課程（部会）
英語、ドイツ語
フランス語・イタリア語
中国語、韓国朝鮮語
ロシア語、スペイン語
古典語・地中海諸言語
日本語
法・政治、経済・統計
社会・社会思想史
国際関係
歴史学、国文・漢文学
文化人類学
哲学・科学史
心理・教育学
人文地理学
物理、化学、生物
情報・図形、宇宙地球
スポーツ・身体運動
数学、先進科学
先進融合
PEAK 前期
大学院
言語情報科学専攻
超域文化科学専攻
地域文化研究専攻
国際社会科学専攻
広域科学専攻
生命環境科学系
相関基礎科学系
広域システム科学系
後期課程
教養学科
学際科学科
統合自然科学科
事務部　総務課
経理課
教務課
学生支援課
図書課
駒場図書館・総合文化研究科図書館
教養教育高度化機構
グローバル地域研究機構
国際環境学教育機構
国際日本研究教育機構
先進科学研究機構
駒場アカデミック・ライティング・センター
共通技術室
駒場博物館
美術博物館
自然科学博物館
その他
各種委員会
前期運営委員会
後期運営委員会
教務委員会
教育研究経費委員会
入試委員会
広報委員会
教養学部報委員会
情報基盤委員会
教養教育評価委員会
図書委員会
学生委員会
三鷹国際学生宿舎運営委員会
建設委員会
その他
総務委員会
保健・健康推進本部長
保健・健康推進本部駒場地区（駒場保健センター）

7　事務組織

事務組織（2023 年 4 月 1 日現在）



8 建物配置図


駒場Ⅰキャンパス配置図 (2023.8 現在)
Komaba | CAMPUS MAP (as of August 2022)
北門
(野球場門)
North Gate
温室
Greenhouse
東北沢方面
For Higashi-Kitazawa
上原2丁目交差点
Uehara 2-chome Crossing
新宿方面
For Shinjuku
弓道場
Kyudo Range
体育場
Gym
野球場
Baseball Field
ラグビー場
Rugby Field
第一グラウンド
Athletic Field 1
ボート室
裏門
Rear Gate
全学共同利用施設
シャワー室
Shower Rooms
課外活動共用施設
Extra-Curricular Activities Bldg.
学生会館
Student Bldg.
Advanced Research Laboratory
3号館
Bldg.3
18号館
Bldg.18
West
21 Komaba Center for Educational Excellence (21 KOMCEE)
第2体育館
Gym 2
第1体育館
Gym 1
テニスコート
Tennis Courts
16号館
Bldg.16
17号館
Bldg.17
5号館
Bldg.5
9号館
Bldg.9
Campus Plaza
A棟
Bldg.A
B棟
Bldg.B
男女共用
普通学生用施設
Day Care Center
陸軍
Rikugun
三林堂
Zarinmai-do
Olympic Room and Warehouse
15号館
Bldg.15
駒場国際教育研究棟
Komaba International Building for Education and Research
(KIBER)
噴水
Fountain
7号館
Bldg.7
10号館
Bldg.10
8号館
Bldg.8
East
北館
KCP North Bldg.
多目的ホール
Multi-purpose Hall
14号館
Bldg.14
13号館
Bldg.13
11号館
Bldg.11
1号館
Bldg.1
101号館
Bldg.101
南館
KCP South Bldg.
コミュニケーション・プラザ
Komaba Communications Plaza
和館
KCP Japanese-style House
駒場池(一二郎池)
Komaba-ike Pond (Ichinirou-ike Pond)
12号館
Bldg.12
2号館
Bldg.2
駒場図書館
Komaba Library
西門
West Gate
第二グラウンド
Athletic Field 2
駒場博物館
Komaba Museum
講堂
(900番教室)
Lecture Theater
学生交流センター
Auditorium
矢内原公園
Yanaihara Park
数理科学研究棟
Math Sci Annex
柏蔭舎
Hakuinsha Pavilion
駒場インターナショナルハウス
Komaba Faculty House
駒場保健センター
Komaba Health Service Center
First Year Arrival Center
アドミニストレーション棟
Administration Office
書庫
102号館
Bldg.102
掲示板
Bulletin Boards
ATM
正門
Main Gate
Gatehouse
炊事門
Suiji Gate
駒場小学校
情報教育棟
Information Education Bldg.
東大口
Todai Gate
数理科学研究棟
Graduate School of Mathematical Sciences Bldg.
目黒区駐輪場
梅林門
Bairin Gate
坂下門
Sakashita Gate
京王井の頭線 駒場東大前駅
Inokashira-Line,Komaba-Todai-Mae Station
西口
West Gate
東口
East Gate
至 吉祥寺
For Kichijoji
至 渋谷
For Shibuya
渋谷方面
For Shibuya
N
0 10 20 50 100
M

Ⅲ

大学院総合文化研究科・
教養学部における教育と研究

1　前期課程

1-1.　前期課程教育の特色

新制の東京大学は 1949 年から始まったが、初代の教養学部長、矢内原忠雄は『教養学部報』の「創刊の辞」で次のように述べた。

「東京大学内における教養学部の位置の重さは、単に全学生数の半分を包容するという、量的比重にだけあるのではない。東京大学の全学生が最初の二箇年をここに学び、新しい大学精神の洗礼をここで受ける。ここは東京大学の予備門ではなく、東京大学そのものの一部である。しかも極めて重要な一部であって、ここで部分的専門的な知識の基礎である一般教養を身につけ、人間として片よらない知識をもち、またどこまでも伸びて往く真理探求の精神を植えつけなければならない。その精神こそ教養学部の生命なのである。」

そうした矢内原の願いは、ただ単に教養学部だけの願いであるだけでなく、東京大学全体の願いであったし、今でもあるだろう。東京大学では学生に広い知識と知的能力をつけてもらうことを願うがゆえに、教養学部での前期課程教育を重視してきたと言って間違いではない。それは、専門教育は広い知識と見識の上に立たなければ、単なる技術教育となり、時代の成り行きとともにあっという間に古びてしまうという考えに支えられてきた。教養学部はそうした考えを Late Specialization、つまり「専門化の繰延べ（＝教養教育を経た上での専門教育）」という言葉で言い表してきた。

そうした「一般教育」を重視する立場から、教養学部は前期課程教育を活性化する方策をたえず取ってきた。戦後社会の発展とともに大学の役割が変化するに従い、かつては有効であった方法もたえず見直してきた。その道のりは決して平坦なものではなく、1968 年から 69 年にはいわゆる「東大闘争」が生じている。さまざまな経験に学んだ上で、1989 年に全学組織の「教養学部問題懇談会」が発足し、前期課程教育の改革について本格的な検討が始められた。そして 1991 年度には、「必修科目および単位数の軽減、学生から見た選択の自由化、外国語教育の改善、少人数教育の充実、進学振分け制度の改善」など具体的な提言がなされた。

また、文部省（当時）による 1991 年度の大学設置基準の緩和、いわゆる「大綱化」に伴って、制度的にカリキュラムの弾力的運用が可能になったことも重要な契機となった。大学にカリキュラムに関する自由な裁量権が与えられたことで、さまざまな改革を実行に移せるようになったからである。しかし本学では、この「大綱化」より前から改革について話し合い、着実に準備をしていたということも強調しておきたい。

こうした大学設置基準の大綱化の動向の中で前期課程教育の大改革が断行され、1993 年度から、現在に見るカリキュラムの原型となるカリキュラムが施行されるようになった。しかし、教養学部における前期課程教育のたえざる活性化への志向は、それにとどまるところではなかった。2006 年度には科類の特徴をより明確にするという全学的な要請のもとで、前期課程のカリキュラム改革が実現された。さらに、前期課程教育活性化への志向は、2013 年から検討が開始された学部教育の総合的改革へと継承されることとなった。

学部教育の総合的改革とは、2012 年に大学本部において秋季入学が構想されたことを端緒として、全学的な規模で学部教育（前期課程教育のみならず後期課程教育をも含む）の大幅な見直しが図られたことをいう。その結果、学事暦改革が行われ、2015 年度には全学で 4 ターム制を導入するにいたった。それと同時に授業時間も全学で統一し、1 コマを 105 分で構成することとなった。教養学部もこの動向を受け、前期課程に関して教育のあり方の見直しを図ることとなり、2015 年度から新しいカリキュラムが適用されている。2019 年度にはアドバンスト理科、2021 年度にはアドバンスト文科およびアドバンスト文理融合という先進的な科目も導入された。2022 年度には、学融合的な分野に関わる教育の母体として、先進融合部会を新設した。

2020 年度および 2021 年度は、新型コロナウィルス感染の拡大に伴い、前期課程においてオンライン授業を中心に教育が展開されることになった（2020 年度 A セメからは一部の授業で対面授業を再開）。またオンラインで履修する際のさまざまな負荷を考慮して、全学的に 105 分の授業時間枠を維持しながら 90 分授業を行うことを原則とした。2022 年度からは対面授業を再開したが、教育効果の観点から有効だと判断された授業はオンラインで行っている。

東京大学における進学制度

次に、東京大学が新入生をどのように選抜するかを説明しよう。東京大学は「横割り型」という新入生選抜のしかたを取っている。学生は、文系においては、文科一類、二類、三類、理系においては、理科一類、二類、三類と大きなくくりで入学する（2012 年度冬学期からは、独自入試で選抜し、英語のみによる履修が可能な「国際教養コース」（PEAK: Programs in English at Komaba）が開設され、学生は文科三類または理科二類に所属している）。そして 2 年生の秋に、それぞれの学生がどの学部に進むかを決める仕組みになっている。もちろん、文科生で言えば、一類の学生はほとんど法学部に進み、二類の学生は経済学部に進むが、希望すれば、例えば文学部にも進めないわけではない。これと逆に三類の多くの学生は文学部、教育学部、教養学部後期課程のいずれかを進学先として選択するが、法学部、経済学部に進む学生もいる。その事情は理科生でも同じで、理科三類のほとんどの学生は医学部に進むが、そのほかに理科二類からも医学部に進む学生がいる。理系から文系へ、文系から理系へと移ることも可能である。これを学内では「傍系進学」と呼んでいるが、教養学部に入ったのち進路を変更し、初め考えていなかった進路を取ることを、「横割り型」の選抜制度は可能にしている。学生に進学の自由を与えている点に、この制度の強みがある。

これと対照的なのは「縦割り型」の進学システムだろう。この制度の下では大学 1 年生に入った時から、どのような勉強を大学でするかがほぼ決まっており、学生の選択の余地は乏しい。そこでも一般教育は行われるものの、早い段階から専門教育も始まり、学生は入学と同時に自分の進路を決めて、勉強を始めなければならない。ゆえに、この制度では、大学入学のための受験勉強をすると同時に、自分の進路を決めておかなければならないことになる。それがいまの高校生に現実的に可能だろうか。

もちろん、どのシステムにも長所と短所はあり、いま述べた 2 つのシステムとて例外ではない。ただ、東京大学は、なるべく専門化を遅くして、より広い知識と知的能力を学生に身につけてほしいと願い、また、大学で自主的な勉強をした上で、自分の進路を決めてほしい、そしてもし進路を変えたいと考えるのであれば、それを制度的に支えたいと考えて、今のような制度をとっている。

進学振分けから進学選択へ

ただし、こうした「横割り型」の入学制度の下では、前述したとおり、学生は必然的に 2 年の秋に進学先を決定する時期を迎えることになる。この進学先の決定方式を、旧来は「進学振分け」と呼んできた。つまり、どの学部に進むかは、それぞれの希望によるのだが、それぞれの学部には進学定員という枠もあり、無制限に学生を迎え入れることはできない。だから、進学先となる学部学科をめぐって競争が起きることになる。人気がある学科に進むためにはよい成績を取らなければならない。こうした自由競争は、学生の勉強意欲を高めることにもつながるが、他方で成績偏重の傾向を強めるという問題点もある。とくに学生のあいだでは、みずからの興味関心を犠牲にしてでも、好成績を望める授業科目を履修する風潮が生じ、学生の主体的な学び、チャレンジングな学びが阻害されるという傾向が顕著に見られるようになった。

このような問題点への反省から、上述した学部教育の総合的改革の一環として、学生の主体的かつ能動的な学びを可能なかぎり阻害しないように進学制度を改善することとなった。2016 年度から、旧来の「進学振分け」を新たに「進学選択」という名称に変更し、学生の主体的な選択を推奨するとともに、後期課程の学部学科の側も主体性をもって学生の選抜に臨むようにする仕組みを導入している。ただし、すでに 2007 年度から、多くの学科等で全科類進学枠（全ての科類から進学できる定員の枠）が設定され、「進学振分け」の時代にあっても、制度に一定の自由度は付与されていた。「進学選択」は 2015 年度入学生から適用されたが、この 2017 年度進学選択（2016 年度実施）では、教育改革の進行に応じて過渡的な方式が取られた。そして 2018 年度進学選択（2017 年度実施）からは、旧来の 3 段階方式を維持しつつ、第 2 段階において受入保留アルゴリズムが導入された。これにより、学生は純粋にみずからの興味関心に従って進学先への志望を出すと同時に、受け入れ先である後期課程の学部学科も評価尺度にそれぞれの独自性を打ち出し、学生と学部学科との最適なマッチングを図る仕組みが実現することとなった。

なお、国際教養コースの学生の進学先は、原則として同じく英語のみによる履修が可能な教養学部教養学科国際日本研究コース（International Program on Japan in East Asia）または教養学部学際科学科国際環境学コース（International Program on Environmental Sciences）に限定されており、それ以外の学部学科への進学を希望する場合には 4 月入学生とは異なる手

続きと審査を経る必要がある。

東京大学の入学試験では、こうした「横割り型」のシステムを受け、文科系の受験生にも理科系科目の試験を課し、理科系の受験生にも文科系科目の試験を課している。他方で、こうした入学試験に合格して入学してくる学生には、ある種の偏り（男子学生への偏り、大都市圏出身者への偏り、高等学校新規卒業者への偏りなど）が見られ、学生全体としての多様性が十分に確保されているとは言いがたい状況にある。従来は、後期日程入試において、前述した試験方式とは異なる方式で選抜を行い、多様な学生を入学させる仕組みをとっていた。この方向性をより推し進めるべく、2016 年度入学試験（2015 年度実施）から、後期日程入試に代えて推薦入試（現在は学校推薦型選抜）の方式を取り入れ、高等学校在学時点で特定分野においてすぐれた成績や成果を挙げており、大学での自分の学修分野について一定の見通しをもっている生徒を積極的に入学させる仕組みを導入している。なお、この推薦入試による入学者に関しては、後期課程の学部学科等、進学先を事前に定めて前期課程に入学してくるので、原則として進学選択制度は適用されない。

1-2. 前期課程のカリキュラム

上に述べたとおり、2013 年から学部教育の総合的改革の検討が始まったが、前期課程においてはその一環として以下のような改革目標を設定し、新カリキュラムの構築に臨んだ。

① 授業と予復習によって構成される学修の質と量を向上させ、従来以上に単位を実質化させること。

② 学生の主体性と能動性を十分に発揮させるような柔軟なカリキュラム構成を実現すること。

③ 学生の国際的な流動性を高めるような教育環境を整備すること。

これらの目標を達成するため、前期課程では以下のような具体的な施策を講じ、2015 年度から施行している。

まず、①単位の実質化に関しては、総取得単位数の削減（従来に比べて文科生・理科生とも、およそ 8 割に削減）や CAP 制（セメスターあたり 30 単位を履修上限とする）の導入などを実現した。次に、②柔軟なカリキュラム構成に関しては、ターム制の導入にともなう学習機会の増加と多様化や、初年次ゼミナールを中心とした初年次教育の強化による学びの態度のリセットなどを図った。また、展開科目の新設（後述）や、外国語科目などの取り組みにおいて、学生の習熟度に配慮したカリキュラムを構成したこともこの一環に位置づけられる。最後に、③国際的流動性の向上に関しては、ターム制の導入によってターム単位での学外学修を容易にしたこと（特に、2 年次の 6 月以降には必修科目を配当しないようにしたこと）や、海外での学修を単位認定する取り組みを強化したことなどが挙げられる。

このような改革の枠組みのなかで、2015 年度からどのようなカリキュラムが編成されるようになったのかを、以下で詳説する。

前述した 1993 年度の前期課程教育の改革以来、従来のカリキュラムでは、授業科目は基礎科目、総合科目、主題科目の 3 つに分けられていた。新カリキュラムにおいては、これに展開科目という科目区分を加え、4 つの区分によって授業科目を編成している。

2019 年度より、受講者を選抜する「アドバンスト理科」科目が設置された。同科目は、「世界の最先端で活躍している新進気鋭の若手研究者が、新興分野における最先端の研究成果などの高度な内容を、単なる話題提供ではなく、基礎から積み上げてシステマティックに教える講義」と銘打ち、以下の基礎科目と総合科目のそれぞれに含まれている（科目名の末尾に a が付く）。2021 年度からは「アドバンスト文科」科目および「アドバンスト文理融合」科目も設置された。

基礎科目

基礎科目は必修科目に概ね相当するものであり、学士課程を通じた学生の多様で広範な専門分野選択において通用する基礎的な知識と技能を修得させ、大学入学以前の受動的な学びの姿勢を能動的な学びの姿勢へと転換させることを目指している。これだけは教養学部前期課程の 2 年間で身につけてほしいという大学側のメッセージがこめられた授業である。

基礎科目は次の二つの構成をとっている。第一は、学生が所属する科類を問わず、教養学部前期課程学生としての基礎能力の修得において必須とされる学習分野であり、これには初年次ゼミナール、外国語（既修外国語および初修外国語）、

情報、身体運動・健康科学実習がある。これらは、科類を問わず文理共通に設定される科目群であり、その意味で教養学部生全般に対する基礎教育という意味づけを担っている。したがって、文理・科類を問わず必修科目として規定し、取得される単位数も文理・科類を問わず同一である。

第二は、学生が所属する科類とのかかわりで、基礎能力の修得において必須とされる学習分野である。ここにおいては、学修体系における科類の特徴を反映させつつ、学習分野を社会科学、人文科学、自然科学に三分している。その上で、各学習分野の特性に応じて、必修科目もしくは選択必修科目として履修を求めている。以下では、これらの科目区分に沿いつつ、基礎科目の具体的な内容を説明する。

2015 年度の総合的な学部教育改革によって強化された仕組みは、初年次教育である。特に初年次ゼミナール文科および初年次ゼミナール理科は、このカリキュラム改革の柱の一つと見なすことができる。これは、それぞれ文科生および理科生を対象として、高等学校までの受動的な学修姿勢を大学での能動的な学修姿勢へとリセットし、学術的な営みへと受講生の目を見開かせるとともに、文理それぞれで基本となるアカデミックスキルおよび研究倫理の修得を図る少人数制の授業科目である。文科生に対しては、従来開講されていた基礎演習を初年次ゼミナール文科へと発展的に解消させた。理科生に対しては、このような少人数制授業は初の試みであり、後期課程諸学部や研究所など、全学の教員リソースを動員して授業が組まれている。これら初年次ゼミナールでは、教員の側は自身の専門性を活かし、受講生はみずからの希望するゼミナールに所属することが可能で、初年次の基礎教育でありながら専門性への窓口ともなっている。

表 1　前期課程で各科類の学生が取得すべき必要最低単位数

別表第１（第５条、第９条関係）

１　前期課程で各科類の学生（国際教養コースに所属する者を除く。）が取得すべき必要単位数

科目区分＼科類			文科一類	文科二類	文科三類	理科一類	理科二類	理科三類
基礎科目	外国語	既修外国語	5	5	5	5	5	5
		初修外国語	6	6	6	6	6	6
	情報		2	2	2	2	2	2
	身体運動・健康科学実習		2	2	2	2	2	2
	初年次ｾﾞﾐﾅｰﾙ		2	2	2	2	2	2
	社会科学		「法Ⅰ、法Ⅱ」４、または「政治Ⅰ、政治Ⅱ」４を含め８	「経済Ⅰ、経済Ⅱ、数学Ⅰ、数学Ⅱ」の中から４を含め８	２分野にわたり４			
	人文科学		２分野にわたり４	２分野にわたり４	２分野にわたり４			
	自然科学	基礎実験				3	3	3
		数理科学				１２	１０	１０
		物質科学				１０	１０	１０
		生命科学				1	4	4
展開科目	社会科学ｾﾞﾐﾅｰﾙ		任意選択					
	人文科学ｾﾞﾐﾅｰﾙ							
	自然科学ｾﾞﾐﾅｰﾙ							
	文理融合ｾﾞﾐﾅｰﾙ							
総合科目	L　言語・ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ		9		３系列以上にわたり、Ｌから９を含め１７	3		
	A　思想・芸術		２系列以上にわたり６			２系列以上にわたり６		
	B　国際・地域							
	C　社会・制度							
	D　人間・環境		２系列以上にわたり６		２系列以上にわたり８			
	E　物質・生命					２系列にわたり６		
	F　数理・情報							
主題科目	学術ﾌﾛﾝﾃｨｱ講義		2					
	全学自由研究ｾﾞﾐﾅｰﾙ							
	全学体験ｾﾞﾐﾅｰﾙ							
	国際研修							
基礎科目・展開科目・総合科目・主題科目の最低単位数の他に取得しなければならない単位数			4	4	4	3	2	2
合　計			５６	５６	５６	６３	６３	６３

次に外国語科目である。外国語に関しては、文科生、理科生ともに 2 カ国語が必修である。近年の外国人留学生の増加に伴い、外国語としての日本語という授業が開講されるようになったほか、初修外国語（大学で初めて学ぶ外国語を教養学部ではこう呼んでいる）には、既存の 6 言語（ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語、スペイン語、韓国朝鮮語）に 2007 年度からイタリア語が加わるなど選択の幅が広がっている。2015 年度からの新カリキュラムでは、初修外国語の履修システムに変更が加えられ、文科生、理科生ともに、1A セメスター（1 年次の秋季セメスター）までの 6 単位分に基礎科目としての履修を圧縮し、同時にそれぞれの関心と必要に応じて総合科目 L 系列（言語・コミュニケーション）の諸科目を選択的に履修する体制になった。「情報」は文理共通の基礎科目と位置づけられ、教科書も共通のものが使われており、「身体運動・健康科学実習」ではスポーツや身体トレーニングだけでなく、健康科学の実習も行われるようになっている。

このほか、特に外国語関連では、習熟度別に編成されたクラスで、共通教科書を用いて授業を行い、統一試験によって成績を評価する英語一列、アカデミック・ディスカッションとアカデミック・ライティングから構成された英語二列（前者は FLOW（Fluency-Oriented Workshop）、後者は文科生向けの ALESA（Active Learning of English for Students of the Arts）と理科生向けの ALESS（Active Learning of English for Science Students）。いずれも少人数クラスでのアクティブ・ラーニング形式のプログラムで、授業はすべて英語で行われる）、初修外国語のインテンシヴ・コース、そして英語の成績優秀者を対象に、日本語と英語に加え、もう一つの言語を集中して履修させるトライリンガル・プログラム（TLP）と、新しい試みが陸続と始まっている。なお、TLP に関しては、2013 年度の発足当初は中国語のみの展開だったが、2016 年度からドイツ語、フランス語、ロシア語、2018 年度からは韓国朝鮮語、2019 年度からはスペイン語でも展開されるようになった。

これに対して、学生が所属する科類とのかかわりで設定されている基礎科目には、前述のとおり、社会科学、人文科学、自然科学の 3 つの科目区分がある。このうち、社会科学と人文科学は、文科生が科類に応じて必修科目もしくは選択必修科目として履修する。社会科学には法、政治、経済、社会、数学が、人文科学には哲学、倫理、歴史、ことばと文学、心理が、それぞれ学習分野として設定されている。他方で自然科学は、理科生が科類に応じて必修科目として履修する。基礎実験、数理科学、物質科学、生命科学から構成されており、それぞれの学習分野においてさらに細かい授業科目が設定されている。

展開科目

展開科目は、総合的な学部教育改革によって、2015 年度に導入された科目区分である。2014 年度以前の前期課程カリキュラム構成においては、各学習分野において設定された基礎科目の講義が、対応する少人数制のゼミナールとは必ずしも連動していない憾みがあった。こうした弱点を乗り越えるため、基礎科目からの展開として設定されたのがこの科目区分である。

いいかえるならば、基礎科目を、教養学部生として、また各科類の学生として身につけるべき基本的かつ根底的な知識と技能の修得にあてるものと位置づけた上で、そこで培われた基礎的な知識と技能をもとに、学生が主体的に学びを展開するための素地・土壌となる能力を涵養し、学士課程全体を通じた専門的な学びに向けて積極的な動機づけを図るゼミナール形式の授業が展開科目である。とりわけ、各学習分野で用いられる方法論を身につけることに科目区分としての主眼を置いている。

さらに、展開科目については、習熟度別授業の拡充という観点からの特徴も付与されている。すなわち、これを純然たる選択科目（任意選択科目であり、前期課程の修了要件には算入されない）として位置づけ、学生みずからの主体的な意欲・関心・能力を一定程度汲み上げつつ、発展的な内容のゼミナールを開設している。これにより、基礎科目の初年次ゼミナールからの学びの展開、ならびに基礎科目の各学習分野からの学びの展開を図ることを主眼としている。また、各学習分野において基礎科目以上に専門的な内容が扱われる展開科目は、基礎からの展開であるばかりでなく、専門への展開をも図るものでもある。学習分野に応じて、社会科学ゼミナール（法・政治、経済・統計、社会・社会思想史、国際関係の 4 分野）、人文科学ゼミナール（哲学・科学史、歴史学、文化人類学、テクスト分析、データ分析の 5 分野）、自然科学ゼミナール（身体運動科学、生命科学、化学、物理学、数理科学、情報科学、基礎工学、医学の 8 分野）、文理融合ゼミナール（認知と芸術、身体と芸術、メディアと芸術の 3 分野）に区分されている。なお、2021 年度より社会科学ゼミナールと人文

科学ゼミナールは合わせて「アドバンスト文科」として総称されることとなった。また、文理融合ゼミナールは「アドバンスト文理融合」とも呼ばれる。

総合科目

総合科目は、主として必修科目として設定されている基礎科目とは異なり、科類に応じてある一定の範囲内から履修を求める選択必修の科目区分である。A から F までと L の 7 つの系列に分類されており、A 系列は思想・芸術、B 系列は国際・地域、C 系列は社会・制度、D 系列は人間・環境、E 系列は物質・生命、F 系列は数理・情報、L 系列は言語・コミュニケーションと題されて、多様な授業が開講されている。大まかにいえば、A 系列では人文科学、B 系列では人文科学と社会科学との中間分野、C 系列では社会科学、D 系列では文理の中間分野、E 系列と F 系列では自然科学に関する授業が開講されている。

このような構成をとる総合科目の狙いは、現代において共有すべき知の基本的枠組みを、多様な角度・観点から習得して総合的な判断力や柔軟な理解力を養うということである。ただし、この多様性が入念に構成された体系性を伴っていることも重要である。表 2 に示されるとおり、総合科目は A 系列から F 系列、さらに L 系列まで、ある種の濃淡を伴いながら文科系から理科系までの学習分野を広くカバーしており、その意味で系列間の相互連関性が重視されている。同様に、特定の系列内での大科目間、また大科目の中の科目間の相互連関性についても配慮がなされている。

表 2　総合科目の授業科目

科目系	大科目名
L　言語・コミュニケーション	国際コミュニケーション、古典語
A 思想・芸術	言語とテクストの科学、現代哲学、表象文化論、比較文化論、思想史・科学史
B 国際・地域	国際関係論、地域文化論、日本文化論、古典文化論、歴史世界論、文化人類学
C 社会・制度	法と社会、現代社会論、相関社会科学、経済と社会、教育科学
D 人間・環境	地球環境論、人間生態学、認知行動科学、身体運動科学、情報メディア科学、科学技術と倫理、科学技術とシステム、現代工学、環境・エネルギー工学、医学・健康科学、環境・資源農学、心身発達科学
E 物質・生命	物質科学、物質・生命工学、生命科学、宇宙地球科学、生命農学、融合領域科学、アドバンスト理科
F 数理・情報	数理科学、図と形の科学、統計学、情報学

なお、総合科目では、上述の多様性と体系性を高度に実現するため、後期課程諸学部も特定の科目もしくは科目群の出講母体となり、授業を開講している。これにより、教養学部前期課程の学生は視野を一層広げることができる。

主題科目

さらに別種の選択科目があり、それが主題科目である。主題科目は、特定の主題（テーマ）を設定して開講するものである。主題科目には、学術フロンティア講義、全学自由研究ゼミナール、全学体験ゼミナール、国際研修の 4 つのタイプがある。

学術フロンティア講義は、さまざまな現代的な問題を、学外の講師も含めた複数の教師の協力によって議論する授業で、多くの学生の参加がある。全学自由研究ゼミナールは、教員が自主的に開講し、それぞれ個別の問題関心に教養学部の学生が接触できるようにすることを目的としている。これには、教養学部前期課程の教員だけでなく、後期課程諸学部および各研究所の教員も数多く出講している。全学自由研究ゼミナールには、学生が自主的にテーマと講師を選び、教務委員会の審議・承認を経て開講する枠も存在する。全学体験ゼミナールは、これまで以上に幅広い教養を身につけることを目的として、学内外でさまざまな主題について見学や実習を行うものである。国際研修は、基本的に海外で数週間程度

の修学・研修を行うもので（ただし、海外の学生と合同で行う国内研修もある）、アジア、ヨーロッパ、オセアニア、中米の様々な地域で実施されており、受講者は各々工夫されたプログラムを通じて貴重な知見を得ている。

おわりに

以上の記述から明らかなように、カリキュラムがうまく機能しているかどうかを、教養学部はたえず検証している。2006 年度のカリキュラム改革も、2015 年度から実施されている学部教育の総合的改革も、そうした取り組みのあらわれである。近年の大学審議会などでは大学における教育の役割の重視、特に「教養教育」の再検討が議論されているが、東京大学教養学部は教養教育の改革を自主的に行い、それが十分機能しているかどうかを、外部の指摘も受け入れながら吟味してきた。どの制度も完璧ではありえない。しかし、現在の制度をすこしでも良いものにするためには、たえざる教員側の努力、外部の視点の導入、そして特に授業に出席する学生側の積極的な反応が必要である。このような授業改善の一環として、2001 年度以降、毎学期「学生による授業評価アンケート」を実施している（2020 年度のオンライン授業導入を機に、マークシートへの記入から ITC-LMS を通じた回答に変更された）。今後の東京大学教養学部前期課程教育がよりよいものに進化していくために、教員・学生双方の広範な協力が求められている。

1-3.　前期課程 PEAK

2012 年（平成 24 年）に始まった PEAK（Programs in English at Komaba、教養学部英語コース）は、英語での履修を基本とする学位プログラムであり、本学への入学時期は秋となる。PEAK には世界中から学生が集まってきており、2023 年秋は、多重国籍も含めると 10 ヵ国の異なる国籍を有する学生が 31 名入学した。

PEAK に入学した学生（以下 PEAK 生）の進学先は、教養学部後期課程の国際日本研究コース（International Program on Japan in East Asia）、または、国際環境学コース（International Program on Environmental Sciences）のいずれかで、原則として入学時に決まっている。前期課程においては、教養学部の理念に基づき、4 月に新規に入学する学生（以下 4 月入学生）と同様に幅広い知識と知的能力を身につけられるよう、カリキュラムが編成されている。このカリキュラムで提供される PEAK 生向けの科目は 4 月入学生も履修することができ、意欲ある 4 月入学生が PEAK 生とともに英語で歴史や科学を学ぶ姿も見られる。また、前期課程の講義を通して習得した日本語を生かして 4 月入学生に混じって日本語で開講される科目を履修する PEAK 生も多く、学びを通した学生間の交流が行われている。

キャンパスでは TGIF（Todai Global Interaction Friends）という学生組織が、PEAK生や交換留学生と 4 月入学生との交流を積極的に行っている。この数年はコロナ禍で対面での実施は制限されたものの、TGIF 主催のオンラインイベント等を通じて、様々な国籍の学生が交流する光景が見られた。PEAKは、東京大学の国際化をより一層進める推進力の一つとなっている。

2 後期課程

1. 後期課程教育の特色

現代の人類社会が抱える多様で複雑な問題を多元的・多面的に理解するために学部レベルの専門として何を学ぶべきか。この問いへの答えは自明ではない。既存の学問分野を習得することは必要であるが、それと同時に問題を捉えるより広い視座を養うこともますます重要になっている。このことを念頭において教養学部後期課程は、人文・社会・自然の諸科学の分野における先端的実績を教授し、新しい視点から知の総合化を推進するために必要な教育、より具体的には複数のディシプリンの接点において新たな研究領域を開拓するために有効な教育を推進することを使命としてきた。それと同時に後期課程は、Late Specialization を理念として掲げて、人文・社会・自然の諸科学の基本的知見が身に付くようなカリキュラムを工夫してきた。

1951 年の設置以来、文系と理系を含む後期課程では、「学際性」・「国際性」・「先進性」をキーワードとして、「越境する知性」の育成を目指してきた。「越境する知性」とは、複数の領域にわたって関心があり、異言語・異文化の環境に積極的に関与しつつ、新しい分野を開拓しようとする気概を持つことである。その結果、後期課程は、高度な専門性を持ったジェネラリストや幅広い教養を持った諸分野のスペシャリストを学界、実業界等に多数輩出し、これまでに高い評価を得ている。

組織的には、1951 年の教養学科の設置以後、教養学科第一・教養学科第二・教養学科第三、基礎科学科第一および基礎科学科第二の 5 学科組織を経て、1996 年には東京大学の大学院重点化において唯一の文理横断型の大学院である総合文化研究科が設立されたことに呼応して大幅な拡充・改組が行われ、超域文化科学科、地域文化研究学科、総合社会科学科、基礎科学科、広域科学科、生命・認知科学科の 6 学科体制となった。

さらに、絶え間なく変化を続ける社会からの要請や各学問分野の進展に対応し、分野間の垣根をより低くして柔軟な学びを可能にすべく、2011 年度より既存の 6 学科体制から「教養学科」「学際科学科」「統合自然科学科」の 3 学科体制に改編。文系、理系、および文理融合分野をカバーする体制へと発展を遂げている。文系の教養学科は「超域文化科学分科」、「地域文化研究分科」、「総合社会科学分科」の 3 分科に加えて「PEAK・国際日本研究」、文理融合分野をカバーする学際科学科は「科学技術論」、「地理・空間」、「総合情報学」、「広域システム」、「PEAK・国際環境学」の 5 コースに加えて「進化学」サブコース、理系の統合自然科学科は「数理自然科学」、「物質基礎科学」、「統合生命科学」、「認知行動科学」、「スポーツ科学」から構成され、それぞれ特色ある教育を強化している。

後期課程の教育は、総合文化研究科に所属する多様な分野で研究を展開する教員が担当しており、少人数教育による効果を上げている。

文系の教養学科の各分科は、それぞれ複数のコースに分かれ、学科全体で有機的に連関する 19 の個性的なコースが特色あるカリキュラムを展開している。そこでは外国語の高度な運用能力を身につけるプログラムを用意するなど国際的発信力を持ち、既存の学問領域を横断する柔軟な発想力のある人材の育成を可能にしている。

また、理系の統合自然科学科では、既成の学問分野にとらわれない独自の教育プログラムが展開されている。複数の分野にまたがる専門的な知識や見識を獲得するだけではなく、それらを礎として先進的な学問分野の道へ進むことができる。

さらに文理融合分野をカバーする学際科学科では、柔軟な思考と適切な方法論を用いることで、新しい課題に総合的な視点を持って対処できる人材の育成を目指している。

また、上記の学科・分科のカバーする分野に入りきれない領域横断的なカリキュラムとして 5 つの学融合プログラムが用意されている。具体的には、グローバル・エシックス、進化認知脳科学、科学技術インタープリター、グローバルスタディーズおよび東アジア教養学である。

以上のように、2011 年度の再編により文理を問わず、多様な学問分野の越境を促す様々な仕組みが用意されることとなった。知的刺激を求める多くの学生が、これまで以上に進学してくることを期待している。

（後期運営委員会委員長　中澤公孝）

2. KOMSTEP と GSA/GS プログラム

KOMSTEP

KOMSTEP (KOMaba STudent Exchange Program) は、大学院総合文化研究科・教養学部が海外の大学との間で実施している交換留学制度である。現在、13 の国・地域の 29 の大学・研究科・学部との間で、交換留学実施にあたっての詳細を取り決めた学生交流覚書を締結し、交換留学生としての資格・条件（語学能力、研究分野など）を充たした学生の相互派遣を行っている。留学期間は 1 学期間もしくは 1 年間で、交換留学生は派遣先大学での授業料が免除され、留学中の学修の成果は、本学の規定に基づいて単位認定される。交換留学生の選考審査は、それぞれの協定校の幹事教員を中心とした複数の教員からなるコミッティーで厳正に行っている。

新型コロナウィルスの感染拡大の影響で、2020 年～2021 年の約 2 年間は渡航を伴う留学ができず留学の延期や中止を余儀なくされた。また、授業の聴講や教員の指導などもオンラインで受けるなど対面での活動が制限されたが、2022 年に入ると入国制限措置等の緩和に伴って人の移動が徐々に活発になり、2023 年には KOMSTEP に参加する学生の数は受入れ、派遣ともコロナ禍以前を上回り、活発な学生交換が行われるようになった。

国際研究協力室では、KOMSTEP での留学が実り多く充実したものとなるよう、学内の留学生担当部署と協力して様々なサポートを提供している。

（国際交流センター国際研究協力室　松井恵子）

GSA/GS プログラム

GSA（Global Studies in Asia）は、交換留学生（USTEP および KOMSTEP）向けの教養学部独自のアカデミック・プログラムである。日本・東アジアを主な対象に、社会・人文・自然に関わるさまざまなトピックをカバーしており、所定の単位要件を満たすと、教養学部より修了証が授与される。USTEP や KOMSTEP の学生にとって、GSA の履修は必須ではないが、教養学部の本学学生との交流機会が充実したものとなるよう様々な工夫や配慮がされていることから、駒場を拠点に学習する交換留学生の間での人気は高い。

GS（グローバル・スタディーズ）は、教養学部の学融合プログラムの 1 つとして、後期課程生向けに英語・外国語での授業を提供している。GS と GSA は姉妹プログラムとしてカリキュラムを共有、「留学生と本学学生がともに学ぶ」という教養学部における教育環境国際化の理念に則り、ディスカッションやフィールドワークを交えた活発な授業を展開している。本学学生にとっては既知の日本やアジアに関する知識でも、留学生が何を感じ、何に疑問を抱くかを知ること、それにどう答えるかを深く考えることは意義深く、駒場にいながら海外の大学での学びに近い体験を得ることができる。

GSA の交換留学生と GS の本学学生とは、教室での共修にとどまらず、課外活動の企画・参加を通じて交流し、文化的・社会的背景の異なる学生同士が互いに刺激を受け相互理解を深めている。2020・2021 年度は新型コロナウィルス感染拡大、交換留学生の受け入れ停止の影響により、授業やイベントをオンラインで実施した。その経験を糧に、2022 年度以降は対面活動を再開する一方でオンラインの長所を活かしたイベントの開催を継続するなど、ポストコロナにおけるより柔軟な教育体制づくりをめざしている。

（グローバルスタディーズ専門委員会委員長　柳澤実穂）

3. PEAK プログラム

平成 24 年 10 月に始まった PEAK（Programs in English at Komaba）は、基本的にすべて英語で授業を提供する学位プログラムである。入学時に日本語能力を問わないが、カリキュラムとして日本での生活に支障がないよう、入学後に日本語学習を必修科目として組み込むなどの配慮をしている。入学後前期課程の 1,2 年生の期間は理系文系の共有科目も多いが、後期課程では理系として国際環境学（Environmental Sciences、略称 ES）コース（教養学部学際科学科の一コース）、文系として国際日本研究（Japan in East Asia、略称 JEA）コース（教養学部教養学科の一コース）へと進学して専門性を

高めた学びを行う。PEAK プログラム前期課程は PEAK 枠として選抜された秋季入学の学生のみであるが、4 月入学生も 2A セメスターから後期課程の 2 コースを進学選択することが可能となっている。4 月入学生の中からも PEAK 後期課程を進学選択し、海外からの学生とともに後期課程で英語による授業で学び、卒業研究発表まで行い卒業する人も毎年出るようになった。平成 28 年秋に PEAK 第一期生が卒業し、以後、さまざまなグローバル人材としての卒業生を送り出している。世界有名大学の大学院への進学、日本国内外の企業への就職実績が出ている。

（1）国際日本研究コース（International Program on Japan in East Asia）

国際日本研究コース（International Program on Japan in East Asia）は、PEAK 文系の学生が後期課程で所属するプログラムであり、4 月入学生も進学することが可能である。PEAK 前期課程同様に講義はすべて英語で行われる。教育組織上は教養学部教養学科の 1 コースとして位置づけられている。所属学生は他の教養学科生と同等の教育環境を与えられており、たとえば、同学科の提供するサブプログラムを取ることもできる（ただし、そのためには十分な日本語力を前期課程の間に身に着けていることが前提となる）。

本コースは日本・アジア地域に焦点をあてながら、人文学と社会科学をまたぐ広い知を身につけてもらうことを目的としている。そのような知が現代において必要とされるのは、一つには現代社会の様々な問題を解決し、社会を前進させていくためには、個々の領域についての知識を持ちながら、それを超えて広い視野を持つ必要があるためである。このようなことができる人々をグローバル・リーダーと呼ぶことにすれば、グローバル・リーダーには個々の分野に関する知識とともに、問題を様々な文脈において捉え、多様な知を用いて問題を解決に導く能力が必要なのである。

ただし、そのような能力はただ闇雲にいろいろな分野を学べば得られるものではない。何らかの形で焦点を設定することが求められる。本コースでは、その焦点として日本あるいはアジアを設定し、その中で様々な国の比較、あるいはアジアとアメリカ、ヨーロッパとの関係を考えていくことで、「知を用いる能力」を養うことができると考えている。すなわち、グローバル・リーダーに求められている様々な分野に関する知識と、それを総合して問題を解決していく能力を涵養するために、日本・アジアを中心とした多様な知を教育していくことが本コースの基本的な方向性である。

この目的に沿うように、本コースの授業体系は以下の 3 つの系に大別される。

1. 超域文化系：東アジア地域の文化を中心としながら、最新の文化分析の方法を習得することを目的とする。アジアと西洋との比較文化研究、批評理論などがこの系に含まれる。
2. 地域文化系：東アジア地域の文化と歴史について学んでいくことで、東アジア地域に関する基礎的な教養を身につけるとともに、アジア諸国間や西欧との関係を学んでいく。アジア地域の歴史、ポストコロニアル時代における国民国家論などがこの系に含まれる。
3. 国際社会系：現在の国際社会における、東アジア地域の国際関係や各国の社会について、その構造や特徴、それらの関係を、法、政治、経済の観点から多角的に学び、アジアにおける問題群とその解決方法を考える。

（国際日本研究コース主任　キハラハンント愛（在任期間：2022 年 9 月～2023 年 8 月）・
逆井　聡人（在任期間：2023 年 9 月～2024 年 8 月））

（2）国際環境学コース（Environmental Sciences コース）

国際環境学コースは PEAK 後期課程のひとつとして 2012 年 10 月に開始された。PEAK 前期課程同様に講義はすべて英語で行われる。同時に、教育組織上は教養学部学際科学科の 1 コースとして位置付けられている。学生の大半は PEAK 前期課程から進学するが、4 月入学の学生も進学選択を経て毎年数名進学している。

PEAK は前期課程から後期課程まで一貫して、東京大学としての英語による教育を提供するものである。そのため、この国際環境学コースの教育も、教養学部に留まらない全学的な取組みとして位置付けられている。教授陣は教養学部／大学院総合文化研究科のみならず、東京大学内の多くの部局に広がっている。具体的には、約 30 名の総合文化研究科広域科学専攻の教員と、約 30 名の他部局の教員が教授陣を構成している。それらの他部局とは、工学系研究科、農学生命科学研究科、生産技術研究所、先端科学技術研究センター、新領域創成科学研究科、情報学環、大気海洋研究所、未来ビジ

ョン研究センターなどである。

国際環境学コースの開始と同時に、対応する形で大学院国際環境学プログラムも開設されている。その教育研究は学部と同じ教授陣によって行われる。これにより、本コースは後期課程から大学院修士課程、博士課程まで一貫してより上位の課程へと進んでいける体制となっている。

国際環境学コースは、現代的な環境問題の科学的・技術的な仕組みのみならず、その社会的意味合いと背景までも理解し、問題解決への道筋を見出す、総合的かつ問題解決型の学問体系を目指すものである。たとえば、環境変化の計測や社会シミュレーションなどに基づいて政策を提言し、実現に向けて国境を越えて活動する、そんな人材の育成を目標としている。

そのため、カリキュラムは従来の学問体系にとらわれない形で 6 つの領域から構成されている。それらは、「環境安全原論」、「環境政策論」、「環境測定法」、「物質循環科学」、「エネルギー資源論」、「社会基盤論」である。人類生存の仕組みの原理的考察や哲学的省察から始まり、地球規模の物質・エネルギー還流の解明、エネルギー政策、都市問題までも対象とする。まさに文理融合のコースであると言えよう。

2016 年 9 月には本コース初の卒業生 7 名を送り出して以来、2024 年 3 月までに 104 名の卒業生を出している。彼らの進路は、国内外の大学院等への進学、国内外の企業・政府機関に就職などとなっている。今後卒業生のネットワークが国内外に大きく広がっていくことを期待したい。

（国際環境学コース主任　Isabelle Giraudou）

4. 学融合プログラム

学融合プログラムは、教養学部後期課程の学生に向けて開設されている学科横断型プログラムである。

今日、解決の急がれる問題の多くは、広範な学問分野を縦断しながらも高い専門性を備えているという、一見矛盾した特徴をもつ人材による挑戦を必要としている。そこではさらに、基礎から応用へという通常の研究の流れとは異なり、社会の中から基礎研究の萌芽を見つけ出すセンスが必要となる。学融合プログラムは、このような要請に対応できる人材を育成すべくデザインされたものである。現在、特定の学科に所属しない科目群として、以下の 5 つのプログラムが設けられている。

【グローバル・エシックス】

グローバル化が進展する現代世界では、従来さまざまな境界により隔てられていた異なる価値観が接触し、交流・融合が生じると同時に、対立・衝突に至るケースも増加している。これらの問題に理論的・実践的に取り組むための土台を形成すべく、倫理と宗教、文化と社会に関する哲学的議論、科学技術論、環境倫理学や生命倫理学、グローバルな視点に立つ公共哲学などを集中的に学ぶ。

【進化認知脳科学】

「人間とは何か」という根源的な問いは、文系・理系の枠には収まらない。学融合的に極めるべき問いである。進化認知脳科学プログラムは、認知科学・言語学・脳科学という「共時的」な研究分野を、進化学という「通時的」な視点から統合した新たな人間科学を目指している。本学進化認知科学研究センター、理化学研究所脳神経科学研究センターとも連携し、充実した刺激的な講義を提供している。

【科学技術インタープリター】

科学技術インタープリタープログラムでは、自然科学系の学生には、自分の研究の内容と社会的意義を人にわかりやすく説明する力を、人文社会系の学生には、現代社会における科学技術のもつ意味を考える力をつけてもらうための授業を用意している。これからの国際社会で活躍するためには、これらの力は必須であり、「越境する知性」にふさわしい能力である。

【グローバルスタディーズ】

文化の多様化、多元化が進む現代において、他者や異文化に対して創造的に開かれた眼差しを獲得し、対話力を鍛えることの重要性はますます高まっている。グローバルスタディーズプログラムでは、文化的・社会的背景を異にする世界各国からの留学生たちと共に学び、活動の場を共有する機会が豊富に用意されている。さらに自分達でさらなる機会を創造することも可能である。留学を視野に入れる学生はもちろん、駒場にいながら多言語・多文化の中で活躍できる力を身に付けたい学生にとっても貴重な経験と学びの可能性を提供している。

【東アジア教養学】

東京大学と北京大学による「東アジア学」ジョイント・プログラムである東アジア藝文書院（East Asian Academy for New Liberal Arts, EAA）の後期課程における教育プログラムである。EAA は「東アジア発のリベラルアーツ」を旨に、西洋由来の知をわたしたちに共通の近代知として受け継ぎつつ、東アジアにおいて/東アジアから、新しい普遍的な人文社会科学を構想することを目指している。本プログラムでは、両大学がプログラムを共有し、両大学の学生や、その他世界の提携校から集まる学生がセメスター留学や短期交流プログラムを通じて共に学びながら、EAA の目指す新しい学問の作法を身につけられる。

（学融合プログラム専門委員会委員長　石井剛）

5. 教養学科

教養学科の教育理念は、1）高度な教養教育、2）学際的な専門性をみがく教育、3）学生とともにある教育である。この教育理念の下、総合的な視点と柔軟な理解力、国境や地域を自在に横断する姿勢、分野をまたぐ創造的な問題解決力、そして現代社会の要請に対応しうる先鋭な問題意識をもつ人材を育成することを教育目標としている。本学科は、対象とアプローチの異なる超域文化科学分科、地域文化研究分科、総合社会科学分科の 3 つの分科から構成される。本学科は、旧 6 学科体制の文系 3 学科を統合したものであるが、統合にあたり、教養学科の理念を実現できるようなカリキュラム体制に再編した。2016 年度からは、それをさらに改定したカリキュラムに移行している。高度教養科目、言語専門科目、サブメジャー・プログラムなどは旧体制に起源はあるものの、それらをよりよいものとした新たな試みである。また、これまでと同様に卒業論文の執筆を重視しており、知識の習得だけでなく、自己のテーマに従い必要な資料や文献を踏まえて考えを論理的にまとめあげ提示する、という能力の育成に努めている。

各分科はそれぞれ複数のコースを擁している。全体として有機的に連関する 19（超域文化科学分科には 7 つ、地域文化研究分科には 9 つ、総合社会科学分科には 2 つ、さらに国際日本研究コース）の個性的なコースが学際的な知の空間を作りだしている。カリキュラムの特徴としては、(1) 学生の主体性を重視した少人数教育、(2) 学生が複数のコースを主体的に関連づけて選択できる柔軟な履修制度、(3) 国際的に通用する能力を念頭においた高度な外国語教育 (2 言語必修) などがある。混迷した社会の中で未来を切り開き、見識を持って国の内外で活躍できる学生を引き続き社会に送り出すことを目指している。

1.）超域文化科学分科

分科の概要

超域文化科学分科は、文化人類学、表象文化論、比較文学比較芸術、現代思想、学際日本文化論、学際言語科学、言語態・テクスト文化論の 7 コースで構成されている。

本分科の最大の特色は、その名が示すとおり、さまざまな学問領域や地域的境界、文化ジャンルを超えたダイナミックで横断的な学際性・総合性である。伝統儀礼や民族芸能といった個別文化に固有の事象から、異文化間の交流、高度に情報化された社会におけるグローバルなレベルでの芸術や文化、マルチメディア・コミュニケーションの問題、さらには、これらのテーマの根底に横たわる言語活動や思想にいたるまで、その研究領域は極めて広範囲にわたり、それぞれの専門

分野の研究を深めつつも、つねに開かれた視座で「文化」を考察する姿勢を失わず、いわば「学際的専門性」をもって新たな「文化」研究の領域を拓くことを目指している。

また、具体的な対象に即した実地の作業が重視されているのも大きな特色である。フィールドワーク、現場での調査や実習、さまざまなテクストや図像の綿密な分析、あるいは実験をとおして得られた知識や体験を、言説による理論化の作業のなかにとり入れ、理論のための理論に終わらない活き活きとした教育・研究を実践することが目標のひとつとなっている。

そのために、本分科の母体となっている大学院総合文化研究科言語情報科学専攻および超域文化科学専攻に所属する多数の教員が協力して、広範かつ多彩なカリキュラムが各コースで組まれている。

コース

（1）文化人類学

グローバリゼーションの時代といわれる現代において、世界各地の、また先史から現代にいたるまでの多様な人類社会と文化の総合的な研究をめざしている。この目的のために、フィールドワークにもとづいた民族誌的個別研究と、比較の手法にもとづいた通文化的研究を二つの柱としてさまざまな研究が進められている。また、異文化のみならず、われわれ自身の日本文化も重要な研究対象である。さらに、開発、医療、技術といった現代社会が直面する問題も今日では重要な研究課題となってきている。

（2）表象文化論

本コースは、科学技術の発達・情報メディアの巨大化・知の細分化・文化接触の多様化など、文化環境の急激な変化のなかで、文化を〈芸術表象〉の局面において捉え、その〈創造〉〈伝達〉〈受容〉の多元的・相関的な仕組みを分析し、諸文化の歴史的特性と構造的特質を解明しようとするコースである。そのために、単に西洋型の芸術や芸術に関する思考をモデルとするのではなく、日本をはじめ地球的な規模で多様かつ多形的に現れている芸術の表象を対象とし、現代の知を集約し、かつそれを越え得るような、真に国際的な視座と実践的な方法の探究が行われている。

（3）比較文学比較芸術

本コースは、文学と芸術、さらにその基盤である文化研究に取り組むコースである。ここでいう「比較」とは、文化の越境とジャンルの越境（時にはその両方の越境）を指している。複数の文学・芸術間の影響受容関係の分析、影響関係のない類似文化現象の比較検討、複数文化の交流・交渉・葛藤などに関する歴史的考察、「異文化」理解の倫理の構築などが挙げられる。文学であれ芸術であれ、対象となる「作品」への実証的、歴史的な接近と分析を大事にする伝統がある。文学と美術、文学と音楽など、ジャンル間の垣根を低くし、複数の文学・芸術に触れる機会を提供している。

（4）現代思想

現代社会はますます複雑化し、それに伴い、物事を根源的かつ総合的に思考して行動する哲学的知性（philosophical mind）が求められている。そうした現代的要請に応えるために、狭義の「哲学」に特化した専門性の追求にとどまらず、現代思想と現代哲学の膨大な知的資源を主な素材としながら、世界の多様な現実との対話を通して、「開放系」としての哲学・思想を探求している。西洋・東洋の分断を超えた哲学・思想の遺産と、人文・社会諸科学の成果を正確に踏まえながら、知識と行為、言語とコミュニケーション、国家と歴史、倫理と宗教など、現代の生と社会の諸現象を、人間存在の根本から思索することをめざしている。

（5）学際日本文化論

日本文化の基本的な知識を学びつつ、日本の文化の成り立ちと進展を複眼的に問うコースである。文化としての日本は日本列島内の事象で完結せず、東アジアにおける他文化との交渉や、欧米諸国との相対関係のなかで存在している。日本文化が国内外においてどのように主題化され、表象されてきたかを歴史的に掘り下げる視座をもちつつ、ひらかれた日本

文化研究に必要なスキルを習得し、古典から近現代の文学・歴史・言語・思想・芸能・芸術などを、幅広く探究している。

（6）学際言語科学

言語の構造と機能に様々な光をあて、その本質を探ることを目指している。コースの特徴は言語横断的視座と学際的アプローチである。つまり一つは、欧米及びアジアの研究対象の個別言語を深く理解すると同時に、異なる性質をもつ諸言語との比較対照が可能な環境で、言語の多様性とその背後の普遍性とを捉える視座を育てることであり、もう一つには、言語使用を扱う人文・社会科学的アプローチから、ヒトの言語使用を脳の働きや計算機の言語処理との関係で捉える自然科学的アプローチまで、言語を科学的に見据える姿勢を育てることである。さらに、2 つ以上の実践的な外国語の能力を養い、言語への理解を軸に、現代の多元的言語生活、文化複合状況の中を生きる力を涵養している。

（7）言語態・テクスト文化論

二十世紀以降、文化と社会の分析において言語の問題の重要性が強く意識されるようになっている。本コースでは、言語の問題を根幹にすえて文化事象を捉えなおす立場（テクスト文化論）から、文学作品をはじめとするさまざまなテクストが、社会でいかに受容され、時代とともに変化するのかを批評的に検証している。その際、複数の文化間で恒常的に生じている横断や交錯を念頭におきながら、その現れのさまざまな様態（言語態）に注目している。このような研究を体系的に進めるために、本コースでは「文化横断論」、「批評理論」、「メディアとしての言語研究」の学習を軸にカリキュラムを組んでいる。

本分科生の卒業後の進路は、出版、報道機関等のマスメディア、広告、アート・マネージメント、国際交流事業、官公庁、教職など、広く多方面に開かれている。さらに研究を深めたい学生には、大学院総合文化研究科言語情報科学専攻および超域文化科学専攻が設けられている。

2.）地域文化研究分科

分科の概要

地域文化研究分科には、イギリス、フランス、ドイツ、ロシア東欧、イタリア地中海、北アメリカ、ラテンアメリカ、アジア・日本、韓国朝鮮の 9 つの研究コースがある。本分科に進学内定した学生は、上記研究コースのいずれかひとつに所属して、研究コースが定めるカリキュラムを履修する。

これらは独立した研究コースとして、それぞれ異なる地域を研究対象としながら、地域文化研究という共通性を持ち、地域文化研究分科としての有機的一体性を保っている。すなわち各研究コースの研究対象は特定の広域地域、言語文化圏、国家、国家内の小地域など多様であるが、それぞれの研究コースと社会の特質を具体的かつ多角的に、しかも全体像の構築を志向しつつ、学際的・総合的方法に基づいてとらえることを共通の目的としている。また研究コース間の協力による諸地域の相互連関的理解、日本との比較による固有の問題発見、さらには世界の文化と社会全体に対する総合的展望の達成を目指している。

このような意図が学問的研究として成立するためには、対象地域の文化と社会の多面にわたる正確な知識を収集し、それらを多角的で一貫した体系に従って処理することが必要とされる。すなわち、対象地域の歴史、文学、思想、言語、芸術、政治、経済、宗教など文化と社会の諸局面について、通時的ならびに共時的な視点に立ち、人文科学・社会科学の複数の専門分野（disciplines）の研究方法を併用することによって、単一の専門分野の伝統的な研究成果に加えて、新たな問題提起とその解決が可能となることを志している。このような観点から、地域文化研究分科の分科・コース科目には、ある程度まで共通した枠組みが設けられているが、個々の科目に対する力点の置き方は研究コースごとに異なる。必修科目の学際的枠組みに加えて、各研究コースで豊富に用意されている授業科目を選択するならば、個々人がさまざまな学問的可能性を自ら見いだしうるであろう。

地域文化研究は異文化研究の要素を必然的に含み、そこでは研究対象と研究者の意識の間で際限なく繰り広げられる相互作用が存在する。他者としての異文化に深く関与することによって、一方で自己を投入して他者としての異文化を理

解・吸収する反面、他方では自己を顧みて、自己認識を深めるだけでなく、自己変革を迫られる場合すらあるであろう。このような意味において主体的行為である地域文化研究にとっては、対象地域の言語に熟達することが不可欠である。それは、一方で対象地域の文化と社会を理解し、他方では共通の地盤に立って自己を表現するためのものである。対象地域との交流や研究成果の発表は対象地域の言語以外の外国語で行われる場合もあるが、いずれにせよ地域文化研究分科の各研究コースでは日本人教員の他に外国人教師・講師による諸外国語で行われる授業を豊富に取り揃えて、少人数制の徹底した教育を行い、外国語による口頭および書き言葉での自己表現（討論や論文発表）の高度な能力を涵養するための科目編成が行われ、複数の外国語に習熟する機会も与えられている。これは全学的に見ても地域文化研究分科の最大の特色の一つである。

すでに触れたように、地域文化研究分科の各研究コースが独立しながら、共通の研究目的と姿勢を共有することは、例えば共通科目の履修の仕方にも表れている。研究コースの科目と同様に、これらの共通科目の編成は、現代世界の趨勢に即応する視野を提供している。

地域文化研究分科にはサブメジャー・プログラム制度が置かれ、学生個々人の関心と目的に合わせて、所属研究コースの科目以外に、地域文化研究分科の他の研究コースはもちろん、超域文化科学分科や総合社会科学分科など他分科の科目を履修することが認められている。

コース

(1) イギリス研究コース

本コースは、1951 年に創設された教養学科の中では最も古いコースであり、イギリス連合王国を中心に、アイルランド、イギリス連邦諸国、旧植民地諸国・諸地域を含む英語圏を対象にして、それらの社会や文化を深く理解するためのプログラムを提供している。イギリスという古くて新しい国について、その歴史・文学・思想・言語・政治の基礎を学び、イギリスとヨーロッパ、イギリスとアメリカ、アジア、オセアニアという諸関係の中で考察することで、現在のグローバルな世界を探究する視座を得ることをめざしている。

(2) フランス研究コース

本コースは、フランスのみならず、ベルギー、スイスといったヨーロッパ、アフリカ、カリブ海地域、ケベックなど、世界各地にわたるフランス語圏をフィールドとしている。コース名にフランスを冠するとはいえ、本コースの対象領域は、フランスという「中心」とその影響の及ぶ「周縁」の総体として設定されているわけではない。むしろ、自明なものとして仮構されたフランスの「中心性」をたえず相対化しながら、哲学、文学、歴史学、政治学、社会学、人類学、宗教学、精神分析などの人文・社会科学の多様なアプローチにもとづいて、フランス語圏の諸地域が提示する多元的な複雑性を明らかにすることがめざされている。

(3) ドイツ研究コース

ドイツ語の運用能力を高めながら、ドイツ語圏の歴史、政治、思想、文学、言語などについて、基本となるディシプリンをしっかりと押さえながらも学際的に学修する。ヨーロッパの中心に位置し周辺国と複雑・多様な関係があるがゆえに、広がりのあるドイツ研究をめざしており、キャンパス内のドイツ・ヨーロッパ研究センターとも密に連携し、ドイツでの研究調査、留学等の支援にも力を入れている。ドイツ語で卒業論文の執筆が課されるが、ネイティブの添削指導等の支援もあり、優れた論文が提出されている。

(4) ロシア東欧研究コース

地域的には、旧ソ連地域とドイツよりも東の旧共産圏ヨーロッパ全域（旧東欧）をカバーする。３名のコース教員ならびに駒場内の協力教員、さらには非常勤の先生方の授業や指導を通じて多様な学問分野を学ぶことができ、広さの割に単純化して語られがちなこの地域の豊かな表情や奥深い動態を、多様な角度から探求していく。院生との距離も近く、現地に関する様々な情報に容易に触れることができるのも小所帯の本コースの強みである。旧ソ連地域に関わる卒論は原則

としてロシア語で執筆することになるが、中・上級のロシア語授業やネイティブ教員よる支援により、無理なく進めることができる。

(5) イタリア地中海研究コース

古代・中世から現代までの地中海文化圏について学際的に学習する。古代ギリシャ・ローマの文化圏から近現代のイタリア、さらに地中海南岸・東岸地域まで、多くの言語・思想・宗教が育まれた豊かな歴史をもつ広大な地域であるが、卒業論文はイタリア語・ドイツ語・フランス語・英語等で書くことが可能で、教員と相談し決めることができる。イタリアやフランス等への短・長期の留学をした卒業生も多く、国際研修も開講されている。卒論執筆までにそれぞれが中心的に学びたい地域と言語を選び、歴史・社会・美術・思想・文学等のテーマで卒業論文を完成する。ネイティブ教員による添削論文指導や、語学やテクスト講読の授業も広く開講されており、古典語の習得とあわせ、現代語の高い運用能力を身につけることが可能である。

(6) 北アメリカ研究コース

北アメリカ研究コースでは、アメリカ合衆国を中心に様々な角度からこの地域の諸相を学修する。歴史や政治、文学、そして映画まで、いろいろな切り口の授業が開講されており、さらに視野を広げて、カナダやカリブ海地域、太平洋の島々について学ぶこともできる。アメリカは他国に影響を与える超大国だが、国内には多くの移民が暮らし、人種・民族問題やジェンダーをめぐる葛藤を抱えてもいる。そんな巨大でダイナミックな北米社会の特質に光をあて、その構造を明らかにしようと探求している。加えて、北米コースでは語学の学びにも重点を置いており、高い英語の運用能力を身につけることが期待できる。

(7) ラテンアメリカ研究コース

ラテンアメリカ研究コースは、30 を超える南北アメリカ諸国やスペインの研究に焦点を当てている。言語・文学・政治・経済・社会・歴史・文化人類学といった幅広い専門領域にわたるスタッフが、コロンブス以前の先住民社会から現代アメリカ合衆国における中南米系社会の発展にいたるまで、広大かつ多様な地域の多面的で入り組んだ現実を理解するための土台を提供している。学生たちは、高水準かつ実践的なスペイン語やポルトガル語の授業、歴史・政治・経済・文学・社会・地理等の専門的な講義と演習、スペイン語ネイティブ教員との交流等を通じて、この地域固有の問題を掘り下げるために必要な見識を培うことができる。海外の大学に留学する学生も多い。

(8) アジア・日本研究コース

アジア・日本研究コースは、東アジア、東南アジア、南アジア、中央アジア、西アジア、そして北アフリカ・西アフリカにまで至る、アフロ・ユーラシア大陸の大部分の地域を対象とする。政治学、歴史学、社会学など多彩な分野の専門家が揃っており、さまざまな観点や方法で、この広汎な地域にアプローチしている。本コースの最大の魅力は、多くの学生が集まる大所帯で、それぞれの学生が語学能力を向上させながら多様な関心を深め、世界最先端の研究を卒業論文としてまとめられることである。本コースは、この研究・教育目標を引き続き達成することを目指し、アジアの存在感が世界で増すなかで、欧米諸国のみならずアジア諸国のアジア・日本研究との対話をも模索したい。

(9) 韓国朝鮮研究コース

韓国朝鮮地域は、日本と最も深い関係を結んできた地域の一つである。現在でも、国際政治や日本との外交関係のほか、歴史をめぐる動きや文化交流など、さまざまな側面に関心が注がれている。韓国朝鮮研究コースでは、政治・経済・社会・歴史・文化・言語のあらゆる領域について幅広く学ぶことのできるカリキュラムを用意している。自身の関心に基づく特定分野はもちろんのこと、その他の領域についても学びながら、韓国朝鮮地域に関する総合的理解を深めることが可能である。

3.）総合社会科学分科

分科の概要

本分科は、旧教養学科第三（相関社会科学科）を継承して、1996 年の改組によって発足した総合社会科学科を前身とするものであるが、2011 年度の後期課程の改革により、文系学科である教養学科の 3 つの分科の 1 つとして再編された。本分科は、「相関社会科学」及び「国際関係論」の 2 つのコースからなり、基本的には旧学科の 2 分科体制を踏襲している。2 つのコースは、カリキュラムは異なるが、共に従来の社会科学（経済学、法学、政治学、社会学など）の成果を尊重しつつも、その縦割り的な制約を超えて、現代の諸問題にディシプリン横断的にアプローチしようとする点、またその学習の成果を卒業論文として結実させるという点で共通している。2 つのコースの概要は以下の通りである。

コース

（1）相関社会科学コース

相関社会科学コースは、1978 年に発足した相関社会科学科に起源を持つ。本コースは、社会科学の基礎的領域である政治、経済、法、社会、文化などについての学問的知識を分野横断的に学びながら、現在の社会現象や社会問題を総合的に解明することを目的としている。それは「グローバル化時代のリベラル・アーツ」として、変貌する時代の最先端を切り開く試みであると言えよう。

相関社会科学コースで学ぶことのメリットは、次のような点にあると考えられる。

1．現代社会の変容に由来する先端的な諸問題や諸争点、新しいテーマ群を、既存の縦割りのディシプリンの制約にとらわれることなく、問題志向のアプローチ（issue-oriented approach）によって、思う存分研究できること。2．縦割りの学問体系にはなかった新しい学問を修得できること。たとえば、駒場ならではの、社会思想・公共哲学（政治思想、法哲学、経済思想、宗教思想などを含む）の領域の修得や、社会科学の諸領域を横断して、社会調査、多様な情報の数理・統計的処理、コンピュータ解析などの技法を集中的に修得できること、などである。相関社会科学コースで行われている具体的な研究・教育のテーマはきわめて多様で、要約は困難である。授業では、次のようなテーマが重視されている［( ) 内は対応する授業科目］。

・社会科学の哲学的基礎と方法論（相関社会科学基礎論Ⅰ、Ⅱなど）
・変貌する現代社会の理解と論考（現代社会論Ⅰ、Ⅱ、社会意識論など）
・現代社会と組織の比較研究（社会システム論、社会経済学など）
・公共政策や法制度の比較研究（公共政策、法学研究など）
・環境と生活世界の関連（環境社会科学、環境経済論、環境技術論など）
・正義・人権・福祉・民主主義などの社会規範研究（社会思想研究、公共性の哲学など）
・社会の数理的、定量的な理解と説明（数理社会科学、計量社会科学など）

相関社会科学コースのカリキュラムはこのように多様であるが、必修科目が他の学部・学科・分科に比して少なく、選択の自由度が大きい。したがって、各自の研究目的に応じて、個性的な履修計画を編成できるし、卒論テーマを自由に選ぶこともできる。また少人数授業が大半であり、学生と教員の、また学生相互の交流が緊密であることは、他にはない本コースの大きな特徴の一つである。

相関社会科学の応用・実習編として、地域コミュニティに関するフィールド調査（社会調査）を行っている。これまで、熊本県小国町、兵庫県神戸市、新潟県大和町、東京都世田谷区、目黒区などで実施し、成果を研究報告書として発表してきた。多数の学生が正規の授業科目として参加し（地域社会論演習・実習）、研究報告書の執筆も担当しており、参加者にとって楽しい交流の場であるとともに、貴重な経験となっている。

なお、本コースでは 2009 年度より、文学部・社会学専修課程、教育学部・総合教育科学科・比較教育社会学コースと同様、このフィールド調査（地域社会論演習・実習 J）を含め、所定の科目を履修すれば、卒業と同時に、社会調査協会の認定する「社会調査士」資格が取得できるようになった（詳細は URL：http://jasr.or.jp/）。

また、相関社会科学コースでは、外部からの講演者を招いて、「相関社会科学研究会」を開催しており、多くの学生が参加して研究成果の発表や討論、学外研究者との交流の場となっている。さらに、USTEP などを利用して、海外の大学に留学する学生も多い。

(2) 国際関係論コース

ヒト・モノ・カネ・情報などがいとも簡単に国境を越えて超域的に行き来するグローバル化の時代を迎え、国境の内側で完結する人間活動の範囲は一段と狭くなりつつある。経済取引、人権保障はもとより、テロリズム、環境汚染、感染症拡大など、かつて国内問題とみなされてきた問題群も、国際問題として論じられるようになった。国際関係を学際的に分析する学問への期待は一段と大きい。

一学問分野としての国際関係論の考察対象は、国境を越える価値配分や価値実現の過程・政策・制度などである。我々の眼前に展開する現実は、国際政治、国際法、国際経済などといった個別分野に還元して分析することのできない複合的な性格を持つ。その理解には、既存の学問の棲み分けに安住できない意欲的な知性こそが必要だろう。国際関係論コースが目指すのは、国際政治・法・経済などを基礎とした学際的な教育を通じて、国際社会の現在を多面的に解析する知性の育成である。

国際関係論コースは、分科として発足以来 50 年以上にわたって研究・教育の実績を積み重ねてきている。カリキュラムの中心は 4～6 学期に配置された国際政治、国際法、国際経済の 3 科目（各 6 単位、必修）である。これらに加えて、国際関係史、国際機構、国際取引、国際体系、国際文化、国際金融、国際経営、国際協力、経済発展、世界モデル、国際環境関係などの選択必修科目、そして多種多彩な特殊講義から演習科目までが提供され、学生各自の関心に応じて、学際的な広がりをもった履修計画を立てることができる。(2016 年度以降の新カリキュラムでは、選択必修科目や演習科目の一部修正が行われた。）その成果こそ、卒業時の知的自画像としての「卒業論文」にほかならない。卒業生の進路も大学院進学から外務省をはじめとする官公庁、国際的な機関や企業への就職まで各方面にわたっており、それぞれが個性豊かに現実の国際社会に立ち向かっている。

以上のような両コースのカリキュラムに加えて、総合社会科学分科の分科共通科目として、法学、経済学理論、政治学理論、社会学理論、国際協力政策論、計量社会科学研究など、既存の学問分野そのものを身につけることの出来る科目も用意されている。また、総合社会科学分科は、大学院総合文化研究科国際社会科学専攻と密接な関係を持つ。1996 年度の大学院改組で、国際社会科学専攻に「国際関係論」、「相関社会科学」とともに、「国際協力論」、「公共政策論」の大講座が設置され、それを受けて後期課程でも「国際協力政策論」、「地球環境論（後期課程共通科目）」等が新たに開講され、社会の実践的な関心に応えてきている。在学中に、海外の大学に留学する学生も多い。

本学科の教育は、広い視野を持つとともに、綿密な社会科学的研究方法を修得し、それらを生かして現実の具体的諸問題について、総合的な把握が出来る人材の養成をめざすところが大きい。実際、多くの卒業生が企業（金融、サービス、製造業など)、官公庁（外交官など）のほか、国際機関やジャーナリズムで活躍している。また、相関社会科学、国際関係論のより高度な研究を希望する学生のために、大学院総合文化研究科国際社会科学専攻（相関社会科学コース、国際関係論コースの 2 つがある）が設けられている。大学院修了後、海外を含め各大学で研究者として活躍している卒業生も多い。

6. 学際科学科

学際科学科では、文系・理系の学問間の壁を超えた新しい融合領域を生み出す人材を養成することを目的としている。21 世紀に入り、気候変動やエネルギー問題、地域間格差問題、科学技術や情報技術活用のあり方など、複雑かつ地球規模の問題への対応の必要性が国内外で顕在化してきた。しかし、こうした現代社会の重要な課題は、20 世紀までの細分化された個別の学問領域のみでは取り扱えないことが明らかになっている。このような問題に対して、文理を問わず柔軟な思考と適切な方法論を用いて新しい課題に総合的な視点をもって対処できる人材の育成が、今まさに求められている。学際科学科は、こうした社会の要請に応えるべく、文理融合の教育研究を実現する新時代の学科として生まれた。学際とは、単に学問A と学問B を繋ぎ合わせて達成できるような簡単なものではない。場合によっては、これまでにない学問領

域を自ら作り上げ、その上に乗って多数の学問をまとめ上げることも必要になる。学問と学問の狭間ではなく学問の先端 cutting edge としての「学際」であり、ミッションをはっきりさせた目的志向の「学際」である。本学科は、「科学技術論」、「地理・空間」、「総合情報学」、「広域システム」、「PEAK・国際環境学」（詳細は PEAK プログラムを参照のこと）の 5 つのコースから構成される。コースごとに特色があるが、いくつかの学科共通科目を設けて学際科学科の特色を理解し、分野を横断する問題意識を共有することができるようにカリキュラムが工夫されている。各学生は、5 つのコースから 1 つを主専攻として選択することになるが、進化学サブプログラムを副専攻として選択することが可能で、複数の専門領域の学問を極めることができるように配慮されている。

科学技術論コース

科学技術論コースでは、自然科学の基礎的な理解と人文社会科学に関する幅広い知識に基づき、科学技術が現代社会に提起している問題を深く検討し、積極的な提案をなしうる人材を養成している。すなわち、科学哲学、科学史、科学社会学等の理論や方法論に基づき、それらを統合して、現代の複雑な問題を学際的に解決できる人材の育成を目指している。

地理・空間コース

地理・空間コースでは、地理学をはじめとした空間諸科学を基礎に、地理情報システム、フィールドワーク、空間デザインといった調査・分析ツールを修得し、空間による社会の制約、社会による空間の構築・再編という視点から現代社会の諸問題を論理的に思考し、政策・計画立案などの実践的・応用的能力を備えた人材の育成を目指している。

総合情報学コース

コンピュータネットワークやプログラミングなどの情報科学・工学の知識を修得するとともに、ＩＣＴ技術を駆使した文理横断の学びを通して、文化芸術までをも包含する総合的な情報学を体得することができる。情報学の理論や方法論に立脚しつつも、これまでは情報学の守備範囲外だった問題や事象にまで分析のメスを入れ、新たな価値を持つシステムや人工物をつくりだせる学際的な人材の育成を目指している。

広域システムコース

広域システムコースは、自然界が持つ階層性を多面的に捉え、広い視野と高度な専門性、政策立案能力などを身に付けた人材を養成する。具体的には、数理科学やシステム論的思考に基礎を置き、地球や太陽系の成り立ちを理解するための基礎科学、生物多様性を理解するための生態学や系統学、進化学、さらに物質やエネルギーなどを理解するための応用科学を修得する。また、本コースでは、さまざまな国際的課題の解決に必要な幅広い知識の習得が可能なカリキュラム構成になっており、国際的に活躍できる人材が育つことを期待している。一部は、教養教育高度化機構環境エネルギー科学特別部門とも連携しながら、環境政策、エネルギー政策などについて、高度な専門性と広い視野をもった人材を養成する。

進化学サブプログラム

進化学サブプログラムでは、単に生物進化について学ぶのみではなく、基礎科学としての進化学や生態学を骨格として履修した上で、現代生命科学の重要テーマとなっているゲノムや遺伝子を情報学を用いて解析する生物情報学、さらには人工生命理論を含んだ複雑系科学に至るまで、学問的な広がりをもった学際性の高い教育を目指す。

7. 統合自然科学科

「自然科学の知を統合して新しい分野を開拓する人材を養成する」

統合自然科学科では、さまざまな学問領域を自由に越境・横断することにより多様な自然科学の知を統合し、新たな領域を開拓できる人材の養成を目指している。学問分野での活躍を裏づける高い専門性と幅広く豊かな知性を兼ね備えた真の「自然科学教養人」「自然科学知を“統合”する人材」を育成することを目標としている。

本学科は、「数理自然科学」、「物質基礎科学」、「統合生命科学」、「認知行動科学」、「スポーツ科学」の 5 コースで構成

され、柔軟で多様なカリキュラムが用意されている。学問分野としては、自然の数理的構造を探求する数理科学、原子から生体物質まで広く物質の真理を追求する物質科学、生物の個体そのものや生命現象の本質に迫る生命科学、人間・動物などの個体や集団が研究対象の認知行動科学、さらにスポーツ科学までを取り扱う。学生自身の選択に応じて、深さと奥行きと広がりをもつ多彩な科学の世界を系統的に広く、あるいは専門的に深く、個々にあわせた自由なスタイルで学ぶことができる。また教員と学生の距離が近く、卒業研究として選択できる研究室の自由度も高い。また、教養学部の他学科との強く柔軟な連携を通じて、いっそう広がりのある学問分野での発展的な学習も可能にしている。

数理自然科学コース

様々な数理的概念の理解を深めつつ、広く自然現象の背後にある数理的構造を学ぶ。その上で自然科学を統合的に理解しようとする過程で、学んだ高度な数理的考えや手法を様々な分野に活かせるようにする。既存の研究分野が対象としないような現象に対しても、柔軟に立ち向かえる基礎知識や方法論を身に付けることができる。

物質基礎科学コース

個々の志向に応じて、様々な階層の物質—原子・分子，高分子，結晶，新材料から生体分子まで物理学や化学を深く、かつ広く学ぶことができ、現代のニーズにマッチした応用展開力を養成する。従来の物性物理学、原子核物理学、素粒子物理学、物理化学、有機化学、無機化学などの全分野をカバーする教育プログラムに加えて、領域横断的な科目が用意されており、新時代をリードするユニークな人材を育成する。

統合生命科学コース

生命の様々な階層における秩序、構造、機能、法則性とそれらを統合する生命システムの成り立ちを把握し、生命科学のフロンティアを開拓できる人材を育成する。特に、DNA から人間にいたる複数の階層で生命の実態を統合的に理解するオーソドックスな生物学に加え、合成生物学や複雑系生物学、一分子解析など最先端かつ駒場独自の分野を幅広く学ぶことを通し、生命の本質に迫ることを目指している。

認知行動科学コース

理系カルチャーに半身を置きつつ、心理学の人文的問題全般を扱う 21 世紀型の心の学びの場である。心の働きを総合的に把握するとともに、発生と適応の観点からも学ぶ。文科・理科生がほぼ同数である特徴を生かし、予備知識の多少によらず心の実証研究の本質が自然にわかるような授業を展開する。少人数で心理学実験法と実践を学び、最先端の手法を身に付けることができる。

スポーツ科学コース

2023 年度からスポーツ科学コースとして本格的に始動した。スポーツと身体運動および健康に関わる教育と研究を行っている。主な研究テーマとしては、身体運動に関わる運動生理・生化学、バイオメカニクス、神経科学、トレーニング科学、健康スポーツ医学などがある。

3　大学院

1. 大学院教育の特色

1953 年に発足した新制東京大学大学院は、人文科学、社会科学、数物系、化学系、生物系の 5 研究科で構成されていた。1963 年には、このうち人文科学研究科と社会科学研究科が、人文科学、教育学、法学政治学、社会学、経済学の 5 研究科へと改組され、さらに 1965 年には、数物系、化学系、生物系の 3 研究科が、理学系、医学系、工学系、薬学系、農学系の 5 研究科へと改組された。このように、発足当初の大学院は学部組織と離れ、いわば部局横断型で構想されていたため、教養学部の上に固有の大学院研究科は存在しなかった。しかし、1970 年代に入って、一部局一研究科の原則が確認された。そのため、従来は他部局の上に立つ研究科の専攻あるいは講座を構成していた教養学部関連の大学院も、固有の組織を持つ必要が生じた。そもそも、教育研究の実績からして、教養学部の上に固有の大学院研究科が設立されるのは当然の要請でもあった。

こうして、1983 年に人文科学研究科から比較文学比較文化専攻が、社会学研究科から国際関係論専攻が分かれ、それに新設として教養学科第二に基礎を置く地域文化研究専攻と教養学科第三に基礎を置く相関社会科学専攻が加わり、4 専攻からなる総合文化研究科が発足した。その後、1985 年には広域科学専攻の新設、1988 年に文化人類学専攻の社会学研究科からの移管、さらに 1989 年に表象文化論専攻の新設、1993 年に言語情報科学専攻の新設があり、8 専攻体制となった。広域科学専攻は 1994 年から 1995 年にかけて生命環境科学系、相関基礎科学系、広域システム科学系の 3 系に整備統合された。1996 年には比較文学比較文化、文化人類学、表象文化論、地域文化研究、相関社会科学、国際関係論の既設文系 6 専攻が、超域文化科学、地域文化研究、国際社会科学の 3 専攻に整備統合され、言語情報科学専攻とともに文系 4 専攻体制が敷かれることとなった。

大学院総合文化研究科は、教養学部、特にその後期課程における専門教育の深化・展開を目指して発足し、当初よりその教育・研究の理念として「学際性」（interdisciplinarity）と「国際性」（internationality）を掲げ、単なる専門領域における研究者ばかりでなく、社会の実践的分野においても活躍しうる高度の知見を備えた専門家を養成することを目標に掲げてきた。この目標を果たすには、研究・教育において、隣接する学問分野をつなぐだけでなく、かけ離れた分野を横断する（transdisciplinary）ことを志向する必要があるし、国際的な場において、専門知の単なる受容者に甘んじることなく、知の発信者たろうと努めなければならない。同時に、知の創造が大学の内部に留まることなく、広く現実の社会に、しかも地球規模で拡大するよう貢献すること、また国際化と情報化のますます進む現代社会において、さまざまな文化創造の計画・立案やその意思決定に責任をもちうる人材を輩出することも、本研究科は常に企図してきた。

こうした企ての一環として、2004 年 4 月から「「人間の安全保障」プログラム」（HSP）が発足し、2005 年 10 月からは「科学技術インタープリター養成プログラム」が、そして 2006 年 4 月からは「欧州研究プログラム」（ESP）が発足した。2012 年 4 月には現代世界が直面するさまざまな課題に地域・領域を越えて取り組むことを目指した「グローバル共生プログラム」（GHP）が、同年 10 月からは、英語だけで学位取得が可能なコースとして文系の「国際人材養成プログラム」（GSP）と文理融合系の「国際環境学プログラム」（GPES）が発足した。また大学院博士課程レベルでの国際的な教育プログラムとして 2007 年 9 月からドイツ・ハレ大学との共同博士課程プログラム「日独共同大学院プログラム」（IGK）が、さらに大学院総合文化研究科と情報学環・学際情報学府を主たる責任母体とする博士課程教育リーディングプログラム「多文化共生・統合人間学プログラム」（IHS）が 2013 年から始まり、着実な成果を上げている。

2019 年度からは、本研究科各専攻に入学した修士 1 年生を対象に選抜を行い、成績優秀者を博士課程までの 5 年一貫プログラムで「知のプロフェッショナル」として養成する国際卓越大学院（WINGS）が開始された。本大学院は文系のグローバル・スタディーズ・イニシアティブ（GSI）国際卓越大学院と、理系の先進基礎科学推進（ABC）国際卓越大学院に分かれ、本プログラム生は、卓越リサーチ・アシスタントとして、一定の給与を受け取ることになる。経済的な支援を含めた研究者養成体制という点で新たな段階を踏み出したことになる。

以下では大学院総合文化研究科を構成する 4 専攻 3 系と横断型プログラムの各々について、特色と成果、課題を述べる。

2. 言語情報科学専攻

基本理念

インターネットの急速な普及により、情報伝達の便は飛躍的に向上した。瞬時に大量の情報が行き交う。他方で人の移動と物の流通もスピードを速め、その範囲は地球規模におよんでいる。人が受け取るさまざまな形態の情報は増加の一途をたどっている。しかしこのことは、かならずしも意思の疎通の円滑化と誤解の減少を意味してはいない。情報量の増大は、かえって無関心と偏見を生みだしかねない。異文化間、異言語間においてだけではない。同じ言葉を話す人と人との間でも、情報量の増加が相互理解をもたらす保証はない。

このような情報とコミュニケーションをめぐる新たな環境をふまえつつ、伝達と表現、思考と認識の媒体としてのことばを、その構造と機能、生態について多角的に研究する組織として、言語情報科学専攻は平成 5 年（1993 年）に設立された。言語そのものを対象とするだけでなく、その文化的、歴史的、社会的、そして技術的な関連にも目を注ぐために、従来の研究分野間の相互協力と融合がはかられ、言語学・言語哲学・言語思想をはじめとして、文学・文芸学・文献学、そして記号論・メディア論から言語習得論・言語教育論、さらには情報処理論・計算言語学といった諸領域を専門とするスタッフが、常時交流しながら学問的貢献を果たす体制が整えられたのである。

活発な人的交流と分野の再編成によって新しい知の芽を伸ばそうとする設立の趣旨は、学生募集の方針にも貫かれている。社会人を積極的に受け入れるとともに、留学生にも門戸を大きく開き、社会と世界に開かれた組織であることを目指している。

設立以来、本専攻では次のような理念と方針にもとづいて研究・教育をおこなっている。

(1) コミュニケーションの基本としての言語および言語活動の基礎的研究。
(2) コンピュータを用いた言語情報の解析と研究、ならびにその成果の教育への応用。
(3) 歴史的・文化的・社会的な視点からみたことばの生態を「言語態」という概念でくくり、ことばをその生態系との関連でとらえなおすこと。
(4)「発信型」言語教育の発展に寄与するような、言語習得理論や言語教材の研究および開発。
(5) 専攻の各分野で獲得した知の総合による、異文化間・異言語間コミュニケーションの実践的研究ならびに政策提言能力の開発。

大講座の構成

本専攻は次の 6 つの大講座で構成されている。それぞれの講座の研究・教育分野は以下の通りである。

(1) 言語情報科学基礎理論大講座：一般言語理論／文法解析／日本語解析／翻訳理論／言語記号分析
(2) 言語情報解析大講座：言語情報処理／言語情報解析／日本語情報解析／視聴覚情報処理／対照語彙論
(3) 国際コミュニケーション大講座：異文化コミュニケーション論／対照言語文化分析／外国語としての日本語分析／バイリンガリズム研究／言語文化政策論
(4) 言語態分析大講座：言語態理論／言語態分析／表現としての日本語／テクスト受容論／メデイア・コミュニケーション論
(5) 言語習得論大講座：言語習得分析／母語干渉論／外国語としての日本語分析／言語身体論／外国語教授法
(6) 日韓言語エコロジー研究大講座：日韓言語生態論／日韓コミュニケーション論

これらの大講座と分野に専攻スタッフは振分けられて配置されているが、設立の理念に沿うべく、制度的枠組みを超えた相互の協力が重視されている。したがって学生に対しても、特定の大講座に所属することを求めていない。学生はそれぞれ指導教員のアドバイスを受けて、自らの研究テーマにふさわしい履修プランを設計しなければならない。

（1）から（5）の大講座には、「日本語解析」「日本語情報解析」「外国語としての日本語分析」「表現としての日本語」「外国語としての日本語教育」という日本語に関する研究教育分野が配されている。国際的環境のなかにおかれた日本語・日本文学の研究、日本語教育法は、語種の垣根をこえた言語・文学研究、言語教育論とともに、設立の趣旨を活かすために、専攻が重視している分野である。

6 番目の大講座「日韓言語エコロジー研究大講座」は、平成 14（2002）年度に設置された。設立以来の日本語・日本文化研究の実績をもとに、日韓の言語と文化、社会の関係性を本格的に研究教育するための講座である。

教員の構成

専攻の専任スタッフは、令和 6（2024）年 2 月現在で、教授 27 名、准教授 11 名、講師 3 名、助教 2 名である。助教を除いて、前期教育担当の組織である部会とのかかわりでみると、英語部会（19 名）、ドイツ語部会（3 名）、フランス語・イタリア語部会（5 名）、中国語部会（4 名）、韓国朝鮮語部会（3 名）、国語・漢文学部会（3 名）、ロシア語部会（1 名）、スペイン語部会（1 名）、日本語部会（2 名）となっている。これらのスタッフが、専門領域に応じて上記の大講座に配属されている。なお、教授 1 名が情報学環に流動教員として所属している。また、学内の研究科横断的組織である「グローバルコミュニケーション研究センター」で准教授 1 名が研究教育に従事しており、本専攻には兼担として関わっている。

自己評価

今年は平成 5（1993）年の設立から数えて 31 年目に当たる。平成 7（1995）年に博士課程が発足し、平成 14 年には「日韓言語エコロジー研究大講座」が増設された。この間、平成 10（1998）年に学部後期課程の「超域文化科学科」に「言語情報科学分科」（学生定員約 8 名）が設けられ、専攻のスタッフが中心となって教育指導に当たってきたが、後期課程改革に伴い、平成 24（2012）年冬学期から「言語情報科学分科」は、「学際言語科学コース」「言語態・テクスト文化論コース」の 2 コースに分かれている。また、平成 20（2008）年度からは、英語部会や他の文系専攻の協力のもと、博士課程に英語教育プログラム（定員 7 名）を立ち上げた。これは、英語教育学を専門とはしないが英語を教える教員として大学にポストを求めている院生を対象に、大学レベルの英語教育のノウハウを教え、修了者には専攻長名での修了証を授与するものであるが、現在では研究科のプログラムへと発展を遂げている。

令和 6（2024）年 2 月現在、専攻に在籍する学生数は、修士 45 名、博士 82 名である。これに大学院研究生 2 名、大学院外国人研究生 6 名、大学院特別研究学生 7 名と大学院特別聴講学生 3 名を合わせた学生を専攻はかかえていることになる。大学院在籍者のうち留学生は約 35.4%を占め、社会人としての経験を積んだ学生の割合も多い。出身大学もさまざまであり、年齢、性別、国籍を越えてともに学ぶ開かれた大学院が実現されている。

課程博士の数は、設立以来 192 名である（論文博士は 9 名）。年度ごとの博士論文提出者数は堅調な推移を示しており、ここ数年は毎年 10 名前後が博士号を取得している。令和 5（2023）年度は課程博士 14 名、論文博士 1 名で平均値を上回る取得者数であった。平成 18（2006）年度から、博士論文提出の第一ステップである執筆資格審査を博士課程在籍 2 年目には終えることを奨励している。また博士課程の途中で海外の大学に留学して、そこで博士号を取得する学生も増えている。

教員スタッフの国籍は多様であり、所属の女性教員数は 11 名である。人事においては広く人材を求めるために公募をおこない、最善の人材の獲得に努めている。

設立以来企画してきた共同研究としては、「メディアの変容と言語共同体との関係に関する国際比較研究」「談話的能力と 4 言語技能――外国語と日本語教育改善のための対照比較的基礎研究」「ドイツ・ロマン派の超域言語論的研究」「翻訳の言語態」「翻訳、横断性、共同体の問いに関する総合的研究」などが挙げられるが、これらの共同研究の成果をも取り入れながら、専攻の新たな学問的方向を世に問う試みとして、2000 年より『シリーズ言語態』全 6 巻（東京大学出版会）を、2002 年には『シリーズ言語科学』全 5 巻を刊行した。

また、言語科学系の教員が行ってきた授業内容などをもとに、『言語科学の世界へ――ことばの不思議を体験する 45 題』（東京大学出版会）を 2011 年に刊行した。

2003 年度には、COE プログラムとして専攻を基幹とする「心とことば――進化認知科学的展開」が「学際・複合・新領域その他」の分野で採択され、2007 年度まで継続された。その間、広域科学専攻に属する心理学関係のスタッフの強力な後押しと、学内の他研究科からの協力のもとに、専攻の言語学関係スタッフは新たな視点から多様な研究の成果を多数発表した。2004 年度から 2008 年度にかけては日本学術振興会の公募による研究プロジェクト「文学・芸術の社会的媒介機能の研究」が採択された。こちらは言語態関係のスタッフが中心となり、上記「翻訳の言語態」の研究とも相互乗り

入れをしつつ、研究会、シンポジウムなどを活発に開催し、多数の研究を世に問うた。その成果は確実に専攻の現在の教育研究体制につながっている。

専攻の紀要は従来通り『Language, Information, Text』であるが、さらに 2003 年度以降は、学生主体で編集されていた『言語情報科学研究』を衣替えして、専攻と院生の共同編集による『言語情報科学』を公刊している。院生の研究支援体制の充実をはかるためである。その他、専攻関係者と院生が関わる学術雑誌として『言語態』が定期的に刊行されている。

2003 年度には、専攻スタッフの過去 5 年間の研究業績リスト（1998.4~2003.3）が冊子としてまとめられ、2003 年度以降の業績については毎年度、専攻紀要の末尾に掲載している。言語の総合的研究という共通の目的のもとに、専攻メンバーが相互の啓発と協力をつうじてこれまで以上に研究を発展させつつ、学生の教育にあたる所存である。

なお、令和 5（2023）年 11 月 11 日（土）に、専攻創立 30 周年を記念するシンポジウムを開催した（於 21KOMCEE West レクチャーホール）。全体を二部構成とし、第一部は専攻所属の教授 4 名（吉川雅之・岩月純一・三ツ井崇・矢田勉）により『アジアのことばを綴る』と題したシンポジウムを開催し、第二部では専攻出身の中堅・若手教員 5 名（遠藤智子・逆井聡人・李佳樑・新井保裕・鴻野知暁）により、座談形式のかたちでそれぞれの大学院生時代のエピソードや自身が従事する研究分野の動向、研究者を目指す学生への助言などを語ってもらった。学内外から多くの方々にご来聴いただき、無事盛況裏に終えることができた。専攻の歴史を確認しつつ、今後の展望について考える非常に良い機会となった。

3. 超域文化科学専攻

基本的理念

グローバリゼーションと分極化が並行して進む今の世界は、無理やり縫い合わされていた衣が破れて行くように、至るところで破綻の様相を見せている。そして、その破綻が多くの場合、宗教とか、民族というような文化的対立と衝突という表現をとり、また解釈される。政治・経済の合理的言説を超えたところで、その合理性を受け入れない様々な集団が、時には過激な、そして時には不条理と思われる自己主張を行っている。その自己主張の根底にはそれぞれの集団の生活の危機が横たわっているのであるが、その危機意識を彩る文化的個性は、既成の文化概念ではどうにもならないような複雑性を帯びている。

一方、情報通信技術の飛躍的発展によって、私たちが今まで生活の基盤としてきた現実の世界関係とは別の次元にもう一つの「仮想的」と呼ばれる世界関係が人類の生を規定し始めている。現実と仮想が複雑に交錯する場所で人類が今までに経験しなかった新しい生活が出現しようとしている。つまり、産業革命時に匹敵するようなダイナミックな革新と創造の時代が私たちの前に姿を現そうとしている。

以上のような状況のなかで、個人においても集団においても人間の生活の深く重要な拠り所となっているもの、技術・芸術から倫理・感情までも包摂しながら人類の生活の条件であり目的であるものの全体を改めて「文化」として捉えなおすとき、その「文化」をどのように再定義すればよいのか。

超域文化科学専攻は、そのような課題を背負って、創り出された新しい専攻である。半世紀以上に亘って、極めて個性的で、また斬新な文化研究を展開してきた東京大学駒場キャンパスの大学院 3 専攻（表象文化論、文化人類学、比較文学比較文化）が、上に述べた新しい課題に取り組むために「超域文化科学」創出という新しい目標のもとに合同したのである。そのためには、個々のディシプリンと固有の研究対象を一旦解消し、個別の領域を相互に超える（超域する）ことが必要であった。旧専攻の内部的変革と同時に、まったく新しい 2 つの大講座、文化ダイナミクス大講座と文化コンプレクシティ大講座、が設置されたのもそのためであった。

この制度的改革によって、私たちの専攻が目指すものは、領域横断的（言い換えれば、超域的）な知性と柔軟な創造的感性を備えた次世代の知的エリートの育成である。文化という複雑で活力に満ちたものに対して十分に訓練され、現代という問題を孕んだ状況のなかで実践的な指導性を発揮できる人材を育てること、それが超域文化科学専攻が掲げる教育の基本理念である。

大講座の構成

本専攻は以下の 6 つの大講座および 1 つの協力講座、合わせて 7 つの大講座から構成されている。

それぞれの大講座の分担する研究教育分野は以下の通りである。

(1) 文化ダイナミクス大講座

文化創造論／文化制度論／文化クリティシズム／マルチメディア解析／伝統と創造

(2) 表象文化論大講座

イメージ分析論／表象技術論／表象文化史／アート・マネージメント論／パフォーミング・アーツ論

(3) 文化人類学大講座

文化構造論／文化認識論／民族社会論／民俗文化研究／比較社会科学研究／開発と文化

(4) 文化コンプレクシティ大講座

多元文化構造論／多元文化協力論／民俗社会論／神話と文化／比較モダニティ論／基層文化形成論

(5) 比較文学比較文化大講座

比較詩学／ジャンル交渉論／比較形象論／比較ナラトロジー／比較思考分析

(6) 国際研究先端大講座（「人間の安全保障」プログラムを同時に担当）

(7) 比較民族誌大講座（協力講座）

社会構造論／社会現象論／比較心性論

なお、本専攻の教育プログラムは、3 つのコースに分かれて、下に示すそれぞれの大講座所属教員によって行われている。

1. 表象文化論コース：文化ダイナミクス＋表象文化論＋国際研究先端大講座
2. 文化人類学コース：文化人類学＋比較民族誌（社会構造論、社会現象論）＋国際研究先端大講座
3. 比較文学比較文化コース：文化コンプレクシティ＋比較文学比較文化＋比較民族誌（比較心性論）

各大講座は、上記のコース・プログラムの枠を超えて多重的に結合されている。この多重的なネットワークを自由自在に駆けめぐること、それが超域文化科学専攻における行動様式である。

教員の構成

超域文化科学専攻の教員スタッフは 2024 年 2 月の時点で、教授 30 名（情報学環流動教員 1 名を含む）、准教授 19 名、専任講師 1 名、助教 1 名、合計 51 名で構成されている。前期部会としては、英語、ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、ロシア語、国文・漢文学、歴史学、哲学・科学史、文化人類学、先進融合、PEAK に所属する教員グループであり、協力講座は東京大学東洋文化研究所所属の教員である。その研究分野は日本、アジア、ヨーロッパ、南北アメリカ、アフリカ各地域の言語、文学、芸術、思想、歴史、宗教、民俗、社会等をカバーしている。各教員はそれぞれの部会所属・専攻分野に応じて前期課程教育と大学院教育を行うほかに、後期課程では、超域文化科学分科、地域文化研究分科の各分科の科目を担当している。なお、本専攻の教員はその専門性を活かし、前期課程の展開科目に設けられているアドバンスト文理融合（文理融合ゼミナール）およびアドバンスト文科（社会科学ゼミナールと人文科学ゼミナール）で特に重要な役割を果たしている。

自己評価

超域文化科学専攻は、1996 年度発足以来、27 年を経ているが、この間に毎年 40 名弱の修士課程入学者と 20 名程度の博士課程入進学者（共に留学生を含む）を受け入れてきた。これは旧専攻時代の 3 専攻の受入合計数の倍近い数字である。その他に、本専攻には外国からの留学生が、前記の修士・博士課程学生のほかに研究生としても多く在籍している。これら外国人研究生は、1 年ないし 2 年の研究期間を終えると修士課程に入学することも多い。そういう意味で本専攻は、留学生にとっても意欲的な研究の場を提供している。ちなみに、近年の入学者数は、修士課程が 2011 年度 36 名、2012 年度 34 名、2013 年度 24 名、2014 年度 30 名、2015 年度 29 名、2016 年度 33 名、2017 年度 31 名、2018 年度 37 名、2019 年度 35 名、2020 年度 39 名、2021 年度 35 名、2022 年度 29 名、2023 年度 28 名、博士課程は 2011 年度 21 名、2012 年度

16 名、2013 年度 25 名、2014 年度 24 名、2015 年度 14 名、2016 年度 10 名、2017 年度 19 名、2018 年度 14 名、2019 年度 19 名、2020 年度 20 名、2021 年度 21 名、2022 年度 21 名、2023 年度 15 名であった。

旧専攻を継承する各コースの教育活動は極めて活発になり、特にこの間の学生の質の向上は特筆すべきものがある。教育活動の側面において、これは大きな成果である。また、修士・博士の学生ともに、他のコースの授業・ゼミへの参加も活発に行われており、近年改善の進んでいるハード的な施設・設備面とともに、ソフト的な側面での教育環境も基本理念に沿う形で大きく改善された。新専攻の発足によって学位取得に対する意欲は増大しており、それは学位取得者の顕著な増加に反映されている。2020 年以降の新型コロナウィルス流行下にあっても、逸早くオンライン授業や研究会、学会等が開かれて、院生の研究環境の確保と進展に最大限の努力が払われていた。現在は多くの授業が対面授業に戻って手厚い学生指導がなされている。

他方、研究の側面においても、各コースが多分野の教員スタッフから構成されている結果、現代思想、現代芸術、比較芸術、比較日本研究、応用人類学、科学技術人類学など、新しい研究分野が開拓されたことをあげておきたい。また、教員スタッフの個々の専門分野での個別の成果は言うまでもなく、それらを交差させる領域横断的な新しい研究プロジェクトが構築されている。2002 年度からは本専攻が中心となって 21 世紀 COE プロジェクト「共生のための国際哲学交流センター」が展開され、2007 年度からはその発展形としてグローバル COE プログラム「共生のための哲学教育研究センター」が活動を続け、2012 年度からは総合文化研究科・教養学部附属となり、半永久的に研究教育活動を行うことになった。また 2019 年度に全学を横断する組織として発足した「芸術創造連携研究機構」では、本専攻が中心部局として貢献している。さらに同年に発足した GSI（グローバル・スタディーズ・イニシアティブ）でも、国際的な研究拠点としての活動の中心を、本専攻スタッフが担っている。

これらの活動の成果は、著作・報告書・紀要・講演会・シンポジウムなどを通じて、学内外に発信されている。2011 年度末には、『超域文化科学紀要』別冊として、2006 年度から 2010 年度までの専攻所属教員の研究教育活動をまとめた「超域文化科学専攻研究教育活動報告」を刊行した。2012 年度からは、毎年『超域文化科学紀要』の巻末に各教員の業績を掲載している。また同時に、個々の教員がその高い研究力と発信力をもって、一般社会への知的貢献を積極的に行っていることも、本専攻の大きな特徴であろう。

4. 地域文化研究専攻

基本的理念

現代世界においては、国際交流の急激な発展と拡大にともなって、ヒト、モノおよび情報のボーダーレス化が進んでいる。異なった地域で異なった人々とともに繰り広げられる活動は、人間生活の全領域にわたって多形的な様相を見せるようになっている。近年における国際政治、世界経済の諸現象、たとえば、民族紛争や環境破壊は、政治・経済の活動と不可分な形で、地域文化の問題を検討しなければならないことを示している。

地域文化研究の対象とする「地域」は、特定の国家や排他的に限定された領域という意味での既成の地域に限定されるわけではない。地域性とは、当該地域の文化的・歴史的条件によって生み出される社会的イメージの複合体であるとともに、その内部において多様な諸価値がせめぎ合うダイナミックな複合体でもある。したがって、地域文化研究は、既成の地域を所与の条件とするところから出発するのではなく、まさに、既成の地域概念自体を問い直すところから始めなければならない。本専攻が研究対象とするのは、こうした様々なレベルでの「地域」の生成、構造、メカニズム、イデオロギーおよびそれらの相乗作用として、世界各地に発生する政治・社会問題や思想・芸術などの人々の営みである。

本専攻は、設立当初より、諸地域の文化と社会の教育・研究を通じて、世界の状況に対応した人材を養成し、また数多くの留学生・外国人研究者を受け入れることによって、独自の教育・研究成果を収めてきた。21 世紀に入っていっそう激動する世界情勢の変動のなかで、個別の地域文化に対する深い洞察力と、グローバルな視野を兼ね備えた人材養成の必要性は、ますます高まっている。このような責任を正面から受け止める本専攻としては、世界に対する関係を主体的に構築する優秀な人材を生み出していくことこそ、将来にわたって負うべき責務であると考える。

本講座の構成

本専攻は、5 つの基幹大講座と 2 つの協力大講座から構成される。

(1) 多元世界解析大講座

現代世界における地域性は、モノとヒトの交流の増大、大量の情報の流通、種々の紛争の結果、多元化、複雑化している。その文化的、社会的、歴史的成立条件を、グローバルな情報ネットワークの活用と多分野にまたがる実践的アプローチにより究明し、21 世紀における地域研究のパラダイムを研究する。

(2) ヨーロッパ・ロシア地域文化大講座

ヨーロッパ・ロシアという二大文明圏は、対立し競合する一方で、密接な理念的、文化的関係を有してきた。両地域にまたがる包括的研究によって、冷戦終結後ますます強まる相互依存関係を把握すると同時に、広範囲にわたる人口の移動や混淆する文化など、現代に特徴的な越境現象を地域文化研究に取り込むことをめざす。

(3) 地中海・イスラム地域文化大講座

ユダヤ教、キリスト教、イスラム教など、大宗教の発祥の地である地中海世界は、ヘレニズム・ローマによって、ヨーロッパ文明の揺籃の地ともなっている。今なお、さまざまな民族と文化の交錯と葛藤の場であり、高い緊張が支配するこの地域文化の特性を、古代から現代にいたる長大な歴史的空間を背景として、多面的なアプローチによって解明する。

(4) 北米・中南米地域文化大講座

先住民とヨーロッパ諸民族との出会いに始まる近代北米・中南米社会の歴史的構造を、その言語、文化、民族の多元性に着目し、分析する。地中海・ヨーロッパ文化との関係が深い中南米文化の独自性と、現代世界の政治・経済に主導性を発揮する現代アメリカ文明の構造を、両者を比較しながら、広域的に解明する。

(5) アジア・環太平洋地域文化大講座

錯綜した交通と重層的ネットワークからなるアジアの広域的な文化のメカニズムと特性を、複数の文明圏の重なりとして多角的に分析し、アジア各地で生起しつつある政治経済の構造変動のメカニズムを「地域性」の視点から総合的に考究する。

(6) アメリカ太平洋地域文化大講座（協力講座）：アメリカ太平洋地域研究センター

アメリカ太平洋地域の政治・経済・社会・文化の多領域にわたる複合的な国際関係、地域協力のあり方を異文明間地域研究の視点から総合的に把握する。

(7) 環インド洋地域文化大講座（協力講座）：東洋文化研究所

古来東西の交通の要路であったインド洋と歴史的、地理的に関連する地域を対象として、そこで展開された様々な文化の交流と変容、および自然環境と人間との関係を解明する。

教員の構成

地域文化研究専攻の教員スタッフは、協力講座を含めると、2024 年 2 月の時点で、教授 34 名、准教授・講師 18 名、客員教授 1 名、で構成されている。このほか、他専攻および他研究科・研究所の 21 名が授業担当教員として学生の教育・指導を担当している。各教員は、外国語、歴史、法・政治学、国文・漢文学、社会・社会思想史など前期課程各部会に所属し、それぞれのディシプリンに立脚しながらも、各地域に対する学際的な研究に取り組んでいる。これらの教員は、専門領域に応じて 7 つの大講座に配属されているが、地域文化研究専攻の実質的な運営は、「小地域（イギリス、フランス、ドイツ、イタリア・地中海、ロシア東欧、北米、中南米、アジア）」と呼ばれる各単位を中心に進められている。

自己評価

本専攻は、設立当初より、諸地域の文化と社会の教育・研究を通じて、世界の状況に対応した人材を養成し、また数多くの留学生・外国人研究者を受け入れることによって、独自の教育・研究成果を収めてきた。

第一に、その成果は毎年開かれる公開シンポジウムなどを通じて、社会に発信されてきた。その一端は、東京大学出版

会から書籍として出版されている。2023 年度は「第 31 回専攻主催公開シンポジウムインターセクショナリティー新たな地域文化研究の可能性」を開催した。

第二に、地域文化研究専攻の研究紀要としての『ODYSSEUS』（2023 年度第 28 号）および教員と学生双方の参加による研究誌としての『年報地域文化研究』（2023 年度第 27 号）の発行である。これらは、教員および大学院生による研究成果発表の場として重要な貢献をしており、その評価も定着しつつある。

第三に、学生に対する教育である。1996 年度の大学院重点化にともなって学生定員は大幅に増加し、その後の変遷を経て、現在の定員は修士課程 33 名、博士後期課程 22 名となっている。ただし、外国人留学生は定員外となる。2024 年 2 月現在、修士課程 79 名、博士後期課程 116 名が在籍中（休学者を含む）である。このほか、大学院研究生・大学院外国人研究生・大学院特別研究学生・大学院特別聴講学生があわせて 27 名在籍する。2023 年度は 23 名が修士論文を提出した。博士後期課程進学者は修士修了者の約 5 割である。また、2023 年度には 5 名が博士論文を提出し、博士（学術）の学位を取得した。

第四に、本専攻は、ホームページを開設して、情報の発信に力を注いできた。教員紹介の更新、在学生向け掲示板の開設、入試関連情報の追加を行うなど、内容のさらなる充実に努めている。また、所属教員が中心になって運営している学会のホームページなどにもリンクが張られている。

以上のように、本専攻における教員の研究意欲と研究成果、学生に対する教育内容、ならびに学生の研究意欲と研究成果はいずれもきわめて高い水準を維持している。今後は、限られた資源のなかで、学生の多様な背景に即した教育の充実や国際交流の促進、外国語による授業の展開など、さらなる国際化に向けた努力が課題となるであろう。

5. 国際社会科学専攻

基本的理念

21 世紀の地球社会では相互の依存と交流が深く進展するなか、経済開発や企業活動の国際化、貿易や金融の自由化、「民族」や宗教の対立、地球環境保全など、地球規模の市民社会形成に伴って、多様な制度や文化の相乗と相克、グローバルな価値観とローカルな価値観の対立と融合が同時に進んでいる。

戦後の復興と経済発展を経て、日本の役割は経済面だけでなく政治や社会、文化の面でも拡大し、国際社会からの期待も高まったが、基幹的な制度の疲労や世代の軋轢、歴史や文化をめぐる衝突などの深刻な問題も生じている。学術的な視座から日本のあり方を提示していくことが喫緊の課題となっており、従来の社会科学の各専門分野（法学、政治学、経済学、統計学、社会学、社会思想史、国際関係論）を再編し、単に学際的であるばかりでなく、真に統合的な学術として社会科学を再構築することが求められている。

こうした観点から、従来から密接に協力して社会科学の教育・研究にあたってきた国際関係論専攻（1955 年に大学院社会学研究科に創設後、1983 年に大学院総合文化研究科に移管）と相関社会科学専攻（1983 年に創設）の 2 つの専攻を統合し、1996 年 4 月に国際社会科学専攻が発足した。その経緯を踏まえて、相関社会科学コースと国際関係論コースという 2 つの教育プログラムがおかれているが、全ての教員は 2 つのコースにともに所属する。同時に、教養学部前期・後期課程でも大幅な改組を行い、後期課程は教養学科第三から総合社会科学科、さらに現在では教養学科総合社会科学分科となっている。

専攻の発足後も日本の経済社会はバブル崩壊、金融危機等を経て長く困難な途を歩んできたが、最近では北米や欧州の先進諸国もまた危機に直面する一方で、かつての新興国・途上国は「グローバル・サウス」とも表現される形で国際的にも重要な役割を担い、その重みをいっそう増してきている。そうした地球規模での巨大な変動のなかで、新たな時代に即したグローバルなガバナンスのあり方が模索されており、特に日本には、国内的には活力に満ちた経済と文化を維持しつつ、国際社会の主要な核の 1 つとして、政治や社会の面でも大きな貢献を果たしていくことが期待されている。

国際社会科学専攻はこのような内外の要請に応えるべく、現代社会にふさわしい総合的かつ専門的な研究者、そして深い知識と広い視座をそなえた専門家を育成してきた。大学や研究所の研究職・教育職のみならず、国連、世界銀行、IMF などの国際機関や国内の公共機関、民間企業やシンクタンク、さらには NGO やマスメディアなどで、高度な専門的知識

を身につけて幅広い分野で活躍する人材を、長年にわたって送り出しながら、独創性の高い、すぐれた学術研究の成果を広く発信している。

大講座の構成

国際社会科学専攻は 4 つの大講座（国際協力論、国際関係論、公共政策論、相関社会科学）および 2 つの協力講座から成っており、各大講座は複数の専門分野から成り立っている。

（1）国際協力論大講座（国際開発論、国際交流論、国際経済協力論、国際社会統合論、国際環境科学、国際援助開発論）
グローバルあるいは地域的な摩擦、紛争解決のために必要な相互的かつ多面的な協力関係構築の理論と方法を検討する。

（2）国際関係論大講座（国際関係史、国際政治経済論、国際関係法、国際社会動態論、世界システム論）
国際社会の誕生、拡大、発展、変容、飽和のダイナミズムを解明し、国家を始めとする国際的行為主体の対外行動、主体間の相互作用など国際関係の基礎となる対象を総合的に分析する方法論を確立する。

（3）公共政策論大講座（日本政治分析、ヒューマン・エコノミクス、公共哲学、現代法政策論、コミュニティ形成論）
国家と地域社会、法と経済、市場と組織、家族と個人など変容しつつある現代社会の諸関係の構造の特質を公共的・国際的視野に立って明らかにし、新しい時代の公共性のあり方を研究し、教育する。

（4）相関社会科学大講座（現代社会論、情報技術環境論、計量社会科学、比較社会論、社会制度変動論）
国家の役割の変容、民族と文化の葛藤、新たな市民意識の模索など転換期にある人類社会の諸問題を学際的な手法を駆使し、同時代的、歴史的、問題解決的な観点から検討する。

（5）協力講座
社会科学研究所と総合文化研究科アメリカ太平洋地域研究センターが協力講座となっている。

教員の構成

教員は、2023 年 4 月の時点で教授・准教授・講師 34 名（アメリカ太平洋地域研究センター1 名を含む）、助教 3 名、助手 1 名から成っている。

国際社会科学専攻のすべての教員は、大講座、専門分野に所属して教育・研究に携わるほか、それぞれ専門領域に応じて前期教育を所轄する前期部会に所属している。具体的には、法・政治、経済・統計、社会・社会思想史、国際関係の 4 つの部会のほか、英語部会、中国語部会、哲学・科学史部会、スペイン語部会に所属し、関係する基礎科目や総合科目、初年次ゼミナール文科、社会科学ゼミナールなどの科目を担当している。また、後期課程においては、総合社会科学分科（相関社会科学コース、国際関係論コース）や地域文化研究分科において講義や演習を担当している。前期－後期－大学院の 3 層構造の下で最先端の研究の成果が前期課程、後期課程の教育に反映するよう、カリキュラム上の配慮がなされている。なお、2011 年度の後期課程再編により、教養学部総合社会科学科は教養学部教養学科総合社会科学分科（相関社会科学コース、国際関係論コース）となった。

教育・研究上の特徴

修士課程では、多分野にわたるスーパーバイズド・リーディングスやフィールド・セミナーを開講し、高度な学際的研究を進めるための基礎的な訓練を行っている。異なる分野の基礎的な文献を教員の指導の下で広く読みこなすことを通じて、幅広い見識を養い、専門知識を身につけながらもタコツボ型の弊害に陥らないよう工夫を重ねている。

博士課程では、博士論文作成を円滑に進めるために、一人一人の学生にシーシス・コミティを組織している。論文が提出されるまでに 3 段階（プロポーザル、リサーチ、ファイナル）を設けて、コミティ・メンバーの複数の教員の指導の下でコロキアムを開き、博士課程の早い段階から論文作成に取り組める体制を整えている。コロキアムでは進展状況の報告と関連する質疑応答が公開で行われる。

これら通常の大学院カリキュラムの他に、地域文化専攻をはじめとする他の専攻と協力して「『人間の安全保障』プログラム」を修士・博士両課程で運営しており、こちらでも多くの院生を育てている。さらに相関社会科学コースでは、地

域社会の総合調査のフィールド・ワークを実施し、教員と学生の共同作業と地域の人々との交流を通じて、現場に足をつけた創造的な教育研究活動を行っている。その成果はこれまで 24 冊の報告書にまとめて公表されている。また、2009 年度からは社会調査協会の運営する社会調査士資格取得制度を導入し、社会調査士および専門社会調査士の育成にも力を入れている。

海外の大学との交流では、欧州についてはドイツ語圏の主要な研究拠点への大学院生の派遣を恒常的に続けている。東アジアの諸大学との交流も活発であり、2008 年度からは北京大学国際関係学院修士課程院生の受入れ、国立台湾大学、国立政治大学（台湾）との間で大学院生の受入れと派遣などを実施している。博士論文執筆を主な目的とした、こうした大学院学生の交換によって専攻の教育研究も多大な刺激を受けている。

また、2 号館には専攻の情報機器室が設置されており、手軽に利用できる研究資源として、ゲーム論のシミュレーションやモデル構築の数理的なアプローチ、地域調査などの社会調査の計量分析などに積極的に活用されている。修士論文・博士論文での経済統計分析でも活躍しており、専攻の教育研究の重要な基盤の一つになっている。

発信活動

学術雑誌としては、日本の国際関係論研究の草分け的な存在である国際関係論コースが『国際関係論研究』を 1964 年以来発行している。レフェリー制度の下で、専攻所属教員を含む専門的な研究者による最先端の成果だけでなく、特に優れた修士論文や学士論文の成果を発表する場にもなっている。

相関社会科学コースでは、やはりレフェリー制度の下で学内・学外の研究成果を公刊するメディアとして、『相関社会科学』を年 1 回刊行している。なお、『相関社会科学』はオンラインジャーナルに移行中である。

また、『社会科学紀要』を教養学部発足直後から発行してきたが、2001 年度版（2002 年 3 月刊行）からは内容を一新し、『国際社会科学』の誌名で、専攻所属教員の論文とともに、専攻と総合社会科学分科での活動や各教員の研究教育活動の報告を掲載している。さらに海外への発信として、英文のワーキング・ペーパーも 1988 年以来発行している。

こうした出版物や研究成果の一部は、インターネットで利用可能な形でも提供されている。

大学院学生

大学院に在籍する大学院学生は、2023 年度現在、修士課程 21 名（相関社会科学コース 13 名、国際関係論コース 8 名）、博士課程 55 名（相関社会科学コース 23 名、国際関係論コース 32 名）であり、計 76 名である（男性 52 名，女性 24 名）。うち外国人は修士課程が 4 名、博士課程が 11 名である。大学院修士課程入学者のうち、海外を含め他大学の卒業生が半数以上を占めている。なお、学部後期課程の総合社会科学分科では毎年 35 名前後の新規学生を迎えている。

また大学院教育の一環として、博士課程の早い時期に、学部教育の補助（ティーチング・アシスタント＝TA）を経験させている。教養学部前期課程では初年次ゼミナール文科や社会科学ゼミナールなど、後期課程では国際関係論コースの必修科目（国際法、国際政治、国際経済）や相関社会科学コースの地域社会論などの授業で、大学院学生が TA として活躍しており、大学の教育活動に貢献しつつ自身の教育経験も積んでいる。その他の研究プロジェクトでも、大学院学生がリサーチ・アシスタント（RA）として教員を補助する形で共同研究活動を進めている。

自己評価

修士号取得者は、1996 年 4 月から 2023 年 3 月までで 539 名（相関社会科学コース 233 名、国際関係論コース 306 名）である。修士課程修了者の就職状況は、官庁、民間シンクタンク、民間企業（コンサルタント、マスコミ、外資系企業）などを中心にして円滑に推移している。

また、博士号取得者は、1996 年 4 月から 2023 年 3 月の間に 196 名（相関社会科学コース 92 名、国際関係論コース 104 名）となっている。そのうち外国人の博士号取得者は、49 名とおよそ 4 分の 1 を占めている。

博士課程在籍者の中には早い時期に就職するケースもあり、博士号取得者は、在籍者数との比率では約 4 分の 1 ということになる。なお、博士課程修了者の主な就職先は国内外の大学、研究所、シンクタンクである。

博士論文の多くが書籍化されていることは言うまでもないが、修士論文が出版された例も少なくない（小熊英二『単一

民族神話の起源』新曜社、橋本努『自由の論法――ポパー・ミーゼス・ハイエク』創文社、等)。

研究活動に関しては、所属教員が毎年のように単著を出版しているほか、前述のように『国際関係論研究』『相関社会科学』『国際社会科学』に大学院生や教員の成果が発表されている。そうした活動状況は『国際社会科学』上での活動報告のほか、専攻ホームページや大学の国際的な成果発信のサイトでも見ることができる。

以上のように、本専攻は研究と教育の両面で多くの成果をおさめてきている。今後はその質をさらに高めながら、より多くの優秀な大学院学生を修士・博士両課程に迎えて、高度な専門性と学際性にくわえて、世界的なリーダーシップを備えた人材を国際・国内に送り出すことをめざしている。

そのための取り組みの一つとして、先に述べたように、本研究科の文系 4 専攻が協力して「『人間の安全保障』プログラム」を 2004 年度から発足させ、国際社会で活躍する高度な「市民エリート」の養成を進めてきた。同プログラムからもすでに多くの有為な人材が送り出されているが、2012 年度からはグローバル共生プログラム（GHP）と国際人材養成プログラム（GSP）にも参加して、新たな国際的人材を育ててきた。

6. 広域科学専攻　生命環境科学系

基本的理念

生命環境科学系は、生命に関して、分子レベルからヒト、さらには人間社会までを包括して研究するきわめて学際的、先端的な大学院組織である。教員の研究分野は生化学、分子生物学、細胞生物学、スポーツ医科学、心理学、教育学、神経科学など多岐にわたっている。研究対象は、タンパク質、DNA、細胞などの生命体の基本構成単位から、組織、器官、個体にいたる構造、機能、発生、分化、再生、さらに、ヒトの構造と機能、脳と認知、ヒトの疾患の解明、身体運動・健康科学、環境科学、宇宙生物科学など、広汎にわたっている。各研究対象を深く掘り下げることに加え、研究者間の共同研究によって、領域横断的な視点から新しい生命科学の構築を目指している。教育面では学生がそれぞれの研究領域で先端的な研究を遂行できる考え方と手法を身につけられるような体制を整えている。組織、器官レベルの理解を積み上げてヒトを理解するマクロな視点と、細胞、細胞器官、超分子、分子を掘り下げて考えるミクロな生命科学の視点を兼ね備えた人材育成を念頭におき、生命科学の先導的、体系的知識および手法を身につけた研究者、教育者の輩出を目指している。

大講座の構成

広域科学専攻には、3 つの系があり、生命環境科学系はその 1 つである。この系は、5 つの大講座（環境応答論、生命情報学、生命機能論、運動適応科学、認知行動科学）から成り立っているが、実質的には、基礎生命科学、身体運動科学、認知行動科学の 3 つのグループに分かれて研究・教育（前期および後期課程、大学院）を行っている。5 つの大講座の概略を以下に記す。

(1) 環境応答論大講座

細胞あるいは生物個体とその周囲の環境を一体のものとして見ることにより、個体発生における細胞分化や成熟後の環境変化を緩衝するホメオスタシス、あるいは他生物の存在や環境の変化とそれに対する植物の応答の複雑なネットワークの総合的研究を行う。

(2) 生命情報学大講座

DNA の構造、ゲノム解析、脳などの細胞内シグナル伝達機構、生体膜の動的構造、細胞運動と細胞分裂のメカニズム、胚発生における器官の誘導、筋および神経の発生等の先端的研究を行う。

(3) 生命機能論大講座

生体高分子の高次構造形成、機能・構造相関、機能性高分子の設計、高度に組織化された生体高分子相互作用による生命機能の調節・維持、細胞集合・組織形成による高次機能の獲得など生命個体内部の諸構造の機能、構造形成・維持の総合的研究を行う。

(4) 運動適応科学大講座

細胞や組織およびヒトを含む個体の運動の成り立ちを研究対象とする科学手法、細胞分子生物学的手法、あるいは、

分子レベル・細胞レベルでの運動機能の解析、力学的動作学的手法、運動生理学的手法、細胞分子生物学的手法あるいは、コンピューターモデリングや先端医学の手法による個体の運動の研究を行う。

（5）認知行動科学大講座

環境を認知し、それにもとづいて適応的に行動するメカニズムの研究、特に神経活動、個体行動、社会行動、スポーツ等を対象としたバイオメカニクス・トレーニング科学、心理物理学、神経科学、認知科学、機能的 MRI 装置を利用した脳機能イメージング、行動生物学、臨床心理学、スポーツ行動学などの学際的研究を行う。

教員の構成

生命環境科学系の専任教員は、教授 22 名、准教授 12 名、講師 2 名、助教 26 名、客員教授 7 名で構成されている。学内他系の 1 名の教員が系間協力教員として、また、学内の研究所等に所属する 11 名の教員が兼担教員として研究指導に加わっている。他系との間や、系内の 3 グループの間で研究の交流、研究者の共同研究が盛んに行われている。系の教員は、前期部会は生物、化学、先進科学、物理、スポーツ・身体運動、心理・教育学に所属している。教員の研究分野は、細胞生物学、生化学、分子生物学、生物物理学、スポーツ科学、スポーツ医学、行動生態学、心理学、認知脳科学などである。研究分野の中には非常に先進的で、生命環境科学系で培われた萌芽的な要素から生まれたと言えるものもある。本系には既存の学問体系を超えて新たな分野を作って行こうという気概が、創設以来満ちている。

自己評価

1994 年に設置された生命環境科学系は、2023 年度で 30 年目を迎えている。大学院入学者数および修了者数を下表に示す。修士修了者の半数以上が博士課程に進学している。就職先は、博士研究員、大学助教、独立行政法人や製薬企業などの研究所研究員、公務員、マスコミ関係など、多様である。2023 年度までの集計で、修士課程は、1283 名の入学者に対して、1181 名の修了者である（92%）。博士課程は、762 名の入学者に対して、507 名の修了者である（66%）。

表 1　生命環境科学系　　大学院入学者数

	修士課程	博士課程	合計
1994 年度	36	17	53
1995 年度	42	28	70
1996 年度	46	36	82
1997 年度	49	23	72
1998 年度	43	26	69
1999 年度	32	32	64
2000 年度	37	28	65
2001 年度	39	23	62
2002 年度	40	26	66
2003 年度	48	34	82
2004 年度	47	27	74
2005 年度	47	33	80
2006 年度	42	29	71
2007 年度	46	33	79
2008 年度	38	19	57
2009 年度	44	25	69
2010 年度	42	19	61
2011 年度	44	23	67
2012 年度	43	27	70
2013 年度	46	23	69
2014 年度	39	23	62
2015 年度	43	26	69
2016 年度	46	24	70
2017 年度	51	26	77
2018 年度	43	16	59
2019 年度	42	23	65
2020 年度	43	21	64
2021 年度	39	29	68
2022 年度	47	21	68
2023 年度	39	22	61
計	1,283	762	2,045

表 2　生命環境科学系　　大学院修了者数

	修士課程	博士課程
1994 年度	15	5
1995 年度	34	5
1996 年度	40	8
1997 年度	42	16
1998 年度	47	20
1999 年度	42	12
2000 年度	26	19
2001 年度	35	25
2002 年度	36	17
2003 年度	34	17
2004 年度	48	25
2005 年度	45	27
2006 年度	39	22
2007 年度	42	20
2008 年度	43	22
2009 年度	35	23
2010 年度	43	12
2011 年度	37	18
2012 年度	45	14
2013 年度	38	12
2014 年度	46	27
2015 年度	39	16
2016 年度	38	17
2017 年度	42	17
2018 年度	48	18
2019 年度	36	16
2020 年度	43	14
2021 年度	40	12
2022 年度	42	13
2023 年度	41	18
計	1,181	507

系の研究レベルを客観的に評価する指標の 1 つとして、学外からの研究費の取得状況がある。生命環境科学系は、科学研究費の取得率が高いだけでなく、科学技術振興関係の大型プロジェクトの採択率も非常に高い。また、個々の教員の産学連携研究による外部資金も多く、研究費獲得から見た生命環境科学系の研究レベルは高い。

系の研究レベルを客観的に評価するもう 1 つの指標として、系の構成教員の研究成果がある。広域科学の年報である Frontière に掲載されているように、多数の専門学術誌掲載論文や著書がある。その業績の多くは大学院生・博士研究員との共同研究の結果を示すものであり、研究を通した教育効果も高いことが窺える。業績からも生命環境科学系の研究レベルは非常に高いと自己評価できる。

7. 広域科学専攻　相関基礎科学系

基本的理念

自然界は素粒子・原子核・原子・分子・超分子・凝縮系等からなる階層構造をとっており、各階層の中では要素が複雑にからみ合って形成された構成体が様々な機能を発揮している。人類は、これら自然界に存在する物質や人工的に合成された物質が持つ多様な物性を利用してきた。今や日常生活の必需品の中に広く用いられている半導体や LED 照明、レーザー利用技術を見ても分かるように、その基盤を支えているのは基礎科学の研究成果である。

相関基礎科学系では、このような“クオークからインテリジェント・マテリアルまで”の幅広い階層の物質とその振舞いを統べる自然法則についての基礎研究と、その研究活動自体を社会や歴史の中にどのように位置づけるかを問う科学史・科学哲学の研究とを、互いに刺激・活性化しあいながら行う。具体的には、自然の構成体や階層内を支配する基本法則、階層間の相互関係やスケールの異なる系に共通して現れる普遍的な構造や法則などを、総合的・統一的に解明する。また、自然の示す複雑な現象や自己組織化の過程などに潜む未知の法則を、複雑系の科学の観点から探り、記述し、理解する。さらに、物質の機能が発現する機構を理論と実験の緊密な協力のもとに解明し、その本質と構造を明らかにするための新しい原理に基づく計測法を開発する。その活用によって新しい現象の発見や新物質についての情報を提供するとともに、第一原理から新物質の性質を予測しそれに基づいた物質設計を行い、新しい機能を持った人工物質を創出する。

従来の伝統的な学問分野の切り口から眺めると、構成教員の学問分野は科学史・科学哲学、素粒子・原子核、物性理論、物性・数理物理、有機・無機・物理化学の分野をカバーしているが、それにとらわれない領域横断型の教育・研究体制をもとれるようになっている。また、大学院生にあっては、所属の研究室において自ら選んだテーマの研究を深く究めると同時に、研究室間、大講座間にまたがる合同ゼミに参加することによって、広い視野と多角的な方法論を修得できるように配慮されている。これによって、現代文明の中核をなす自然科学および科学技術の基礎を担い、総合的に発展させる上で必要な人材を育成している。

大講座の構成

相関基礎科学系は、次の 6 つの大講座から構成されている。

(1) 科学技術基礎論大講座：科学技術の発展は人間社会に豊かさをもたらしてきたが、一方で、技術革新による急激な工業化により地球環境問題や資源枯渇問題が引き起こされ、高度な医療技術の発達により生命倫理の問題が生じている。これらの諸問題の背景を考察することは、今日大きな影響力をもつ科学技術にとって、自己の姿を映し出す鏡を提供することになろう。本講座ではこのような理念に基づき、内外の諸科学・諸技術の歴史的遺産を学びながら、その哲学的・社会学的考察を深める。専任スタッフの研究内容は、物理学史、近代科学の形成と発展、高等教育史、イスラーム科学史、科学技術の倫理をめぐる問題、生命思想、環境思想、心身問題、人工知能の哲学、実験哲学、メタ哲学、言語哲学、意味論、精神医学の哲学、障害の哲学など多岐にわたっている。

(2) 自然構造解析学大講座：自然界の基本構造や、相互作用の研究は従来、素粒子・原子核・原子・分子・超分子・凝縮系といった異なるスケールごとに別々の分野で研究が進められてきた。これに対して、本大講座においては、個々の対象としての研究と同時に、むしろ異なるスケールの系に共通して現れる普遍的な構造や法則に着目することにより、また様々な分野に研究基盤を持つ研究者どうしの協力を押し進めることによって、自然界の基本相互作用、対称性やその破れ、相転移のダイナミックス等を、場の量子論や統計物理学の手法を用いて総合的・統一的な観点から解明することを目指している。

(3) 複雑系解析学大講座：自然の示す複雑さの起源を探り、記述し、これを理解することを目指し、研究と教育を行っている。原子核から原子分子、固体物理、流体、マクロな気象、生命系、社会現象までの幅広い分野を対象としているが、「複雑な運動や要素間の複雑な関係性をいかに記述し、理解するか？」などの問題意識を持って、非線形動力学、統計力学、場の理論等の手法をもとにして複雑系の諸現象の解明に挑んでいる。トピックスは、非線形系でのカオス、量子カオス、ランダム系の物性物理、可解系の数理など多岐にわたっている。

(4) 機能解析学大講座：理論と実験との緊密な連携により物質の構造と物性との関係を明らかにし、そこから新しい機能を引き出すことを目標としている。分子から固体レベルに至る物質の階層に応じて特異的に現れる機能について、その発現機構を解明していくことを目指している。具体的にはメゾスコピック系の量子現象、低次元伝導物質の特異な輸送現象、酸化物高温超伝導、磁性の変化に着目した新しいタイプの記憶素子の研究等が行われている。

(5) 物質計測学大講座：計測技術の開発は新しい科学的知見の獲得を可能にし、ひいては新しい自然観をも生み出してきた。本大講座では、計測の基礎から応用に至るまでの実践的な研究・教育を行い、様々な自然現象の底流にある真理を探究するための新しい測定法を開拓・開発することを目指している。特に、ユニークなプローブ（光子、イオン、励起原子，反陽子など）を用いた新しい計測法の開発、および極限的な物質状態（超低温、超高真空中の清浄固体表面など）の計測を行う。

(6) 物質設計学大講座：高度文明社会の維持発展のためには、将来のニーズに応じた新らたな物質やデバイスを設計・創造していく必要がある。本大講座では、このような観点から、新物質・デバイスの設計、新物質合成のための物質変換・構築、新物質の機能評価など広範で縦断的な研究・教育を行っている。その対象は分子集合体からなる生体模倣物質から機能性有機薄膜，分子配向技術，高温超伝導体、有機電気伝導体・強磁性体，原子・人工原子ハイブリッド量子系，統計物理学を駆使したデータ駆動科学の展開，等多岐にわたる。

教員の構成

相関基礎科学系は 2024 年 1 月末時点で、教授 22 名、准教授 19 名、講師 3 名、助教 24 名、客員教授 2 名の計 70 名で構成され，さらに学内の他研究科・他専攻・系等に所属する 3 名の教員が大学院生の研究指導に加わっている。相関基礎科学系の教員は、教養学部前期課程においては物理部会、化学部会、先進科学部会または哲学・科学史部会に所属すると同時に、後期課程では統合自然科学科、または学際科学科に所属し、大学院教育のみならず、前期・後期課程の教育も担当している。

自己評価

相関基礎科学系は研究・教育両面で着実な成果を挙げており、1994 年度に設置されて以来、2023 年度までに 400 名の博士と 1,141 名の修士学位取得者を輩出してきた。年度毎の大学院入学者数および修了者数は表 1、2 の通りである。

研究面では、この間、各構成員が高い水準の研究成果を挙げてきた。詳しくは広域科学専攻の年報である「Frontière」の業績リストで詳細に報告しているので、参照されたい。ここでは、専攻全体にかかわる学際的な成果活動について記述する。

1999 年に開始された「中核的研究拠点形成（COE）」の「複雑系としての生命システムの解析」においては、本系から研究代表者（金子邦彦教授）を出すとともに、系教員の積極的な参加があり、高い評価を得た。次いで、2003 年からは、広域科学専攻が申請した 21 世紀 COE「融合科学創成ステーション」が開始され、ここでも、本系から多くの教員が参画し、顕著な成果を挙げた。2005 年 4 月には、上記の実績が評価され、「複雑系生命システム研究センター」が学内措置として発足し、本系の澤井哲教授をセンター長として、海外連携を含め活発な研究活動を展開している。また、本センターをコアとして 2012 年に文科省の「複雑生命システム動態研究教育拠点」が発足した。これらの実績に基づいて、2016 年 11 月には総合文化研究科と理学系研究科との連携研究機構である「生物普遍性連携研究機構」が設置され、本系の教員が機構の中核を担って研究を推進している。

また、2018 年に設置された「先進科学研究機構」には、本系から福島孝治教授（機構長）と長谷川宗良教授が参画している。2024 年 1 月時点までに，本機構で採用された 12 人の新規若手教員（教授 2，准教授 6，助教 4）のうち 5 人の准教授と 3 名の助教が本系に所属することになり、本系の研究・教育力が一層強化された。また、2019 年度から「先進基礎科学研究国際卓越大学院」が発足し、福島孝治教授が国際卓越大学院コーディーネーターを務めている。この国際卓越大学院では、部局間連携を強化し、生産研、先端研、数理科学研究科の大学院生にも門戸を開いている。これらの成果は、既存の組織・学問上の枠組みを超えた本系の研究活動が外部からも高く評価されていることの証左といえよう。

表 1　相関基礎科学系　大学院入学者数

年度	修士課程	博士課程
1994	30	23
1995	41	15
1996	40	16
1997	41	19
1998	35	19
1999	41	25
2000	38	17
2001	36	21
2002	38	24
2003	39	18
2004	36	29
2005	41	19
2006	46	24
2007	49	16
2008	31	25
2009	42	22
2010	38	16
2011	42	17
2012	42	15
2013	48	18
2014	43	19
2015*	46（1）	31（3）
2016*	42（0）	12（0）
2017*	45（2）	21（0）
2018*	44（4）	18（0）
2019*	51（5）	18（2）
2020*	49（2）	20（2）
2021*	42（2）	27（7）
2022*	45（3）	25（5）
2023*	30（0）	22（3）
計*	1,231（19）	611（22）

表 2　相関基礎科学系　大学院修了者数

年度	修士課程	博士課程**
1994	26	2
1995	27	6
1996	37	15
1997	34	16
1998	38	14
1999	29	10
2000	40	16
2001	34	13
2002	34	14
2003	40	11
2004	33	19
2005	39	15
2006	30	20
2007	44	9
2008	47	17
2009	28	12
2010	37	14
2011	41	12
2012	31	13
2013	44	16
2014	49	12
2015	40	13
2016	39	12
2017	44	14
2018	39	16
2019	41	12
2020*	44（2）	12（2）
2021*	51（4）	15（0）
2022*	35（2）	15（1）
2023*	46（5）	15（0）
計	1,141（13）	400（3）

* 括弧内は秋入学者で内数。

** 博士課程の修了者は退学後随時審査による学位取得者を含む。

8. 広域科学専攻　広域システム科学系

基本的理念

現代は、気候変動やエネルギーの問題、地域間格差の問題、科学技術や情報活用のあり方など、複雑な問題が顕在化している。これらは、細分化された個別の学問領域のみでは取り扱いきれず、柔軟な思考と適切な方法論を用いて総合的な

視点から対処できる人材の育成が求められている。広域システム科学系は、こうした社会の要請に応えるべく生まれた大学院である。自然界から人間社会にいたる様々なレベルの複雑な事象の解析や問題の解決に、システム論的な思考を駆使して総合的・複合的に取り組むという理念の基に設立され、研究教育活動を展開してきた。複合的問題の全体像の把握と解決には、問題を構成する諸要素を個別科学の手法で分析することに加えて、その間の関係そのものを考察の対象とし、部分と全体の関連を解明していくことが必要であり有効である。このような視点が「関係の学」としてのシステム論の考え方である。広域システム科学系は、システム論の視座を基本的理念とし、具体的な問題をシステムとして把握し、その構造、機能、動態、進化、及び管理を研究対象とする「広域システム科学」の構築・推進をめざしている。

大講座の構成

広域システム科学系には、学問領域を横断しさまざまな階層を縦断して、以下の 4 つの大講座が置かれている。

(1) 基礎システム学大講座

基礎システム学大講座では、自然の諸階層にわたって現れる非線形現象を様々な角度から解明することを目指している。最近の研究内容は、宇宙分野に関連したものとしては、惑星、太陽、恒星から中性子星、ブラックホールに至る様々な天体の数値シミュレーションによる研究や、太陽系外惑星の観測研究に取り組んでいる。また、人工システムでは計算機中に構築した自己複製機構の発生と進化、アルゴリズムとデータの共進化、カオスと協調性の進化、カオスの多様性の維持、ジレンマゲームにおける戦略の進化などが研究されている。さらに原子分子レベルでは、イオン・電子・陽電子・反陽子などのビームと固体・気体との衝突実験により結晶および表面の構造・組成、チャネリングとそれに伴う放射、原子分子過程の機構、断面積等が研究されている。

(2) 情報システム学大講座

情報システム学大講座では、人間自身の情報処理を対象とした認知科学的な研究から、コンピュータそのものを扱う計算機科学的な研究まで、システムと情報という観点から幅の広い研究と教育を行う。研究内容は、ソフトウェア工学と知識工学との融合、情報処理システムの計算機構・ハードウェア・ソフトウェアおよび分野適合な利用技術に関する研究超並列計算機上の関数型言語、コンピュータネットワークなどである。コンピュータグラフィクスとウインドウ環境におけるユーザインタフェースシステム、抽象情報の図化と例示による写像記述方式、問題解決と発想を支援するシステム、情報処理システムにおける人間の負担、情報と人間に関する研究人間の推論・問題解決・学習・発想などの情報処理プロセスの認知科学的研究、類推とアブダクションによる仮説形成、乳幼児における発達メカニズムに関する研究、科学論・技術史、人間の感性に関わる情報の計量化とその応用、コンピュータネットワークやプログラミング、ICT 技術を駆使しながら、文理を横断した文化芸術までをも包含する総合的な情報学を研究している。

(3) 自然体系学大講座

自然体系学大講座では、自然界に存在する多種多様なシステムを対象として、個別科学に立ちながらその枠を越えてシステムとしての仕組みと挙動を解明し、人間・社会にまで関係するものを含めてその制御を考究する。具体的には、資源・エネルギー問題、地球の層構造を形造る部分の進化とそれらの相互作用、生物の進化との相互作用を追求しシステムとしての地球変遷などを研究している。動植物に見られる様々な生物社会の実態とそれらの進化プロセスを明らかにし、さらにその系統進化を統一的に理解する理論の構築についても研究している。植物の物質生産や動物の資源利用、個体群のダイナミックスと種間相互作用、生物群集と生態系の構造と機能なども研究対象である。

(4) 複合系計画学大講座

複合系計画学大講座では、人間・社会と自然を対象に含む複合的な系を計画主体の視点から研究を進めている。都市・生活空間・環境・資源・エネルギー・科学技術政策等、人文社会科学と自然科学・工学の境界領域に横たわるさまざまな複合的課題の解明を進める。具体的な研究内容の例は、資源論・地域論に基づく都市システムの空間構造及びその形成・発達過程の研究、人間と空間環境との関係に関する研究、科学技術社会論の視点から科学技術と社会との接点で発生する諸問題の研究、認知科学と組織知能論の視点から、人間や人間組織の創造的／知的活動に関する研究などである。

教員の構成

2023 年 2 月時点で、本系を専任とするのは教授 15、准教授 11、講師 3、助教 13、合計 42 名である。また、本研究科が学内に出している流動講座所属の兼担教授 1、学内の兼担教授 2、准教授 1、客員教授 2､その他に、情報基盤センターからの協力講座所属教員として教授 1、准教授 2、助教 2､その他の大学院教育専任の協力教員として准教授 2 が所属している。専任教員の専門分野は、方法論的側面をカバーする数理科学、計算機科学、システム科学、複雑系の科学などの諸分野や、研究対象に即した物質・エネルギー科学、生命・生態科学、地球・宇宙科学、認知科学・認知脳科学、さらには、人間と地域・環境・社会の関係を追及する人文地理学、都市計画学・設計論、環境心理学、科学技術社会論に及んでいる。さらに、教員全員が、同じディシプリンのもとに設けられている後期課程の学際科学科を担当している。

自己評価

（1）教育

本系は後期課程学際科学科の卒業生の大部分を受け入れるとともに、他学科・他大学の卒業生に加え、社会人特別選抜による一般社会人も受け入れている。また、特色ある教育システムを十二分に活用し、(1) 新しいパースペクティブや研究方法の開拓、新しい学問体系や新たな学問領域を構築指導できる研究者、高等教育者、研究管理者の人材、(2) 複合的問題に対して現実的対応能力を備えた新しいタイプの研究開発者、実務的専門家、(3) 幅広い視野のもとに、国の内外の行政機関、シンクタンク、一般企業等における計画・企画・調整部門、科学技術情報産業などで活躍できる人材の養成を目標としてきた。

大学院重点化により、1995 年度入学から、修士課程の定員は 12 から 27 へ、博士課程の定員は 8 から 16 へと倍増し、現在、約 100 名の大学院学生が学んでいる。ここ数年の修士・博士課程の入学・修了学生数を下表に示す。年度により変動はあるが、ほぼ定員通りの学生を受け入れている。なお、2014 年度から秋季入学の制度が開始され、修士課程・博士課程とも若干名が 9 月に入学している。

修士課程修了者の半数強は実社会へ巣立ち、その多くが一般企業、シンクタンク、行政機関などの計画・企画部門で活躍しており、本系の人材養成目標が達せられていると言える。ただ、大学院重点化により修士課程定員が学科定員を大幅に上回るようになったため、後期課程・大学院修士課程を通して一貫したディシプリンのもとで学ぶという創設以来の態勢には変化が起こっている。

（2）研究

本系に所属する教員の研究活動については、毎年発行される広域科学専攻の年報 Frontière に記載されている業績を見れば、その多様性と質量ともに優れていることが分かる。これは、本系の教員全員が前期課程教育を担っているという事実に根ざしている。構成教員が前期課程で担当する個別学問において優れているということは、本系の理念の一半を成り立たせる上で重要であり、その利点は遺憾なく発揮されている。本系の理念の他の一半は、全員が本系固有のディシプリンを体現していることであるが、こちらの側面はこれまでの経緯もあり、本系の歴史的な人的蓄積がそれほど多くないことから、必ずしも満足すべき状態であるとは言えないのが現状であり、系の理念の再確認と大学院教育の再検討を進めている。

表 1　広域システム科学系　大学院入学者数

年度	修士課程	博士課程
1997	27	16
1998	26	21
1999	24	12
2000	27	21
2001	25	15
2002	26	16
2003	28	19
2004	28	16
2005	28	13
2006	26	20
2007	25	19
2008	28	17
2009	27	16
2010	25	14
2011	29	17
2012	33	12
2013	37	7
2014	33	15
2015	34	20
2016	27	9
2017	31	12
2018	43	14
2019	28	11
2020	33	9
2021	41	13
2022	31	16
2023	31	23
計	801	413

表 2　広域システム科学系　大学院修了者数

年度	修士課程	博士課程
1997	28	10
1998	17	6
1999	27	9
2000	22	6
2001	23	11
2002	24	11
2003	21	13
2004	28	11
2005	24	12
2006	20	10
2007	27	8
2008	20	17
2009	24	12
2010	29	7
2011	23	10
2012	24	10
2013	31	8
2014	30	12
2015	26	6
2016	30	9
2017	26	7
2018	26	9
2019	28	4
2020	37	6
2021	29	8
2022	35	4
2023	38	7
計	717	243

9.「人間の安全保障」プログラム（HSP）

基本理念

「人間の安全保障（Human Security）」は、21 世紀の人類社会の望ましい発展のあり方を構想するために提案され、国際社会において発展してきたコンセプトである。1990 年代の冷戦終結以来、「従来の安全保障・開発・援助の考え方では、地球上の人々に安心できる暮らしを保証できない」という認識が国際社会に広まった結果、国連開発計画（UNDP）の 1994 年版『人間開発報告書』で初めてこのコンセプトが提示されるに至ったのである。

このコンセプトは、国連が設置した「人間の安全保障委員会」の報告書や世界サミット成果文書などで練り上げられ、

2012 年の国連総会決議が国際社会における共通理解となっている。そこでは、「人々が自由と尊厳の内に生存し、貧困と絶望から免れて生きる権利、すべての人々、特に脆弱な人々は、すべての権利を享受し彼らの持つ人間の可能性を開花させる機会を平等に有し、恐怖からの自由と欠乏からの自由を享受する権利を有すること」が謳われている。

そしてまた、「人間の安全保障」は、「すべての人々及びコミュニティの保護と能力強化に資する、人間中心の、包括的で、文脈に応じた、予防的な対応を求めるもの」であり、「平和、開発および人権の相互関連性を認識し、市民的、政治的、経済的、社会的及び文化的権利を等しく考慮にいれるもの」であるから、その研究・教育はさまざまな学問分野を横断する学際的なものであるべきであり、同時に学術世界に留まらない実践的な性格を持つものである。

日本政府は自らの出資によって、国連に「人間の安全保障基金（UN Trust Fund for Human Security）」を設立するなど、「人間の安全保障」概念の国際社会における定着に力をつくしており、この概念は現在に至るまで日本の外交政策の柱の一つと位置付けられている。そして国際社会においても、2030 年までの開発に関する基本計画である「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）」の作成過程などをとおして、「人間の安全保障」の重要性はますます高まっている。

プログラムの沿革と運営体制

平成 16 年（2004 年）に、本研究科 5 専攻の協力の下に、「人間の安全保障」の理念にもとづいて文理を横断する大学院教育プログラムである「人間の安全保障」プログラム（HSP）が設置された。これは、本研究科に自然科学・社会科学・人文科学のさまざまな学問分野の研究者が揃っており、学際的な「人間の安全保障」の研究・教育にふさわしい環境があったためである。

プログラムの発足にあたって各専攻に国際研究先端大講座を設置し、計 12 名の教員を配置した。また、総長裁量ポスト（教授 2、助手［当時］2）の配分を受け、計 16 名の教員をもってプログラムは発足した。6 年後に再び総長裁量ポストの配分を受けた際に、助教 1 ポストをドイツ・ヨーロッパ研究センターに移管し、また同時に研究科長手持ち 1 ポストを配当することによって、「人間の安全保障」は再び 16 人の教員体制を維持することになった。平成 28 年度（2016 年度）よりまた同数の総長裁量ポストが配分されたことで、プログラムは同じ数の教員によって運営されている。このプログラム運営委員に加えて、総合文化研究科の 23 名、他研究科の 5 名の教員を協力（兼担）教員として、教育に従事していただいている。なお、総長裁量ポストについては、令和 2 年（2020 年）12 月 25 日付けの大学本部からの通知により恒久化されることが決定され、引きつづきプログラム運営体制を継承できることになった。

本プログラムの基本方針は、本研究科が従来から最も力を入れてきた研究者養成に実践的な要素を加味して、総合的な能力を備えた「人財」を育成することである。この「人財」は学術的能力と実践的能力を兼ね備えた人を意味し、実務経験は豊富だが学問的トレーニングが不足する学生には、知的枠組みや論理的思考力の鍛錬を行い、勉学の経験はあるものの現場経験がない学生には、臨地演習やインターンをとおして実地経験を蓄積させることを、本プログラムは目指している。

このようなプログラムにふさわしい学生を迎え入れるために、研究者養成のみを目指す既存の教育枠組とは異なった入試方式や修了判定方法を導入し、より柔軟なやり方をとおして有為な学生を受け入れ、発足以来受け入れ定員（修士 16 名、博士 4 名）をほぼ満たしている。修士課程において中退者は極めて少ない。博士課程においては定員をこえる学生を受け入れる年も多く、博士号授与者もすでに三十数名にのぼる。修了後は、政府機関、国際機関、開発援助機関、NGO、マスコミ、一般企業の国際部門で働く学生が大部分であり、社会に貢献する「人財」を送り出してきたと自負している。

研究

教育・研究の環境・設備面に関しては、平成 17 年度（2005 年度）に、本プログラムの整備拡張事業が文部科学省の「魅力ある大学院教育イニシアティブ」に採択され、「人間の安全保障」に関するインテリジェント・ライブラリーを設営し、継続的に資料の充実に努めている。この事業終了後、「目的は十分に達成された」とする最高の評価を得ることができた。

さらに、この事業の一環として、平成 20 年（2008 年）4 月に本プラグラムの教員を中心とした教科書『人間の安全保障』（山影進・高橋哲哉編、東京大学出版会刊）を刊行した。同年 6 月には本書の刊行を記念して、本プログラムと東京大学出版会との共催で「『人間の安全保障』の世紀へ」と題した公開シンポジウムを開催し、基調講演者として令和元年

（2019 年）10 月に逝去された緒方貞子氏をお招きしたほか、執筆者を交えたパネルでは熱い議論が戦わされた。

本プログラムでは、学外での様々な連携を模索するという立場から、通常の研究・教育に加え、非常にたくさんの公開シンポジウムやセミナーを主催してきた（本年度の実績については「社会連携」の項で紹介する）。ここにはこうしたイベントの開催に「人間の安全保障」プログラムの中心となっている教員、さらには学生に加え、学内外の多くの協力を得ていることが反映されている。従来から「人間の安全保障」に深く関与してきた外務省、世界銀行、国連大学（UNU）、国連高等難民弁務官事務所（UNHCR）などの国際機関と様々な協力関係を築くと同時に、日本貿易振興機構アジア経済研究所をはじめとする研究機関や非政府組織（NGO）との連携も深まっている。

教育

本プログラムでは、平成 30 年度（2018 年度）のカリキュラムから三つの科目群を立てている。第 1 は開発科目群で、ここには「開発と貧困」、「社会の自立と共同」、「生存とライフスキル」、「サステナビリティの戦略」といった科目が含まれる。第 2 は平和科目群で、これは「紛争と和解・共生」、「平和プロセスと国際協力」、「難民と移民」、「統治と規範」といった科目によって構成される。そして第 3 は人権科目群で、「生命と尊厳」、「文化エコロジー」、「多様性と普遍性」、「国家・市民社会・企業」といった科目がここに含まれる。三つの柱に対応する題目を掲げた講義群を開講し、三つの柱について研究を深める各種演習を用意することで、学生が「人間の安全保障」という問題領域の全体像を把握するとともに、自分の専門領域と周辺諸領域との関連性を理解することを目指している。

社会連携

本プログラムでは毎年数多くのシンポジウム・セミナー・講演会等を開催している。この一年間では、7 回のセミナーを開催した。各イベントの詳細については HSP のウェブサイト（URL : http://hsp.c.u-tokyo.ac.jp）をご参照いただきたい。

HSP セミナー

(1) 第 303 回　2023 年 3 月 21 日　「ミャンマークーデターから 2 年：人間の安全保障に関する地域的観点」
(2) 第 304 回　2023 年 4 月 28 日　「ミャンマーと『人間の安全保障』の将来」
(3) 第 305 回　2023 年 5 月 18-19,26 日　「国際人道法連続セミナー」
(4) 第 306 回　2023 年 6 月 6 日　「人道をめぐる世界の状況−課題と機会及び調整の価値」
(5) 第 307 回　2023 年 10 月 26 日　「ミャンマーにおけるビジネスの人権尊重の促進：日本からの教訓」
(6) 第 308 回　2023 年 11 月 1 日　「人権 75 と普遍的価値観」
(7) 第 309 回　2023 年 11 月 20-23 日　連続セミナー「地域創生・SDGs 実学概論」

評価

本プログラムでは毎年、教員と学生からなるプログラム評価委員会を形成し、アンケート等の実施を通じて、研究教育活動に対する包括的な評価を行い、結果を公表している。これらの評価にもとづいて、施設の運用方法、指導教員の選定時期、シンポジウムなどの行事への大学院生の参加のあり方など、さまざまな点を改善してきた。

平成 27 年度（2015 年度）からウェブフォームによるアンケートに切り替えたことで回答回収率が上がっており、学生の要望や実態についてより正確な情報を得られるようになった。これからも引き続きプログラム評価を実施し、得られた結果を研究教育活動のさらなる充実へとフィードバックさせていく予定である。

参考

「人間の安全保障」プログラムウェブサイト：http://hsp.c.u-tokyo.ac.jp/

（「人間の安全保障」プログラム 2023 年度運営委員長　星埜守之）

10. グローバル共生プログラム（GHP）

グローバル共生プログラム（Graduate Program on Global Humanities、以下 GHP と略記）は、大学院総合文化研究科にある文系 4 専攻（言語情報科学専攻、超域文化科学専攻、地域文化研究専攻、国際社会科学専攻）の横断教育プログラムのひとつである。各専攻およびグローバル地域研究機構から選出された運営委員を中心に約 1 年間の準備期間を経たのち、2012 年（平成 24 年）4 月に第一期の学生を受け入れてプログラムの教育が開始し、2016 年 4 月には第五期生が入学した。2017・19 年度には博士の学位取得者が出ている。なお現在は学生募集を停止している。

プログラムの趣旨

今日、グローバル化による世界の画一化と経済発展や文化の差異に基づく世界の多元化が並行し、価値観の相違に基づく衝突や緊張が国境横断的な規模で発生する一方、人々の生活規範は、外国との交流、ジェンダー観や倫理道徳の変容によって相対化されている。そのような時代、人文社会諸科学を総合する視点から世界を理解する枠組みを問い直し、差異を包摂した国内及び国際社会の共生を模索する必要性は高まっているといえよう。GHP は現場での実践を強く意識しつつ、この「グローバル共生」に必要な思考と技法を磨くことに教育の第一の目的を置き、さらに東アジアに位置する日本からの知の発信を念頭に、既存の人文社会諸科学にはない新しい国際共生の視野を切り開いていくことを目指している。プログラムの英文名で Humanities を謳う所以である。

学生の受け入れと学位

一学年の定員は修士課程 12 名、博士後期課程 6 名である。文系 4 専攻とは独立した入試を実施して学生を受け入れてきたが、2017 年度入試をもって修士課程学生の募集を停止し、2019 年初めに実施した 2019 年度入試をもって博士課程学生の募集も終了した。在学中の学生の身分は保障され、2019 年度以降も引き続き GHP に所属することになる。プログラムの修了者には「修士（グローバル研究）」、「博士（グローバル研究）」の学位が授与される。

プログラムの授業

先述のとおり、GHP は文系 4 専攻の相互協力により、専攻横断的に設置される大学院教育プログラムである。プログラム独自の授業科目は、「基礎科目」「展開科目」「実践科目」「特設科目」から構成され、文系各専攻から選出された運営委員教員および協力教員が、「グローバル共生」の概念と実践を問う授業を行う。GHP の学生は 4 専攻のいずれかに所属しつつ、本プログラムが求める所定の単位数を修得する。これらの授業の履修により各人の研究分野にかかわるディシプリンを身につけたうえで、GHP の学生は「グローバル共生」にかかわる課題志向的な研究に取り込み、その成果を修士課程学生は修士論文または課題研究論文に、博士課程学生は博士論文にまとめることが要求される。

事務・学生スペース

事務スペースは 14 号館にあり、また同館 1 階にはグローバル人材養成プログラム（GSP）と共同の学生スペース（コモンルーム）を設けている。

GHP の授業構成および活動の詳細については、ウェブサイト（URL：http://ghp.c.u-tokyo.ac.jp/ja/）を参照していただきたい。

（グローバル共生プログラム 2023 年度運営委員長 和田毅）

11. 欧州研究プログラム（ESP）

プログラムの趣旨

「欧州研究プログラム（European Studies Program : ESP）」は、EU を中心とした統合が進み、政治・経済・社会のあらゆる方面で既存の秩序が変容しつつある現代欧州について、最新の研究方法と正確な知識、それに基づく洞察力を養い、日

欧の架け橋として社会の様々な方面で活躍する「市民的エリート」を養成するプログラムである。

プログラムの運営組織

本プログラムの運営組織は、2005 年 4 年に東京大学駒場キャンパスの大学院総合文化研究科・教養学部に設置され、2010 年 4 月に大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構の下に改組されたドイツ・ヨーロッパ研究センター（DESK）である。同センターが、駒場キャンパスにある研究と教育のための豊富な人材を十全に生かしつつ、本郷キャンパスの教員の支援もあおぎながら、本教育プログラムの調整にあたっている。

プログラム対象学生と学位

本プログラムには、総合文化研究科の文系 4 専攻（言語情報科学専攻、超域文化科学専攻、地域文化研究専攻、国際社会科学専攻）に所属する学生の登録が可能である。本プログラムでは、所属する専攻のカリキュラムに加えて、プログラム科目を規定の方法で履修した学生に、国内の大学としては初の「修士（欧州研究）」の学位を授与している。

プログラム科目

プログラム科目は、現代欧州の政治や経済について研究するための社会科学的方法を中心として、ディシプリンに基づく学問的な方法と現代欧州に関する最新の知識を同時に幅広く身につけることを目的として設置されている。その上で、学生には、それぞれの関心にもとづいて研究テーマの探究をおこない、修士論文を作成することを課している。プログラム科目（計 14 単位）のうち、共通基礎科目として、プログラム全体を俯瞰する輪講「現代欧州研究の方法」と、基本文献の講読を通じて欧州研究の基礎を身につける「スーパーバイズド・リーディングスⅠ・Ⅱ」の計 6 単位を全ての学生が履修する。さらに、欧州研究の基礎を講義で身につける選択必修科目（「欧州統合史」、「欧州政治論」、「EU 法」、「欧州公共秩序思想」、「現代ドイツ基層論」）から 2 科目以上、演習形式で研究を深める展開科目（「グローバルガバナンスと欧州統合」、「欧州平和システム論」、「欧州現代思想」、「欧州研究特別研究（法学）」、「欧州研究特別研究（国際政治）」、「欧州研究特別研究（経済）」、「欧州研究特別研究（現代史）」、「欧州研究特別研究（思想）」、「欧州研究特別研究（文化）」、「欧州研究特別研究（経済）」）、もしくは実践的な学修成果が認定される発展科目（「欧州研究実験実習 I～Ⅳ」）から 2 科目以上の計 8 単位を履修する。

国際学術交流・国際研修

ドイツ・ヨーロッパ研究センターでは「欧州研究プログラム」の学生を対象に、ドイツをはじめとしたパートナー校と提携し国際学術交流や国際研修を実施している。2023 年 11－12 月には西オーストラリア大学から教員と学生を駒場キャンパスに迎え、共同セミナーを開催した。A セメスターにはプログラム科目「欧州政治論（European Politics）」がアーヘン工科大学哲学部政治学科ジェレット・ソニックセン教授により、英語でオンライン開講された。

センターの奨学助成金

ドイツ・ヨーロッパ研究センターでは、例年、論文執筆のための現地調査や留学を目的とする海外渡航のための助成を実施してきた。2023 年度は 2022 年度に引き続き、日本国内での調査研究活動に対する奨学助成金の支給に加え、海外渡航が可能になったことから、研究調査（ドイツに関わるプロジェクト）・短期留学のための奨学金助成金を支給した。

修了後の進路

本プログラムを修了した学生には、社会のさまざまな分野で日欧間の架け橋となる職業に就くことが期待されている。また、既存専攻の博士課程に進学し、研究者を目指す道も開かれている。

「欧州研究プログラム（ESP）」については、ウェブサイトで最新の情報と活動の記録が提供されているのでご参照いた

だきたい。URL：http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/j/esp.html

（ドイツ・ヨーロッパ研究センター　平松英人）

12. 日独共同大学院プログラム（IGK）

プログラムの沿革と概要

「日独共同大学院プログラム（Internationales Graduiertenkolleg: IGK）」は、日本とドイツの大学が協力して大学院博士課程の教育研究を共同で行い、日独の大学院における組織的な学術の国際交流を促進し、博士課程における若手研究者の育成および国際的な共同研究の充実に資することを目指して、日本学術振興会（JSPS）とドイツ研究協会（DFG）が進める国際共同大学院プログラムである。2007 年 9 月から 2017 年 8 月までの間、東京大学大学院総合文化研究科とドイツのマルティン・ルター大学・ハレ・ヴィッテンベルク（ハレ大学）第一哲学部が本プログラムに採択され、集中的な学生・教員の相互派遣を行い、共同研究を進めた。2017 年 9 月以降も、10 年間にわたる「日独共同大学院プログラム」の成果と実績を受け継ぎ、総合文化研究科の博士課程教育プログラムとして設置された「日独共同大学院プログラム」科目が運営されている。

コーディネーター・運営組織

ドイツ・ヨーロッパ研究センター（DESK）が運営主体となり、主に駒場キャンパスの教員を中心として、本郷キャンパスの教員の支援もあおぎながら、本教育プログラムの調整にあたっている。

共同教育・共同研究

東京大学とハレ大学の「日独共同大学院プログラム」では、2007 年 9 月から 2012 年 8 月にかけて、「市民社会の形態変容―日独比較の視点から」を共通テーマとして共同教育および共同研究が行われた。2012 年 9 月から 2017 年 8 月には、「市民社会の形態変容」という研究主題を継承しつつも研究対象をグローバル社会へと拡大した共同研究課題「学際的市民社会研究」に取り組んだ。現在は、ドイツ・ヨーロッパ研究センターが提供する修士課程プログラム「欧州研究プログラム」と連携しながら、ハレ大学をはじめとするドイツの諸パートナー大学、ドイツ研究協会（DFG）、ドイツ学術交流会（DAAD）および同会が世界各国に設置するドイツ・ヨーロッパ研究センターとの協力関係を深め、大学院共同教育を通じて、日独両国における大学院レベルの国際的な学術交流を促進し、若手研究者養成と国際共同研究の充実を目指している。

本プログラムの枠内での共同教育は、博士課程学生の相互派遣、複数指導教員体制、共同セミナーを軸に展開されている。プログラム参加学生は、ドイツ・ヨーロッパ研究センターの海外滞在旅費の援助を受けて協定大学に滞在することができる。また博士論文執筆のための短期間の海外調査に対しても旅費が援助される。

本プログラムはパートナー大学等との緊密な協力の下に実施され、プログラム参加学生は、出身校の指導教員に加えて、パートナー校の指導教員による研究指導を受けることも可能であり、教員の相互派遣による集中講義等も行われている。共同セミナーや国際シンポジウムも開催され、プログラム参加学生はドイツ語による講義、議論、研究発表を通じて、各自の研究を深化させるのみならず、ドイツ語運用能力も飛躍的に向上させている。11 月に韓国中央大学校で開催された DAAD 東アジアセンター会議には、プログラム登録学生も参加し、研究発表を行った。

本プログラムの枠内での共同研究では、「市民社会」という共通キー概念のもとに、「市民社会の概念史」、「市民社会のアクター」、「市民と国家の関係」、「トランスナショナルなコンテクストのなかの市民社会」、「市民社会に対抗する動き」という 5 つの研究領域を定めて研究が進められてきた。これまでの共同研究の成果としては、2015 年に概念史研究「日本とドイツにおける「市民」概念の変遷」に関する論集がドイツで出版された。2020 年には「市民社会の形態変容」を主題にする 3 巻の研究シリーズ「現代ドイツへの視座―歴史学的アプローチ」（第 1 巻『想起の文化とグローバル市民社会』、第 2 巻『ナチズム・ホロコーストと戦後ドイツ』、第 3 巻『ドイツ市民社会の史的展開』）の刊行が完結した。2023 年 11

月には『ドイツ国民の境界　近現代史の時空から』（山川出版社）が刊行された。

「日独共同大学院プログラム」では、このような共同教育および共同研究を通じて、国際的な環境の中での若手研究者養成を実現してきた。国際的な共同教育を大学院博士課程の教育プログラムとして実施することで国際水準の大学院教育を実現し、日独のきめ細やかな共同教育を通じて高い水準の博士論文を短期間で執筆すること、相手国の研究者・学生との交流を通じて若手研究者を早い段階から国際的な研究ネットワークに組み込むことが可能になっている。本プログラムの枠内で、2022 年度までに日独あわせて 20 本以上の博士論文が提出されて学位が授与され、2023 年度以降も引き続き博士論文の提出が予定されている。

「日独共同大学院プログラム（IGK）」については、ウェブサイトで最新の情報と活動の記録が提供されているのでご参照いただきたい。

URL：http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/j/education_040.html

（ドイツ・ヨーロッパ研究センター　平松英人）

13. 国際人材養成プログラム（GSP）

「国際人材養成プログラム」（Graduate Program on Global Society、略称 GSP）は 2012 年度に発足した、英語によって行われる大学院プログラムである。

「国際人材養成プログラム」の趣旨は、グローバル時代における領域・地域横断的な人文・社会科学の研究教育を主眼とし、新しい視野のもと、グローバル化しつつある社会の様々な事象を、政治的、社会的、文化的、倫理的な諸次元において、英語という言語を媒介に考察していくというものである。すなわち、日本という場において、英語を言語的媒介として、広く世界の先進的な研究状況に開かれた教育と研究の場を提供することを目ざしている。GSP の学生は総合文化研究科の文系 4 専攻のいずれかに所属し、所属専攻の教員を指導教員として各自の研究に従事している。書類選考を通じての AO 入試を実施し、これまで、中国、韓国、台湾の東アジア諸国・地域、あるいはシンガポール、フィリピン、マレーシア、ベトナムといった東南アジア諸国を中心として、モンゴル、タジキスタン、フランス、ドイツ、ロシア、ベルギー、デンマーク、スイス、オランダ、ブルガリア、トルコ、米国、カナダ、日本など、幅広い地域からの学生が入学している。多様なバックグラウンドをもつ学生の需要にあわせて、多様な科目を提供している。

定員は修士課程が 1 学年に 10 名程度、博士課程が 1 学年に 3 名程度となっている。長期的には、志願者数は増加傾向にあり、本プログラムに対する期待の大きさがうかがえる。とりわけ修士課程の質の向上は著しい。入学後は、学生は必修のコア・コース（4 科目）や選択科目を履修するほか、最初の 3 学期間はリサーチ・ワークショップ（必修扱い）に参加して、各自が論文執筆に向けた研究報告を行う。これらの授業を通じて、学生たちはそれぞれの専門知識を深めると同時に、領域横断的な視野から自分たちの研究を見直す機会を得ている。修士論文は 5 月上旬、あるいは 12 月上旬のいずれかに提出することができ、学生がそれぞれの事情にあわせた履修・研究計画をたてることが可能となっている。

コロナ禍の前までは、学生が学内の GSP コモンルームで集い、随時イベントを開くなどして、学生間、さらに学生・教員・スタッフ間の交流の促進を図っていたが、2020 年度には授業、リサーチ・ワークショップ、研究指導などすべての活動をオンラインに切り替えた。不便があったが、学生が海外にいても GSP の授業やワークショップに参加できるなど、グローバル時代に相応しい大学院教育の新しい可能性も見えてきた。2023 年度は GSP コモンルームの利用も活発になっており、コロナ禍以前の活気も取り戻している。オンラインと対面の利点をどのように組み合わせていけるか、現在も模索している段階である。

GSP についての詳細は、プログラムのウェブサイトをご覧いただきたい（URL：http://gsp.c.u-tokyo.ac.jp）。

（国際人材養成プログラム運営委員長　浜田明範）

14. 国際環境学プログラム（GPES）

国際環境学プログラム（Graduate Program on Environmental Sciences: GPES）は平成 24 年 10 月、広域科学専攻において発足した。PEAK（Programs in English at Komaba）の大学院に対応するプログラムである GPEAK の一つに位置付けられるが、学部卒業生のもち上がりに 4 年先んじて独立した大学院プログラムとして学生受け入れを開始した。入学から修了まで全て英語だけで履修が可能なような教育研究プログラムとして制度設計がなされている。平成 28 年 9 月には最初の PEAK 学部卒業生から GPES 修士課程へ進学する学生も出て、他の国内外の大学を卒業した入学生と合流することとなり、これにより学部大学院の接続というプログラム開始当初の計画が完成した。

現代社会は、感染症対策など公衆衛生や食の安全など身近なものから、生物多様性の喪失、成層圏オゾンの減少、温室効果ガスの増大など地球規模のものまで様々な環境問題に直面している。東京大学のように広範な研究者を擁している大学は、地球環境の保全、人類の安全な生存について、自然科学、社会科学、工学などを駆使して積極的に関与する必要がある。環境変化のメカニズムの科学的な解明や、シミュレーションによる将来予測、環境変化に伴う産業構造変化に対応した国内外への政策提言なども求められている。こうした現状認識のもと、GPES では「社会で生かされる広い意味の環境学」を教育研究の理念とし、国境を越えて活躍できる高度の人材の育成を目標としている。

本プログラムでは、従来の学問体系にとらわれない学際的な教育・研究内容を充実させるべく、6 つの学際領域を根幹としてカリキュラム設計を行っている。その学際領域とは、「環境原論・倫理」、「環境管理・政策論」、「環境影響評価論」、「物質循環論」、「エネルギー資源論」、「食と安全論／社会基盤防災」である。人類生存についての原理的考察や哲学的省察から始まり、地球規模の物質・エネルギーの循環、エネルギー政策、都市における諸問題などの包括的な領域をカバーした教育理念を担保している。

GPES は広域科学専攻に属するが従来からある三系とは独立しており、専攻長直属の教育プログラムという位置付けになっている。毎年、修士 13 名、博士 10 名が定員で、世界各国からの留学生にも、日本人学生にも開かれている。入学試験として書類選考・面接が 12 月～1 月と 7 月～8 月の 2 回行われ、入学時期は 4 月と 9 月いずれかを選択できる。この点で他の専攻・系に類を見ない柔軟かつ国際的に開かれたカリキュラムとなっている。日本人学生と留学生とが共に学び、文化的背景の異なる集団の中で相互の価値観を理解しながら先端研究に取り組む場となりつつある。

学部後期の国際環境学コース（Environmental Sciences: ES コース）と本プログラム GPES の研究指導および教育的内容を最高水準に設定するため、コースとプログラムの設置に当たっては、総長室を中心に全学支援体勢を組み、各部局に積極的な参画が呼び掛けられた。ワーキンググループの立ち上げの段階から、多くの部局長に多大な対応をしていただいたことは特筆される。全学レベルの合意をもって総合文化研究科に「国際環境学教育機構（Organization for Programs on Environmental Sciences: OPES）」が設置され、他部局の教員もこの機構を兼務することによって、研究指導・教育に当たっている。機構は約 25 名の総合文化研究科の教員と、約 25 名の他部局の教員から構成されている。農学生命科学研究科、生産技術研究所、先端科学技術研究センター、新領域創成科学研究科、大気海洋研究所、情報理工学系研究科、工学系研究科、情報学環、未来ビジョン研究センターなどの所属教員の兼務を得ている。

世界中から優秀な学生が集い、国内の在学生と交流し、卒業後は世界において活躍する人材を養成する、という東京大学の先導的な役割を果たす場をめざして、改革も随時行っている。

（国際環境学教育機構長　前田章）

15. 多文化共生・統合人間学プログラム（IHS）

プログラム発足の経緯とその後の展開

多文化共生・統合人間学プログラム（IHS）は、文部科学省及び日本学術振興会によって実施される「博士課程教育リーディングプログラム」に採用された、大学院総合文化研究科と大学院学際情報学府を責任母体とする 5 年一貫の大学院教育プログラムである。「博士課程教育リーディングプログラム」とは、「優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーへと導くため、国内外の第一級の教員・学生を結集し、産学官の参画を得つつ、専門分野の枠を超えて博士課程前期・後期一貫した世界に通用する質の保証された学位プログラムを構築・展開する大学

院教育の抜本的改革を支援し、最高学府に相応しい大学院の形成を推進する事業」（日本学術振興会 HP より）と定義されている。本プログラムは 2013 年秋に採用され、2014 年 4 月から学生を受け入れ、教育研究活動を開始した。

その後、本プログラムを恒久的に維持する観点から、大学院総合文化研究科内で検討が行われ、本プログラムに学生定員（修士課程および博士後期課程）を割り当てることで、本プログラムのメジャー・プログラム化が図られた。これにより、本プログラムは独自の入試選抜を行うとともに、独自の修了判定を行うプログラムとして存立することになった。その一方で、従来のとおり、本学の各研究科・各専攻等による入試を経て入学してきた学生を受け入れるサブメジャー・プログラムとしての教育活動も継続している。学年進行に合わせ、2023 年度現在、上記のメジャー・プログラムに修士課程生 13 名、博士課程生 20 名が在籍している。

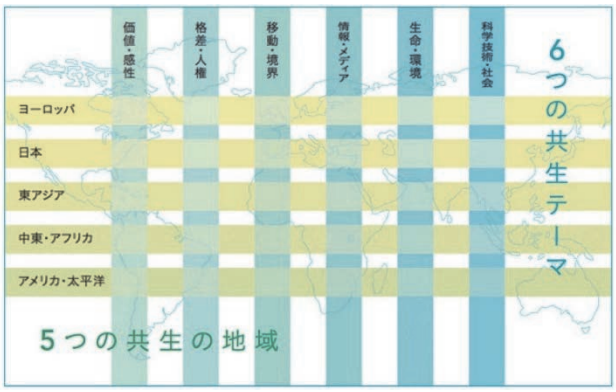
プログラムの理念

急速なグローバル化の進展により、多文化間のコンフリクトがいたるところで噴出している。コンフリクトには実に多様な現れがあり、そのひとつひとつが、わたしたちが取り組むべき課題を形成している。そして、コンフリクトがあるところには共生の理想が宿り、多文化共生社会の実現に向けた希望が生まれる。

こうしたグローバル化社会における多元的共生の諸課題を解決するための学知、それが統合人間学である。既存の様々な人間をめぐる学を統合するという意味における統合人間学の根幹には、新たな教養・リベラルアーツという理念がある。本プログラムが提示する教養は、これまでの受け身の教養ではなく、グローバル化した現代世界を理解し、その中で活躍できる人材に求められる、「攻める」教養、すなわち創造・発信・実践へと直結する教養である。高度な専門性を備えたうえで、さらに広い視座を獲得し、それらに基づく洞察力と統合力をもって協働し、共に新たな課題を発見し、新たな価値を創造・発信・実践していく学知である。

このような教育目標に基づき、本プログラムは、学際的・国際的領域としての統合人間学を修め、地球市民として多文化共生社会実現のための豊かな専門性とグローバルな教養を身に着け、創造的・具体的に実践する次世代トップリーダーを養成し、人文学・社会科学・自然科学の新たな大学院教育の理念になりうる統合人間学を社会に提示することを目指している。

共生のための統合人間学のテーマ群と地域群



では、具体的にはどのようにして多文化共生の課題にチャレンジすることができるのだろうか。本プログラムでは、統合人間学が扱うべき課題を、概念的な枠組みで、6 つのテーマとして設定している。価値・感性、格差・人権、移動・境界、情報・メディア、生命・環境、科学技術・社会の 6 つである。それぞれはどれも協働型の知見を必須とする複合領域であり、多様なディシプリン間の交渉によって、最先端の理論を生み出しうるテーマ群である。さらに、これらテーマ群により明快な具体性を与えるために、5 つの地域的枠組み――ヨーロッパ、日本、東アジア、中東・アフリカ、アメリカ・太平洋――を交差させて考えていく。テーマ的課題を現実に即して把握し、解決に向けた提案・実践へと直結させるために、必須となる枠組みである。この 6 つのテーマと 5 つの地域はそれぞれユニットを構成する。プログラム生はテーマユニットと地域ユニットからそれぞれ 1 つ、計 2 つのユニットを選択し、所属ユニットそして複数のユニットからなる教育プロジェクトの活動に参加することになっている。

特色ある大学院教育のための 5 つの誓い

①国際メンターズチーム：国際的・学際的なメンターズチームが学生のキャリアパスをサポートする。プログラム・カルテを利用し、学生一人一人のニーズに応じたオーダーメイドの大学院教育を実現する。

②多彩なインターンシップ：産業界・官公庁との社会連携を強化し、多彩なインターンシップ先を用意する。また、人文学⇔自然科学⇔社会科学の研究室をめぐる、学内インターンシップを実施する。
③留学プログラムと国際経験・3 つの外国語に習熟：グラデュエート・カンファレンスや短期留学プログラムなど、国際的な環境での現場教育を行う。また、プログラム学生は英語に加えて、他のヨーロッパ地域言語 1 ヶ国語、アジア地域言語 1 ヶ国語を修得する。3 つの外国語に習熟した人材を養成することでグローバル化社会のニーズに対応する。
④社会人リカレント教育：社会人リカレント教育を実施し、社会に統合人間学の知を還元する。
⑤学部教育との一貫性：学部学生向けのグローバル人材育成のプログラムと連携し、大学入学から大学院修了まで 9 年間をトータルでサポートする体制を形成する。

統合人間学・4 つの力の涵養

洞察力

人間と人間を取り巻く環境、人間の歴史性と真摯に向かい合うことで微小な変化を見逃さない検知能力で世界を捉え、重要度を識別する判断力で共生の課題を発見する力である。本プログラムはグローバル化社会における多文化共生の問題を専門分野の枠内には留まらない広い視座から見出し、それを深化させ、自分の課題として受け止めることのできる人材を養成する。

統合力

コンフリクトの解消と共生理念の実現のために臨機応変な対応力を生かして利用可能な知識を統合する力である。本プログラムは文理融合的教養を背景に、透徹した論理で自分の課題を掘り下げ、困難に対して臨機応変な対応力を発揮し、貪欲に多分野の知見をまとめ上げ、それを博士論文という結果に収斂させられる人材を養成する。

創造力

共生理念の実現による新しい社会のモデルを提示する社会構想力である。各自の専門性を軸として身につけた高度な教養を土台として、新たな価値を創出して次世代の社会的枠組みをアウトプットし、社会に「革新」をもたらす社会構想力と、それを実現する実行力を兼ね備えた人材を本プログラムで養成する。

協働力

日本、アジアという地理的歴史的条件を背景に、卓越した国際的感覚と少なくとも 3 言語による豊かなコミュニケーション能力をもち、共感と理解をもって他者と関わることのできる者、また、在学中に学内学外にできたネットワークを生

かし、専門や立場を超えて知の分散的協働を可能とする人材を養成する。

（多文化共生・統合人間学プログラム コーディネーター　渡邊日日）

16. グローバル・スタディーズ・イニシアティヴ国際卓越大学院（GSI-WINGS）

東京大学国際卓越大学院プログラムの一つとして 2019 年度に総合文化研究科に設置されたグローバル・スタディーズ・イニシアティヴ国際卓越大学院（Global Studies Initiative - World-leading Innovative Graduate Study Program: 略称 GSI-WINGS）は、人文社会科学の先端知を学際的・広域的に習得したうえで、多言語・多文化への深い理解を有し、グローバル化により人類社会が直面する諸問題の解決のために、社会の多様なセクターと協力しリーダーシップをもって取り組む意欲と能力をもつ「知のプロフェッショナル」を養成することを目標としている。

このプログラムの履修生は、総合文化研究科ないし関係する大学院研究科に入学し、所属先において修士と博士の学位取得を目指すと同時に、このプログラムの修了要件 （14 単位）を満たすべく研究活動を行う。グローバル・スタディーズを構成する 4 つの主要な領域（グローバル・コミュニケーション、グローバル・ヒストリー、グローバル・ガバナンス、グローバル・エシックス）を中心として、総合文化研究科が推し進める国際的な研究と教育の機会を最大限活用したカリキュラムのもとで研鑽を積むことになる。

GSI-WINGS は、修士課程入学から博士課程修了までの修博一貫のプログラムであり、履修生は最先端の知見を習得するとともに、それを教育と社会に還元することが求められる。修士課程から履修する学生の修了要件は、所属する専攻・プログラムにおける修士課程を修了すること、修士課程在籍中に基礎科目「Supervised Readings」から 2 単位以上、「研究技法トレーニング」から 2 単位以上を取得し、Qualifying Examination（QE）に合格すること、続いて博士課程在籍中に「インターンシップ」2 単位、「レクチャラーシップ」2 単位、「国際共同研究マネージメント」2 単位を取得し、Final Examination（FE）に合格すること、本プログラム在籍中に専門科目「グローバル・スタディーズ俯瞰論」から 2 単位以上、「グローバル・スタディーズ解析論」から 2 単位以上を取得すること、そして最終的にこれらの条件を満たしたうえで、所属する専攻・プログラムにおける博士論文審査に合格することである。プログラムを修了した学生には、総長から修了証が交付される。このようなカリキュラムの実施にあたって、本プログラムは QE や FE の実施、さらには研究報告会の定期開催など、履修生の質保証を重視している。

安定した環境で研究遂行能力の育成を図るために、応募・選抜された学生に対して経済的支援（5 年間）が行われているほか、事務局を設けている。また、報告会や懇談会の開催を通じて院生間の交流を促している。GSI-WINGS についての新しい情報はウェブサイトでも公開されているので、参照されたい。（URL：https://www.gsi.c.u-tokyo.ac.jp/programs/wings/）。

（GSI-WINGS コーディネーター　受田宏之）

17. 先進基礎科学推進 国際卓越大学院教育プログラム（WINGS-ABC）

本プログラム WINGS-ABC（World-leading INnovative Graduate Study program of Advanced Basic science Course）は、博士人材育成のために複数の研究科が連携する修博一貫の教育プログラム「国際卓越大学院教育プログラム（WINGS）」として、総合文化研究科が主たる研究科となり 2019 年 4 月に設置された。基礎科学の重要性が広く認知される昨今、本プログラムでは複数の基礎科学の専門性に立脚することで、俯瞰的視座から次世代の基礎科学を牽引し、さらにその魅力を伝達できる人材の育成を目標に掲げ、優秀な大学院生の研究活動を支援することを目的としている。大隅良典特別栄誉教授のノーベル賞受賞のように、基礎科学研究は長期的にみれば極めて大きなイノベーションに繋がる大変魅力ある研究分野である。研究科は数理・物理・化学・宇宙地球・情報など学際領域を含む広範囲の学問分野が混在し、大学院生の個別の学問的関心を深化させると同時に、基礎科学の他分野への跳躍を行う機会を提供する。また、大学一年生から研究者まで同居する駒場の特性を活かし、自らの理解を他者と共有することを通じ、高い教育力をもつ大学院生の育成を目標としている。

本プログラムでは、それぞれの個別分野の研究能力の育成とは異なり、基礎科学の俯瞰力と発信力を育むための 6 つの

特色あるプログラムを提供している。それぞれの概要は以下のとおりである。(1)「最先端の基礎科学の講義群」: 2018 年に設置された先進科学研究機構は新進気鋭の研究者による研究・教育の充実をはかる駒場の組織であるが、その機構の若手教員と幅広い分野を包括できる広域科学専攻の教員との連携により、普遍性の高い基礎科学の理解に重点を置いた科目からその最先端を学べる科目まで充実したカリキュラムを提供している。(2)「クロスメンター制度」: 学内外連携研究者を含む異なる専門分野の副指導教員ならびに博士課程大学院生がメンターを担当し、研究指導のみならず、互いの研究内容を情報交換し、相互理解による異分野交流を促進し、同種分野を超えて通用するコミュニケーション能力を高める。(3)「前期教養課程との連携」: 前期課程で開講されているアドバンスト理科や ALESS の TA などで前期課程学生との交流の機会を提供している。専門性の決まっていない学部学生との交流により、学術的意義の再認識・再構築を促す。(4)「グループ型国内外短期修学」: 異なる専門分野の大学院生がグループを組み、基礎科学に関わる国内外での短期滞在型研究活動を行う。(5)「スキルの相互チュートリアル」: それぞれの分野での研究スキルを習熟した大学院生は、そのスキルや要素技術を他分野の研究者や大学院生に解説する機会を提供する。(6)「異分野ピアレビュー」: 異分野の学生間でレポート文書のピアレビューを行い、基礎科学を推進するために必要な異分野に対する見識や，異分野からの指摘に対する柔軟性を養う。これらのプログラムを通じて、基礎科学を力強く推進するために必要な教育課程を編成し、分野間跳躍のための素地を熟成する実践的な機会を与える。また、国際的・分野横断的な展開力を身につけ、知識の移出入やロールモデルの提示など学士・修士・博士間の学生連携をはかる。

総合文化研究科をはじめ、工学系研究科，情報理工学研究科などから 2023 年度までに第五期プログラム生を採用してきた。研究分野が異なるプログラム生は定期的に互いの研究の情報交換を続けており、既存の研究科では得られないようなネットワーク形成の場となっている。これまでに、前期課程学生にランチョン形式で研究内容を紹介したり、オンラインにてチュートリアル講演や講習会を開くなど活発に活動している。活動の様子は、WINGS-ABC のウェブサイト（URL : http://wings-abc.c.u-tokyo.ac.jp/）も参照いただきたい。今年度は第一期生が卒業に当たる年でもある。複数のプログラム生が日本学術振興会育志賞を受賞して、今後の活躍が期待される。本プログラムには、総合文化研究科広域科学専攻の教員を中心に，生産技術研究所、先端科学技術研究センター、数理科学研究科の協力のもと運営されている。今後も新たなプログラム生を受け入れ、さらなる研究分野の多様性を共有しながら、次世代の基礎科学を推進する人材育成に努めていく。

（WING-ABC コーディネータ　福島孝治）

4　全学研究機構

4-1　生命科学ネットワーク

本学では、生命科学の研究と教育に携わる部局・学部が多岐にわたることから、それらを結びつける横断型ネットワーク作りと生命系の教育支援を目指して、2005 年 10 月に東京大学生命科学教育支援ネットワークが発足した。そして、その後形成された全学の生命科学研究ネットワークと合併することにより、2009 年 4 月に総合文化研究科・教養学部を含む全学機構として東京大学生命科学ネットワークが設立された。本機構の目的は、学内の生命科学に関する議題を解決し、東京大学の生命科学研究のより一層の発展を目指すことであり、「教育支援・研究交流・一般啓発」の 3 本柱を軸に活動を行っている。2023 年度は、主に以下のような活動を行った。

（1） 第 22 回生命科学シンポジウムの開催

2023 年 6 月 16 日（金）、17 日（土）に、駒場キャンパス I 21KOMCEE にて、第 22 回東京大学生命科学シンポジウムを開催した。第 20 回、第 21 回に引き続き、オンライン講義配信において先進的な取り組みをしている「高校生と大学生のための金曜講座」とコラボレーションを行った。6 月 17 日（土）のシンポジウム本編では、各分野のパイオニアとして知られている 4 名の先生による最先端の研究成果のご講演、276 題のポスター発表、8 名の若手研究者による口頭発表が行われた。学内外の学生・研究者・一般の方をあわせておよそ 400 名の参加があり、立ち見が出るほど盛況なものとなった。また、11 の企業・団体から協賛をいただいた。

（2） 「演習で学ぶ生命科学第 2 版」の改訂

本機構では、東京大学教養学部前期課程の生命科学分野の講義で利用する教科書である、理科一類用「演習で学ぶ生命科学」、理科二類・三類用「理系総合のための生命科学」、文系用「現代生命科学」を 3 部作として執筆し、随時改訂しつつ、羊土社より出版している。これらの教科書は、東京大学だけでなく他の多くの大学においても教科書として採用されている。今年度は、理科一類用「演習で学ぶ生命科学 第 2 版（2017 年出版）」の改訂作業を進め、「物理・化学・数理から理解する生命科学」とタイトルを改め、3 月初旬に発行予定である。

（3） 生命科学に関する活動の情報発信

学内でおこなわれる小規模なセミナーからシンポジウムまで、主に生命科学に関連した情報を X（Twitter）や Facebook 等の SNS で発信した（X（Twitter）：https://twitter.com/bio_ut_net、Facebook：https://www.facebook.com/todaibio/）。

本機構のウェブサイト：http://www.lsn.u-tokyo.ac.jp/index.html
事務局の所在地　駒場 I キャンパス 17 号館 1 階
特任助教 大坪 瑶子
特任教員　冨川 順子
事務補佐員　安川 洋子

（生命科学ネットワーク長　白髭克彦）

4-2　心の多様性と適応の連携研究機構
UTIDAHM: UTokyo Institute for Diversity & Adaptation of Human Mind

本機構は、「こころ」を軸とした人文社会科学と自然科学の融合、基礎と臨床研究の融合、また、領域横断的視野を備えた人材の育成を目的として、2015 年 4 月 1 日に設立された「こころの多様性と適応の統合的研究機構」を前身とし、2021 年度に設立された。当初は、総合文化研究科、医学系研究科、人文社会系研究科、法学政治学研究科、教育学研究科の 5 部局による構成であったが、2017 年度より、理学系研究科、薬学系研究科、2021 年度には、工学系研究科、新領域創成科学研究科、生産技術研究所、ニューロインテリジェンス国際研究機構が参画し、11 部局による構成となった。

分野横断的な研究拠点

現在、当機構では科学研究費学術変革領域（A）の代表を務める委員が 1 名（笠井）、科学技術振興機構の戦略的創造研究推進事業 ERATO の代表を務める委員が 1 名（池谷）おり、領域横断的かつ領域開拓的な研究を進めている。学内においても、2022 年度より人間行動科学研究拠点準備室（CiSHuB: Center for Integrative Science of Human Behavior）と統合し、部局を超えた学際的な研究を行っている。駒場キャンパス内の研究教育用 fMRI 機器（進化認知科学研究センター管理）の利用についても支援を行っており、医学系研究科、人文社会系研究科、法学政治学研究科、教育学研究科といった本郷に拠点を置く部局からも積極的に利用されている。

駒場 I キャンパス MRI 実験施設

学部横断型教育プログラム「こころの総合人間科学」

こころは多面的であり、その理解には、総合的な視点が必要である。学生の総合的視野を養うため、当機構では学部横断型教育プログラム「こころの総合人間科学」（PHISEM: Program for Human Integrative Science and Education of Mind）の運営を継続している。各部局が提供する選択科目以外に、PHISEM 固有科目を 7 つ提供している。「こころの総合人間科学概論」では、こころに関して様々な面から研究を行っている各部局の教員が、自身の専門分野について概説し、視野の拡大を図る。「こころの総合人間科学特論」では、概論を補完する形で、こころに関する臨床研究、精神医学的研究について講義を行う。「こころの総合人間科学演習」は、各部局の学生が研究計画や結果について発表を行い、議論を交わし、総合的視野の獲得を目指す。他 4 科目は、病院等で精神医学の現場を見学・体験する「臨床発達精神医学実習」、fMRI を用いて実験計画や脳画像の撮影・解析を行う「脳認知科学実習(1)(2)」、ラットを対象に行動実験を行う「進化認知科学実習」である。新型コロナウイルス感染症の影響によりオンライン開講や中止となっていた PHISEM の講義や実習も対面開講が再開された。「こころの総合人間科学概論」は多様な部局の学生が履修するため、オンラインで開講された。

一般公開講演会

2023 年 12 月 8 日（金）、UTIDAHM 2023 年度学内公開シンポジウム「AI はこころを判断できるか？」を開催した。約 70 名（うち、学生 55 名）の参加者があった。若手研究者によるポスター発表も行われ、部局の垣根を超えた活発な議論の場となった。

（心の多様性と適応の連携研究機構　機構長　四本裕子）
（同機構　准教授　小池進介・中村優子、助教　菊池由葵子）

4-3　スポーツ先端科学連携研究機構（UTSSI）

東京大学スポーツ先端科学連携研究機構（The University of Tokyo Sports Science Initiative：UTSSI）は、前身のスポーツ先端科学研究拠点から 2020 年 12 月 1 日に連携研究機構として改組された。本機構の目的は、スポーツ・健康科学に関連した分野横断的な研究を推進し、国内外の大学・研究機関等との連携拠点の役割を果たすとともに、その学術成果を学生の教育や社会に還元することにある。開設当初の目標として、2021 年に開催された東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けての学術的支援があったが、それ以降、中長期的には、2025 年以降に訪れるであろう、超高齢化をはじめとしたさまざまな危機的社会環境のもとで、スポーツ・健康科学に関連した学術成果を人類・社会を活性化するために役立てることを最重要課題としている。

後述の通り全学から 16 の部局が参加しているが（2023 年 2 月現在）、スポーツ・健康科学（体力トレーニング、運動学習、ニューロリハビリテーション、バイオメカニクス等）を専門とする研究者が最も多い総合文化研究科が責任部局となって運営している。研究室単位では、全体で 50 を超える数になり、研究テーマは、医学、生理学、工学から「まちづくり」に至るまで、きわめて多様な分野にわたっている。個々の研究室のテーマについては、機構ウェブサイト（URL：http://utssi.c.u-tokyo.ac.jp/index.html）を参照されたい。

運営組織

現在のところ､以下の 16 部局が本機構に参加している｡部局長あるいは部局長の推薦者により運営委員会が組織され、人事や予算など、拠点の運営に関わる重要事項について審議し決定している。また 2018 年 8 月より、運営委員会のもとに研究プロジェクト専門委員会が設置された。

参加部局：医学系研究科、工学系研究科、農学生命科学研究科、総合文化研究科、教育学研究科、薬学系研究科、数理科学研究科、新領域創成科学研究科、情報理工学系研究科、情報学環、医科学研究所、生産技術研究所、定量生命科学研究所、先端科学技術研究センター、情報基盤センター、未来ビジョン研究センター（2023 年 2 月現在）

研究プロジェクト

2017 年度から現在までの間に以下の 16 テーマの部局横断型研究プロジェクトが発足し、研究を継続している。2019 年度には、これらの研究プロジェクトを I. 健康長寿社会の実現、II. 障がい者スポーツ、III. 競技スポーツの 3 つのリサーチフィールドに分類し、それぞれのリサーチフィールドの中で個別プロジェクトを推進している。

I. 健康長寿社会の実現

・　FUSION プロジェクト：駒場・本郷・柏の３キャンパスの特色を活かした全学的な運動施設スマート化を目指している。FUSION は Future Sports Innovation の略語であり、知の融合、価値観の融合、多様な人々の融合、など色々な意味に拡張できることからこの略語を採用した。それぞれの運動施設を研究開発フィールドとして活用し、研究が発展するとととともに、その成果が広く様々な社会の構成員の健康長寿に貢献することが期待される。

・　青森県むつ市との連携事業
むつ市との連携の基に、マエダアリーナにマーカレスモーションキャプチャーシステムの設置と大学間ネットワークの敷設を行い、アリーナ内の空間を利用した動作解析を可能とした。様々な用途での使用が見込まれ、市民の健康長寿に貢献するための研究を始める基盤が整備された。

II. 障がい者スポーツ

・　意識調査
日本パラスポーツ協会（JPSA）、日本パラリンピック委員会（JPC）日本スポーツ振興機構（JSC）との連携協定の枠組みの基、パラリンピックやダイバーシティ、インクルージョンなどに対する国民の意識調査に協力した。また、

セミナーや全学自由ゼミを開催した。

III. 競技スポーツ

・ QOM（quality of motion）ジム

UTSSI 開設当初より、駒場キャンパス旧身体棟に QOM ジムを設置し、学内運動部、サークルの選手や教職員、東大外部の会員が広く利用している。UTSSI の学術的成果を社会実装するフィールド、学生が主体的に運営することによる実践教育の場、授業用施設、として有効利用されている。また、学生によるスタートアップ企業との連携、VR など最新テクノロジーの実フィールドへの応用などが企画されている。

・ 本郷 FUSION ジム

本学運動会、運動サークルの競技選手向け、最新テクノロジーを駆使したジムの開設を計画している。既に稼働している教育学研究科、野崎教授のローイングラボとも連携し、研究および成果の社会実装フィールドとしての活用を見込んでいる。

IV. アクティブライフ共創コンソーシアム

・ スポーツ・健康・ウェルフェア分野における学際共創拠点

～社会実装／事業化に向けた産学官地連携プロジェクトの推進～

研究成果の実証、社会実装の推進を目的として、立命館大学スポーツ健康科学総合研究所との連携協定を基盤に、学術・研究機関、産業界、自治体、市民に至る産学官地の多様なステークホルダーによる学際共創型コンソーシアムを 2022 年 9 月に立ち上げた。

（スポーツ先端科学連携研究機構長　中澤公孝）

4-4　地域未来社会連携研究機構

概要

2018 年 4 月 1 日に設置された地域未来社会連携研究機構（以下、地域未来機構）では、地域の課題解決に関わる東大内の 11 の部局（総合文化研究科、工学系研究科、人文社会系研究科、農学生命科学研究科、経済学研究科、新領域創成科学研究科、社会科学研究所、先端科学技術研究センター、空間情報科学研究センター、未来ビジョン研究センター、生産技術研究所）が連携することで、地域の未来に関わる研究・地域連携・人材育成の 3 局面で、相乗効果を発揮することを目的としている。

地域未来機構は、駒場 I キャンパス内の 10 号館 4 階に事務局を置き、自然環境学、地理学、都市工学、農学、経済学、社会学、空間情報学など、多様な分野の研究者によるフィールドワークの成果と、GIS（地理情報システム）によるビッグデータの解析やマッピング等を統合して、新たな「地域の知」を構築することをめざしている。

地域未来社会連携研究機構事務局

サテライト拠点と学外連携

地域未来機構では、三重サテライト拠点（三重県四日市市）と北陸サテライト拠点（石川県白山市）を設け、地域の現場に密着して研究・教育を展開するとともに、テレビ会議システムなどを活用して、駒場、本郷、柏の各キャンパスとサテライト拠点との双方向での知識の循環と交換に挑戦している。三重サテライトでは、2022 年度から土田千愛特任助教が勤務しており、専門とする多文化共生に関する調査研究を進めている。また、北陸サテライトでは 2021 年度から 2023 年 9 月末まで坂本貴啓特任助教が勤務し、川まちづくりに関する調査研究を進めるとともに、地域のさまざまな活動の結節点として、活動領域を広げた。

また、日本国内の 16 の機関（国立社会保障・人口問題研究所、公益財団法人九州経済調査協会、公益財団法人中部圏社会経済研究所、公益財団法人中国地域創造研究センター、公益財団法人はまなす財団、一般財団法人北陸産業活性化センター、一般財団法人南西地域産業活性化センター、一般財団法人日本立地センター、株式会社日本政策投資銀行、金沢工業大学地方創生研究所、三重大学地方創生戦略企画室、福井県立大学地域連携本部、石川県白山市、三重県四日市市、沖縄県那覇市、中海・宍道湖・大山圏域市長会）が、2024 年 3 月末時点で学外の連携先となっており、国や地方自治体の政策に関わるプロジェクトを共同で実施したり、後述する教育プログラムを協力して準備したりするなど、具体的な活動を行っている。

受託研究・自主研究

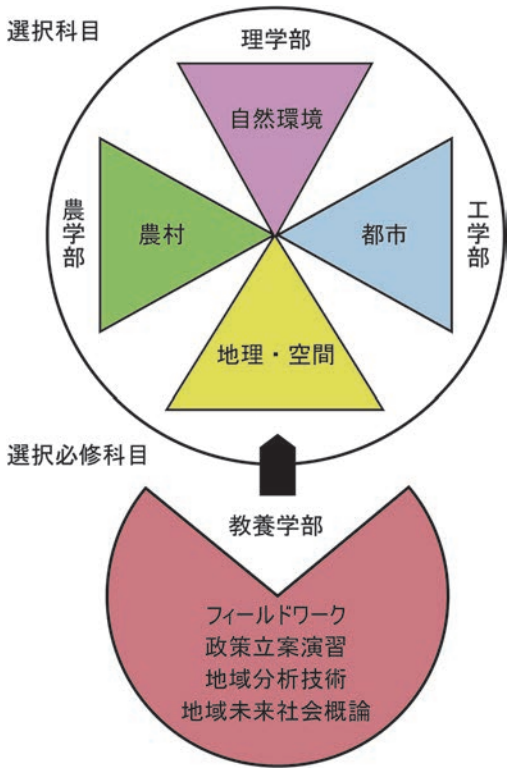
地域未来機構では、2023 年度、四日市市から「四日市市における外国籍市民の社会参加に関する研究」を受託した。この受託研究は、三重サテライトの土田特任助教が担当しており、自身の専門を地域の課題を結び付け、研究に基づいた政策提言を行うことを目的としている。この受託研究の一環として、11 月 20 日から 12 月 20 日にかけて、「四日市市における外国籍市民の社会参加に関するアンケート調査」を実施した。アンケートには、多くの外国籍市民の方々にご協力いただき、貴重なご意見を得ることができた。土田特任助教は、12 月 25 日に三重県、四日市市との協力により開催された「外国人住民が安心して暮らし働ける地域づくり検討会」に参加するなど、自治体関係者との意見交換も進めている。この受託研究の成果は、研究報告書として刊行し、広く周知していく予定である。

部局横断型教育プログラム

地域未来機構では、2019 年度より、後期課程の学部学生を主な対象とした部局横断型の「地域未来社会教育プログラム」を実施しており、2023 年度で 5 期目を迎えた。この教育プログラムは、多様な地域を対象に、幅広い専門的知識と先進的な地域分析技術を習得し、現地調査の経験を踏まえて政策提言を行うことのできる人材を育成することを目的としている。2023 年度は、北陸サテライト拠点を活用したフィールドワークを S セメスター、A セメスターともに実施した。S セメスターのフィールドワークでは、連携協定を結ぶ福井県立大学の学生と交流し、意見交換の機会が設けられた。A セメスターのフィールドワークでは、これまでのフィールドワークに参加した学生や、修士論文の調査において北陸サテライトを活用した学生による研究成果発表会も行われた。

フィールドワーク以外の授業は、複数のキャンパスに所属する学生と、学内外の講師双方の参加可能性を高めるため、すべてオンラインで行われた。講義科目である地域未来社会概論は、オムニバス形式で実施しており、連携協定を結ぶ国立社会保障・人口問題研究所や、島根大学に所属する外部の講師の方や、学内の参画教員から、地域に関係する知識や、研究成果についての講義が提供された。S セメスターの同授業においては、三重サテライト、北陸サテライト勤務の両特任助教が講義を行い、大学での研究と地域課題に対する取り組みをどのように結びつけるかについて、学生と意見交換がなされた。演習科目である地域未来社会政策立案演習においては、学生の興味関心に基づいた政策立案を行うとともに、学内の参画教員による地域政策の実態に関する講義や、連携協定を結ぶ株式会社日本政策投資銀行、協力していただいている株式会社三菱総合研究所の方々から、民間企業による政策立案への関わり方についての講義を提供していただいた。

2023 年度のプログラム提供科目の履修者数は、のべ 122 名となっており、本教育プログラムに講義を提供している部局以外からも、引き続き幅広い専門の学生が参加している。



地域未来社会教育プログラムの概要

開講部局	授業科目	開講部局	授業科目
教養学部	地域未来社会概論	工学部	国際都市地域計画論
教養学部	地域未来社会政策立案演習	工学部	現代ツーリズム論
教養学部	地域未来社会フィールドワークⅠ	工学部	社会調査法
教養学部	地域未来社会フィールドワークⅡ	工学部	都市住宅論
教養学部	地域未来社会情報分析基礎	工学部	都市解析
教養学部	地理情報分析基礎Ⅰ	農学部	木質構造科学概論
教養学部	応用地理情報分析	農学部	都市農村計画学
教養学部	自然環境論	農学部	森林風景計画学
教養学部	国土デザイン	農学部	自然共生社会論
教養学部	農村地域デザイン	農学部	森林リモートセンシング
教養学部	社会経済地理学Ⅰ	農学部	レクリエーション計画論
教養学部	地域政策論	農学部	農村計画学
工学部	緑地計画概論	農学部	地域農業マネジメント
工学部	都市情報科学概論	理学部	自然地理学
工学部	まちづくり論	理学部	人間-環境システム学
工学部	地区の計画とデザイン	選択必修科目	

フィールドワーク中の議論の様子（福井県立大学の学生とのワークショップ）

以上の地域未来機構の諸活動については、機構のウェブサイト（URL : https://frs.c.u-tokyo.ac.jp）をご覧いただきたい。

（地域未来社会連携研究機構長代理　鎌倉夏来）

4-5　芸術創造連携研究機構（ACUT）

芸術創造連携研究機構は、2019 年 5 月 1 日に設立された。「アートで知性を拡張し、社会の未来をひらく」を掲げて、芸術創造に関連する分野の研究者が連携して、芸術家との協働・連携も行いながら、芸術創造に関する研究を推進し、創造力豊かな人材の育成に資することを目的とする。英語名称は“Art Center, The University of Tokyo”で、略称は ACUT（アキュート）である。総合文化研究科を責任部局とし、医学系研究科、教育学研究科、工学系研究科、情報学環・学際情報学府、人文社会系研究科、数理科学研究科の 7 部局が連携している。

現在の主な活動は、各部局の研究者が、国内外の研究者や芸術家と連携・協働しながら行う「共同研究」、芸術家と連携した STEAM 教育の「芸術実技の授業」、研究成果を社会へ還元し、社会との連携を通して新たな価値の共創を推進する「社会連携」の 3 つである。将来的には、学生や教員による創作活動を技術的に支援する「アート・ラボ」、芸術資源を収集・保存すると同時に公開・活用し、研究と創作を横断する価値創造を実現する「クリエイティヴ・アーカイヴ」、国内外の芸術家が滞在して創作活動を行い、本学の学術資源を可視化して世界に発信する「アーティスト・イン・レジデンス」の展開を検討している。詳細はウェブサイト（URL：https://www.art.c.u-tokyo.ac.jp/）を参照されたい。

今年度は設置 5 年目で最終年を迎えた。5 年間の活動を通して部局を超えた研究者のネットワークを構築してきた。これまで取り組んできた分野融合型の共同研究や人材育成をさらに発展させ、他大学との連携など進行中の事案を実現するため、再設置を申請している。

以下では、今年度の芸術実技の授業と社会連携について紹介したい。

芸術実技の授業

本機構では 2017 年より、「学術フロンティア講義」および特設科目での芸術実技の授業に取り組んできた。2021 年度より同授業を改組し、芸術創造連携研究機構とこころの多様性と適応の統合的研究機構との協働を通して、教養教育高度化機構を開講母体とする「アドバンスト文理融合」を設置した。

文理融合ゼミナールは、2021 年度に教養学部前期課程展開科目として設置された文理融合科目であり、芸術家が芸術を実践的に教えたり、研究者と芸術家が協働して教えたりして、創造力や分野を超えた発想・問題解決能力を育成することを目指す STEAM 科目である。本科目は、技術習得のための伝統的な芸術教育ではなく、調査、実験、討議などを行いながら制作するプロジェクト型の芸術教育を重視している。つくることで学びを深めるクリエイティブ・ラーニングとして芸術の制作に取り組むと同時に、人間科学に基づいて創造の経験を分析的に理解する視点も養う。

さらに文理融合ゼミナール「研究入門」が 2022 年度に設置された。文理融合の視点で得られた諸分野の問いに、学生が実際に取り組み、教員のメンターシップのもと、研究発表、展示・公演、社会実装などを目指した活動を行うものである。学生を筆頭とする国際研究発表や展示などの共同研究成果も生まれている。

文理融合ゼミナールは、2023 年度に発足した先進融合部会が開講母体となったが、芸術創造連携研究機構も引き続きその運営に協力している。

以下に今年度開講された授業を挙げる（このほか、教育学部後期課程で行われている授業もある）。

S セメスター

前期課程

文理融合ゼミナール[認知と芸術]（芸術と感性の認知神経科学）　担当教員: 石津 智大

文理融合ゼミナール[認知と芸術]（マンガにとってコマ割りとは何か）　担当教員: 三輪 健太朗

文理融合ゼミナール[認知と芸術]（科学と芸術の新しいあいさつ・・・東京都美術館特別展並行プログラム）　担当教員: 伊東 乾

文理融合ゼミナール[身体と芸術]（Archi-Choreographies：振り付けとしての癖）　担当教員: 中井 悠

文理融合ゼミナール[身体と芸術]（楽譜とパフォーマンスと文化―ジョン・ケージの場合）　担当教員: 足立 智美

文理融合ゼミナール[メディアと芸術]（(偽）実験音楽史）　担当教員: 中井 悠

文理融合ゼミナール[メディアと芸術]（マンガ・メディアの輪郭を問う）　担当教員: 三輪 健太朗
文理融合ゼミナール[研究入門]（つながるかたち）　担当教員: 舘 知宏
文理融合ゼミナール[研究入門]（アートする身体）　担当教員: 工藤 和俊
文理融合ゼミナール[研究入門]（副産物ラボ）　担当教員: 中井 悠
文理融合ゼミナール[研究入門]（マテリアルインタラクション）　担当教員: 筧 康明

A セメスター
前期課程
文理融合ゼミナール[認知と芸術]（現代美術のなかの写真--観る、読む、撮る）　担当教員: 長島 有里枝
文理融合ゼミナール[認知と芸術]（絵の授業）　担当教員: O JUN
文理融合ゼミナール[認知と芸術]（マンガにとってコマ割りとは何か）　担当教員: 三輪 健太朗
文理融合ゼミナール[認知と芸術]（芸術創造性の実践演習―身体と心で向き合う創作と心理学的プロセス―）　担当教員: 髙木 紀久子
文理融合ゼミナール[認知と芸術]（個と群）　担当教員: 舘 知宏・野老 朝雄
文理融合ゼミナール[認知と芸術]（動力学的なもの作り・・・基礎論と実践）　担当教員: 伊東 乾
文理融合ゼミナール[身体と芸術]（Archi-Choreographies：振り付けとしてのクセ）　担当教員: 中井 悠
文理融合ゼミナール[身体と芸術]（数学と音楽）　担当教員: 舘 知宏・中島 さち子
文理融合ゼミナール[身体と芸術]（現代音楽諸作品の演奏実践と自作品の創作）　担当教員: 川島 素晴
文理融合ゼミナール[メディアと芸術]（物と体と音についての実習）　担当教員: 西原 尚
文理融合ゼミナール[メディアと芸術]（音の工作と実験）　担当教員: 堀尾 寛太・鈴木 英倫子
文理融合ゼミナール[メディアと芸術]（実験（的）音楽論・演習）　担当教員: 北條 知子
文理融合ゼミナール[メディアと芸術]（動きと静止の近代視覚文化）　担当教員: 三輪 健太朗
文理融合ゼミナール[研究入門]（つながるかたち）　担当教員: 舘 知宏
文理融合ゼミナール[研究入門]（副産物ラボ／Side Effects Lab）　担当教員: 中井悠
文理融合ゼミナール[研究入門]（マテリアルインタラクション）　担当教員: 筧 康明

社会連携

今年度、芸術創造連携研究機構が主催・共催・後援・協力した催しは以下の通りである。

シンポジウム「内在するアート　キャンパスの修景」
日時：2023 年 10 月 2 日（月）14:30-18:30　東京大学医学部鉄門記念講堂
主催：東京大学芸術創造連携研究機構
後援：公益財団法人かけはし芸術文化振興財団
協賛：鹿島建設株式会社、大光電機株式会社、石井式国語教育研究会
協力：東京大学医学部 1 号館・新棟連絡会議

オンライン・シンポジウム「身体の内側から動く，考える，生み出す」
日時：2023 年 12 月 9 日（土）15:00-17:00
主催：東京大学大学院教育学研究科岡田猛研究室 TAC シンポジウム
共催：東京大学芸術創造連携研究機構

「CONNECTING ARTIFACTS つながるかたち展 03」
会期：2023 年 9 月 30 日（土）～11 月 26 日（日）　東京大学駒場博物館

主催：「つながるかたち」展実行委員会
共催：東京大学 大学院総合文化研究科・教養学部
協力：株式会社豊田中央研究所、株式会社日建設計、川上産業株式会社、太陽工業株式会社、東京大学大学院数理科学研究科、東大駒場友の会、TOPPAN 株式会社、FabCafe LLP、有職組紐 道明
後援：東京大学芸術創造連携研究機構

シンポジウム「AI と教育」
日時：2024 年 1 月 28 日（日）13:00-15:30　東京大学教育学部附属中等教育学校大教室
主催：東京大学教育学部附属中等教育学校
共催：東京大学大学院教育学研究科
後援：東京大学芸術創造連携研究機構

シンポジウム「関東大震災の朝鮮人虐殺から 100 年　レイシズムと歴史否定を考える　～国連特別報告者を迎えて」
2023 年 8 月 11 日（祝・金）14:00-19:00　東京大学駒場キャンパス 18 号館ホール
主催：東京大学大学院総合文化研究科グローバル地域研究機構 韓国学研究センター
協力：東京大学芸術創造連携研究機構、東京大学大学院多文化共生・統合人間学プログラム、反差別国際運動（IMADR）、プレカリアートユニオン

芸術創造連携研究機構ロゴ

（芸術創造連携研究機構副機構長　加治屋健司）

各種資料

2023 年度　教養学部前期課程 授業等日程

◆４月～８月　授業等日程

●授業期間	4月5日（水）　～　8月2日（水）
●授業休止日	5月12日（金）午後：五月祭準備のため
●祝休日等利用日	6月3日（土）全日：S1ターム定期試験予備日
●その他	4月12日（水）全日：東京大学春季入学式

〔セメスター科目〕

◎授業日（Sセメスター）　※6/1、6/2はセメスター科目の授業はなし

		第１回	第２回	第３回	第４回	第５回	第６回	第７回	第８回	第９回	第１０回	第１１回	第１２回	第１３回
月曜日	AM	4/10	4/17	4/24	5/1	5/8	5/15	5/22	6/5	6/12	6/19	6/26	7/3	7/10
	PM													
火曜日	AM	4/11	4/18	4/25	5/2	5/9	5/16	5/23	6/6	6/13	6/20	6/27	7/4	7/11
	PM													
水曜日	AM	4/5	4/19	4/26	5/10	5/17	5/24	5/31	6/7	6/14	6/21	6/28	7/5	7/12
	PM													
木曜日	AM	4/6	4/13	4/20	4/27	5/11	5/18	5/25	6/8	6/15	6/22	6/29	7/6	7/13
	PM													
金曜日	AM	4/7	4/14	4/21	4/28	5/12	5/19	5/26	6/9	6/16	6/23	6/30	7/7	7/14
	PM					5/19	5/26	**5/29**						

○振替授業日	**5月29日（月）**午後は、月曜日の授業は行わずに金曜日の授業を行う。
○補講日	5月29日（月）午前　　5月30日（火）全日
	7月18日（火）全日　　7月19日（水）全日
○定期試験	7月20日（木）　～　8月2日（水）　※土・日を除く。8月2日（水）は予備日。

〔ターム科目〕

◎授業日（Ｓ１ターム）

週1コマ		第１回	第２回	第３回	第４回	第５回	第６回	第７回
月曜日	AM	4/10	4/17	4/24	5/1	5/8	5/15	5/22
	PM							
火曜日	AM	4/11	4/18	4/25	5/2	5/9	5/16	5/23
	PM							
水曜日	AM	4/5	4/19	4/26	5/10	5/17	5/24	5/31
	PM							
木曜日	AM	4/6	4/13	4/20	4/27	5/11	5/18	5/25
	PM							
金曜日	AM	4/7	4/14	4/21	4/28	5/12	5/19	5/26
	PM					5/19	5/26	**5/29**

週2コマ		第１回	第２回	第３回	第４回	第５回	第６回	第７回	第８回	第９回	第１０回	第１１回	第１２回	第１３回
月・木曜日	AM	4/6	4/10	4/13	4/17	4/20	4/24	4/27	5/1	5/8	5/11	5/15	5/18	5/22
	PM													
火・金曜日	AM	4/7	4/11	4/14	4/18	4/21	4/25	4/28	5/2	5/9	5/12	5/16	5/19	5/23
	PM										5/16	5/19	5/23	5/26

○振替授業日	**5月29日（月）**午後は、月曜日の授業は行わずに金曜日の授業を行う。
○補講日	5月29日（月）午前　　5月30日（火）全日
○定期試験	6月1日（木）　～　6月3日（土）　※6月3日（土）は予備日。

◎授業日（Ｓ２ターム）

週1コマ		第１回	第２回	第３回	第４回	第５回	第６回	第７回
月曜日	AM	6/5	6/12	6/19	6/26	7/3	7/10	7/24
	PM							
火曜日	AM	6/6	6/13	6/20	6/27	7/4	7/11	7/25
	PM							
水曜日	AM	6/7	6/14	6/21	6/28	7/5	7/12	7/26
	PM							
木曜日	AM	6/8	6/15	6/22	6/29	7/6	7/13	7/20
	PM							
金曜日	AM	6/9	6/16	6/23	6/30	7/7	7/14	7/21
	PM							

週2コマ		第１回	第２回	第３回	第４回	第５回	第６回	第７回	第８回	第９回	第１０回	第１１回	第１２回	第１３回
月・木曜日	AM	6/5	6/8	6/12	6/15	6/19	6/22	6/26	6/29	7/3	7/6	7/10	7/13	7/20
	PM													
火・金曜日	AM	6/6	6/9	6/13	6/16	6/20	6/23	6/27	6/30	7/4	7/7	7/11	7/14	7/21
	PM													

○振替授業日	**なし**
○補講日	7月18日（火）全日　　7月19日（水）全日
○定期試験	7月27日（木）　～　8月2日（水）　※土・日を除く。8月2日（水）は予備日。

授業時間（90分）				授業時間（105分）				定期試験時間（90分）			
1時限	8時30分	～	10時00分	1時限	8時30分	～	10時15分	1時限	8時40分	～	10時10分
2時限	10時25分	～	11時55分	2時限	10時25分	～	12時10分	2時限	10時35分	～	12時05分
3時限	13時15分	～	14時45分	3時限	13時00分	～	14時45分	3時限	13時25分	～	14時55分
4時限	15時10分	～	16時40分	4時限	14時55分	～	16時40分	4時限	15時20分	～	16時50分
5時限	17時05分	～	18時35分	5時限	16時50分	～	18時35分	5時限	17時15分	～	18時45分
6時限	19時00分	～	20時30分	6時限	18時45分	～	20時30分	6時限	19時10分	～	20時40分

◆１０月～２月　授業等日程

●授業期間	10月3日(火)　～　2月10日(土)
●授業休止日	11月24日(金) 全日：駒場祭のため 11月27日(月) 午前：駒場祭片付けのため 1月12日(金) 全日：大学入学共通テスト準備のため
●祝休日等利用日	10月9日(月) 12月2日(土) 全日：A1ターム定期試験予備日 2月10日(土) 全日：Aセメスター/A2ターム定期試験予備日

〔セメスター科目〕

◎授業日（Ａセメスター）　※11/28はセメスター科目の授業はなし

		第１回	第２回	第３回	第４回	第５回	第６回	第７回	第８回	第９回	第１０回	第１１回	第１２回	第１３回
月曜日	AM PM	10/9	10/16	10/23	10/30	11/6	11/13	11/20	12/4	12/11	12/18	12/25	1/15	1/22
火曜日	AM PM	10/3	10/10	10/17	10/24	10/31	11/7	11/14	12/5	12/12	12/19	12/26	1/9	1/16
水曜日	AM PM	10/4	10/11	10/18	10/25	11/1	11/8	11/15	11/29	12/6	12/13	12/20	12/27	1/10
木曜日	AM PM	10/5	10/12	10/19	10/26	11/2	11/9	11/16	11/30	12/7	12/14	12/21	1/4	1/11
金曜日	AM PM	10/6	10/13	10/20	10/27	11/10	11/17	11/21	12/1	12/8	12/15	12/22	1/5	1/19

○振替授業日	11月21日(火) は、火曜日の授業は行わずに金曜日の授業を行う。
○補講日	11月22日(水) 全日　11月27日(月) 午後 1月17日(水) 全日　1月18日(木) 全日　1月23日(火) 全日
○定期試験	1月24日(水)　～　2月2日(金)　※土・日を除く。2月10日(土) は予備日。
○専門科目試験	2月5日(月)　～　2月9日(金)

〔ターム科目〕

◎授業日（Ａ１ターム）

週1コマ		第１回	第２回	第３回	第４回	第５回	第６回	第７回
月曜日	AM PM	10/9	10/16	10/23	10/30	11/6	11/13	11/20
火曜日	AM PM	10/3	10/10	10/17	10/24	10/31	11/7	11/14
水曜日	AM PM	10/4	10/11	10/18	10/25	11/1	11/8	11/15
木曜日	AM PM	10/5	10/12	10/19	10/26	11/2	11/9	11/16
金曜日	AM PM	10/6	10/13	10/20	10/27	11/10	11/17	11/21

週2コマ		第１回	第２回	第３回	第４回	第５回	第６回	第７回	第８回	第９回	第１０回	第１１回	第１２回	第１３回
月・木曜日	AM PM	10/5	10/9	10/12	10/16	10/19	10/23	10/26	10/30	11/2	11/6	11/9	11/13	11/16
火・金曜日	AM PM	10/3	10/6	10/10	10/13	10/17	10/20	10/24	10/27	10/31	11/7	11/10	11/14	11/17

○振替授業日	11月21日(火) は、火曜日の授業は行わずに金曜日の授業を行う。
○補講日	11月22日(水) 全日　11月27日(月) 午後
○定期試験	11月28日(火)　※12月2日(土) は予備日。

◎授業日（Ａ２ターム）

週1コマ		第１回	第２回	第３回	第４回	第５回	第６回	第７回
月曜日	AM PM	12/4	12/11	12/18	12/25	1/15	1/22	1/29
火曜日	AM PM	12/5	12/12	12/19	12/26	1/9	1/16	1/30
水曜日	AM PM	11/29	12/6	12/13	12/20	12/27	1/10	1/24
木曜日	AM PM	11/30	12/7	12/14	12/21	1/4	1/11	1/25
金曜日	AM PM	12/1	12/8	12/15	12/22	1/5	1/19	1/26

週2コマ		第１回	第２回	第３回	第４回	第５回	第６回	第７回	第８回	第９回	第１０回	第１１回	第１２回	第１３回
月・木曜日	AM PM	11/30	12/4	12/7	12/11	12/14	12/18	12/21	12/25	1/4	1/11	1/15	1/22	1/25
火・金曜日	AM PM	12/1	12/5	12/8	12/12	12/15	12/19	12/22	12/26	1/5	1/9	1/16	1/19	1/26

○振替授業日	なし
○補講日	1月17日(水) 全日　1月18日(木) 全日　1月23日(火) 全日
○定期試験	1月31日(水)　～　2月2日(金)　※土・日を除く。2月10日(土) は予備日。

授業時間(90分)				授業時間(105分)				定期試験時間(90分)			
1時限	8時30分	～	10時00分	1時限	8時30分	～	10時15分	1時限	8時40分	～	10時10分
2時限	10時25分	～	11時55分	2時限	10時25分	～	12時10分	2時限	10時35分	～	12時05分
3時限	13時15分	～	14時45分	3時限	13時00分	～	14時45分	3時限	13時25分	～	14時55分
4時限	15時10分	～	16時40分	4時限	14時55分	～	16時40分	4時限	15時20分	～	16時50分
5時限	17時05分	～	18時35分	5時限	16時50分	～	18時35分	5時限	17時15分	～	18時45分
6時限	19時00分	～	20時30分	6時限	18時45分	～	20時30分	6時限	19時10分	～	20時40分

2023 年度志願・合格・入学状況

教養学部前期課程　※PEAK 生の入学は 9 月。

科類	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数（内訳として推薦入試）	特別選考入学者 第 1 種	第 2 種	国費外国人留学生	政府派遣留学生	公益財団法人交流協会学部留学生（台湾）	入学者総数
文科一類	401	1,237	1,188	406	415 (9)	4	5	2	0	1	427
文科二類	353	1,101	1,044	358	365(7)	5	5	1	0		376
文科三類	469	1,416	1,392	471	486(15)	5	4	2	0		497
文科三類(PEAK)	若干	121	121	28	19						19
理科一類	1,108	2,838	2,730	1,118	1,150(40)	5	3	5	0		1,163
理科二類	532	2,294	1,845	547	553(13)	9	0	0	0		562
理科二類(PEAK)	若干	125	125	29	12						12
理科三類	97	420	288	97	101(4)	0	0	0	0		101
推薦入試	100 程度	253	179	88							
受験機会確保			1		0						
合計	3,060	9,805	8,913	3,142	3,101 (88)	28	17	10	0	1	3,157

（備考）
1. 「志願者数」、「受験者数」、「合格者数」、及び「入学者数」には特別選考の数は含まない。
2. PEAK 以外の「入学者数」については前期日程試験、及び推薦入試の合計人数を記載している。また、（　）書きの数は推薦入試入学者を内数にて表す。
3. 「合計」欄の数字については前期日程試験、推薦入試、及び PEAK の合計人数を表す。
4. 特別選考入学者の「第 1 種」及び「第 2 種」は、外国の学校を卒業した外国人及び日本人を対象とした選抜により入学した者で、次の分類による。
   第 1 種　外国人であって日本の永住許可を得ていない者
   第 2 種　日本人及び第 1 種以外の外国人

教養学部後期課程

学科	2023 年度進学者	学士入学者等
教養学科	125	
学際科学科	46	
統合自然科学科	51	
計	222	

大学院総合文化研究科

専攻	修士課程 志願者	合格者	入学者	博士後期課程 志願者	合格者	入学者
言語情報科学	62	24	22	37	14	12
超域文化科学	151	37	34	37	15	15
地域文化研究	80	36	32	34	22	21
国際社会科学	101	27	23	23	13	13
広域科学	242	147	106	91	71	70
（生命環境科学系）	(69)	(49)	(39)	(23)	(23)	(22)
（広域システム科学系）	(90)	(40)	(31)	(34)	(23)	(23)
（相関基礎科学系）	(62)	(44)	(30)	(28)	(21)	(21)
（国際環境学プログラム）	(21)	(14)	(6)	(6)	(4)	(4)
計	636	271	217	222	135	131

2023 年度進学内定者数

2023 年 10 月

学部学科		定数	内定者数 文一	文二	文三	理一	理二	理三	小計	合計	〈外国人留学生内訳〉A	B	C	D
法		420	269 (8) <2> 37	 10	12 18	3 7	1 8		285 (8) <2> 80	365 (8) <2>			2	
医	医学	115					7 3	66 (4) 33	73 (4) 36	109 (4)				
医	健康総合科学	44	2 1	1 1	11	4 2	12 (1) 1		30 (1) 2 3	35 (1)				
工		984	8 4	11 4	18 3	504 (27) <10> 277	83 <3> 42	1	625 (27) <13> 330	955 (27) <13>	4		7	2
文		367	7 6	13 24 2	190 (7) <3> 49 3	11 11	5 5		226 (7) <3> 95 5	326 (7) <3>	2		1	
理		308	1	1	1 1	138 (5) <3> 53 1	62 (3) 41 1		203 (8) <3> 95 2	300 (8) <3>	2		1	
農		304	2 8	8 7	16 5	11 15 24	135 (5) 47 5		172 (5) 82 29	283 (5)				
経済		346	13 7	187 (6) <6> 83	27 3	3 1	6 10		236 (6) <6> 104	340 (6) <6>	1		4	1
教養(PEAKを含む)		187 +10	28 7	3 (2) 12	46 (3) <2> 22	24 16	21 (1) 7		122 (6) <2> 64	186 (6) <2>	1		1	
教育		100	4 2 1	2 2 1	40 (7) <2> 7 1	5 6	6 1 3		57 (7) <2> 18 6	81 (7) <2>	1		1	
薬		85				16 4 2	38 (2) <3> [1] 18		54 (2) <3> [1] 22 2	78 (2) <3> [1]			3	
計		3270	334 (8) <2> 72 1	226 (8) <6> 142 4	361 (17) <7> 108 4	719 (32) <13> 390 29	376 (12) <6> [1] 183 9	67 (4) 33	2083 (81) <34> [1] 928 47	3058 (81) <34> [1]	11		20	3
総計		3270	407 (8) <2>	372 (8) <6>	473 (17) <7>	1138 (32) <13>	568 (12) <6> [1]	100 (4)	3058 (81) <34> [1]	3174	11		20	3

備考　1.( )は推薦入試入学者(定数外)で外数、< >は外国人留学生(定数外)で外数、[ ]は進学先撤回したPEAK生(定数外)で外数　2. 1段:第一段階　2段:第二段階　3段:第三段階
3. A＝日本政府(文部科学省)奨学金留学生　B＝外国政府派遣留学生　C＝外国学校卒業生特別選考第1種　D＝公益財団法人日本台湾交流協会学部留学生

定員の推移　2018 年度～2023 年度

教養学部前期課程入学定員

年　度		平成 30 2018	平成 31 2019	令和 2 2020	令和 3 2021	令和 4 2022	令和 5 2023
科類	文科一類	401	401	401	401	401	401
	文科二類	353	353	353	353	353	353
	文科三類	469	469	469	469	469	469
	理科一類	1,108	1,108	1,108	1,108	1,108	1,108
	理科二類	532	532	532	532	532	532
	理科三類	97	97	97	97	97	97
計		1,223　1,737	1,223　1,737	1,223　1,737	1,223　1,737	1,223　1,737	1,223　1,737
		3,060	3,060	3,060	3,060	3,060	3,060

※平成 20 年度から、後期日程では科類別の定員を設けず、文科一類・文科二類・文科三類・理科一類・理科二類を一本化して 100 名の定員となったため、合計数は科類別の定員の合計に 100 名を加えた数としている。
※平成 28 年度からの推薦入試では科類別の定員を設けていないため、合計数が科類別の定員の合計に 100 名を加えた数としている。

教養学部後期課程受入定員

年　度		平成 30 2018	平成 31 2019	令和 2 2020	令和 3 2021	令和 4 2022	令和 5 2023
学科	教養学科	65	65	65	65	65	65
	学際科学科	25	25	25	25	25	25
	統合自然科学科	50	50	50	50	50	50
計		140	140	140	140	140	140

大学院総合文化研究科入学定員

年　度		平成 30 2018		平成 31 2019		令和 2 2020		令和 3 2021		令和 4 2022		令和 5 2023	
	課程	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士
専攻	言語情報科学	30	23	30	23	30	23	30	23	30	23	30	23
	超域文化科学	40	26	40	26	40	26	40	26	40	26	40	26
	地域文化研究	44	26	44	26	44	26	44	26	44	26	44	26
	国際社会科学	37	22	37	22	37	22	37	22	37	22	37	22
	広域科学＊	118	74	118	74	118	74	118	74	118	74	118	74
	（生命環境科学系）	(40)	(25)	(40)	(25)	(40)	(25)	(40)	(25)	(40)	(25)	(40)	(25)
	（広域システム科学系）	(28)	(16)	(28)	(16)	(28)	(16)	(28)	(16)	(28)	(16)	(28)	(16)
	（相関基礎科学系）	(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)
	（国際環境学プログラム）	(13)	(10)	(13)	(10)	(13)	(10)	(13)	(10)	(13)	(10)	(13)	(10)
	計	269	171	269	171	269	171	269	171	269	171	269	171
		440		440		440		440		440		440	

＊印　広域科学専攻は 3 系からなり、各系の入学定員は目安である。
平成 24 年度から国際環境学プログラムが開設された。

2023 年度クラス編成表（1 年）

（2023 年 5 月 1 日現在）

	文科一類		文科二類		計
	進級	留年	進級	留年	
1 A					
2 C	1		1		2
3 E	3		2		5
4 G	19	1	8		28
5 I	16	1	16	1	34
6 K	9		13		22
7 H	15		19		34
8 H	16		19		35
9 H	16	1	19		36
10 H	16		19		35
11 H	16	1	19		36
12 H	16		18	1	35
13 F	16		16		32
14 F	16		15		31
15 F	16		15		31
16 F	16		15	2	33
17 F	15		16		31
18 F	16		15		31
19 F	16		15	1	32
20 B	16		11		27
21 B	17	1	10	1	29
22 B	16	1	11		28
23 D	20	1	14	1	36
24 D	21	1	14		36
25 D	21	1	14		36
26 D	21	1	14	1	37
27 D	21	1	14		36
28 D	20		14		34

（合計 822）

	文科三類		計
	進級	留年	
1 A	1		1
2 C		1	1
3 E	2		2
4 G	17	1	18
5 I	28	1	29
6 K	30	1	31
7 H	29		29
8 H	30		30
9 H	29	1	30
10 H	29		29
11 F	32	1	33
12 F	5	1	6
13 F	33	1	34
14 F	33		33
15 B	33	2	35
16 B	33	1	34
17 D	32	2	34
18 D	34	1	35
19 D	34		34
20 D	33		33
21 P	14		14

（合計 525）

A：ドイツ語既修
B：ドイツ語初修
C：フランス語既修
D：フランス語初修
E：中国語既修
F：中国語初修
G：ロシア語初修
H：スペイン語初修
I：韓国朝鮮語初修
K：イタリア語初修
P：ＰＥＡＫ

総計 3,235 名

	理科一類		計
	進級	留年	
1 A	3		3
2 C	3		3
3 E	20		20
4 G	21	1	22
5 G	22	4	26
6 I	33	1	34
7 K	19		19
8 K	20	1	21
9 H	32		32
10 H	32		32
11 H	33	3	36
12 H	33	2	35
13 H	33	2	35
14 H	33		33
15 H	33		33
16 H	33		33
17 H	32		32
18 H	32		32
19 F	33	4	37
20 F	33	1	34
21 F	33		33
22 F	32	1	33
23 F	33		33
24 F	33	4	37
25 F	33	1	34
26 F	32		32
27 B	32	1	33
28 B	33	3	36
29 B	34	1	35
30 B	34		34
31 B	33		33
32 B	33	1	34
33 B	33		33
34 D	34		34
35 D	33	1	34
36 D	34	2	36
37 D	33	1	34
38 D	33	1	34
39 D	33	2	35

（合計 1199）

	理科二類		理科三類		計
	進級	留年	進級	留年	
1 A		2			2
2 C	1				1
3 E	2		2		4
4 G	10		4		14
5 I	16		5		21
6 K	25		1		26
7 H	31		4		35
8 H	32		4		36
9 H	31	1	5		37
10 H	31		4		35
11 H	31		4		35
12 H	31	1	4		36
13 F	32	1	3		36
14 F	32		4	1	37
15 F	32	1	4		37
16 F	32		4		36
17 B	23		4		27
18 B	24		4		28
19 B	23	1	4		28
20 B	24		8		32
21 D	25		7		32
22 D	25		7		32
23 D	25		7		32
24 D	24	1	8	1	34
25 P	15	1			16

（合計 689）

2023 年度クラス編成表（2 年）

（2023 年 5 月 1 日現在）

	文科一類		文科二類		計
	進級	留年	進級	留年	
1 A					
2 C	1				1
3 E	1				1
4 G	20	1	6	1	28
5 I	15	2	9	3	29
6 K	20	1	14		35
7 H	13	1	21	1	36
8 H	14	1	21		36
9 H	12		21	2	35
10 H	13		21	1	35
11 H	13	2	21	1	37
12 H	13	3	20	1	37
13 H	16		17	1	34
14 F	17	1	17	2	37
15 F	17		17		34
16 F	17		16	1	34
17 F	16		7	1	24
18 F	16		17	2	35
19 F	16		17	1	34
20 B	17	2	9	1	29
21 B	17		8	1	26
22 B	16	2	9		27
23 D	19		14		33
24 D	20	1	14	2	37
25 D	19		15	2	36
26 D	19	3	13	2	37
27 D	18	1	14		33
28 D	20	2	14		36

（合計 836）

	文科三類		計
	進級	留年	
1 A	1		1
2 C	2	1	3
3 E	1		1
4 G	29	3	32
5 I	26	2	28
6 K	30	2	32
7 H	27	2	29
8 H	28	1	29
9 H	27	3	30
10 F	27	2	29
11 F	33	4	37
12 F	13		13
13 F	33	2	35
14 B	33	5	38
15 B	29	6	35
16 B	31	4	35
17 D	30	1	31
18 D	30	4	34
19 D	30	2	32
20 D	30	3	33
21 P	20	1	21

（合計 558）

A：ドイツ語既修　　G：ロシア語初修
B：ドイツ語初修　　H：スペイン語初修
C：フランス語既修　　I：韓国朝鮮語初修
D：フランス語初修　　K：イタリア語初修
E：中国語既修　　P：ＰＥＡＫ
F：中国語初修

総計 3,412 名

	理科一類		計
	進級	留年	
1 A	2		2
2 C	6	2	8
3 E	11	1	12
4 G	28	1	29
5 G	26	4	30
6 I	30	5	35
7 K	27	2	29
8 K	28	4	32
9 H	32	2	34
10 H	33	5	38
11 H	31	4	35
12 H	31	3	34
13 H	31	4	35
14 H	32	1	33
15 H	32	2	34
16 H	32	4	36
17 H	32	5	37
18 H	32	4	36
19 F	32	6	38
20 F	34	2	36
21 F	35	2	37
22 F	34	2	36
23 F	34	2	36
24 F	33	3	36
25 F	34	4	38
26 F	34	4	38
27 B	33	4	37
28 B	28	5	33
29 B	29	7	36
30 B	29	2	31
31 B	29	1	30
32 B	27	3	30
33 B	26	4	30
34 D	32	4	36
35 D	33	6	39
36 D	32	1	33
37 D	32	3	35
38 D	31	1	32
39 D	30	7	37

（合計 1263）

	理科二類		理科三類		計
	進級	留年	進級	留年	
1 A					
2 C	1				1
3 E	5	4	5		14
4 G	20	4	2		26
5 I	21	3	3	1	28
6 K	30	5	2		37
7 H	31	2	3	1	37
8 H	31	3	3	1	38
9 H	30	4	3		37
10 H	32	4	2	1	39
11 H	32	8	2		42
12 H	31	4	3		38
13 F	29		5		34
14 F	31	5	5		41
15 F	30	2	6		38
16 F	30	4	5		39
17 B	18	1	4		23
18 B	19	2	4	1	26
19 B	18	2	5		25
20 B	18		4		22
21 D	25	2	9		36
22 D	26	6	9	1	42
23 D	25	2	9		36
24 D	22	6	8		36
25 P	16	4			20

（合計 755）

研究生

総合文化研究科大学院研究生、外国人研究生数

（2023 年 11 月 1 日現在）

専攻	大学院研究生	外国人研究生	計
言語情報科学	2	5	7
超域文化科学	1	20	21
地域文化研究	3	12	15
国際社会科学	1	12	13
広域科学	3	5	8
計	10	54	64

大学院研究生の出願資格は、総合文化研究科修士課程修了、博士後期課程修了、同課程満期退学又は同程度の学力を有する者。
外国人研究生の出願資格は、外国籍を有し、大学を卒業した者、外国において、学校教育における 16 年の課程を修了した者、又は本研究科において適当と認めた者。

教養学部研究生数

（2023 年 11 月 1 日現在）

後期課程	3

研究生の出願資格は、4 年制大学卒業又は同程度の学力を有する者。
（前期課程には、学部研究生制度がない。）

留学生

	学部学生		大学院生		学部研究生	学部特別聴講生	大学院外国人研究生	大学院研究生	大学院特別研究学生	大学院特別聴講学生	計	
			修士	博士								
ミャンマー		1		1								2
タイ	(1)	2					2				(1)	4
パキスタン			1									1
インド	(3)	5	2						1		(3)	8
バングラデシュ	(3)	3									(3)	3
マレーシア	(3)	6	1				1				(3)	8
シンガポール	(4)	5	1			2					(4)	8
インドネシア	(1)	2	2								(1)	4
フィリピン	(1)	1		1							(1)	2
中国（香港）			3	2			3					8
韓国	(10)	51	12	28		2	6	2			(10)	101
モンゴル		1										1
ベトナム		1		1		1						3
中国	(18)	84	97	102		5	35	1	17		(18)	341
台湾	(2)	8	2	9						2	(2)	21
イラン			1	1					1			3
トルコ	(1)	2					1				(1)	3
マダガスカル							1					1
オーストラリア	(1)	1	1				1				(1)	3
ニュージーランド	(1)	1	1	1							(1)	3
カナダ	(1)	3		2					1		(1)	6
アメリカ合衆国	(2)	6	3	4					2		(2)	15
コスタリカ							1					1
コロンビア				2								2
ブラジル			1									1
スウェーデン				1								1
イギリス	(2)	4	2								(2)	6
オランダ				1								1
ドイツ	(1)	1				4				3	(1)	8
フランス			1	1					2			4
スペイン						2				1		3
イタリア			1	1								2
オーストリア				1								1
スイス								1	1			2
ポーランド		1							1			2
ブルガリア	(1)	1		1							(1)	2
チェコ	(1)	1					1				(1)	2
ウクライナ			1				1					2
カザフスタン		1										1
ロシア		1		1								2
イギリス（香港）							1					1
計	(57)	193	133	161	0	16	54	4	26	6	(57)	593

※在留資格「永住者」である者等については除く。

※学部学生数の( )付数字は後期課程学生を内数で示す。

授業数

課程	言語	対面	オンライン	計
前期課程（科目数 3677）	日本語のみ	2,238	27	2,265
	日本語・外国語併用	722	10	732
	外国語のみ	668	12	680
後期課程（科目数 1772）	日本語のみ	1,040	87	1,127
	日本語・外国語併用	277	6	283
	外国語のみ	331	31	362
修士課程（科目数 981）	日本語のみ	585	95	680
	日本語・外国語併用	160	6	166
	外国語のみ	117	18	135
博士課程（科目数 987）	日本語のみ	578	95	673
	日本語・外国語併用	158	8	166
	外国語のみ	130	18	148
合計（科目数 7417）	日本語のみ	4,441	304	4,745
	日本語・外国語併用	1,317	30	1,347
	外国語のみ	1,246	79	1,325

（備考）
対面：対面型（対面のみで実施）+対面・オンライン併用型 A（総時間数の半数以上を対面で実施）
オンライン：対面・オンライン併用型 B（総時間数の半数未満を対面で実施）+オンライン型（オンラインのみで実施）+オンデマンド型（すべての授業回数をオンデマンドで実施）

卒業・終了後の状況

2023 年度卒業者の状況

	卒業者	進学者			就職者																						その他	合計
		大学院研究科	他の学部等への進学	小計（進学者）	A 農業、林業	B 漁業	C 鉱業、採石業、砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	G 情報通信業	H 運輸業、郵便業	I 卸売業・小売業	J 金融業・保険業	K 不動産業、物品賃貸	L 学術研究、専門・技術サービス業	M サービス業、宿泊業、飲食	N 生活関連サービス業、娯楽業	O 教育・学習支援業	P 医療、福祉	Q 複合サービス事業	R サービス業	S 公務	その他の企業等	小計（就職者）		
教養学科	109	32		32				2			8	1	2	7		3	1	2	3	1	4	5	6	7	52	26	109
学際科学	42	13		13				1		1	6			4							1		1	4	18	11	42
統合自然科学	50	33	1	34					1		3			1				1	3						9	6	50
計	201	78	1	79				3	1	1	17	1	2	12		3	1	3	6	1	5	5	7	11	79	43	201

2023 年度修了者の状況

		修了者	満期退学者	進学者				就職者																				その他	合計
				大学院研究科	他学部への進学	専修学校・外国の学校等入学者	小計（進学者）	A 農業、林業	B 漁業	C 鉱業、採石業、砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	G 情報通信業	H 運輸業、郵便業	I 卸売業・小売業	J 金融業・保険業	K 不動産業、物品賃貸	L 学術研究、専門・技術サービス業	M サービス業、宿泊業、飲食	N 生活関連サービス業、娯楽業	O 教育・学習支援業	P 医療、福祉	Q 複合サービス事業	R サービス業	S 公務	その他の企業等	小計（就職者）		
言語情報科学学科専攻	修	18		10			10									1	1		1			1					2	6	2	18
	博	30	17	1			1												1			8						9	20	30
超域文化科学学科専攻	修	27		13			13							3	1	1			2			1					1	9	5	27
	博	25	20									1							4			1			1			7	18	25
地域文化科学学科専攻	修	33		16			16					3		3								1		1	2	1	3	14	3	33
	博	21	17	1			1												4									4	16	21
国際社会科学学科専攻	修	15		4			4										1		1		1	1				2	4	10	1	15
	博	20	9																4			2						6	14	20
広域科学学科専攻	修	136		53		2	55					14	1	24			9	1	6		1	2	2	2	6	1	2	71	10	136
	博	56	16	1			1					3		4					19			2	2		1	1	2	34	21	56
（大学院）合計		381	79	99		2	101					21	1	34	1	2	11	1	42		2	19	4	3	10	5	14	170	110	381

教職員数

教職員数（2023 年 5 月 1 日現在）

		職名	総合文化研究科・教養学部	数理科学研究科
		教授	174	24
		准教授	115	30
		講師	20	0
		助教	77	8
		助手	1	0
	小計（教員）		387	62
	職員		185	1
小計（教職員）			572	63
		外国人講師	0	0
		非常勤講師（学外）	379	5
		非常勤講師（学内）	795	0
		特任教員	105	13
		その他教員	35	5
		特任研究員	137	16
		その他職員	304	7
小計			1755	46
総計			2327	109

教員一覧

【言語情報科学専攻】

氏名	役職	担当・所属
品田　悦一	教授	国文・漢文学
矢田　勉	教授	国文・漢文学
大石　和欣	教授	英語
加藤　恒昭	教授	英語
小林　宜子	教授	英語
武田　将明	教授	英語
田尻　芳樹	教授	英語
田中　伸一	教授	英語
坪井　栄治郎	教授	英語
廣瀬　友紀	教授	英語
松本　和子	教授	英語
矢田部　修一	教授	英語
吉国　浩哉	教授	英語
宇佐美　洋	教授	日本語
石原　あえか	教授	ドイツ語
稲葉　治朗	教授	ドイツ語
森　芳樹	教授	ドイツ語
郷原　佳以	教授	フランス語・イタリア語
星埜　守之	教授	フランス語・イタリア語
松村　剛	教授	フランス語・イタリア語
渡邊　淳也	教授	フランス語・イタリア語
岩月　純一	教授	中国語
小野　秀樹	教授	中国語
吉川　雅之	教授	中国語
月脚　達彦	教授	韓国朝鮮語
三ツ井　崇	教授	韓国朝鮮語
村上　克尚	准教授	国文・漢文学
遠藤　智子	准教授	英語
Grenon Izabelle	准教授	英語
逆井　聡人	准教授	英語
秦　邦生	准教授	英語
三浦　あゆみ	准教授	英語
本林　響子	准教授	日本語
山崎　彩	准教授	フランス語・イタリア語
LI JIALIANG	准教授	中国語
河崎　啓剛	准教授	韓国朝鮮語
鳥山　祐介	准教授	ロシア語

氏名	役職	担当・所属
川崎　義史	准教授	スペイン語
大関　洋平	講師	英語
小田　博宗	講師	英語
PETITTO JOSHUA MICHAEL	講師	英語
追田　好章	助教	英語
陳　姿因	助教	英語
LI YUEN MEI FANNY	特任准教授	
横山　詔一	客員教授	

【超域文化科学専攻】

氏名	役職	担当・所属
櫻井　英治	教授	歴史学
渡辺　美季	教授	歴史学
箭内　匡	教授	文化人類学
関谷　雄一	教授	文化人類学
津田　浩司	教授	文化人類学
谷口　洋	教授	国文・漢文学
田口　一郎	教授	国文・漢文学
沖本　幸子	教授	国文・漢文学
國分　功一郎	教授	哲学
河合　祥一郎	教授	英語
佐藤　光	教授	英語
清水　晶子	教授	英語
石原　剛	教授	英語
加治屋　健司	教授	英語
O’DEA JOHN WILLIAM	教授	英語
田中　純	教授	ドイツ語
GOTTSCHEWSKI GEORG W	教授	ドイツ語
梶谷　真司	教授	ドイツ語
齋藤　渉	教授	ドイツ語
竹峰　義和	教授	ドイツ語
今橋　映子	教授	フランス語・イタリア語
寺田　寅彦	教授	フランス語・イタリア語
桑田　光平	教授	フランス語・イタリア語
伊藤　徳也	教授	中国語
韓　燕麗	教授	中国語
渡邊　日日	教授	ロシア語
乗松　亨平	教授	ロシア語
宮地　隆廣	教授	スペイン語
前島　志保	教授	PEAK
星野　太	准教授	哲学

氏名	役職	担当・所属
後藤　はる美	准教授	歴史学
塚原　伸治	准教授	歴史学
中村　沙絵	准教授	文化人類学
浜田　明範	准教授	文化人類学
田村　隆	准教授	国文・漢文学
出口　智之	准教授	国文・漢文学
佐々木　悠介	准教授	英語
一條　麻美子	准教授	ドイツ語
大石　紀一郎	准教授	ドイツ語
針貝　真理子	准教授	ドイツ語
森元　庸介	准教授	フランス語・イタリア語
CAPEL MATHIEU	准教授	フランス語・イタリア語
朝倉　友海	准教授	中国語
中井　悠	准教授	先進融合
三輪　健太朗	准教授	先進融合
松井　裕美	准教授	フランス語・イタリア語
齋藤　幸平	准教授	哲学・科学史
永井　久美子	准教授	国文・漢文学
徳盛　誠	講師	留学
折茂　克哉	助教	
李　太喜	助教	
三浦　篤	客員教授	
中川　理	客員准教授	
WIRTH HERMANN UWE	特任教授	

【地域文化研究専攻】

氏名	役職	担当・所属
井坂　理穂	教授	歴史学
岡田　泰平	教授	歴史学
杉山　清彦	教授	歴史学
外村　大	教授	歴史学
黛　秋津	教授	歴史学
山口　輝臣	教授	歴史学
アルヴィ　なほ子	教授	英語
キハラハント　愛	教授	英語
高橋　英海	教授	英語
土屋　和代	教授	英語
西川　杉子	教授	英語
矢口　祐人	教授	英語
川喜田　敦子	教授	ドイツ語
森井　裕一	教授	ドイツ語

氏名	役職	担当・所属
伊達　聖伸	教授	フランス語・イタリア語
原　和之	教授	フランス語・イタリア語
村松　眞理子	教授	フランス語・イタリア語
森山　工	教授	フランス語・イタリア語
石井　剛	教授	中国語
谷垣　真理子	教授	中国語
田原　史起	教授	中国語
中村　元哉	教授	中国語
網野　徹哉	教授	スペイン語
石橋　純	教授	スペイン語
竹村　文彦	教授	スペイン語
筒井　賢治	教授	古典語・地中海諸言語
木宮　正史	教授	法・政治
和田　毅	教授	社会・社会思想史
大塚　修	准教授	歴史学
田中　創	准教授	歴史学
高山　大毅	准教授	国文・漢文学
藤岡　俊博	准教授	フランス語・イタリア語
藤崎　衛	准教授	フランス語・イタリア語
WANG QIN	准教授	中国語
CHEUNG CHING YUEN	准教授	中国語
浜田　華練	准教授	ロシア語
上　英明	准教授	スペイン語
棚瀬　あずさ	准教授	スペイン語
苅谷　康太	准教授	古典語・地中海諸言語
鶴見　太郎	准教授	国際
井上　博之	准教授	英語
速水　淑子	准教授	ドイツ語
高橋　史子	准教授	PEAK
NGO TAK WING	特任教授	
SHIH CHIH-YU	特任教授	
野田　真里	客員教授	
吉川　朗子	客員教授	
Danieli Daniela	客員准教授	
MOSTIPAN OLEKSANDR	客員准教授	

【国際社会科学専攻】

氏名	役職	担当・所属
受田　宏之	教授	スペイン語
後藤　春美	教授	英語
阿古　智子	教授	中国語

氏名	役職	担当・所属
瀬地山　角	教授	中国語
山本　芳久	教授	哲学・科学史
伊藤　武	教授	法・政治
内山　融	教授	法・政治
鹿毛　利枝子	教授	法・政治
小粥　太郎	教授	法・政治
西村　弓	教授	法・政治
福岡　安都子	教授	法・政治
河合　玲一郎	教授	経済・統計
倉田　博史	教授	経済・統計
佐藤　俊樹	教授	経済・統計
清水　剛	教授	経済・統計
竹野　太三	教授	経済・統計
中西　徹	教授	経済・統計
市野川　容孝	教授	社会・社会思想史
井上　彰	教授	社会・社会思想史
森　政稔	教授	社会・社会思想史
石田　淳	教授	国際関係
遠藤　貢	教授	国際関係
川島　真	教授	国際関係
酒井　哲哉	教授	国際関係
阪本　拓人	教授	国際関係
北村　朋史	准教授	法・政治
岡地　迪尚	准教授	経済・統計
鍾　非	准教授	経済・統計
高見　典和	准教授	経済・統計
小山　裕	准教授	社会・社会思想史
馬路　智仁	准教授	社会・社会思想史
橋本　摂子	准教授	社会・社会思想史
湯川　拓	准教授	国際関係
細川　瑠璃	講師	社会・社会思想史
吉本　郁	講師	国際関係
阿部　崇史	助教	社会・社会思想史
坂井　晃介	助教	社会・社会思想史
九島　佳織	助教	国際関係
新谷　里美	助教	
石川　ゆう子	助手	社会・社会思想史
内海　隆明	客員教授	
小川　啓一	客員教授	
栗栖　薫子	客員教授	
CHANG CHIH YUN	客員教授	

氏名	役職	担当・所属
宮崎　成人	客員教授	

【生命環境科学系】

氏名	役職	担当・所属
石垣　琢麿	教授	心理・教育学
本吉　勇	教授	心理・教育学
四本　裕子	教授	心理・教育学
新井　宗仁	教授	物理
佐藤　守俊	教授	化学
若杉　桂輔	教授	化学
阿部　光知	教授	生物
大杉　美穂	教授	生物
加納　純子	教授	生物
佐藤　健	教授	生物
坪井　貴司	教授	生物
道上　達男	教授	生物
渡邊　雄一郎	教授	生物
和田　元	教授	生物
市橋　伯一	教授	先進科学
矢島　潤一郎	教授	先進科学
工藤　和俊	教授	スポーツ・身体運動
久保　啓太郎	教授	スポーツ・身体運動
寺田　新	教授	スポーツ・身体運動
中澤　公孝	教授	スポーツ・身体運動
八田　秀雄	教授	スポーツ・身体運動
福井　尚志	教授	スポーツ・身体運動
柳原　大	教授	スポーツ・身体運動
香田　啓貴	准教授	心理・教育学
吉本　敬太郎	准教授	化学
野本　貴大	准教授	化学
末次　憲之	准教授	生物
晝間　敬	准教授	生物
加藤　英明	准教授	先進科学
北西　卓磨	准教授	先進科学
今井　一博	准教授	スポーツ・身体運動
佐々木　一茂	准教授	スポーツ・身体運動
高橋　祐美子	准教授	スポーツ・身体運動
竹下　大介	准教授	スポーツ・身体運動
吉岡　伸輔	准教授	スポーツ・身体運動
河野　風雲	講師	化学
瀬尾　秀宗	講師	生物

氏名	役職	担当・所属
堀　裕亮	助教	心理・教育学
木本　哲也	助教	物理
庄田　耕一郎	助教	物理
季高　駿士	助教	物理
橋本　講司	助教	化学
宇野　好宣	助教	生物
小田　有沙	助教	生物
栗原　志夫	助教	生物
近藤　興	助教	生物
神保　晴彦	助教	生物
永田　賢司	助教	生物
原田　一貴	助教	生物
山元　孝佳	助教	生物
依光　朋宏	助教	生物
飯田　和泉	助教	先進
枝松　正樹	助教	先進
山岸　雅彦	助教	先進
新井　秀明	助教	スポーツ・身体運動
飯野　要一	助教	スポーツ・身体運動
門口　智泰	助教	スポーツ・身体運動
金子　直嗣	助教	スポーツ・身体運動
川本　裕大	助教	スポーツ・身体運動
鴻巣　暁	助教	スポーツ・身体運動
小谷　鷹哉	助教	スポーツ・身体運動
高橋　謙也	助教	スポーツ・身体運動
宮田　紘平	助教	スポーツ・身体運動
結城　笙子	助教	スポーツ・身体運動
長野　正展	特任助教	
松尾　宗征	特任助教	
伊藤　啓	客員教授	
岡ノ谷　一夫	客員教授	
岡本　仁	客員教授	
JOHANSEN Joshua Patrick	客員教授	
MCHUGU Thomas Johon	客員教授	
田畑　泉	客員教授	
風間　北斗	客員准教授	
高田　篤	客員准教授	
宮本　健太郎	客員准教授	

【相関基礎科学系】

氏名	役職	担当・所属
石原　孝二	教授	哲学
岡本　拓司	教授	哲学
鈴木　貴之	教授	哲学
大川　祐司	教授	物理
加藤　雄介	教授	物理
菊川　芳夫	教授	物理
國場　敦夫	教授	物理
酒井　邦嘉	教授	物理
澤井　哲	教授	物理
鳥井　寿夫	教授	物理
深津　晋	教授	物理
堀田　知佐	教授	物理
前田　京剛	教授	物理
松田　恭幸	教授	物理
若本　祐一	教授	物理
寺尾　潤	教授	化学
平岡　秀一	教授	化学
真船　文隆	教授	化学
長谷川　宗良	教授	先進
廣野　喜幸	教授	哲学
福島　孝治	教授	先進
WOODWARD JONATHAN ROGER	教授	PEAK
藤川　直也	准教授	哲学
三村　太郎	准教授	哲学
池田　昌司	准教授	物理
石原　秀至	准教授	物理
上野　和紀	准教授	物理
塩見　雄毅	准教授	物理
白石　直人	准教授	物理
素川　靖司	准教授	物理
高木　隆司	准教授	物理
野海　俊文	准教授	物理
内田　さやか	准教授	化学
奥野　将成	准教授	化学
桐谷　乃輔	准教授	化学
豊田　太郎	准教授	化学
中島　正和	准教授	化学
横川　大輔	准教授	化学
今泉　允聡	准教授	先進科学
小林　広和	准教授	先進科学

氏名	役職	担当・所属
野口　篤史	准教授	先進科学
羽馬　哲也	准教授	先進科学
柳澤　実穂	准教授	先進科学
岩井　智弘	講師	化学
堀内　新之介	講師	化学
永田　利明	講師	化学
青木　貴稔	助教	物理
梅島　奎立	助教	物理
小川　亮	助教	物理
奥田　拓也	助教	物理
片山　裕美子	助教	物理
黒田　直史	助教	物理
島田　奈央	助教	物理
神野　莉衣奈	助教	物理
野添　嵩	助教	物理
畠山　哲央	助教	物理
藤井　宏次	助教	物理
水野　英如	助教	物理
簑口　友紀	助教	物理
横内　智行	助教	物理
高橋　聡	助教	化学
滝沢　進也	助教	化学
増井　洋一	助教	化学
本多　智	助教	化学
阿部　司	助教	化学
劉　宗翰	助教	化学
正井　宏	助教	化学
荻原　直希	助教	化学
山口　雅人	助教	化学
長田　有登	助教	先進科学
角田　峻太郎	助教	先進科学
深堀　信一	助教	先進科学
本田　玄	助教	先進科学
Penc Karlo	特任教授	
岩野　司	特任助教	
岸根　順一郎	客員教授	
矢貝　史樹	客員教授	

【広域システム科学系】

氏名	役職	担当・所属
梶田　真	教授	人文地理学

氏名	役職	担当・所属
永田　淳嗣	教授	人文地理学
池上　高志	教授	物理
齋藤　晴雄	教授	物理
瀬川　浩司	教授	化学
増田　建	教授	生物
小宮　剛	教授	宇宙・地球
鈴木　建	教授	宇宙・地球
植田　一博	教授	情報・図形
金子　知適	教授	情報・図形
舘　知宏	教授	情報・図形
FUKUNAGA ALEX	教授	情報・図形
山口　泰	教授	情報・図形
横山　ゆりか	教授	情報・図形
成田　憲保	教授	先進科学
鎌倉　夏来	准教授	人文地理学
小田　隆史	准教授	人文地理学
大泉　匡史	准教授	物理
黒川　宏之	准教授	宇宙地球
諏訪　雄大	准教授	宇宙地球
池田　啓	准教授	生物
土畑　重人	准教授	生物
金井　崇	准教授	情報・図形
松島　慎	准教授	情報・図形
森畑　明昌	准教授	情報・図形
馬場　雪乃	准教授	情報・図形
甘蔗　寂樹	准教授	PEAK
福本　江利子	講師	情報・図形
木下　卓巳	講師	化学
田中　雅大	助教	人文地理学
竹内　誠	助教	物理
粟井　文康	助教	化学
小豆川　勝見	助教	化学
清水　隆之	助教	生物
三宅　敬太	助教	生物
鹿山　雅裕	助教	宇宙・地球
澤木　佑介	助教	宇宙・地球
谷川　衝	助教	宇宙・地球
土井　靖生	助教	宇宙・地球
吉田　慎一郎	助教	宇宙・地球
柏原　賢二	助教	情報・図形
中丸　智貴	助教	情報・図形

氏名	役職	担当・所属
船渡　陽子	助教	情報・図形
三木　優彰	助教	情報・図形
二井　彬緒	助教	
YOU ZHONG	特任教授	
江守　正多	客員教授	

【数学】

氏名	役職	担当・所属
会田　茂樹	教授	数学
新井　敏康	教授	数学
石毛　和弘	教授	数学
伊山　修	教授	数学
WILLOX RALPH ISIDORE RACHEL	教授	数学
緒方　芳子	教授	数学
小木曾　啓示	教授	数学
河澄　響矢	教授	数学
河東　泰之	教授	数学
木田　良才	教授	数学
小林　俊行	教授	数学
斎藤　毅	教授	数学
齊藤　宣一	教授	数学
志甫　淳	教授	数学
高木　俊輔	教授	数学
高山　茂晴	教授	数学
辻　雄	教授	数学
葉廣　和夫	教授	数学
平地　健吾	教授	数学
古田　幹雄	教授	数学
増田　弘毅	教授	数学
宮本　安人	教授	数学
山本　昌宏	教授	数学
吉田　朋広	教授	数学
石井　志保子	特任教授	
HENNIART GUY MARCEL HENRI JAQUES ROBERT	特任教授	
桂　利行	特任教授	
儀我　美一	特任教授	
河野　俊丈	特任教授	
竹内　正弘	特任教授	
村田　昇	特任教授	
柳田　英二	特任教授	
足助　太郎	准教授	数学

氏名	役職	担当・所属
阿部　紀行	准教授	数学
伊藤　健一	准教授	数学
今井　直毅	准教授	数学
岩木　耕平	准教授	数学
植田　一石	准教授	数学
大島　芳樹	准教授	数学
柏原　崇人	准教授	数学
加藤　晃史	准教授	数学
北山　貴裕	准教授	数学
KELLY SHANE ANDREW	准教授	数学
小池　祐太	准教授	数学
權業　善範	准教授	数学
坂井　秀隆	准教授	数学
逆井　卓也	准教授	数学
佐々田　槙子	准教授	数学
下村　明洋	准教授	数学
白石　潤一	准教授	数学
関口　英子	准教授	数学
高田　了	准教授	数学
田中　公	准教授	数学
寺田　至	准教授	数学
長谷川　立	准教授	数学
林　修平	准教授	数学
松井　千尋	准教授	数学
松尾　厚	准教授	数学
松本　久義	准教授	数学
三枝　洋一	准教授	数学
三竹　大寿	准教授	数学
吉野　太郎	准教授	数学
上坂　正晃	特任准教授	
許　本源	特任准教授	
麻生　和彦	助教	数学
清野　和彦	助教	数学
牛腸　徹	助教	数学
今野　北斗	助教	数学
田中　雄一郎	助教	数学
中村　勇哉	助教	数学
BAO YUANYUAN	助教	数学
間瀬　崇史	助教	数学
淺井　聡太	特任助教	
上田　祐暉	特任助教	

氏名	役職	担当・所属
坪内　俊太郎	特任助教	
鳥居　真	特任助教	
森　迪也	特任助教	
青沼　君明	客員教授	
竹内　正弘	客員教授	
長山　いづみ	客員教授	
本間　充	客員教授	
岡本　龍明	客員教授	

【附属教養教育高度化機構】

氏名	役職	担当・所属
AIT MORENO ISAAC	准教授	スペイン語
DELEMAZURE RAOUL BRUCE BERNARD	准教授	フランス語・イタリア語
BIONDI MARCO	准教授	フランス語・イタリア語
福永　玄弥	准教授	
松田　葉月	准教授	スペイン語
飯田　麻結	特任講師	
KLINK CHRISTIAN CLAUS BENJAMIN	特任講師	
田中　英三郎	特任講師	
中崎　城太郎	特任教授	
中村　長史	特任講師	
松本　悠	特任講師	
宮澤　正憲	特任教授	
山岡　あゆち	特任講師	
山上　揚平	特任講師	
李　英蘭	特任准教授	
内田　麻理香	特任准教授	
岡田　晃枝	特任准教授	
賈　黎黎	特任准教授	
KAUFMANN INGRID	特任准教授	
鹿島　勲	特任准教授	
GRECKO VALERIJ	特任准教授	
定松　淳	特任准教授	
DERIBLE ALBERIC DANY SERGE	特任准教授	
中澤　明子	特任准教授	
野々村　一輝	特任准教授	
白　佐立	特任准教授	
宮島　謙	特任准教授	
毛　興華	特任准教授	
井芹　真紀子	特任助教	
大岡　紘治	特任助教	

氏名	役職	担当・所属
小檜山　明恵	特任助教	
朱　芸綺	特任助教	
堀　まゆみ	特任助教	
横沢　匠	特任助教	
青野　由利	客員教授	
勝又　清和	客員教授	
小林　光	客員教授	
小松　美彦	客員教授	
田中　良	客員教授	
堀口　弘治	客員教授	
松井　英生	客員教授	
吉高　まり	客員教授	
米本　昌平	客員教授	
黒瀧　正憲	客員准教授	
標葉　靖子	客員准教授	
ボヴェ　啓吾	客員准教授	
松本　真由美	客員准教授	
見上　公一	客員准教授	
山田　聰	客員准教授	
吉原　由香里	客員准教授	

【附属グローバル地域研究機構】

氏名	役職	担当・所属
橋川　健竜	教授	英語
中野　耕太郎	教授	歴史学
平松　彩子	准教授	法・政治
平松　英人	講師	
市川　紘子	助教	
SMITH RODNEY KENNETH DAVID	特任教授	
MOORE NICOLE ROBYN	特任教授	
金　志善	特任准教授	
峯　沙智也	特任助教	

【「スルタン・カブース・グローバル中東研究」寄付講座】

氏名	役職	担当・所属
森元　誠二	客員教授	
鈴木　啓之	特任准教授	
木村　風雅	特任助教	

【附属国際環境学教育機構】

氏名	役職	担当・所属
SHEFFERSON RICHARD PRZEMYSLAW	教授	PEAK
成田　大樹	教授	PEAK
前田　章	教授	PEAK
GIRAUDOU ISABELLE MARIE ANNE JULIETTE	准教授	PEAK
中村　優希	助教	PEAK
小見　美央	特任助教	

【附属国際日本研究教育機構】

氏名	役職	担当・所属
BAXTER JOSHUA PHILIP	講師	PEAK
鈴木　早苗	准教授	PEAK

【先進科学研究機構】

氏名	役職	担当・所属
小玉　貴則	特任助教	
仲北　祥悟	特任助教	
中村　一平	特任助教	
沼舘　直樹	特任助教	
福井　暁彦	特任助教	
福田　昌弘	特任助教	
本田　玄	特任助教	
林　文博	特任助教	

【附属複雑系生命システム研究センター】

氏名	役職	担当・所属
作田　浩輝	特任助教	
難波　利典	特任助教	

【附属複雑系生命システム研究センター】

氏名	役職	担当・所属
梅谷　実樹	特任助教	

【附属進化認知科学研究センター】

氏名	役職	担当・所属
小池　進介	准教授	
中村　優子	准教授	無
菊池　由葵子	助教	無
上田　一生	特任助教	
渋川　周平	特任助教	
ZHU YINGHAN	特任助教	

氏名	役職	担当・所属
FONG CHUN YUEN	特任助教	
舞草　伯秀	特任助教	

【附属東アジアリベラルアーツイニシアティブ】

氏名	役職	担当・所属
具　裕珍	特任准教授	
野澤　俊太郎	特任准教授	
大泉　さやか	特任講師	
高山　花子	特任助教	

【附属共生のための国際哲学研究センター「上廣共生哲学講座」寄附講座】

氏名	役職	担当・所属
山田　理絵	特任助教	

【附属グローバルコミュニケーション研究センター】

氏名	役職	担当・所属
ボイクマン　総子	教授	日本語
DIANA KARTIKA	准教授	英語
DALGLIESH BREGHAM PETER	准教授	PEAK
トンプソン　美恵子	准教授	日本語
根本　愛子	准教授	日本語
ROLAND DOUGLAS WILLIAM	准教授	英語
ANDALL JACQUELINE MARIA	特任准教授	
THURGILL JAMES CHRISTOPHER	特任准教授	
HAMMOND CHRISTOPHER DOUGLAS	特任准教授	
LANDAU SAMANTHA HOPE	特任准教授	
窪田　愛	講師	
SIERCKS ERIC JAMES	助教	英語

【附属駒場アカデミック・ライティング・センター】

氏名	役職	担当・所属
KUHN FELIX	特任講師	
相田　豊	特任助教	

【学生相談所】

氏名	役職	担当・所属
松島　公望	助教	
中村　裕子	特任助教	

【国際交流センター】

氏名	役職	担当・所属
大澤　麻里子	講師	
君　康道	講師	
園田　智子	講師	
松井　恵子	講師	
佐藤　みどり	特任講師	
齊藤　弘久	特任准教授	

【「共創研究」社会連携講座】

氏名	役職	担当・所属
茂木　健一郎	特任教授	

【地域未来社会連携研究機構】

氏名	役職	担当・所属
坂本　貴啓	特任助教	
土田　千愛	特任助教	

【芸術創造連携研究機構】

氏名	役職	担当・所属
高木　紀久子	特任助教	

【教育研究データ分析室】

氏名	役職	担当・所属
大竹　洋平	特任講師	

【情報ネットワーク室】

氏名	役職	担当・所属
石原　知洋	准教授	

研究者交流状況

地域	国名等	派遣	受入	合計
アジア	インド	9	7	16
	インドネシア	10	1	11
	韓国	46	6	52
	シンガポール	10		10
	スリランカ	2	2	4
	タイ	5		5
	台湾	53	5	58
	中国（香港含む）	26	14	40
	フィリピン	7		7
	ベトナム	4		4
	モンゴル	1		1
中東	アラブ首長国連邦	2	1	3
	イスラエル	1		1
	イラン	1		1
	オマーン	6		6
	カタール	2		2
	トルコ	8		8
	ヨルダン	1		1
アフリカ	ガボン		2	2
	カメルーン		1	1
	ケニア	1		1
	ザンビア	1		1
	セネガル	1		1
	モロッコ	2		2
	南アフリカ	2		2
オセアニア	オーストラリア	17		17
	ニュージーランド	5		5
	パラオ	1		1
北米	アメリカ合衆国	73	5	78
	カナダ	8		8
中南米	アルゼンチン	1		1
	チリ		3	3
	ブラジル	2		2
	ボリビア	2		2
	メキシコ	4	8	12
ヨーロッパ	アイスランド	1		1
	アイルランド	1		1
	イギリス	22	1	23
	イタリア	33	4	37
	オーストリア	6		6
	オランダ	6		6
	ギリシャ	4		4
	クロアチア	1		1
	キプロス	2		2
	スイス	6		6
	スウェーデン	5	1	6
	スペイン	6		6
	スロベニア	2		2
	セルビア（ユーゴスラビア）	1	1	2
	チェコ	4		4
	デンマーク	2	1	3
	ドイツ	36	4	40
	ノルウェー	4	1	5
	バチカン	1		1
	ハンガリー	3		3
	フィンランド	6		6
	フランス	34	5	39
	ブルガリア	1		1
	ベルギー	6		6
	ポーランド	7	3	10
	ポルトガル	2		2
	ラトビア	2		2
	ルーマニア	2	1	3
	アルメニア	2	2	4
	ウズベキスタン共和国	1		1
	ジョージア（グルジア）	1		1
合計		524	79	603

講演会・シンポジウム

期日	講師・主なパネリスト（所属）	題目／使用言語	会場／期日	主催者／ほか
4 月				
2023.04.01	渡邉格（タルマーリー）、渡邉麻里子（タルマーリー）、斎藤幸平（東京大学大学院総合文化研究科 准教授）、梶谷真司（東京大学大学院総合文化研究科 教授）	〈哲学×デザイン〉プロジェクト 40 パンづくりを通して自然と人間の関係を転換する／日本語	21KOMCEE West 101、オンライン	大学院総合文化研究科・教養学部附属共生のための国際哲学研究センター 後援：公益財団法人 西原育英文化事業団
2023.04.08	松浦千恵さん（バザールカフェスタッフ／ソーシャルワーカー）、松本浩美さん（認定 NPO 法人 Homedoor 事務局長）、梶谷真司（東京大学大学院総合文化研究科 教授）、中里晋三（東京大学大学院総合分研究科附属共生のための国際哲学研究センター（UTCP）特任研究員）	〈哲学×デザイン〉プロジェクト 39 in 京都 「ちかくて、とおい。とおくて、ちかい。」／日本語	オンライン	大学院総合文化研究科・教養学部附属言語情報科学専攻、共生のための国際哲学研究センター（UTCP）
2023.04.14	晝間敬（東京大学大学院総合文化研究科 准教授）	高校生と大学生のための金曜特別講座「敵か味方か? 植物の病原菌にも共生菌にもなる微生物」／日本語	オンライン	主催：教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
2023.04.16	第一部シンポジウム：「東京大学での教育・研究と D&I の現状」 登壇： 隠岐さや香（東京大学大学院教育学研究科　教授）、田中東子（東京大学大学院情報学環情報学環　教授）、星加良司（東京大学教育学研究科附属バリアフリー教育開発研究センター　教授）、四本裕子（東京大学大学院総合文化研究科　教授） 司会：清水晶子（東京大学大学院総合文化研究科　教授） 第二部ラウンドテーブル：「教養教育にいかに D&I を取り入れるか」 登壇： 高井ゆと里（群馬大学　准教授）、谷口洋幸（青山学院大学教授）、野澤淳史（東京経済大学　専任講師）、羽生有希（東京工業大学　非常勤講師）、飯田麻結（東京大学　特任講師）、井芹真紀子（東京大学特任助教）、福永玄弥（東京大学　准教授） 司会：清水晶子（東京大学大学院総合文化研究科　教授）	「教養としての Diversity & Inclusion」／日本語	18号館ホール	大学院総合文化研究科・教養学部附属教養教育高度化機構 Diversity and Inclusion 部門
2023.04.16	中里晋三（東京大学大学院総合分研究科附属共生のための国際哲学研究センター（UTCP）特任研究員）、ライラ・カセム（東京大学大学院総合分研究科附属共生のための国際哲学研究センター（UTCP）上廣共生哲学講座 特任研究員）ほか	おでかけリップ最終回「修了式&お楽しみ企画」 at 駒場キャンパス／日本語	駒場キャンパス	超域文化科学専攻 NPO 法人 Living in Peace 協力：大学院総合文化研究科・教養学部附属 共生のための国際哲学研究センター（UTCP）

2023.04.18-04.19	小熊久美子（東京大学工学部 准教授）、白石路雄（教養学部卒、東邦大学 准教授）、中神響子（経済学部卒、日本銀行）、藤尾圭志（東京大学医学部 教授）、清河幸子（東京大学教育学部 准教授）、菊池里紗（農学部卒、株式会社 10X）、植村隆生（法学部卒、人事院）、井上将行（東京大学薬学部 教授）、麻希一樹（文学部卒、小説家）、宮尾祐介（東京大学理学部 教授）	第 34 回教養学部進学選択シンポジウム「私はどのようにして進路を決めたか」／日本語	オンライン	教養学部
2023.04.19	ユク・ホイ（EAA 訪問フェロー、東京カレッジ招聘教員）	EAA「世界哲学」ワークショップ「Philosophy and Post-Europe」／英語	101号館11号室	東アジア藝文書院（EAA）
2023.04.20	簡至潔（台湾伴侶権益推動連盟（TAPCPR）・幹事長）、許秀雯（台湾伴侶権益推動連盟・弁護士）	「平等を求めて―婚姻制度、性別変更登録をめぐる台湾アクティヴィズム」／日本語、英語、中国語	SaferSpace	大学院総合文化研究科・教養学部附属教養教育高度化機構 Diversity and Inclusion 部門
2023.04.21	高山大毅（東京大学大学院総合文化研究科 准教授）	高校生と大学生のための金曜特別講座「詩を学ぶ意義とは ――『論語』解釈から考える――」／日本語	オンライン	主催：教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
2023.04.25	Michael Krimper（Lecturer, New York University）	"Nonsovereign: The Voyou Désœuvré from Bataille to Agamben"／英語	オンライン	東アジア藝文書院（EAA）
2023.04.28	小林英津子（東京大学大学院工学系研究科 教授）	高校生と大学生のための金曜特別講座「生命を支える手術ロボットシステム」／日本語	オンライン	主催：教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
5 月				
2023.05.09	Prof. Markus Gabriel (The University of Bonn), Prof. Christiane Woopen (The University of Bonn), Prof. WANG Qin (The University of Tokyo)	“Philosophy and Ethics for New Enlightenment”／英語	18号館ホール	主催：東アジア藝文書院（EAA） 共催：大学院総合文化研究科・教養学部附属共生のための国際哲学研究センター（UTCP）
2023.05.09	Prof. Gert Scobel (Journalist, Writer), Prof. Nakajima Takahiro (The University of Tokyo)	“Universalizing Philosophy for Wisdom”／英語	101号館11号室	東アジア藝文書院（EAA）
2023.05.09	Prof. Markus Gabriel (The University of Bonn), Prof. Christiane Woopen (The University of Bonn), Prof. SAITŌ Kōhei (The University of Tokyo), Prof. WANG Qin (The University of Tokyo), Prof. KOKUBUN Kōichirō (The University of Tokyo), Prof. ISHII Tsuyoshi (The University of Tokyo), Prof. KAJITANI Shinji (The University of Tokyo)	“Philosophy and Ethics for New Enlightenment”／英語	18号館ホール、オンライン	地域文化研究専攻、東アジア藝文書院（EAA）、共生のための国際哲学研究センター（UTCP）
2023.05.12	Shimon Dotan (Professor, New York University)	"Representation of the Other in Political Cinema"／英語	101号館11号室	東アジア藝文書院（EAA）
2023.05.12	木下華子（東京大学大学院人文社会系研究科 准教授）	高校生と大学生のための金曜特別講座「「不思議」なる災害認識 ――鴨長明『方丈記』を読む――」／日本語	オンライン	主催：教養学部 共催：東京大学生産技術研究所

2023.05.16	Leonie Mathis（University of Lucerne，博士課程）	第 7 回駒場哲学フォーラム 'Epistemology and Ethics in Virtual Systems'／英語	101 号館 2 階研修室、オンライン	主催：駒場哲学フォーラム 共催:東アジア藝文書院（EAA）、大学院総合文化研究科・教養学部附属共生のための国際哲学研究センター（UTCP）
2023.05.17	Hu Minghui (Associate Professor, UC Santa Cruz)	「冷战记忆，中国崛起，与当下的历史写作」／中国語	101 号館 11 号室	東アジア藝文書院（EAA）
2023.05.18-19、05.26	キハラハント愛（東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム (HSP) 教授）	第 305 回 HSP セミナー「国際人道法連続セミナー」／英語	オンライン	大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム
2023.05.19	Hu Minghui (Associate Professor, UC Santa Cruz)	"From the Rise of Food Production to the Age of Anthropocene: A Framework for Global Environmental History"／英語	101 号館 11 号室	東アジア藝文書院（EAA）
2023.05.19	芦原聡（東京大学生産技術研究所 教授）	高校生と大学生のための金曜特別講座「「美しい赤外光」のもつ可能性:分子を観る・操る」／日本語	オンライン	主催：教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
2023.05.26	小川哲（作家） 、武田将明（総合文化研究科言語情報科学専攻 教授）	駒場書籍部トークイベント「直木賞作家 小川哲さんに聞く駒場の日々と文学遍歴」／日本語	東大生協　駒場書籍部、オンライン	東大生協駒場、図書館
2023.05.26	今泉允聡（東京大学大学院総合文化研究科 准教授）	高校生と大学生のための金曜特別講座「深層学習の原理に迫る――数学の挑戦――」／日本語	オンライン	主催：教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
2023.05.28	鈴木康広（武蔵野美術大学 教授）、ライラ・カセム（東京大学大学院総合分研究科附属共生のための国際哲学研究センター（UTCP）上廣共生哲学講座 特任研究員）、梶谷真司（東京大学大学院総合文化研究科 教授）	＜哲学 x デザイン＞プロジェクト 41『みえないあなたみえるじぶん』／日本語	21KOMCEE West 101	大学院総合文化研究科・教養学部附属共生のための国際哲学研究センター（UTCP）
6 月				
2023.06.01	報告者：上田彩子（日本女子大学 人間社会学部 准教授／漫画家）、上田竜平（京都大学 人と社会の未来研究院 助教） ディスカッサント：髙岸輝（東京大学大学院人文社会系研究科教授）、鈴木親彦（群馬県立女子大学文学部 准教授） 司会：永井久美子（東京大学大学院総合文化研究科 准教授）	第 93 回 HMC オープンセミナー「「顔」は何を語るのか：漫画と絵巻における顔貌表現の心理学」／日本語	オンライン	東京大学連携研究機構ヒューマニティーズセンター（HMC）
2023.06.02	杉森玲子（東京大学史料編纂所教授）	高校生と大学生のための金曜特別講座「史料からみた地震・噴火」／日本語	オンライン	主催：教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
2023.06.05	河龍出（ワシントン大学教授）	後発産業化の社会学：日韓比較／韓国朝鮮語	18 号館コラボレーションルーム 3、オンライン	大学院総合文化研究科・教養学部附属グローバル地域研究機構韓国学研究センター 科学研究費基盤研究（C）米中対立、北朝鮮核危機の中での日韓外交構想の相剋をめぐる研究（代表 木宮正史）
2023.06.06	Ms. Joyce Msuya（UN Assistant Secretary-General for Humanitarian Affairs and Deputy Emergency Relief Coordinator）	第 306 回 HSP セミナー「人道をめぐる世界の状況–課題と機会及び調整の価値」／英語	18 号館コラボレーションルーム 1	大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム

2023.06.07	講演：Jane Kamensky （Harvard University） 司会：土屋和代（東京大学大学院総合文化研究科　教授 ） コメンテーター：大串尚代（慶應義塾大学　教授）	CPAS Seminar, Globalizing American Studies “Candida Royalle and the Sexual Revolution"／英語	18 号館コラボレーションルーム	大学院総合文化研究科・教養学部附属グローバル地域研究機構アメリカ太平洋地域研究センター後援：アメリカ学会、The Organization of American Historians 助成：日米友好基金、アメリカ研究振興会
2023.06.09	山﨑彩（東京大学大学院総合文化研究科 准教授）	高校生と大学生のための金曜特別講座「アウシュヴィッツから生まれたケンタウロスの話」／日本語	オンライン	主催：教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
2024.06.10	牧野智和（大妻女子大学 教授）、アーロン・ベナナフ（シラキュース大学社会学部 助教）	2023 年度 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属 共生のための国際哲学研究センター（UTCP） 上廣共生哲学講座 キックオフシンポジウム「共生の希望 Imagining New Subjectivities」／日本語、英語	21 KOMCEE 201、オンライン	大学院総合文化研究科・教養学部附属共生のための国際哲学研究センター（UTCP）
2023.6.12	Jochen Reb（シンガポール経営大学ビジネス学部　教授）	The Science and Practice of Mindfulness in Higher Education（高等教育におけるマインドフルネスの研究と実践）／英語	駒場アクティブラーニングスタジオ、オンライン	大学院総合文化研究科附属国際交流センター　グローバル・ファカルティ・ディベロップメント
2023.06.16	講演：Jennifer H. Dorsey（Siena College） 司会：橋川健竜（東京大学大学院総合文化研究科　教授）	CPAS Seminar, Globalizing American Studies "Expressions of African American Christianity in the Second Great Awakening: Samuel Ringgold Ward，Sojourner Truth，and Reverend Thomas James”／英語	18 号館コラボレーションルーム	主催：大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構アメリカ太平洋地域研究センター、大学院総合文化研究科・教養学部附属グローバル地域研究機構 共催：初期アメリカ学会 後援：アメリカ学会、The Organization of American Historians 助成：日米友好基金 協賛：日本ピューリタニズム学会
2023.06.16	多田 盛弘（PERSOL Global Workforce 株式会社 代表取締役社長） 髙橋 史子（東京大学大学院総合文化研究科 准教授） 稲増 美佳子（株式会社 HR インスティテュート　フェローコンサルタント）	外国ルーツの人々と共に働く - 文化的多様性を推進する Cultural Diversity Index 公開シンポジウム／日本語	SHIBUYA QWS（渋谷キューズ）スクランブルホール、、オンライン	認定 NPO 法人 Living in Peace 共催 大学院総合文化研究科 「人間の安全保障」プログラム (HSP) 大学院総合文化研究科・教養学部附属 グローバル地域研究機構 (IAGS) 持続的平和研究センター (RCSP)
2023.06.16	塩見美喜子（東京大学大学院理学系研究科 教授）	高校生と大学生のための金曜特別講座・第 22 回東京大学生命科学シンポジウム「小さな RNA は今日も奮闘中：同一ゲノムから細胞多様性を導くための戦略とは」／日本語	オンライン	主催：教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
2023.06.17、08.22、10.22、12.09	盛岡千帆（アーダコーダ 理事・プロデューサー）、堀越耀介（東京大学大学院総合文化研究科附属共生のための国際哲学研究センター（UTCP）上廣共生哲学講座 特任研究員）	10 代のための哲学対話部〈UTCP×アーダコーダコラボイベント〉／日本語	101 号館 2 階 24 教室	共催：NPO 法人こども哲学おとな哲学アーダコーダ、10 代のための哲学対話部、東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属 共生のための国際哲学研究センター（UTCP）上廣共生哲学講座
2023.06.22	堀越耀介（東京大学大学院総合文化研究科附属共生のための国際哲学研究センター（UTCP）上廣共生哲学講座 特任研究員）	哲学対話の進行役をしたい学生向け講座／日本語	101 号館 2 階 24 教室	大学院総合文化研究科・教養学部附属共生のための国際哲学研究センター（UTCP）
2023.06.23	阪本拓人（東京大学大学院総合文化研究科 教授）	高校生と大学生のための金曜特別講座「計算機で始める社会科学:紛争と危機のシミュレーションを中心に」／日本語	オンライン	主催：教養学部 共催：東京大学生産技術研究所

2023.06.24	速水淑子（東京大学総合文化研究科 准教授）、和田毅（東京大学総合文化研究科 教授）、岡田泰平（東京大学総合文化研究科教授）、アルヴィ宮本なほ子（東京大学総合文化研究科 教授）、保井啓志（筑波大学助教）	第 31 回地域文化研究専攻 公開シンポジウム「インターセクショナリティー新たな地域文化研究の可能性」／日本語	オンライン	地域文化研究専攻
2023.06.24	中村民雄（早稲田大学） 市川顕（東洋大学）	模擬 EU(Model European Union) 第 1 回ミーティング／日本語	18 号館ホール	大学院総合文化研究科・教養学部附属グローバル地域研究機構ドイツ・ヨーロッパ研究センター
2023.06.30	小田隆史（東京大学大学院総合文化研究科 准教授）	高校生と大学生のための金曜特別講座「災禍を伝え継ぐ「場所」の地理学」／日本語	オンライン	主催：教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
2023.06.30	Emanuel Mankura（マサイ長老、地域社会組織 OSOTUA と EYIEUNOTO NABAYA 創設者）	変化の時代をリードする：マサイ長老との対話／英語	オンライン	グローバルスタディーズ専門委員会
7 月				
2023.07.03	Yilin Sun（シアトル・カレッジ教授）	Shifting Paradigms: Empowering Students through Culturally Responsive Pedagogy in Higher Education（パラダイムの転換：高等教育における文化的応答性教育法による学生のエンパワーメント）／英語	オンライン	大学院総合文化研究科・教養学部附属国際交流センター　グローバル・ファカルティ・ディベロップメント
2023.07.05	en Kei Daniel（オタゴ大学高等教育開発センター　教授）	The Impact of Artificial Intelligence in Teaching, Research and Service（人工知能が教育、教授、業務に与える影響）／英語	駒場国際教育研究等 314、オンライン	大学院総合文化研究科・教養学部附属国際交流センター　グローバル・ファカルティ・ディベロップメント
2023.07.05	講演：Nicole Moore（University of New South Wales, Visiting Professor in Australian Studies, The University of Tokyo) 司会：橋川健竜（東京大学大学院総合文化研究科　教授）	“From Australia to the Second World: Cold War Poetry and Transnational Dissent”／英語	18 号館コラボレーションルーム	主催：大学院総合文化研究科・教養学部附属グローバル地域研究機構アメリカ太平洋地域研究センター、大学院総合文化研究科・教養学部附属グローバル地域研究機構 後援：豪日交流基金
2023.07.06	講演：Carl J. Bon Tempo (Associate Professor,　SUNY Albany) コメンテーター：小田悠生（中央大学）	"From the 'Labor Question’　to the 'Immigration Question': Newcomers,　Politics,　and Democracy in the Contemporary U.S.”／英語	18 号館コラボレーションルーム	主催：大学院総合文化研究科・教養学部附属グローバル地域研究機構アメリカ太平洋地域研究センター、大学院総合文化研究科・教養学部附属グローバル地域研究機構 後援：アメリカ研究振興会
2023.07.06	堀越耀介（東京大学大学院総合文化研究科附属共生のための国際哲学研究センター（UTCP）上廣共生哲学講座 特任研究員）	哲学対話の進行役をしたい学生向け講座(ソクラティク・ダイアローグ勉強会)／日本語	101 号館 2 階 24 教室	大学院総合文化研究科・教養学部附属 共生のための国際哲学研究センター（UTCP）上廣共生哲学講座
2023.07.07	大関洋平（東京大学大学院総合文化研究科 講師）	高校生と大学生のための金曜特別講座「機械に人間らしく言葉を使わせるためには?」／日本語	オンライン	主催：教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
2023.07.09	砂連尾理（立教大学 教授）、梶谷真司（東京大学総合文化研究科 教授）、ライラ・カセム（東京大学大学院総合分研究科附属共生のための国際哲学研究センター（UTCP）上廣共生哲学講座 特任研究員）	＜哲学 x デザイン４２＞「うごく、さわる、きく ～あなたとわたしのダンス～」／日本語	21KOMCEE West 101	大学院総合文化研究科・教養学部附属（高度化機構、センター）共生のための国際哲学研究センター
2023.07.14	石原孝二（東京大学大学院総合文化研究科 教授）	高校生と大学生のための金曜特別講座「「障害の人権モデル」と精神医療について考える」／日本語	オンライン	主催：教養学部 共催：東京大学生産技術研究所

2023.07.23	野口朋寿 氏（株式会社シンクシー 代表）	食べる・作る・まとう 〜 フィッシュレザーの現在／日本語	オンライン	大学院総合文化研究科・教養学部附属共生のための国際哲学研究センター
2023.07.24-07.28	緒方芳子 (東京大学大学院数理科学研究科　教授)、Sorin Popa (UCLA Professor)、山下 真由子 (京都大学　准教授)	Operator Algebras and Mathematical Physics (Yasu Festa 60)／英語	東京大学大学院数理科学研究科大講義室	科研費、他機関等その他科学研究費補助金 基盤 研究（A）「 作用素環論の総合的展開」（研究代表者：河東泰之）基盤研究（B）「 量子スピン系の基底状態にスペクトルギャップのある相の分類」 （研究代表者：緒方芳子）
2023.07.25	斉藤渉（東京大学大学院総合文化研究科 教授）	第 8 回駒場哲学フォーラム「虚構的キャラクターの存在論について」／日本語	101 号館 2 階研修室、オンライン	主催：駒場哲学フォーラム 共催：東アジア藝文書院（EAA）、大学院総合文化研究科・教養学部附属共生のための国際哲学研究センター（UTCP）
2023.07.26	講演：Christina Scott (Whittier College) 司会：井上博之（東京大学大学院総合文化研究科　准教授） コメント：土屋和代（東京大学大学院総合文化研究科　教授）	CPAS Seminar，Globalizing American Studies　"Going it Alone: A Multigenerational Investigation of Women's Perceptions of Single Mothers by Choice versus Circumstance in the United States”　／英語	オンライン	主催：大学院総合文化研究科・教養学部附属アメリカ太平洋地域研究センター 共催：大学院総合文化研究科・教養学部附属グローバル地域研究機構
8 月				
2023.08.02	宋明煒（Professor, Wellesley College）	新巴洛克與齊物論釋 Zhuangzi’s Butterfly and the Neo-Baroque—現代性以後，如何理解我們的世界／中国語	101 号館 11 号室、オンライン	東アジア藝文書院（EAA）
2023.08.02	報告者：笠原真理子（東京大学連携研究機構ヒューマニティーズセンター 特任助教）、水野博太（東京大学連携研究機構ヒューマニティーズセンター 特任研究員） ディスカッサント：梶谷真司（東京大学大学院総合文化研究科 教授） 司会：永井久美子（東京大学大学院総合文化研究科 准教授）	第 94 回 HMC オープンセミナー「ヒューマニティーズセンターって何？ ——若手研究者の活動、紹介します」／日本語	オンライン	東京大学連携研究機構ヒューマニティーズセンター（HMC）
2023.08.06	梶谷真司（東京大学総合文化研究科 教授）、榊原健太郎（帝京科学大学 准教授）	高校生のための哲学サマーキャンプ 2023／日本語	オンライン	大学院総合文化研究科・教養学部附属共生のための国際哲学研究センター（UTCP）
2023.08.11	ドゥドゥ・ディエン（元国連人権委員会特別報告者）、小森恵（反差別国際運動事務局代行）、鄭瑛恵（元大妻女子大学教授）、飯山由貴（アーティスト）、マユンキキ（アーティスト）、琴仙姫（アーティスト）、山本浩貴（金沢芸術工芸大学准教授）、外村大（東京大学総合文化研究科　教授）、友常勉（東京外国語大学　教授）、明戸隆浩（大阪公立大学　准教授）、小田原のどか（彫刻家）	関東大震災の朝鮮人虐殺から 100 年 レイシズムと歴史否定を考える 〜国連特別報告者を迎えて／英語日本語	18 号館ホール	大学院総合文化研究科・教養学部附属 協力：グローバル地域研究機構韓国学研究センターIHS プログラム、東京大学芸術創造連携機構

2023.08.21-08.24	河澄 響矢 (東京大学大学院数理科学研究科　教授)、濱野 佐知子 (京都産大　教授)、廣惠一希 (千葉大　准教授)	研究集会「リーマン面に関連する位相幾何学」／日本語	数理科学研究科大講義室	科学研究費補助金 基盤研究(B)「高次コサイクルによるリーマン面の位相幾何学的研究」（研究代表者: 河澄 響矢）科学研究費補助金 基盤研究(C)「曲面上の曲線のトポロジーと代数構造の多面的研究」 （研究代表者: 久野 雄介） 科学研究費補助金 基盤研究(C)「超リーマン面を用いたモジュライ空間の複素解析的不変量に関する研究」 （研究代表者: 田所 勇樹）
9 月				
2023.09.01	高山 大毅（東京大学大学院総合文化研究科 准教授）	東大 HMC　第 95 回オープンセミナー　荻生徂徠「官刻六諭衍義叙」をめぐって／日本語	オンライン	東京大学全学機構等ヒューマニティーズセンター（HMC）共催：駒場図書館
2023.09.01	秋山知宏（神戸情報大学院大学客員教授）、師茂樹（花園大学教授）、近藤和敬（大阪大学准教授）、岡本拓司（東京大学教授）	未来哲学研究所第 7 回シンポジウム「現代科学と人間性の拡張」／日本語	101 号館 11 号室	主催：未来哲学研究所 共催：東アジア藝文書院（EAA）
2023.09.02-09.03	氏原賢人（東京大学大学院 博士課程）、 工藤顕太（早稲田大学 講師）、細澤仁（フェルマータメンタルクリニック）、 比嘉徹徳（専修大学ほか）、森茂起（甲南大学 教授）、井上卓也（東京大学）、佐藤朋子（金沢大学 准教授）、奥寺崇（クリニックおくでら、日本精神分析協会）、飛谷渉飛谷渉（大阪教育大学保健センター）、立木康介（京都大学 教授）	フェレンツィ生誕１５０年シンポジウム フロイトとの終わりなき対話／日本語	早稲田大学戸山キャンパス３３号館第一会議室、オンライン	日本ラカン協会 共催：早稲田大学文化構想学部表象・メディア論系　協力：東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属共生のための国際哲学研究センター（UTCP）
2023.09.04	大内良介（東京大学大学院総合文化研究科広域科学専攻 博士課程学生）	第 9 回駒場哲学フォーラム「なぜ私は生きているのか？――生を基礎づける超越の可能性について」／日本語	101号館11号室	主催：駒場哲学フォーラム 共催：東アジア藝文書院（EAA）、大学院総合文化研究科・教養学部附属共生のための国際哲学研究センター（UTCP）
2023.09.19	甲斐田きよみ（文京学院大学准教授）、遠藤貢（東京大学大学院総合文化研究科 教授）、北野尚宏（早稲田大学 教授）、青山瑠妙（早稲田大学 教授）、佐川徹（慶應義塾大学 准教授）、武内進一（東京外国語大学 教授）、玉井隆（東洋学園大学 講師）、福西隆弘（日本貿易振興機構アジア経済研究所 主任調査研究員）、渡辺まゆ（グローバル・フォーラム 執行世話人）、高畑洋平（グローバル・フォーラム 世話人事務局長）	第 7 回アフリカ政策パネル／日本語	オンライン	共催：公益財団法人日本国際フォーラム（JFIR）、 東京大学大学院総合文化研究科グローバル地域研究機構アフリカ地域研究センター
2023.09.22	藤井光（東京大学大学院人文社会系研究科 准教授）	高校生と大学生のための金曜特別講座「21 世紀英語圏小説とその翻訳――共感と断絶をめぐって」／日本語	オンライン	主催：教養学部 共催：東京大学生産技術研究所

2023.09.24-09.25	稲原美苗（神戸大学 准教授）、池田喬（明治大学 教授）、津田英二（神戸大学 教授）、梶谷真司（東京大学総合文化研究科 教授）、中川雅道（神戸大学附属中等教育学校 教諭）、Michael Gillan PECKITT（同志社大学）、上館誠也（株式会社ShiruBe）、Aya Watanabe（University of Hawai'i at Mānoa）、神戸和佳子（長野県立大学 講師）、堀越耀介（東京大学大学院総合文化研究科附属共生のための国際哲学研究センター 上廣共生哲学講座（UTCP）特任研究員）、柏木睦月（十文字学園女子大学 専任講師）、高橋綾（大阪大学 講師）、ほんまなほ（大阪大学 教授）、Benjamin LUKEY（University of Hawai'i at Mānoa, Associate Director of the UH Manoa Uehiro Academy for Philosophy and Ethics in Education）	哲学対話と当事者研究についての総括シンポジウム　Wrap-up Symposium on Philosophy Dialogue and Empowerment of Minority／英語日本語	21KOMCEE West 402、オンライン	JSPS 科研費「哲学プラクティスと当事者研究の融合：マイノリティ当事者のための対話と支援の考察」（19H01185/研究代表者：稲原美苗） 協力：東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属 共生のための国際哲学研究センター（UTCP）
2023.09.29	伊山修（東京大学大学院数理科学研究科 教授）	高校生と大学生のための金曜特別講座「漸化式とグラフと団代数」／日本語	オンライン	主催：教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
10 月				
2023.10.02	李猛（北京大学元培学院院長）、石井剛（東京大学総合文化研究科教授）、李泊橋（北京大学元培学院副院長）、柳幹康（東洋文化研究所准教授）	EAA シンポジウム「大学と教養」／中国語	101 号館 11 号室	東アジア藝文書院（EAA）
2023.10.02	今井公太郎（東京大学生産技術研究所　教授）、岡田猛（東京大学大学院教育学研究科　教授・ 東京大学芸術創造連携研究機構　機構長）、加治屋健司（東京大学大学院総合文化研究科　教授・東京大学芸術創造連携研究機構　副機構長）、佐藤淳（東京大学大学院新領域創成科学研究科　准教授）、髙木紀久子（東京大学芸術創造連携研究機構　特任助教）、田中庸介（東京大学大学院医学系研究科講師）、千葉学（東京大学大学院工学系研究科　教授）、安東陽子（テキスタイルデザイナー・コーディネーター・多摩美術大学　客員教授）、鈴野浩一（建築家・株式会社トラフ建築設計事務所　共同主宰）、永山祐子（建築家・永山祐子建築設計　主宰・武蔵野美術大学　客員教授）	シンポジウム「内在するアートキャンパスの修景」／日本語	医学部鉄門記念講堂	東京大学全学機構等芸術創造連携研究機構
2023.10.06	松井裕美（東京大学大学院総合文化研究科 准教授）	高校生と大学生のための金曜特別講座「フランス美術を通して知る西洋の文化・歴史・思想」／日本語	オンライン	主催：教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
2023.10.06-07	Inhyeok Choi (KIAS　postdoc)、古田幹雄 (東京大学大学院数理科学研究科　教授)、片田 舞 (東京大学　特別研究員(PD))	Tokyo-Seoul Conference in Mathematics, 2023 --- Topology and Geometric Group Theory／英語	数理科学研究科大講義室	大学院数理科学研究科

2023.10.09	ジェフリー・A・ベル（サウスイースタン・ルイジアナ大学教授）、國分功一郎（東京大学大学院総合文化研究科 教授）	ジェフリー・A・ベル（サウスイースタン・ルイジアナ大学教授）講演会「批判的実存主義の論理」／英語	21 KOMCEE West B1 レクチャーホール	東京大学総合文化研究科 國分功一郎研究室 共催：東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属 共生のための国際哲学研究センター（UTCP）
2023.10.13	池田昌司（東京大学大学院総合文化研究科 准教授）	高校生と大学生のための金曜特別講座「ガラスの不思議とその科学」／日本語	オンライン	主催：教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
2023.10.17	金杭（延世大学教授／東京カレッジ招聘教授）	EAA 連続レクチャー第 1 回「内戦と民主主義：シュミットのホッブズ読解を手掛かりに」／日本語	101 号館 11 号室	東アジア藝文書院（EAA）
2023.10.19	Ram Mahalingam（ミシガン大学心理学部　教授）	Mindfulness Practice for Creating an Inclusive Classroom and Society（マインドフルネスでつくるインクルーシブな教室と社会）／日本語、英語	オンライン	大学院総合文化研究科・教養学部附属国際交流センター　グローバル・ファカルティ・ディベロップメント
2023.10.19-10.21	大沢 健夫（名古屋大学　名誉教授）、足助 太郎（東京大学大学院数理科学研究科　准教授）、三松 佳彦（中央大学　教授）	葉層構造論シンポジウム／日本語	数理科学研究科数理科学研究科棟 056 講義室	科学研究費補助金 基盤 研究（B）「 リーマン面に関連する位相幾何学の代数的展開」（研究代表者：河澄響矢）基盤研究（B）「 葉層構造・力学系の新たな研究とその応用」（研究代表者：足助太郎）
2023.10.20	舘知宏（東京大学大学院総合文化研究科 教授）	高校生と大学生のための金曜特別講座「折る・詰む・編む：かたちがつなぐ STEAM 協働」／日本語	オンライン	主催：教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
2023.10.21	Jiménez Pascual, Adrián（Accenture）	2023 年東京大学ホームカミングデイ 東大数理・東大数学同窓会講演会／日本語	大学院数理科学研究科大講義室	大学院数理科学研究科東京大学数学同窓会
2023.10.22	Mark Losoncz (Research Fellow, University of Belgrade), Masumi Nagasaka (Professor, Waseda University), CY Cheung (Associate Professor, University of Tokyo)	EAA Workshop“Contributions to the Phenomenology of Reality”／英語	101 号館 11 号室	東アジア藝文書院（EAA）
2023.10.23	Mark Losoncz (Research Fellow, University of Belgrade), Hanako Takayama (Project Assistant Professor, University of Tokyo)	EAA Workshop “About IFDT”／英語	101 号館 2 階研修室	東アジア藝文書院（EAA）
2023.10.24	講演：Sven Beckert（Harvard University） 司会：橋川健竜（東京大学大学院総合文化研究科 教授）	CPAS Seminar, Globalizing American Studies "Empire of Cotton: The Global Origins of Capitalism” ／英語	18 号館コラボレーションルーム	主催：大学院総合文化研究科・教養学部附属アメリカ太平洋地域研究センター、大学院総合文化研究科・教養学部附属グローバル地域研究機構 後援：アメリカ研究振興会
2023.10.26	大内良介（東京大学大学院総合文化研究科広域科学専攻 博士課程学生）	駒場哲学フォーラム 番外編「痛みの逆説：生きられる身体による現象学的解決の不可能性について」／日本語	101 号館 1 階 EAA セミナー室	主催：駒場哲学フォーラム 共催：東アジア藝文書院（EAA）、大学院総合文化研究科・教養学部附属共生のための国際哲学研究センター（UTCP）
2023.10.26	Prof. Todd Howland (Chief, Development Economic Social Issues Branch, UN-OHCHR)、Mr. Sam Baron (東京大学大学院持続的平和研究センター客員研究員)、Prof. Surya Deva (UN Special Rapporteur on the right to development)、Dr. Htwe Htwe Thein (Curtin University)、Ms. Karina Ufert (CEO of EuroCham Myanmar)、Mr. Romain Caillaud (SIPA Partners)、Prof. Ai Kihara-Hunt (東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム教授)	第 307 回 HSP セミナー「ミャンマーにおけるビジネスの人権尊重の促進：日本からの教訓」／英語	オンライン	大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム

2023.10.27	渡邊祥子（東京大学東洋文化研究所 准教授）	高校生と大学生のための金曜特別講座「多角的に史実を見る：北アフリカ植民地史研究の現場から」／日本語	オンライン	主催：教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
2023.10.29	道重さおり（神戸学院大学 講師）、小林佳世子（南山大学 准教授）、本西泰三（関西大学 教授）、髙野洋一（松山刑務所 所長）、山田理絵（東京大学大学院総合分研究科附属共生のための国際哲学研究センター（UTCP）上廣共生哲学講座 特任助教）	UTCP Series Second View #02「だますことの背景 ～受け子・掛け子の実際を手がかりに～」／日本語	21KOMCEE West K303	大学院総合文化研究科・教養学部附属共生のための国際哲学研究センター（UTCP）
2023.10.31	桑山裕喜子（東京大学大学院総合分研究科附属共生のための国際哲学研究センター（UTCP）特任研究員）	Japanese Philosophy Network 第1回研究会 'On Ueda Shizuteru’s concept of “limitless open” (限りない開け), its genesis and perspectives'／英語	101 号館 11 号室	東アジア藝文書院（EAA）、大学院総合文化研究科・教養学部附属共生のための国際哲学研究センター（UTCP）
11 月				
2023.11.01	ナダ・アル=ナシフ氏 (国連人権副高等弁務官)	第 308 回 HSP セミナー「人権 75 と普遍的価値観」／英語	18 号館コラボレーションルーム 1	大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム
2023.11.03	鳥羽 和久（株式会社寺子屋ネット福岡代表取締役、唐人町寺子屋塾長、及び単位制高校「航空高校唐人町」校長）、中里晋三（東京大学大学院総合文化研究科附属共生のための国際哲学研究センター（UTCP）特任研究員）、山田理絵（東京大学大学院総合文化研究科附属共生のための国際哲学研究センター（UTCP）上廣共生哲学講座 特任助教）	こども・おや・じぶん ー親子関係を生きる君へー／日本語	生活工房ワークショップルーム AB	公益財団法人せたがや文化財団生活工房 協力：東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属共生のための国際哲学研究センター（UTCP） 後援：世田谷区、世田谷区教育委員会
2023.11.07、11.21、 11.28	Jochen Reb（シンガポール経営大学ビジネス学部　教授）	3-Week Online Program on Mindfulness Practice for Individual and Organizational Well-Being（個人と組織のウェルビーイングを高めるマインドフルネス 3 週連続プログラム）／日本語、英語	オンライン	大学院総合文化研究科・教養学部附属国際交流センター　グローバル・ファカルティ・ディベロップメント
2023.11.09、12.07、2024.02.08	梶谷真司（東京大学総合文化研究科 教授）、宮田晃碩（東京大学大学院総合分研究科附属共生のための国際哲学研究センター（UTCP）上廣共生哲学講座 特任研究員）、桑山裕喜子（東京大学大学院総合分研究科附属共生のための国際哲学研究センター（UTCP）特任研究員）ほか	シュミッツ研究会／日本語、ドイツ語	101 号館 2 階 24 号室（研修室）	大学院総合文化研究科・教養学部附属共生のための国際哲学研究センター（UTCP）
2023.11.07	バンジャマン・エフラティ（アーティスト／EHESS 博士課程）	EAA 連続セミナー第 1 回 "From Anarchism to Dadaism: The Legacy of Tsuji Jun"／英語	101 号館 11 号室	東アジア藝文書院（EAA）
2023.11.10	バンジャマン・エフラティ（アーティスト／EHESS 博士課程）	EAA 連続セミナー第 2 回 "Itô Noe and Ôsugi Sakae: A Feminist Perspective on Individualist Anarchism in Japan"／英語	14 号館 708 号室	東アジア藝文書院（EAA）
2023.11.10	山本 華子（小田原短期大学 准教授）	韓国文化財を考える講演会「植民地期朝鮮の宮中音楽の伝承―李王職雅楽部が繋いだ宗廟祭礼」楽／日本語	18 号館コラボレーションルーム 1	大学院総合文化研究科・教養学部附属グローバル地域研究機構韓国学研究センター
2023.11.10	土居守（東京大学大学院理学系研究科附属天文学教育研究センター 教授）	高校生と大学生のための金曜特別講座「星の爆発で宇宙の膨張を測る」／日本語	オンライン	主催：教養学部 共催：東京大学生産技術研究所

2023.11.12	関本智美（東京都立足立東高等学校 養護教諭）、伊丹栞（東京都立足立東高等学校 養護教諭）、井倉幸起（西宮市立上甲子園中学校 養護教諭）、大矢莉代（西宮市立上甲子園中学校 教諭）、柏木睦月（十文字学園女子大学 講師）、堀越耀介（東京大学大学院総合文化研究科附属共生のための国際哲学研究センター（UTCP）上廣共生哲学講座 特任研究員）、梶谷真司（東京大学総合文化研究科 教授）	養護教諭が哲学するということ：セクシュアリティと哲学対話の可能性／日本語	オンライン	大学院総合文化研究科・教養学部附属共生のための国際哲学研究センター（UTCP）
2023.11.14	講演：Laura Hein (Northwestern University) コメンテーター：浅野豊美（早稲田大学） 司会：中野耕太郎（東京大学大学院総合文化研究科 教授）	CPAS Seminar, Globalizing American Studies "Contemporary Frames for Integrating Japanese, Okinawan, and U.S. Histories: Ideas from The New Cambridge History of Japan”／英語	18 号館コラボレーションルーム	主催：大学院総合文化研究科・教養学部附属アメリカ太平洋地域研究センター 共催：大学院総合文化研究科・教養学部附属グローバル地域研究機構 後援：アメリカ研究振興会
2023.11.14	Marco Garrido（シカゴ大学社会学部　准教授）	Mindfulness Practice for Professional Development and Personal Growth（職業的・人間的成長のためのマインドフルネス）／日本語、英語	オンライン	大学院総合文化研究科・教養学部附属国際交流センター　グローバル・ファカルティ・ディベロップメント
2023.11.14	金杭（延世大学教授／東京カレッジ招聘教授）	EAA 連続レクチャー第 2 回「内戦と戦後民主主義 1 ：脱政治化という政治」／日本語	101 号館 11 号室	東アジア藝文書院（EAA）
2023.11.15	劉岳兵（南開大学日本研究院院長）	EAA ワークショップ 漢訳本『井上哲次郎儒学論著選集』的縁起与相関研究／中国語	101 号館 11 号室	東アジア藝文書院（EAA）
2023.11.17	阿部光知（東京大学大学院総合文化研究科 教授）	高校生と大学生のための金曜特別講座「季節に応じて植物が花を咲かせるしくみ」／日本語		主催：教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
2023.11.19	吉野なお（プラスサイズモデル・エッセイスト）、大塚愛美（東京大学教養学部 PEAK 学生）、松井映璃（十文字学園女子大学教育人文学部心理学科学生）、安丸芽生（東京大学教養学部 PEAK 学生）、山田理絵（東京大学大学院総合分研究科附属共生のための国試哲学研究センター上廣共生哲学講座 特任助教）	UTCP シンポジウム 自由になりたい「わたし」× 自由になれない「わたし」 ～吉野なおさんと考える、見た目、人間関係、社会～（10 代～20 代前半の方対象）／日本語	18 号館コラボレーションルーム 1	大学院総合文化研究科・教養学部附属共生のための国際哲学研究センター（UTCP）
2023.11.20- 2023.11.23	木村 俊昭（東京農業大学 教授） 関谷 雄一（東京大学大学院総合文化研究科 教授）	第 309 回 HSP 連続セミナー「地域創生・SDGs 実学概論」／日本語	11/20-22　12 号館　1233、 11/23　8 号館 317	共催：大学院総合文化研究科・教養学部附属グローバル地域研究機構持続的開発研究センター
2023.11.23	武田将明（東京大学）、川本直（作家）、松浦寿輝（東京大学名誉教授）、劇団あはひ、佐藤亜紀（作家）、伊達聖伸（東京大学総合文化研究科教授）、中西恭子（津田塾大学特任研究員）、渡邊利道（文芸評論）、樫原辰郎（映画監督・脚本家・文筆家）	シンポジウム「吉田健一の文学」／日本語	18 号館ホール	主催：東京大学東アジア藝文書院（EAA） 科学研究費（基盤研究 A）「啓蒙・物語・陰謀：18 世紀ヨーロッパの社会変化に関するナラティヴ論的比較研究」
2023.11.24- 2024.02.02	講師：佐川 魅恵 （東京大学大学院総合文化研究科博士後期課程）	クィア理論入門公開連続講座「身体を／として生きる」／日本語	オンライン	大学院総合文化研究科・教養学部附属教養教育高度化機構
2023.11.24	Andrea Dodo-Balu （メルボルン大学教養学部　講師）Olivia Meehan（メルボルン大学教養学部　講師）	Innovative Curriculum Design through Object-Based Learning (オブジェクト介在型学習による革新的カリキュラムデザイン）／英語	駒場アクティブラーニングスタジオ、オンライン	大学院総合文化研究科・教養学部附属国際交流センター　グローバル・ファカルティ・ディベロップメント

2023.11.25	増田 弘毅（東京大学大学院数理科学研究科　教授）、吉田 朋広（東京大学大学院数理科学研究科　教授）、小池 祐太（東京大学大学院数理科学研究科　准教授）	2023 年度公開講座「統計と数学」／日本語	大学院数理科学研究科大講義室	大学院数理科学研究科
2023.11.25	Prof. Dr. Corine Defrance パリ第一パンテオン・ソルボンヌ大学教授 Prof. Dr. Christine Krüger ボン大学教授 Prof. Dr. Vadim Oswalt ギーセン大学教授 Mikael Assilkinga ジャング大学/ベルリン工科大学 西山暁義 共立女子大学教授	国際シンポジウム『想起の文化の歴史的評価をめぐって-Zum historischen Stellenwert der Erinnerungskultur』／日本語、ドイツ語	ゲーテ・インスティトゥート東京ホール	大学院総合文化研究科・教養学部附属グローバル地域研究機構ドイツ・ヨーロッパ研究センター
2023.11.25	久保啓太郎（東京大学大学院総合文化研究科 教授）、中村雅俊（西九州大学 准教授）、宮本直和（順天堂大学 准教授）、山口太一（酪農学園大学 教授）、家光素行（立命館大学 教授）	第 31 回身体運動科学シンポジウム「ストレッチングの最新研究動向」／日本語	オンライン	大学院総合文化研究科身体運動科学研究室
2023.11.27-12.01	Fabrizio Catanese (Universität Bayreuth Professor)、Hélène Esnault (Freie Universität Berlin Professor)、小木曽啓示 (東京大学大学院数理科学研究科　教授)、Shing-Tung Yau (Tsinghua University　Director)	Birational Geometry and Algebraic Dynamics in honor of the 60th birthday of Professor Keiji Oguiso／英語	数理科学研究科大講義室	科学研究費補助金 基盤 研究（A）「 代数多様体の自己写像に関する多角的研究」 （研究代表者：小木曽啓示）科学研究費補助金　基盤 研究（A）「 双有理幾何学における局所理論と大域理論の結び付け」（研究代表者：權業善範）
2023.11.30	福永真弓 （東京大学大学院新領域創成科学研究科　准教授）、宮田晃碩（東京大学大学院総合分研究科附属共生のための国際哲学研究センター（UTCP）上廣共生哲学講座 特任研究員）、石井剛（東京大学大学院総合文化研究科　教授、東アジア藝文書院（EAA）　院長）、桑山裕喜子（東京大学大学院総合文化研究科附属共生のための国際哲学研究センター（UTCP）　特任研究員）、野澤俊太郎（東京大学大学院総合文化研究科　教授、東アジア藝文書院（EAA）　特任准教授）、梶谷真司（東京大学大学院総合文化研究科　教授、共生のための国際哲学研究センター（UTCP）　センター長）	水と空気を考える会／日本語	101 号館 11 号室（EAA セミナー室）	東京大学東アジア藝文書院（EAA）　空気の価値化プロジェクト 共催：東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属 共生のための国際哲学研究センター（UTCP）
12 月				
2023.12.01	石井剛（東京大学総合文化研究科　教授）、韓東育（東北師範大学副学長）、黒住真（東京大学名誉教授）、大田英昭（東北師範大学歴史文化学院教授）、董灝智（東北師範大学歴史文化学院教授）、斉暢（東北師範大学歴史文化学院副教授）、胡天舒（東北師範大学歴史文化学院副教授）、高悦（東北師範大学歴史文化学院ポストドクター）、郭馳洋（EAA 特任研究員）	シンポジウム「東アジアにおける新しい文明形態の生成と発展」／日本語、英語	101 号館 11 号室	主催：東アジア藝文書院（EAA）、東北師範大学歴史文化学院
2023.12.01	都築怜理（東京大学先端科学技術研究センター 講師）	高校生と大学生のための金曜特別講座「次世代航空宇宙モビリティのための新しい流体科学の創出を目指して」／日本語	オンライン	主催：教養学部 共催：東京大学生産技術研究所

2023.12.01	報告者：出口智之（東京大学大学院総合文化研究科 准教授）、永井久美子（東京大学大学院総合文化研究科 准教授） ディスカッサント：髙岸輝（東京大学大学院人文社会系研究科教授）、石井悠加（四国大学文学部　講師） 司会：水野博太（東京大学連携研究機構ヒューマニティーズセンター 特任研究員）	第 101 回 HMC オープンセミナー「「顔」は何を語るのか：文学の読み方と「顔」」／日本語	オンライン	東京大学連携研究機構ヒューマニティーズセンター（HMC）
2023.12.02	報告：草野大希（埼玉大学教授）武田知己（大東文化大学教授）藤澤巌（千葉大学教授） コメント：西崎文子（東京大学名誉教授）石田淳（東京大学総合文化研究科教授）	CPAS Symposium　「モンロー・ドクトリンのグローバルヒストリー：200 周年によせて」／日本語	18 号館ホール	主催：アメリカ太平洋地域研究センター 共催：東京大学グローバル地域研究機構、科学研究費補助金（基盤 A）「国際社会における保護・禁止等の範囲をめぐる学際的研究」 後援：アメリカ研究振興会
2023.12.05	Dennis Stromback（Center for Global Education, The University of Tokyo）	Japanese Philosophy Network 第 2 回研究会 'Nishida and Shin Buddhism'／英語	101 号館 2 階研修室	東アジア藝文書院（EAA）、大学院総合文化研究科・教養学部附属共生のための国際哲学研究センター（UTCP）
2023.12.05	石井剛（東京大学総合文化研究科教授）、鈴木将久（東京大学人文社会系研究科教授）、羅崗（華東師範大学中文系教授）、倪文尖（華東師範大学中文系教授）、毛尖（華東師範大学国際漢語文化学院教授）、王欽（東京大学総合文化研究科准教授）	中国现当代文学研究与鲁迅研究的问题和方法／中国語	101 号館 11 号室	東アジア藝文書院（EAA）
2023.12.05	中村真之介（放送・会議通訳者）※本学総合文化研究科言語情報科学専攻・修士課程卒業生	通訳者に必要な「理解力」とは？／英語	21KOMCEE East K114 教室	教養学部学融合プログラムグローバルスタディーズ専門委員会
2023.12.06	中井悠（東京大学総合文化研究科准教授）、水内義人（美術家）	EAA トークシリーズ　ダイキン東大ラボ後援 アートを通じて空気をする（Doing Air through Arts）　第 3 回「体の中の空気たち―Doing Air through Farts」／日本語	18 号館ホール	東アジア藝文書院（EAA） 後援：ダイキン東大ラボ
2023.12.06	石井剛（東京大学総合文化研究科教授）、伊達聖伸（東京大学総合文化研究科教授）、王中江（北京大学教授）、郭馳洋（EAA 特任研究員）	書評会　王中江『自然と人―近代中国における二つの思想の系譜の研究』／日本語、中国語	101 号館 11 号室	東アジア藝文書院（EAA）
2023.12.06	真船 文隆（総合文化研究科長・教養学部長）、石田 淳（駒場図書館長）、石原あえか（総合文化研究科図書館長）、折茂克哉（駒場博物館助教）	東京大学基金特別セミナー2023 教養学部の活動「駒場の歴史・資料・研究」／日本語	21KOMCEE レクチャーホール、オンライン	大学院総合文化研究科・教養学部附属教養教育高度化機構社会連携部門教養学科 共催：教養学部、駒場図書館
2023.12.07	羅崗（華東師範大学中文系教授）、 倪文尖（華東師範大学中文系教授）、毛尖（華東師範大学国際漢語文化学院教授）、石井剛（東京大学総合文化研究科教授）、王欽（東京大学総合文化研究科准教授）	EAA ダイアローグ（羅崗 × 倪文尖 × 毛尖 × 石井剛）／中国語	101 号館 11 号室	東アジア藝文書院（EAA）
2023.12.08	大関 洋平 (東京大学大学院総合文化研究科・講師) 、岡本 隼一 (東京大学法学部・3 年生)、小池 進介 (東京大学大学院総合文化研究科・准教授)	2023 年度 UTIDAHM 学内公開シンポジウム／日本語	21KOMCEE レクチャーホール	東京大学全学機構等心の多様性と適応の連携研究機構

2023.12.09	岡田猛（東京大学大学院教育学研究科　教授・ 東京大学芸術創造連携研究機構　機構長）、安藤卓（ダンス研究者・振付家）、橋本有子（お茶の水女子大学　専任講師）、林由夏（アーティスト・研究者）	シンポジウム「身体の内側から動く、考える、生み出す」／日本語	オンライン	東京大学大学院教育学研究科岡田猛研究室 TAC シンポジウム 共催：東京大学芸術創造連携研究機構
2023.12.14	青山瑠妙（早稲田大学 教授）、遠藤貢（東京大学大学院総合文化研究科 教授）、北野尚宏（早稲田大学 教授）、武内進一（東京外国語大学 教授）、玉井隆（東京女子大学 准教授）、福西隆弘（日本貿易振興機構アジア経済研究所 主任調査研究員）、渡辺まゆ（グローバル・フォーラム 執行世話人）、高畑洋平（グローバル・フォーラム 世話人事務局長）	第８回アフリカ政策パネル：中国のアフリカ政策の動向／日本語	オンライン	共催：大学院総合文化研究科・教養学部附属グローバル地域研究機構アフリカ地域研究センター
2023.12.14	加藤 直樹（著述家） 金 廣烈（光云大学国際学部名誉教授）	歴史問題の論点を探る連続講座第 14 回「関東大震災時朝鮮人虐殺百周年を振り返る」／日本語	オンライン	大学院総合文化研究科・教養学部附属グローバル地域研究機構韓国学研究センター
2023.12.15	Ms. Eleonor Fernandez（UN-OHCHR, South Korea Office, Human Rights Officer）、Mr. Eric Lafforgue（UN-OHCHR, South Korea Office, Legal Officer）	国連人権高等弁務官事務所ソウル事務所合同セミナー「Abductions by the DPRK in international criminal law: documenting and understanding enforced disappearances pursuant to international law／英語	18 号館コラボレーションルーム 4	大学院総合文化研究科・教養学部附属グローバル地域研究機構持続的平和研究センター
2023.12.15	Ms. Eleonor Fernandez（UN-OHCHR, South Korea Office, Human Rights Officer）、Mr. Eric Lafforgue（UN-OHCHR, South Korea Office, Legal Officer）、キハラハント愛（東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム教授）	国連人権高等弁務官事務所ソウル事務所合同セミナー「Human Rights-based Approach in Humanitarian Settings」／英語	18 号館コラボレーションルーム 4、オンライン	大学院総合文化研究科・教養学部附属グローバル地域研究機構持続的平和研究センター
2023.12.16	講演：Rodney Smith (University of Sydney; Visiting Professor in Australian Studies, The University of Tokyo) 司会：杉田弘也（神奈川大学教授）	CPAS Seminar　"The Voice Referendum, Equality and Australian National Identity" ／英語	18 号館コラボレーションルーム 1	主催：オーストラリア学会 共催：東京大学アメリカ太平洋地域研究センター（CPAS） 後援：豪日交流基金
2023.12.16	荒井和樹（全国子ども福祉センター理事長）、横山北斗（NPO 法人 Social Change Agency 代表理事）	個人と環境に働きかけるソーシャルワーク実践について考える～出版に焦点を当てて／日本語、英語	21 KOMCEE West 303	主催：中京学院大学荒井和樹研究室 共催：大学院総合文化研究科・教養学部附属共生のための国際哲学研究センター（UTCP）、NPO 法人全国こども福祉センター、NPO 法人 Social Change Agency　後援：日本評論社、せせらぎ出版
2023.12.17	原田央（ジブン×ジンブン代表）	サイエンスとジブンの交差点 - 気づく・深掘る・発見する／日本語	21 KOMCEE West K303	言語情報科学専攻、東京大学東アジア藝文書院（EAA） 共催：大学院総合文化研究科・教養学部附属共生のための国際哲学研究センター（UTCP）
2023.12.17	松本元延（NEC ソリューションイノベータ株式会社）、遊田開（株式会社エフアイシーシー）、堀越耀介（東京大学大学院総合文化研究科附属共生のための国際哲学研究センター（UTCP）上廣共生哲学講座 特任研究員）、梶谷真司（東京大学総合文化研究科 教授）	企業における哲学対話の効用と可能性：哲学対話が拓く組織と事業／日本語	オンライン	大学院総合文化研究科・教養学部附属共生のための国際哲学研究センター（UTCP）
2023.12.18	東園子（京都産業大学・准教授）	「ファンダムがひらく女同士の絆、公共性」／日本語	駒場キャンパス SaferSpace	大学院総合文化研究科・教養学部附属教養教育高度化機構

2023.12.19	川合康三（京都大学名誉教授）、谷口洋（東京大学教授）、三原芳秋（一橋大学教授）、鈴木将久（東京大学教授）、石井剛（東京大学教授）	講演会「詩の特質と文化的効用」／日本語	101 号館 11 号室	東アジア藝文書院（EAA）
2023.12.22	大岩雄典（美術家、東京芸術大学大学院映像研究科博士後期課程）、星野太（東京大学総合文化研究科准教授）	EAA トークシリーズ　ダイキン東大ラボ後援 アートを通じて空気をする（Doing Air through Arts）　第 4 回「気密をつくる」／日本語	18 号館 1 階メディアラボ 2、オンライン	東アジア藝文書院（EAA） 後援：ダイキン東大ラボ
2023.12.22	島津爽太（東京大学教養学部教養学科地域文化研究分科 学生）	第 10 回駒場哲学フォーラム「幼年期を思い出すということ――失われた喜びを求めて？」／日本語	101 号館 1 階 EAA セミナー室、オンライン	主催：駒場哲学フォーラム 共催：東アジア藝文書院（EAA）、大学院総合文化研究科・教養学部附属共生のための国際哲学研究センター（UTCP）
2023.12.26	木宮 正史（東京大学総合文化研究科教授）、柳美那（国民大学助教授）	連続講座・日韓の歴史問題の論点を探る「第 15 回　尹政権の対日外交と韓国社会」／日本語	オンライン	大学院総合文化研究科・教養学部附属グローバル地域研究機構韓国学研究センター
2023.12.27	石井剛（東京大学大学院総合文化研究科 教授）、小平健太（高千穂大学 准教授）、榊原健太郎（帝京科学大学 准教授）、梶谷真司（東京大学総合文化研究科教授）	高校生のための哲学ウィンターキャンプ 2023／日本語	オンライン	大学院総合文化研究科・教養学部附属共生のための国際哲学研究センター（UTCP）
1 月				
2024.01.07	Khadiza Begum（Shared Digital Center アシスタントマネージャー、「EmPATHy」難民コンサルタント）、Anas Hijazi（EmPATHy」共同代表、「Japan Bridge」代表）、Souzan Husseini（早稲田大学博士課程、「EmPATHy」共同代表、「Japan Bridge」運営委員会メンバー）、米川 正子（明治学院大学国際平和研究所 研究員、NPO 法人 RITA-Congo 共同代表、元 UNHCR ゴマ所長（コンゴ東部））、高崎 真一（国際労働機関（ILO）　駐日代表）、猪口 邦子（UNHCR 議員連盟事務局長、参議院議員）	難民映画祭パートナーズ上映&トーク『ムクウェゲ～「女性にとって世界最悪の場所」で闘う医師』／日本語	18 号館ホール	大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム
2024.01.11	講演者: トニーノ・グリッフェロ（ローマ大学トール・ヴェルガータ校 招聘教授）、コメンテーター：ロレンツォ・マリヌッチ（東北大学大学院 准教授）、司会：桑山裕喜子（東京大学大学院総合分研究科附属共生のための国際哲学研究センター（UTCP）特任研究員）	講演「Atmospheres and Felt Bodily Resonnances」／英語	101 号館 2 階 24 号室（研修室）、オンライン	大学院総合文化研究科・教養学部附属共生のための国際哲学研究センター（UTCP）、東アジア芸文書院 (EAA) 協力：神戸大学人文学研究科神戸雰囲気学研究所 (KOIAS)
2024.01.15	トニ・ヒルデブラント（ベルン大学 研究員）、國分功一郎（東京大学大学院総合文化研究科教授）	トニ・ヒルデブラント氏公開セミナー　ジョルジョ・アガンベンの新著『人間の声（La voce umana）』を読む――グラマトロジーの批判／英語	18 号館コラボレーションルーム 2	超域文化科学専攻、東アジア藝文書院（EAA） 共催：大学院総合文化研究科・教養学部附属共生のための国際哲学研究センター（UTCP）
2024.01.15-01.19	Caucher Birkar（YMSC, BIMSA Professor）、Kenji Fukaya（Stony Brook）、山下 真由子（京都大学准教授）、Shing-Tung Yau（YMSC,BIMSA Director）	研究集会"Tsinghua-Tokyo workshop on Calabi-Yau"／英語	富士研修所	大学院数理科学研究科 BIMSA、YMSC, BIMSA、Kavli IPMU

2024.01.19	李龍熙（成均館大学校東洋哲学系兼任教授、韓國舞踊美学研究所所長）、朴貞牙（水原大学校非常勤講師）、李星儁（笛音シナウィ保存会会長）、姜聲富（韓国京畿道抱川市立民俗芸術団演奏団員）、朴備紬（国家重要無形文化財第 45 号大笒散調伝修生）	韓国伝統芸能・レクチャーコンサート／日本語、韓国朝鮮語	学際交流ホール	大学院総合文化研究科・教養学部附属グローバル地域研究機構韓国学研究センター
2024.01.19	藤崎衛（東京大学大学院総合文化研究科 准教授）	高校生と大学生のための金曜特別講座「西洋中世に発明されたあの世――煉獄とは何か」／日本語	オンライン	主催：教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
2024.01.21	朴 鴻圭（高麗大学校政治経済大学教授）、矢野 秀喜（強制動員問題解決と過去清算のための共同行動）、浅野 豊美（早稲田大学政治経済学術院教授）	連続講座・日韓の歴史問題の論点を探る 「第 16 回　強制動員被害の補償問題と和解の展望」／日本語	オンライン	大学院総合文化研究科・教養学部附属グローバル地域研究機構韓国学研究センター
2024.01.23	Hanako Takayama (EAA Project Assistant Professor)	Japanese Philosophy Network 第 3 回研究会 'The Concept of the Immemorial in Megumi Sakabe'／英語	101 号館 11 号室	主催：東アジア藝文書院（EAA）、大学院総合文化研究科・教養学部附属共生のための国際哲学研究センター（UTCP）
2024.01.23	Hanako Takayama (EAA, UTokyo)	Japanese Philosophy Network 第 3 回研究会 'The Concept of the Immemorial in Megumi Sakabe'／英語	101 号館 11 号室	東京大学東アジア藝文書院（EAA）、大学院総合文化研究科・教養学部附属共生のための国際哲学研究センター（UTCP）
2024.01.26	アレックス・イ・テックァン（慶熙大学校教授）、金杭（延世大学教授）、國分功一郎（東京大学総合文化研究科 教授）	アレックス・イ・テックァン氏講演会　リヴァイアサンと惑星的サイバネティクス：新たな政治哲学に向けて（Leviathan and Planetary Cybernetics: Towards a New Political Philosophy）／英語	21 KOMCEE West B1 レクチャーホール	東京大学東アジア藝文書院（EAA） 共催：大学院総合文化研究科・教養学部附属共生のための国際哲学研究センター（UTCP）
2024.01.26	速水淑子（東京大学大学院総合文化研究科 准教授）	高校生と大学生のための金曜特別講座「アマゾネス文学を読む：物語との対話」／日本語	オンライン	主催：教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
2024.01.27	南基正（ソウル大学日本研究所所長教授）、徐台教（コリア・フォーカス編集長）	連続講座・日韓の歴史問題の論点を探る「第 17 回　尹政権の対日外交と歴史問題の和解をめぐる展望」／日本語	オンライン	大学院総合文化研究科・教養学部附属グローバル地域研究機構韓国学研究センター
2024.01.28	大澤文護（天理大学客員教授）、宋鎬煐（漢陽大学校法学専門大学院教授）	連続講座・日韓の歴史問題の論点を探る「第 18 回　日韓間の文化財返還問題を考える」／日本語、韓国朝鮮語	オンライン	大学院総合文化研究科・教養学部附属グローバル地域研究機構韓国学研究センター
2 月				
2024.02.02	宮田晃碩（東京大学大学院総合分研究科附属共生のための国際哲学研究センター（UTCP）上廣共生哲学講座 特任研究員）、堀越耀介（東京大学大学院総合文化研究科附属共生のための国際哲学研究センター 上廣共生哲学講座（UTCP）特任研究員）、ライラ・カセム（東京大学大学院総合文化研究科附属共生のための国際哲学研究センター（UTCP）上廣共生哲学講座 特任研究員）梶谷真司（東京大学総合文化研究科 教授）	UTCP 研究・活動報告会（Day 1）／日本語	101 号館 2 階 24 号室（研修室）、オンライン	大学院総合文化研究科・教養学部附属共生のための国際哲学研究センター（UTCP）
2024.02.02	石坂香子（東京大学大学院工学系研究科 教授）	高校生と大学生のための金曜特別講座「光と電子の顕微鏡：速くて小さいモノをどうやってみるか？」／日本語		主催：教養学部 共催：東京大学生産技術研究所

2024.02.04	浜田明範（東京大学大学院総合文化研究科 准教授）、北川真紀（東京大学大学院総合文化研究科 特任研究員）、福永真弓（東京大学大学院新領域創生科学研究科 准教授）、ウェンゼル・ガイスラー（オスロ大学 教授）、ルース・プリンス（オスロ大学教授）、モハーチ・ゲルゲイ（大阪大学 准教授）	Decomposing Anthropocene: Exploring a Chemical Ethics Beyond Laboratory／英語	18 号館コラボレーションルーム、オンライン	超域文化科学文化人類学コース、科学研究費補助金 学術変革領域研究(B)「パンデミックが照らし出す都市化と移動」（研究代表者：浜田明範）
2024.02.05	藍弘岳（中央研究院歴史語言研究所・副研究員）、石井剛（東京大学総合文化研究科教授）	藍弘岳氏講演会「グローバルヒストリー、帝国日本の知識と台湾ーー鄭成功、李仙得、竹越与三郎」／日本語	101 号館 11 号室	東アジア藝文書院（EAA）
2024.02.06	Jordanco Sekulovski (Adjunct Associate Professor, Temple University)	Japanese Philosophy Network 第 4 回研究会 'In-between as With-in: Watsuji's Aidagara and Kata／英語	101 号館 11 号室、オンライン	東アジア藝文書院（EAA）、大学院総合文化研究科・教養学部附属共生のための国際哲学研究センター（UTCP）
2024.02.09	寺田新（東京大学大学院総合文化研究科 教授）	高校生と大学生のための金曜特別講座「トップアスリートの食事の秘密」／日本語	オンライン	主催：教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
2024.02.10	石井剛（東京大学大学院総合文化研究科 教授）、受田宏之（東京大学大学院総合文化研究科教授）、三ツ井崇（東京大学大学院総合文化研究科 教授）、鄧芳（東京大学大学総合教育研究センター 特任准教授）、サンブラノ・グレゴリー（東京大学大学総合教育研究センター 特任准教授）、大門かおり（経済産業省）、中桐悠一郎（東京大学医学部医学科）、小笠原日奈（外務省）、山田涼華（東京大学公共政策大学院修士課程）、西岳和生（東京大学文学部人文学科倫理学専修課程）、五ノ井杏（東京大学大学院教育学研究科修士課程）、寺田寅彦（東京大学大学院総合文化研究科 教授）、鳥山祐介（東京大学大学院総合文化研究科 准教授）	2023 年度 TLP シンポジウム「トライリンガル・プログラム（TLP）10 年間の成果と展望」／日本語	オンライン	大学院総合文化研究科・教養学部附属グローバルコミュニケーション研究センター
2024.02.14	具裕珍（EAA 特任准教授）、朴志善（岡山大学准教授）、田中雅子（流通経済大学准教授）	EAA ワークショップ「現代日本政治における議員連盟の考察」／日本語	101 号館 11 号室	東アジア藝文書院（EAA）
2024.02.15	大内良介（東京大学大学院総合文化研究科広域科学専攻 博士課程学生）	第 11 回駒場哲学フォーラム「痛みによる身体構成の特異性について」／日本語	101 号館 1 階 EAA セミナー室、オンライン	主催：駒場哲学フォーラム 共催：東アジア藝文書院（EAA）、大学院総合文化研究科・教養学部附属共生のための国際哲学研究センター（UTCP）
2024.02.16	山田理絵（東京大学大学院総合分研究科附属共生のための国際哲学研究センター（UTCP）上廣共生哲学講座 特任助教）、中里晋三（東京大学大学院総合分研究科附属共生のための国際哲学研究センター（UTCP）特任研究員）、桑山裕喜子（東京大学大学院総合分研究科附属共生のための国際哲学研究センター（UTCP）特任研究員）、國分功一郎（東京大学大学院総合文化研究科 教授）	UTCP 研究・活動報告会（Day 2）／日本語	101 号館 2 階 24 号室（研修室）、オンライン	大学院総合文化研究科・教養学部附属共生のための国際哲学研究センター（UTCP）

2024.02.17	ヴァレンティーヌ・ズュベール（フランス高等研究実習院教授）、増田一夫（東京大学名誉教授）、佐藤香寿実（芝浦工業大学特任講師）	フランスのライシテと 女性解放―真の平等に向けて？／フランス語	101 号館 11 号室	科学研究費（基盤研究 A）「西洋社会における世俗の変容と「宗教的なもの」の再構成－学際的比較研究」（代表：伊達聖伸） 共催：東アジア藝文書院（EAA）
2024.02.18	伊藤亜紗（東京工業大学 教授）、村瀬孝生（「宅老所よりあい」「第 2 宅老所よりあい」「特別養護老人ホーム よりあいの森」統括所長）、クァルテット・エクセルシオ（西野ゆか（Vn.1）北見春菜（Vn.2）吉田有紀子（Va）大友肇（Vc））、山内泰（NPO 法人ドネルモ 代表理事、（一社）大牟田未来共創センター理事、（株）ふくしごと取締役、東京大学先端科学技術研究センター 特任研究員）	老人性アメイジング！ 寿ぐ老いとベートーヴェン／日本語	21 KOMCEE West B1F レクチャーホール、世田谷美術館 講堂	協力：大学院総合文化研究科・教養学部附属共生のための国際哲学研究センター（UTCP）、公益財団法人せたがや文化財団 音楽事業部、世田谷美術館 後援：世田谷区、世田谷区教育委員会
2024.02.19	星埜守之（東京大学大学院総合文化研究科 教授） セルア・リュスト＝ブルビナ氏（パリ・シテ大学 教授）	アルジェ～東京　友情の政治学／日本語、フランス語	18 号館 4 階コラボレーションルーム 1	共催：人間の安全保障」プログラム (HSP)
2024.02.19	Bondarenko Mariia、Petrenko Maksym	発行されなかった卒業証書:ウクライナの抵抗とその代償／日本語	101 号館 11 号室	東アジア藝文書院（EAA）
2024.02.19	中沢けい（作家）、渡邊英理（大阪大学教授）	飯田橋文学会 現代作家アーカイヴ第 28 回 中沢けいインタヴュー／日本語	21KOMCEE East K211、オンライン	主催：飯田橋文学会、東京大学ヒューマニティーズセンター、大学院総合文化研究科・教養学部附属共生のための国際哲学研究センター（UTCP）、東アジア藝文書院（EAA）
2024.02.22	野田恵子（明治大学ほか・兼任講師）	「20 世紀イギリスにおける『女同士の絆』」／日本語	SaferSpace	大学院総合文化研究科・教養学部附属教養教育高度化機構 Diversity and Inclusion 部門
2024.02.22	ヴァレンティーヌ・ズュベール氏（フランス高等研究実習院教授）、伊達聖伸（東京大学総合文化研究科教授）	ヘイトスピーチに抗して―ドレフュス事件後のアナトール・ルロワ=ボリューの弁論／フランス語	101 号館 11 号室	主催：科学研究費（基盤研究 A）「西洋社会における世俗の変容と「宗教的なもの」の再構成－学際的比較研究」（代表：伊達聖伸） 共催：東アジア藝文書院（EAA）
2024.02.22	國分功一郎（東京大学大学院総合文化研究科 教授）	第 12 回駒場哲学フォーラム「享受の快――嗜好品、目的、依存症」／日本語	101 号館 1 階 EAA セミナー室、オンライン	主催：駒場哲学フォーラム 共催：東アジア藝文書院（EAA）、大学院総合文化研究科・教養学部附属共生のための国際哲学研究センター（UTCP）
2024.02.25	石山 恒貴（法政大学大学院政策創造研究科 教授）、呉 哲煥（NPO 法人 CR ファクトリー代表理事）、宮田晃碩（東京大学大学院総合分研究科附属共生のための国際哲学研究センター上廣共生哲学講座 特任研究員）、中川瑛（東京大学大学院総合分研究科附属共生のための国際哲学研究センター 研究協力者）	UTCP トークシリーズ「傷つくことと慈しむこと」第 2 回 ーケアする職場とコミュニティー／日本語	オンライン	大学院総合文化研究科・教養学部附属共生のための国際哲学研究センター
3 月				
2024.03.01	山泰幸（関西学院大学教授）、張政遠（東京大学総合文化研究科准教授）、前野清太朗（金沢大学特任助教）、髙山花子（EAA 特任助教）	第 13 回 EAA「民俗学×哲学」研究会／日本語	101 号館 11 号室	東アジア藝文書院（EAA）

2024.03.10	岩木 耕平（東京大学 大学院数理科学研究科 准教授）、清水 理佳（国立高専機構 本部事務局 准教授）、橋本 悠香（NTT ネットワークサービスシステム研究所）	数学の魅力 #10 Hybrid －女子中高生のためにー ／日本語	数理科学研究科大講義室	大学院数理科学研究科
2024.03.14	講演者：ロルフ・エルバーフェルト（ヒルデスハイム大学哲学科 教授）、司会：桑山裕喜子（東京大学大学院総合分研究科附属共生のための国際哲学研究センター（UTCP）特任研究員）	ロルフ・エルバーフェルト教授講演会「変容的現象学の基本線」／ドイツ語	101 号館 2 階 24 号室（研修室）、オンライン	大学院総合文化研究科・教養学部附属共生のための国際哲学研究センター（UTCP）
2024.03.15	網野徹哉（東京大学大学院総合文化研究科教授）、石井洋二郎（中部大学特任教授）、板津木綿子（東京大学大学院情報学環・学際情報学府教授）、太田邦史（東京大学理事・副学長）、岡田晃枝（教養教育高度化機構特任准教授）、鹿島勲（教養教育高度化機構特任准教授）、齋藤希史（東京大学大学院人文社会系研究科教授）、中澤明子（教養教育高度化機構特任准教授）、中村長史（教養教育高度化機構特任講師）、原和之（教養教育高度化機構長）、堀まゆみ（教養教育高度化機構特任助教）、増田建（東京大学大学院総合文化研究科副研究科長・教養学部副学部長）、松本悠（教養教育高度化機構特任講師）、真船文隆（東京大学大学院総合文化研究科長・教養学部長）、宮島謙（教養教育高度化機構特任准教授）、若杉桂輔（教養教育高度化機構 EX 部門長）	教養教育高度化機構シンポジウム 2024「東京大学の Educational Transformation：教養教育の質的転換」／日本語	18 号館ホール、オンライン	大学院総合文化研究科・教養学部附属教養教育高度化機構
2024.03.25	講演：Rodney Smith （シドニー大学教授・東京大学大学院総合文化研究科客員教授) コメント：高安健将氏（早稲田大学教授）	"The Ultimate Challenge? The Future (and Past) of Two-Party Politics in Australia”／英語	18 号館コラボレーションルーム、オンライン	大学院総合文化研究科・教養学部附属グローバル地域研究機構アメリカ太平洋地域研究センター
2024.03.25	報告者：石井悠加（四国大学文学部 講師） 司会・ディスカッサント：永井久美子（東京大学大学院総合文化研究科 准教授） ディスカッサント：髙岸輝（東京大学大学院人文社会系研究科 教授）、黒田智（早稲田大学社会科学総合学術院 教授）、上田竜平（京都大学人と社会の未来研究院 助教）	第 108 回 HMC オープンセミナー「解読・公家列影図―血筋・才能・個性と鎌倉時代のキャラクターデザイン」／日本語	オンライン	東京大学連携研究機構ヒューマニティーズセンター（HMC）

2024.03.29-03.30	Roger Ames (Humanities Chair Professor, Peking University), Frank Adloff (Professor, University of Hamburg), BAIK Youngseo (Professor Emeritus, Yonsei University), Alain Caillé (Professor Emeritus, Paris-Ouest-Nanterre University), Markus Gabriel (Professor, University of Bonn), GONG Jun, (Professor, Sun Yat-sen University), HOSHINO Futoshi (Associate Professor, University of Tokyo), ISHII Kosei, (Professor Emeritus, Kumazawa University), ISHII Tsuyoshi (Professor, University of Tokyo), LAI Shi-San (Distinguished Professor, National Sun Yat-Sen University), LIU Zhe (Associate Professor, Peking University), Mark McConaghy (Associate Professor, National Sun Yat-Sen University), NAKAJIMA Takahiro (Professor, University of Tokyo), REN Xiao, (Professor, Fudan University), SONG Bing (Senior Vice President and Director of Berggruen China Center, Berggruen Institute), ZHAN Yiwen (Lecturer, Beijing Normal University), KOBAYASHI Yasuo (Professor Emeritus, University of Tokyo), Nicolas Berggruen (Chairman and Founder, Berggruen InstituteEmeritus, University of Tokyo)	Gongsheng/Kyōsei and Convivialism: Forging a Planetary Philosophy and Ethics?／日本語、英語、中国語	18 号館ホール	主催：バーグルエン研究所中国センター 共催：東アジア藝文書院（EAA）

学外からの評価（受賞など）

教員の受賞

受賞者氏名	所属・身分	賞の名称	授与した機関等の名称	受賞・評価を受けた年月日
今泉允聡	大学院総合文化研究科 広域科学専攻相関基礎科学系 准教授	文部科学大臣表彰若手科学者賞	文部科学省	2023.04.07
大島芳樹	大学院数理科学研究科 准教授	令和 5 年度科学技術分野の文部科学大臣表彰「若手科学者賞」	文部科学省	2023.04.08
權業善範	大学院数理科学研究科 准教授	令和 5 年度科学技術分野の文部科学大臣表彰「若手科学者賞」	文部科学省	2023.04.08
三浦篤	名誉教授	令和 5 年春の紫綬褒章	内閣府	2023.04.29
國分功一郎	大学院総合文化研究科 超域文化科学専攻　教授	第 11 回河合隼雄学芸賞	一般財団法人河合隼雄財団	2023.06.06
川島真	大学院総合文化研究科 国際社会科学専攻　教授	令和 5 年度外務大臣表彰	外務省	2023.08.16
畫間敬	大学院総合文化研究科 広域科学専攻生命環境科学系 准教授	日本植物生理学会奨励賞	一般社団法人日本植物生理学会	2023.11.02
津田浩司	大学院総合文化研究科 超域文化科学専攻　教授	第 13 回（2023 年度）地域研究コンソーシアム賞研究作品賞	地域研究コンソーシアム	2023.11.18
髙田了	大学院数理科学研究科 准教授	第十五回 函数方程式論分科会 福原賞	一般社団法人日本数学会 函数方程式論分科会	2023.12.16
成田憲保	大学院総合文化研究科 広域科学専攻広域システム科学系　教授	第 20 回日本学術振興会賞	独立行政法人日本学術振興会	2023.12.20
佐々田槙子	大学院数理科学研究科　教授	現象数理学三村賞	明治大学先端数理科学インスティテュート（MIMS）	2023.12.23

学生等の受賞

受賞者氏名	所属・身分	賞の名称	授与した機関等の名称	受賞・評価を受けた年月日
椎名昭斗	広域科学専攻生命環境科学系 畫間研究室　修士課程	学生優秀発表賞	一般社団法人日本植物病理学会	2023.04.20
栗山一輝	広域科学専攻生命環境科学系 竹下研究室　博士課程	彗ひろば　発表賞	日本バイオメカニクス学会	2023.06.17
張嫣	広域科学専攻認知行動専攻 本吉研究室　博士課程	日本色彩学会全国大会発表奨励賞	日本色彩学会	2023.06.24
坪内俊太郎	大学院数理科学研究科 博士後期課程	2023 年度日本数学会賞建部賢弘奨励賞	一般社団法人日本数学会	2023.09.05
Alice Saito Hyejune Park 唐夢娜	Alice Saito（教養学部日本国際研究コース）、Hyejune Park（教養学部日本国際研究コース）、唐夢娜（大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム修士課程）	国際人道法ロールプレイ日本大会準優勝	赤十字国際委員会（ICRC）	2023.12.09
三宅大生 赤木芙実加 Kevin Yang 唐夢娜	三宅大生（法学部）、赤木芙実加（法学部）、Kevin Yang（教養学部日本国際研究コース）、唐夢娜（大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム修士課程）	国際人道法模擬裁判日本大会準優勝	赤十字国際委員会（ICRC）	2023.12.10
織間大気	広域科学専攻生命環境科学系 本吉研究室　博士課程	優秀発表賞	日本基礎心理学会	2024.01.09
板尾健司	広域科学専攻相関基礎科学系 福島研究室　博士課程	育志賞	日本学術振興会	2024.01.18

予算

2021～2023 年度の収入と支出は次の通りである。

収　入

（単位:千円）

区　　分	2021 年度	2022 年度	2023 年度
大学運営費（人件費）	5,112,546	5,225,975	5,297,605
大学運営費（物件費）	2,554,607	2,675,312	2,622,800
学生納付金	41,011	42,765	52,058
財産貸付料収入	95,157	143,580	160,786
物品等売払収入	4,883	2,640	4,264
手数料収入	220	520	360
版権及び特許権等収入	6,876	3,699	3,723
その他収入	17,460	39,619	52,781
施設整備費補助金収入等	-	-	-
寄附金収入	389,333	585,297	358,628
産学連携等収入	1,478,743	1,865,330	2,020,560
科学研究費補助金等収入	1,409,231	1,318,771	1,237,887
合　　計	11,110,067	11,903,508	11,811,452

支　出

（単位:千円）

区　　分		2021 年度	2022 年度	2023 年度
大学運営費	人件費	5,112,546	5,225,975	5,297,605
	物件費	2,712,709	2,907,997	3,064,772
施設整備費補助金		-	-	-
寄附金		385,958	449,001	411,963
産学連携等研究費		1,478,743	1,865,330	1,735,882
科学研究費補助金等		1,409,231	1,318,771	1,181,617
合　　計		11,099,187	11,767,074	11,691,839

※大学運営費（人件費）は承継職員人件費を計上

2023 年度　科学研究費助成事業（科研費）

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額（千円）
新学術領域研究（研究領域提案型）	澤井　哲	教授	多細胞システムにおける細胞運動と運命決定の情報処理特性の解析	25,900
新学術領域研究（研究領域提案型）	塩見　雄毅	准教授	スピン流でプローブする鉄系超伝導体の電子ネマティック秩序	2,200
新学術領域研究（研究領域提案型）	堀内　新之介	講師	水圏で形成される有機無機複合体結晶の創出と機能開拓	1,800
新学術領域研究（研究領域提案型）	諏訪　雄大	准教授	超新星ニュートリノ後期放射の理論計算および背景ニュートリノ探査の新手法開発	1,000
新学術領域研究（研究領域提案型）	大杉　美穂	教授	マウス卵割期胚発生におけるゲノム倍数性、細胞の大きさ、両者のバランスの重要性	3,200
新学術領域研究（研究領域提案型）	加納　純子	教授	染色体末端特異的凝縮構造による非ゲノム情報維持機構	3,500
新学術領域研究（研究領域提案型）	福田　昌弘	特任助教	中間体構造解析による光感受性膜タンパク質の光エネルギー変換機構の解明	2,600
新学術領域研究（研究領域提案型）	升森　敦士	特任研究員	ヒューマノイドと人の身体的対話を通した自己と他者のモデル構築	3,900
学術変革領域研究(A)	豊田　太郎	准教授	分子デバイス統合によるミニマル人工脳の構築とその社会的イノベーション	26,200
学術変革領域研究(A)	小池　進介	准教授	精神疾患へのスティグマ形成に着目した個体―世界相互作用ループの解明	5,200
学術変革領域研究(A)	市橋　伯一	教授	人工細胞システムを用いた核酸医薬合成に資するポリメレースの人為進化	2,500
学術変革領域研究(A)	塩見　雄毅	准教授	2.5次元物質における高効率スピン電流変換	2,600
学術変革領域研究(A)	若杉　桂輔	教授	超硫黄分子に着目したアミノアシルtRNA合成酵素の新規機能の探索	2,700
学術変革領域研究(A)	西川　星也	特別研究員	競合的コミュニケーションと細胞集団-細胞間相互作用の協調システムの解明	800
学術変革領域研究(A)	上道　雅仁	特任研究員	機械学習によるネグレリアグルベリの走化性および走触性応答の同時推定	1,100
学術変革領域研究(A)	小池　進介	准教授	生涯にわたる大規模脳構造画像データセットを利活用した新たな脳画像解析手法の提案	6,000
学術変革領域研究(A)	堀内　新之介	講師	遷移金属錯体を内包した複合体結晶の動的エキシトンの解明	3,000
学術変革領域研究(A)	羽馬　哲也	准教授	地球外固体有機物の形成における鉱物表面の触媒反応と氷の光反応の寄与の定量的解明	5,000
学術変革領域研究(A)	深津　晋	教授	散乱透視のための量子プロトコルにもとづく位相回復法の進化	3,500
学術変革領域研究(A)	橋村　秀典	特別研究員	粘菌の子実体建設におけるセルロースを塗り固める加工法の実態の解明	4,300
学術変革領域研究(A)	北西　卓磨	准教授	視覚質感から海馬-嗅内野空間表象への脳内変換機構の解明	3,000
学術変革領域研究(A)	矢島　潤一郎	准教授	モータータンパク質駆動型アクチュエータの作成	4,000
学術変革領域研究(A)	水野　英如	助教	深層学習で切り拓くガラス物理：局在振動の形成機構解明	1,000
学術変革領域研究(A)	新井　宗仁	教授	酵素反応の予知と酵素活性の向上を可能とする物理学ベースの理論的手法の開発	3,200
学術変革領域研究(A)	横内　智行	助教	超螺旋光による磁気スキルミオン生成	2,800
学術変革領域研究(A)	荻原　直希	助教	POM@MOF超セラミックスが拓く電子・イオンの協奏機能	2,100
学術変革領域研究(A)	大泉　匡史	准教授	クオリア構造と情報構造の対応	22,900
学術変革領域研究(A)	横川　大輔	准教授	ラジカル生成過程の観測と追跡を可能とする高精度電子状態理論の開発	3,400
学術変革領域研究(A)	野海　俊文	准教授	量子重力に基づく暗黒物質現象論	2,000
学術変革領域研究(B)	加藤　英明	准教授	死と生の認識におけるオキシトシン神経修飾を可視化する新規センサー開発	8,400

学術変革領域研究(B)	晝間　敬	准教授	植物と微生物の共創による超個体の覚醒	400
学術変革領域研究(B)	晝間　敬	准教授	根圏微生物との超個体化が覚醒させる植物の貧栄養適応機構	12,900
学術変革領域研究(B)	吉本　敬太郎	准教授	核酸および高精度分離法を利用する精密高分子の進化システム（進化システム）	7,900
学術変革領域研究(B)	浜田　明範	准教授	感染症の人間学（総括班）	7,700
学術変革領域研究(B)	浜田　明範	准教授	パンデミックが照らし出す都市化と移動	8,200
基盤研究(A)	伊達　聖伸	教授	西洋社会における世俗の変容と「宗教的なもの」の再構成－学際的比較研究	7,500
基盤研究(A)	金子　邦彦	名誉教授	大自由度生命システムの次元縮減：検証、理論化、生物状態論及び神経系学習への展開	3,600
基盤研究(A)	黒田　直史	助教	反水素原子のラムシフト分光による反陽子荷電半径の測定と CPT 対称性の検証	2,600
基盤研究(A)	齋藤　渉	教授	啓蒙・物語・陰謀：18世紀ヨーロッパの社会変化に関するナラティヴ論的比較研究	8,700
基盤研究(A)	中村　元哉	教授	中国の改革開放萌芽期の再検討：メディア空間からみた旧東欧との分岐	6,100
基盤研究(A)	石田　淳	教授	国際社会における保護・禁止等の範囲をめぐる学際的研究	6,000
基盤研究(A)	佐藤　守俊	教授	新たな光スイッチタンパク質の開発に基づく遺伝子および細胞機能の光操作技術の創出	11,300
基盤研究(A)	池上　高志	教授	大規模トラッキングによる超個体創発の解明と集合知の新理論の展開	9,600
基盤研究(A)	加藤　英明	准教授	微生物型ロドプシン光反応ダイナミクスの統合的理解	6,000
基盤研究(A)	中澤　公孝	教授	ヒト脳の再編可能性　―パラアスリート研究からのアプローチ―	6,000
基盤研究(A)	小宮　剛	教授	初期地球における生物多様性と初期進化解読	3,800
基盤研究(A)	澤井　哲	教授	アメーボゾアから探る形態形成運動の祖先型分子機構と多細胞体制の進化	10,500
基盤研究(B)	新井　宗仁	教授	軽油相当のバイオ燃料を大量生産可能な高活性型アルカン合成関連酵素の創出	2,200
基盤研究(B)	田尻　芳樹	教授	英語圏モダニズム文学における複数の時間性に関する包括的研究	2,700
基盤研究(B)	広瀬　友紀	教授	双方向コミュニケーションにおける予測処理の包括的検証	2,600
基盤研究(B)	前田　章	教授	環境・社会・ガバナンス情報の計量化と投資分析―ESGのアナリティクス	2,600
基盤研究(B)	池田　昌司	准教授	低エネルギー励起からガラス系を理解する：構造ガラス、物理ゲル、粉体	2,100
基盤研究(B)	諏訪　雄大	准教授	連星大質量星の進化の終末期と爆発現象	3,800
基盤研究(B)	工藤　和俊	教授	運動スキル学習に関わる個人差要因の特定と熟達化支援技術の開発	2,000
基盤研究(B)	八田　秀雄	教授	乳酸による適応のメカニズム解明とその応用	2,600
基盤研究(B)	永田　淳嗣	教授	現代インドネシア外島部社会経済史の再構築－過去40年の農園産業拡大の意義	2,600
基盤研究(B)	鶴見　太郎	准教授	自己の諸側面から見るロシア・ユダヤ人の民族間関係：パレスチナ紛争に至る前史として	1,200
基盤研究(B)	増田　一夫	名誉教授	結婚の歴史再考――フランスの事例から見る（ポスト）結婚、生殖、親子、家族	2,900
基盤研究(B)	今橋　映子	教授	比較文学比較文化研究の理論再構築と一般知への還元に関する総合的アプローチ	2,800
基盤研究(B)	生越　直樹	名誉教授	日韓両語の「不完全な文」に関する総合的研究：情報と言語化の関係の解明にむけて	3,200
基盤研究(B)	西川　杉子	教授	18世紀ヨーロッパにおけるトランス・ナショナルなネットワークの研究	3,200
基盤研究(B)	八尾　祥平	特任研究員	複数帝国間関係からの華僑・華人研究の再構築―香港・台湾・シンガポールを中心に	3,600
基盤研究(B)	上野　和紀	准教授	電気化学界面を用いた強い電場下での新物質合成	3,800

基盤研究(B)	鳥井　寿夫	教授	ストロンチウム原子波干渉計を用いた微細構造定数の超精密測定	1,800
基盤研究(B)	羽馬　哲也	准教授	清浄鉱物表面への水素原子の化学吸着と水素分子生成：低密度雲から分子雲への進化の鍵	1,900
基盤研究(B)	本多　智	助教	光と音による協同的高分子形状変換に基づく解体性粘接着技術の開発	2,300
基盤研究(B)	横内　智行	助教	スキルミオンのダイナミクスとそのニューロモルフィックデバイスへの応用	3,100
基盤研究(B)	甘蔗　寂樹	准教授	磁気モーメントの変化によるエネルギーハーベスティングセンサ構築に向けた基礎研究	1,900
基盤研究(B)	小林　広和	准教授	キチンを再生可能炭素・窒素資源として利用するための効率的な触媒反応法の開発	3,900
基盤研究(B)	韓　礼元	特任研究員	逆型ペロブスカイト太陽電池の効率阻害要因の解明	4,970
基盤研究(B)	土畑　重人	准教授	種内寄生によって強化される生物界の階層性進化：社会性昆虫における検証	2,400
基盤研究(B)	柳原　大	教授	運動の学習に伴う脳内誤差信号の情報表現の変容とそれを基盤とした学習指導方法の開発	3,000
基盤研究(B)	金子　知適	教授	世界モデルの獲得と多様な戦略の探索による深層強化学習の汎用性向上	2,000
基盤研究(B)	高橋　英海	教授	危機下における少数派・弱者の生存戦略：イスラーム圏の通史的・地域横断的研究	4,500
基盤研究(B)	井上　彰	教授	実験政治哲学による資源配分をめぐる正義とその担い手の研究	3,650
基盤研究(B)	廣野　喜幸	教授	科学技術コミュニケーション論のポジティブ・パラダイム的刷新	2,800
基盤研究(B)	松本　和子	教授	ミクロネシア英語の普遍性と個別性ー英米植民地横断研究の試みー	2,200
基盤研究(B)	外村　大	教授	冷戦期の日韓の歴史問題と越境的市民運動の研究	2,100
基盤研究(B)	阪本　拓人	教授	サイバーフィジカル融合のもとでのグローバル・ガバナンス：持続可能な平和を目指して	4,200
基盤研究(B)	結城　笙子	助教	メタ認知の適応的意義を探る：構成論的手法による仮説探索と実験による検証	4,400
基盤研究(B)	四本　裕子	准教授	知覚情報処理と情報統合における神経同期の役割の検証	4,200
基盤研究(B)	柳澤　実穂	准教授	高分子混合系の相転移から解く細胞サイズの物理学	4,700
基盤研究(B)	鈴木　建	教授	革新的な円柱シアリング箱モデルによる降着円盤の輸送過程の解明	5,300
基盤研究(B)	寺尾　潤	教授	合成化学的分子配線を基軸とするnmスケールの超分子デバイスの創製	3,900
基盤研究(B)	栗原　志夫	助教	植物の成長段階における転写・翻訳開始点に依存したmRNAの運命決定の解明	4,300
基盤研究(B)	阿部　光知	教授	環境要因を介したフロリゲン輸送障壁制御機構の解明	4,200
基盤研究(B)	小豆川　勝見	助教	特異的に高濃度で放射性物質を含有する魚類の原因の探求	1,500
基盤研究(B)	植田　一博	教授	認知バイアスから自閉症者の行動を探る：自閉症者の診療場面における説明再考に向けて	3,700
基盤研究(B)	香田　啓貴	准教授	霊長類発声学習を維持する同期・同調・伝染メカニズムの特定に関する認知生物学的研究	3,400
基盤研究(B)	高山　大毅	准教授	近世日本の学知と家伝史料：荻生家旧蔵史料と水戸徳川家旧蔵史料を中心に	3,600
基盤研究(B)	石原　あえか	教授	ドイツ近代地理学の成立と日本への定着　ゲーテ、ライン、山崎の個人所蔵資料研究	2,400
基盤研究(B)	桑田　光平	教授	現代フランス語圏文学史作成のための包括的研究－－「世界性」の文学史へ	1,700
基盤研究(B)	前島　志保	教授	明治後期雑誌における言説・表象・表現のメディア横断的再検討：貫日露戦的視点から	2,500
基盤研究(B)	藤崎　衛	准教授	中世ヨーロッパにおける多数決原理の形成に関する多角的実証研究	5,000
基盤研究(B)	阿古　智子	教授	デジタル時代のアジアにおける社会運動と戦争に関わる言論空間と集合的記憶の形成	1,900
基盤研究(B)	川島　真	教授	19-21世紀中国の国際秩序観の歴史的変遷と外からの視線	3,900

基盤研究(B)	本吉　勇	教授	自然画像・音声の即時認知と感性評価を決定する視聴覚テクスチャ空間の構築	2,200
基盤研究(B)	福島　孝治	教授	代替モデルによるモンテカルロ法の効率化に関する研究	3,500
基盤研究(B)	青木　貴稔	助教	冷却原子・分子の量子エンタングル状態を用いたEDM探索	7,100
基盤研究(B)	横山　ゆりか	教授	プレイス・アタッチメント指標の建築計画学への応用研究	4,800
基盤研究(B)	桐谷　乃輔	准教授	分子回帰反応の創出による2次元半導体の自己電子機能化	9,000
基盤研究(B)	塩見　雄毅	准教授	超交換相互作用の水素変調によるスピン流スイッチ	6,700
基盤研究(B)	深津　晋	教授	電子・フォノン・光の量子協奏がもたらす通信波長帯Ⅳ族半導体レーザー	8,200
基盤研究(B)	長谷川　宗良	教授	軌道角運動量を持つ高強度光による分子回転励起への挑戦	9,500
基盤研究(B)	ウッドワード　ジョナサン	教授	Pump field probe magnetic field effect fluorescence microscopy for time-resolved radical pair detection in biological systems	8,100
基盤研究(B)	平岡　秀一	教授	速度論支配による多成分自己集合性錯体の創成	5,100
基盤研究(B)	萱間　敬	准教授	植物感染糸状菌の病原から共生と対照的かつ連続的な感染戦略を支える分子機構の解明	5,300
基盤研究(B)	加納　純子	教授	染色体末端サブテロメアの構造形成・機能制御メカニズム	4,600
基盤研究(B)	大杉　美穂	教授	哺乳類受精過程における雌雄ゲノムの独立共存を成立させるメカニズムの解明	4,800
基盤研究(B)	シェファーソン　リチャード	准教授	個体群および進化的ダイナミクスに与える長期的なトレードオフの影響	2,000
基盤研究(B)	北西　卓磨	准教授	海馬体から下流領域群への情報分配の機構と機能	3,900
基盤研究(B)	坪井　貴司	教授	腸内細菌代謝物による認知的柔軟性制御における消化管ホルモンを介した分子機構の解析	3,800
基盤研究(B)	堀　まゆみ	特任助教	水道水中マイクロプラスチックの迅速定量法の開発と発生源解明	12,600
基盤研究(B)	井坂　理穂	教授	近現代インドにおける住まいの記憶―「あるべき住まい」像の変遷―	2,900
基盤研究(B)	野海　俊文	准教授	「弱い重力予想」に基づく素粒子論・宇宙論：量子重力理論への現象論的アプローチ	1,400
基盤研究(B)	後藤　はる美	准教授	近代イギリスにおける感覚と感情	2,400
基盤研究(B)	素川　靖司	准教授	強相関リュードベリ原子を用いた非平衡量子開放系の量子シミュレーション	700
基盤研究(B)	野本　貴大	准教授	Cold tumorをhot tumorに変える不安定鉄キレート技術の創出	2,300
基盤研究(B)	池田　啓	准教授	環境感受性の進化が駆動する植物の種分化機構の解明	2,500
基盤研究(C)	オデイ　ジョン	教授	The Problem of Other Minds in an Age of Social Robots	900
基盤研究(C)	山本　芳久	教授	三大一神教の中世法思想の比較哲学的研究：トマス、マイモニデス、イブン・ルシュド	1,400
基盤研究(C)	乗松　亨平	教授	ロシア語圏と英語圏における「精神圏」概念の展開	1,100
基盤研究(C)	三浦　篤	教授	日仏美術交流史研究の拡大と深化	900
基盤研究(C)	佐藤　光	教授	ウィリアム・ブレイクからの共生思想――大江健三郎による受容と変容を中心に	900
基盤研究(C)	秦　邦生	准教授	モダニズム期英国のディストピア文学におけるエコロジー意識と越境性に関する研究	500
基盤研究(C)	トンプソン　美恵子	准教授	よい書き手の経験則を活かした日本語ライティング支援基盤の構築	1,000
基盤研究(C)	宇佐美　洋	教授	「転移可能な態度」の本質探求とその涵養についての基礎的研究	800
基盤研究(C)	田中　創	准教授	ローマ帝政後期における皇帝儀礼と帝国統治の研究	400
基盤研究(C)	小田　隆史	准教授	米国都市圏における職住の「空間的ミスマッチ」論の災害リスク評価への応用	1,200

基盤研究(C)	小粥　太郎	教授	民事法の教育・研究・実務の関係を再構築する	800
基盤研究(C)	具　裕珍	特任講師	現代日本政治における議員連盟の研究	1,400
基盤研究(C)	後藤　春美	教授	戦間期イギリス外交当局は戦争の違法化を如何に考えていたのか―国際関係史による検討	900
基盤研究(C)	中村　長史	特任助教	対外政策終了の体系的研究(Ⅰ):平和活動と刑事法廷からの出口の条件	1,100
基盤研究(C)	橋本　摂子	准教授	現実感覚と事実／虚偽の境界に関する社会学的研究:アーレントの全体主義理解を中心に	800
基盤研究(C)	中澤　明子	特任准教授	学習者のエンゲージメント向上のための理論と実践を接続する教師向け教材の開発	900
基盤研究(C)	鹿山　雅裕	助教	月における揮発性成分の熱力学・観測研究と氷の本質的理解	1,300
基盤研究(C)	瀬尾　秀宗	講師	抗体遺伝子再編成の制御による迅速、確実な試験管内抗体創出と親和性成熟	1,100
基盤研究(C)	高橋　聡	助教	人工系の自己集合経路選択における一般原理の解明	1,400
基盤研究(C)	滝沢　進也	助教	水素結合能を付与した遷移金属錯体の強固なイオンペアリングと光触媒的応用	1,600
基盤研究(C)	堀内　新之介	講師	水素結合と分子間相互作用によって形成される有機無機複合体結晶の創成	1,600
基盤研究(C)	小田　有沙	助教	閉塞系での培養による環境悪化への酵母の適応メカニズムの解析	1,300
基盤研究(C)	佐藤　健	教授	核内移行する小胞輸送因子の機能解明	1,200
基盤研究(C)	山元　孝佳	助教	神経外胚葉分化における、ヘパラン硫酸修飾酵素によるモルフォゲンの分布制御	1,500
基盤研究(C)	伊藤　元己	特任研究員	北海道産アザミ類植物(キク科)の起源と多様性獲得の解析	1,700
基盤研究(C)	川口　航平	特任研究員	AIバイオメカニクスとフィジカルデータセット解析によるスポーツ損傷予防	1,100
基盤研究(C)	竹下　大介	准教授	伸張－短縮サイクルを伴う運動における伸張反射の役割	1,700
基盤研究(C)	森畑　明昌	准教授	多相性をもつプログラムに対する理論的保証のある有限テストに関する研究	400
基盤研究(C)	松島　慎	准教授	スパース学習による解釈可能なモデルのための非同期プロセスを用いた大規模学習	1,400
基盤研究(C)	佐々木　悠介	准教授	仏語圏、英語圏、日本の文芸映画を中心としたアダプテーションの比較芸術的研究	1,300
基盤研究(C)	飯田　和泉		抗不安モデルマウスを用いたストレス耐性神経回路の解明	2,300
基盤研究(C)	山岡　あゆち	特任講師	女子受刑者を中心とする受刑者の就労を促進もしくは阻害する心理社会的な要因	1,600
基盤研究(C)	伊藤　徳也	教授	現代中国における日本文藝―「審美現代性」を切り口にして	500
基盤研究(C)	藤井　聖子	教授	条件構文依拠の談話・語用標識(化)に関する複合的研究 ―実証とモデル化に向けて―	300
基盤研究(C)	矢田　勉	教授	漢字と仮名・平仮名と片仮名の関係史に着目した前近代日本語表記史記述の構築	500
基盤研究(C)	高見　典和	准教授	クープマンスの数理経済学に関する文脈的分析	300
基盤研究(C)	高田　康成	名誉教授	シェイクスピアにおける2種類の歴史的言説に関する表象文化論的考察	700
基盤研究(C)	大石　和欣	教授	「共感」の言説と文学―社会思想史的文学研究の可能性を探る	800
基盤研究(C)	石原　剛	准教授	空とアメリカ―飛行を巡る物語とその時代	600
基盤研究(C)	渡邊　淳也	教授	モダリティとその関連領域に関する多言語研究	500
基盤研究(C)	津田　浩司	教授	独立期のインドネシア華人社会史研究	800
基盤研究(C)	土屋　和代	准教授	「民衆」のロスアンジェルス―共振する都市の〈関係史〉	500
基盤研究(C)	梶田　真	准教授	都市と農村は収斂していくのか:研究展開の比較分析と事例研究を通じた検討	600

基盤研究(C)	浜田　明範	准教授	ガーナ南部における集金実践と集団の生成に関する民族誌的研究	1,200
基盤研究(C)	福岡　安都子	教授	国家を論じることは如何に可能か――初期近代オランダの挑戦	800
基盤研究(C)	鈴木　早苗	准教授	途上国間の地域機構に対する域外アクターの支援メカニズムの解明	600
基盤研究(C)	中村　優希	特任助教	Development of Highly Selective and Efficient Enzymatic Degradation Catalysis by Immobilizing Protocatechuate 3,4-Dioxygenase in Mesoporous Silica	1,000
基盤研究(C)	中西　徹	教授	フィリピンにおける2つの「貧困」とコミュニティ：低所得者層の生活習慣病問題	800
基盤研究(C)	朝倉　友海	准教授	東アジア哲学を基盤とした意味理論の構築	700
基盤研究(C)	沖本　幸子	教授	中世芸能の復元的研究ー白拍子・乱拍子・猿楽ー	500
基盤研究(C)	加治屋　健司	教授	アメリカのカラーフィールド絵画とアメリカ先住民文化の双方向的な関係に関する研究	900
基盤研究(C)	藤垣　裕子	教授	責任ある研究とイノベーションとは～科学者の社会的責任の分野比較	600
基盤研究(C)	松村　剛	教授	中世フランス語版『リュシデール』の言語地理学的・文献学的語彙研究	1,000
基盤研究(C)	山崎　彩	准教授	第二次世界大戦後のトリエステにおける「記憶の場」としての文学	600
基盤研究(C)	北村　朋史	准教授	国際紛争解決の司法化の諸相と限界：いわゆる「巻き込まれた問題」への対処の分析	600
基盤研究(C)	清水　剛	教授	企業の法的デザインと経営の相互作用―会社形態とガバナンスの発展過程の比較分析	1,300
基盤研究(C)	市川　紘子	助教	トランプ政権期の米中関係におけるメディアの役割	900
基盤研究(C)	ハモンド　クリストファーD.	特任准教授	Internationalization of Curriculum in Higher Education in "New Normal" Japan: Strategy, Pedagogy and Practice	700
基盤研究(C)	池澤　聰	特任准教授	ギフテッドの特徴を有する人における心理社会機能の評価に関する研究	1,000
基盤研究(C)	河合　玲一郎	教授	確率数値解析の実装レベルにおける計算資源最適執行と反復計算最適停止理論の構築	600
基盤研究(C)	齋藤　晴雄	教授	ポジトロニウムとヘリウムの衝突過程における散乱パラメータの精密決定	900
基盤研究(C)	堀田　知佐	教授	相関効果除去法の開発と強相関電子系への適用	800
基盤研究(C)	藤井　宏次	助教	符号問題に対する一般化thimble法のQCDへの適用	400
基盤研究(C)	奥野　将成	准教授	ハイパーラマン分光法によるタンパク質二次構造研究の新展開	1,200
基盤研究(C)	正井　宏	助教	光刺激と化学刺激の多重協働活性化を活用した高機能材料群の創成	800
基盤研究(C)	依光　朋宏	助教	ER exit site構築のためのSec16-Sed4間の機能制御	1,100
基盤研究(C)	道上　達男	教授	ツメガエル胚の外胚葉パターニングにおける細胞張力依存的シグナル伝達制御機構	1,000
基盤研究(C)	渡邊　雄一郎	教授	栄養成長期から生殖成長期への移行における核ゲノムDNA周辺の動態変化の解析	400
基盤研究(C)	宇野　好宣	助教	4億年間保持されている脊椎動物のマイクロ染色体における進化的意義の解明	800
基盤研究(C)	長野　正展	特任助教	内在性抗体制御素子を指向した有機小分子の探索	1,500
基盤研究(C)	小林　裕央	特任研究員	投球の正確性を決定する投動作の再現性と誤差修正の相互作用とその制御方略の解明	400
基盤研究(C)	今泉　允聡	准教授	深層統計モデルによる科学的仮説検証のための非漸近推測理論の開発	1,000
基盤研究(C)	田原　史起	准教授	中国の「県城」をめぐる歴史社会学的研究―都市=農村関係と人的環流	700
基盤研究(C)	鈴木　貴之	教授	分析哲学における新たな哲学方法論の可能性の検討	1,200
基盤研究(C)	原　和之	教授	文化の新たな理論言語：ラカンの精神分析に基づく人文科学のマテーム構築の基礎的研究	600
基盤研究(C)	山上　揚平	特任講師	ゲームオーディオ研究のマッピング～主要論点の整理と国内学術言説の位置付け	600

基盤研究(C)	岡本　拓司	教授	20世紀前半の自然科学系ノーベル賞における日本関連の推薦・選考等の動向の研究	700
基盤研究(C)	石原　孝二	教授	精神疾患の知の枠組みの再検討：領域多元主義と相互作用モデル	1,200
基盤研究(C)	三村　太郎	准教授	アッバース朝でのギリシア科学への関心の勃興とは：ハバシュのズィージュを手掛かりに	1,000
基盤研究(C)	出口　智之	准教授	日本近代文学と近代絵画の関係を中心とする学術領域横断的研究	1,100
基盤研究(C)	小林　宜子	教授	英仏百年戦争期の海峡横断的文学圏内部での定型詩の発達に関する比較研究	400
基盤研究(C)	アルヴィ　なほ子	教授	人新世とイギリス・ロマン主義文学の可能性：「弱い」地球のための惑星的想像力の研究	600
基盤研究(C)	竹峰　義和	教授	W・ベンヤミン「複製技術時代の芸術作品」補遺の綜合的解明	1,000
基盤研究(C)	遠藤　智子	准教授	認識性の日中対照会話分析	1,000
基盤研究(C)	岡田　泰平	教授	アジア・太平洋戦争下のフィリピン戦に関する戦争犯罪研究	1,300
基盤研究(C)	岩本　通弥	名誉教授	文化遺産化と日常のポリティクス―日中韓「日常学としての民俗学」の具現化に向けて	800
基盤研究(C)	塚原　伸治	准教授	商店街の終焉と再生に関する民俗学的研究―「地域活性化」モデル再考―	1,000
基盤研究(C)	イザベル　ジロドウ	准教授	Learning to think like a climate crisis lawyer: When case-based legal education engages with the Anthropocene thought experiment	700
基盤研究(C)	伊藤　武	教授	ヨーロッパ中道右派における主流派政党の衰退と現代政党デモクラシーの変容	1,000
基盤研究(C)	木宮　正史	教授	米中対立、北朝鮮核危機の中での日韓外交構想の相剋をめぐる研究	1,000
基盤研究(C)	遠藤　貢	教授	「アフリカの角」地域をめぐる国際関係の変容と地域秩序の動態	1,000
基盤研究(C)	佐藤　俊樹	教授	組織システム論にもとづくウェーバー社会学の体系的再構成	900
基盤研究(C)	高橋　史子	特任講師	文化的に適切な指導法とマジョリティの特権性に関する国際比較研究	1,400
基盤研究(C)	根本　愛子	准教授	英語プログラム在籍学生の進学先決定プロセスと日本語一学生獲得戦略に向けて	500
基盤研究(C)	石垣　琢磨	教授	病的信念の多次元アセスメントによる比較、およびメタ認知の影響に関する基礎的研究	600
基盤研究(C)	水野　英如	助教	コロイドゲルの物性研究：非平衡・平衡ゲルの弾性、塑性、振動、音波輸送	900
基盤研究(C)	安武　裕輔	技術専門職員	Hexagonal-Ge結晶薄膜形成による光機能創発	1,000
基盤研究(C)	河野　風雲	講師	反応漏れの無い化合物誘導型遺伝子組換え技術の開発	1,300
基盤研究(C)	近藤　興	助教	マウス卵母細胞におけるオルガネラ配置の仕組みと役割の解明	1,100
基盤研究(C)	飯野　要一	助教	関節運動の協調的変動は、心理的ストレス下の正確な投運動の実行に貢献するか	400
基盤研究(C)	佐々木　一茂	准教授	筋収縮の電気生理学的・熱力学的特性を考慮した神経筋電気刺激法の確立と効果検証	500
基盤研究(C)	高橋　祐美子	准教授	骨格筋グリコーゲン回復を「見える化」できる代謝指標の探索	1,100
基盤研究(C)	門口　智泰	助教	SASP因子調節に基づくサルコペニアの分子基盤の解明	1,300
基盤研究(C)	金井　崇	准教授	データ駆動型手法による協調的物理法則CGアニメーションの実現	1,300
基盤研究(C)	舞草　伯秀	特任助教	HarmonizationによるMRI画像データのAD発症予測精度の向上	1,000
基盤研究(C)	ローランド　ダグラス　ウィリアム	准教授	Eye movements during reading as a window to non-native speaker's language com prehension processes	700
基盤研究(C)	三浦　あゆみ	准教授	ウィクリフ訳聖書に見る、ラテン語からの翻訳に基づく語彙・文法とその後の歴史的発達	700
基盤研究(C)	田中　英三郎	特任講師	シリア難民の子どものホスト国への社会統合プロセスに関する研究：精神健康に注目して	1,600
挑戦的研究（開拓）	長谷川　宗良	准教授	超高エネルギー領域における回転エネルギー準位構造の探索	3,000

挑戦的研究(開拓)	佐藤　守俊	教授	光操作に基づく新たな細胞標識技術の開発と応用	6,000
挑戦的研究(開拓)	本多　智	助教	高分子形状編集化学に基づく革新的新素材の創出	6,400
挑戦的研究(萌芽)	吉川　雅之	教授	現代香港と台湾における固有言語の書記言語化プロセスとメカニズムの解明	1,600
挑戦的研究(萌芽)	小林　広和	准教授	C-H活性化を利用したメタンからのメタノール合成	1,200
挑戦的研究(萌芽)	新井　宗仁	教授	酵素活性を合理的に向上させるための普遍的手法の開発	1,500
挑戦的研究(萌芽)	鹿内　友美	特任研究員	価値観の共有における教師あり学習と教師なし学習の役割	1,100
挑戦的研究(萌芽)	金子　知適	教授	不完全情報かつ多人数環境で合理的均衡戦略を求める深層強化学習	2,400
挑戦的研究(萌芽)	藤川　直也	准教授	言語行為工学の創出	1,100
挑戦的研究(萌芽)	香田　啓貴	准教授	芸術・数学・文化を生物進化で繋ぐ萌芽研究:サル文化伝達に着目して	1,000
挑戦的研究(萌芽)	豊田　太郎	准教授	遊走性単細胞生物の化学モデルの創成	2,000
挑戦的研究(萌芽)	澤木　佑介	助教	ジルコン局所珪素同位体比測定に基づく初期地球プレートテクトニクス説の検証	2,100
挑戦的研究(萌芽)	岩井　智弘	講師	電気化学的手法による遷移金属触媒のオンデマンド電子状態制御	1,800
挑戦的研究(萌芽)	加藤　英明	准教授	新規トランスポーター型ロドプシンの包括的構造機能解析	1,800
挑戦的研究(萌芽)	末次　憲之	准教授	ネオクロムを用いた光操作ツールの開発によるキナーゼシグナル伝達機構の解明	1,500
挑戦的研究(萌芽)	柳原　大	教授	自閉症における運動学習の障害と軽運動による相乗的改善効果に関わる神経機構の解明	2,800
挑戦的研究(萌芽)	本吉　勇	教授	脳波からの高品質な画像・音声復元技術の開発	2,000
挑戦的研究(萌芽)	広瀬　友紀	教授	方言差に着目した実験心理言語学:フィールド・理論・実験心理言語学の協働にむけ て	1,600
挑戦的研究(萌芽)	湯川　拓	准教授	条約のテキスト分析による動態的・実証的な「国際社会論」の実現	2,100
挑戦的研究(萌芽)	三木　優彰	助教	引張り圧縮混合型シェルの形状決定問題の広大な解空間の探索法の洗練	2,000
挑戦的研究(萌芽)	内田　さやか	准教授	極性酸化物クラスター分子を基盤とする外場応答性プロトン伝導体の創成	3,100
挑戦的研究(萌芽)	大杉　美穂	教授	マウス初期胚における大規模染色体改編の一過的誘導	2,500
挑戦的研究(萌芽)	矢島　潤一郎	教授	細胞骨格3Dメカノマッピングによる細胞内力学伝達システムの理解	2,400
挑戦的研究(萌芽)	坪井　貴司	教授	ホルモン分泌における環状ヌクレオチドシグナリングを照らすキナーゼ光スイッチ開発	1,700
挑戦的研究(萌芽)	北西　卓磨	准教授	認知脳情報デコーディング技術の創出	3,000
若手研究	宮田　晃碩	特任研究員	ハイデガーの言語論に基づく文学テクストおよび臨床実践における「語りの主体」の研究	800
若手研究	松尾　梨沙	学術研究員	ショパン、サンド、ミツキェヴィチを中心とした19世紀ヨーロッパの比較文学研究	900
若手研究	川崎　義史	准教授	中近世スペイン語文献の計算言語学的研究	600
若手研究	小田　博宗	講師	不定冠詞の分布・性質と名詞句構造の言語間変異に関する生成言語類型論研究	700
若手研究	陳　姿因	助教	複合語構造における超音節韻律情報の心内・脳内処理過程:東アジア言語による比較研究	1,600
若手研究	山田　理絵	特任助教	タトゥーの社会問題化とファッションとしてのタトゥーのカテゴリー化実践に関する考察	1,000
若手研究	土田　千愛	特任助教	外国ルーツの子どものための持続可能な教育支援ネットワークの構築	1,200
若手研究	角田　峻太郎	助教	強相関・多自由度系における新奇超伝導現象の解明と提案	1,500
若手研究	吉田　聡	特任研究員	炭酸塩岩の局所分析を用いた太古代-原生代海洋中の生命必須元素濃度の推定	800

若手研究	小川　亮	助教	走査型マイクロ波インピーダンス顕微鏡を用いた磁束量子ダイナミクスの解明	2,400
若手研究	深堀　信一	助教	高強度超短レーザーパルスによって生成した分子イオンの回転分光	1,300
若手研究	荻原　直希	助教	NMRを利用したMOFのガラス相におけるダイナミクス解析	2,900
若手研究	橋本　講司	助教	修飾RNAに応答する合成大腸菌系の作製とそれを利用した修飾mRNA転写酵素の創製	1,700
若手研究	福田　昌弘	特任助教	新規カリウムチャネルロドプシンによるカリウム選択性の構造基盤の解明	1,900
若手研究	金　穂香	特別研究員	光受容と化学物質受容を統合する新規光受容タンパク質MCP-PYPの構造機能解析	2,200
若手研究	平井　隼人	特任研究員	飢餓時にみられるリボソーム関連遺伝子のヘテロクロマチン化機構	2,000
若手研究	山岸　雅彦	特任研究員	基底小体を物流拠点とする軸糸構成タンパク質輸送システムの分子プロセスの解明	1,500
若手研究	永田　賢司	助教	原表皮の均一性に破れをもたらす機構の解明	1,100
若手研究	原田　一貴	助教	自閉症関連遺伝子Kmt2c変異マウスの代謝および消化機能の病態解析	1,400
若手研究	野口　友康	学術研究員	日本の予防接種健康被害救済制度と諸外国の救済制度の比較	500
若手研究	欠畑　岳	特別研究員	スプリントにおける筋疲労のメカニズムの解明	2,400
若手研究	高橋　謙也	助教	XI型筋糖原病から紐解く乳酸代謝の重要性: 効果的な緩和療法の開発に向けて	1,900
若手研究	金子　直嗣	助教	やる気の高低が一次運動野と脊髄の可塑性に及ぼす影響の解明	1,700
若手研究	鴻巣　暁	助教	予測的姿勢制御の神経機構	700
若手研究	土井　樹	特任研究員	多様なモダリティの組み合わせから生成される認知地図とその記憶の解析	800
若手研究	升森　敦士	特任研究員	身体性変容にともなう認知現象と内部ダイナミクスの変化	2,000
若手研究	千坂　知世	特別研究員	イランにおける選挙後の紛争処理を介した抗議運動抑止のメカニズム	1,600
若手研究	鈴木　啓之	特任准教授	戦略外交と地域紛争の往還に関する研究:アブラハム合意後のパレスチナ問題を事例に	1,300
若手研究	船田　なつの	特任講師	Attitudes and Global Englishes language teaching framework: Innovations in English language teaching	1,100
若手研究	平松　彩子	准教授	旧権威主義地方の全国民主制への統合ーアメリカ合衆国深南部州における政党制度の変容	200
若手研究	THURGILL JAMES	特任准教授	Literary Geographies of Folklore	800
若手研究	Landau Samantha	特任准教授	Ghosts and Outsiders in Gothic Fiction	300
若手研究	大塚　修	准教授	イスラーム時代西アジアにおけるイラン概念の復活と変容	700
若手研究	鎌倉　夏来	准教授	製造業の技術イノベーションシステムに関する経済地理学的研究	600
若手研究	馬路　智仁	准教授	殖民主義からコモンウェルスへ:ポスト・ブレグジット時代の政治思想史構築へ向けて	200
若手研究	内田　麻理香	特任准教授	グループ討論を通じた科学随筆ライティング教育手法の開発	800
若手研究	川本　裕大	助教	全身の力学的エネルギー変化の定量を通したスポーツ障害予防法の提案	200
若手研究	宮田　紘平	助教	感覚運動協調の予測・適応能力に関与する神経基盤の解明	600
若手研究	金　志善	特任研究員	植民大都市「京城」の音楽文化研究:土着者・植民者文化の交差に着目して	600
若手研究	逆井　聡人	准教授	「抵抗詩人」の自己像と歴史化の再検討ー金子光晴・山之口貘・許南麒と戦後詩壇	1,000
若手研究	上　英明	准教授	ポスト冷戦期のアメリカ型世界秩序の再検討ー米・キューバ関係の実証的分析	800
若手研究	吉本　郁	講師	グローバルな資金移動と国内ガヴァナンスの相互作用	1,200

若手研究	カセム　ライラ・フランセス	特任研究員	DEMo: Design-based Enterprise Model for social welfare organizations employing adults with challenging disabilities to create new income generating streams in mainstream markets	900
若手研究	澤田　涼	特別研究員	フォールバック降着の定量化による、多様な超新星爆発での統一描像の構築	700
若手研究	小玉　貴則	特任助教	次世代大気大循環モデルで解き明かす、系外惑星大気の大気循環と雲の影響	1,100
若手研究	永田　利明	助教	熱的条件下での気相クラスター反応の時間制御による速度論的・熱力学的研究	1,100
若手研究	畠山　哲央	助教	ミクロ経済学と熱・統計力学を用いた代謝システムの解析	600
若手研究	作田　浩輝	特任助教	高分子水－水ミクロ相分離により自己生成する細胞モデル：構造と機能の再構成	700
若手研究	橋村　秀典	特別研究員	ミトコンドリア配置による細胞運動極性の決定・維持機構の解明	600
若手研究	比嘉　毅	特任研究員	葉緑体光定位運動における新規制御因子ARF/ARLファミリータンパク質の機能解明	1,000
若手研究	鴨志田　聡子	特任研究員	北米地域を拠点としたユダヤ諸語のオンライン言語学習活動とネットワーク形成	400
若手研究	李　太喜	助教	必要の問題と実在の問題の解決による選択可能性論の包括的擁護	600
若手研究	服部　雅子	学術研究員	米国外での米軍の文化的影響の長期性と多様性	1,000
若手研究	坂井　晃介	助教	自己言及的システム理論に基づく福祉国家の比較歴史社会学的研究	1,000
若手研究	片山　裕美子	助教	ペロブスカイト酸化物がもつ特異な(111)界面で発現する二次元電子の新奇物性	1,400
若手研究	神野　莉衣奈	助教	異方的圧縮応力の印加による準安定酸化物の高温での反応速度論的安定性の制御	600
若手研究	神保　晴彦	助教	光合成の高速な修復機構の分子基盤の解明	1,500
若手研究	桑名　悟史	特任研究員	形態形成運動を制御する代謝的特性の解析	300
若手研究	竹井　尚也	特任研究員	低酸素刺激に対する応答性の個人差を考慮したテーラーメイドなトレーニング戦略の開発	1,000
若手研究	丸山　典宏	特任研究員	大規模な集団シミュレーションにおける群れの個体性の情報論的定義付け	600
若手研究	沼舘　直樹	特任助教	液体ノナン酸界面の光反応実験：太陽光波長におけるOHラジカル生成効率の定量	1,300
若手研究	大泉　さやか	特任講師	ベトナムにおける「サイゴン・ノスタルジー」ブームの生成過程に関する研究	700
若手研究	KARTIKA　DI ANA	准教授	Homeschooling as an effective learning environment & implications for states　in achieving SDG 4: Case examples of Singapore & Japan	1,770
若手研究	シェクノーブル　エリザベス	特任講師	Changing Notions of Disability in Contemporary Australian Literature and Society	900
若手研究	瀧　哲朗	特任研究員	ダスト層の鉛直構造モデリングが明らかにする円盤進化と惑星形成	800
若手研究	松尾　宗征	特任助教	物理的自触媒反応で実現する自己増殖アクティブマター	1,600
若手研究	黒川　宏之	准教授	大気化学・元素循環計算による地球型惑星の表層環境進化の解明	800
若手研究	高尾　沙希	特別研究員	動的提示による錯視量の変調	1,000
研究活動スタート支援	浜田　華練	准教授	シリア・アルメニア教会間のキリスト論論争における「キリストの腐敗せざる肉体」	1,100
研究活動スタート支援	棚瀬　あずさ	准教授	周縁の詩的言語と象徴主義：イスパノアメリカ・モデルニスモの比較文学的研究	1,100
研究活動スタート支援	陳　希	特任研究員	中華民国初期における標準音の成立過程：読音統一会を中心に	1,000
研究活動スタート支援	Bordilovskaya A.	特任講師	Investigation of Japanese Students' Language Anxiety in English Speaking Classes	700
研究活動スタート支援	二井　彬緒	助教	ハンナ・アーレントの「難民」論の現代的受容と可能性	700
研究活動スタート支援	木村　風雅	特任助教	イスラーム国際法・戦争法の思想史研究：マムルーク朝を中心に	1,100
研究活動スタート支援	徳田　匡	学術研究員	伊波普猷の「沖縄学・日琉同祖論」における比較言語学と形質人類学の接合について	700

研究活動スタート支援	郭　馳洋	特任研究員	近代東アジア思想史の理論的構築に向けて：章炳麟と明治日本の哲学・宗教言説を中心に	500
研究活動スタート支援	天野　由莉	特任研究員	19世紀合衆国における医師の「共感」の感情史	400
研究活動スタート支援	田村　円	学術研究員	初期西ドイツの「過去の克服」と在独ユダヤ人：教育・司法分野への主体的関与	1,100
研究活動スタート支援	相田　豊	特任助教	南米ボリビアにおける「ひとりでいられる能力」の社会的位置づけと獲得に関する研究	1,100
研究活動スタート支援	九島　佳織	助教	体制変動後における民主的正統性の調達	1,100
研究活動スタート支援	福永　玄弥	准教授	東アジアにおける反ジェンダー運動の批判的考察：台湾・韓国の事例を中心に	1,100
研究活動スタート支援	大屋　里佳	特任研究員	感情が伝わりやすいタッチの文化間共通性に関する実証的検討	1,100
研究活動スタート支援	高木　隆司	准教授	量子プロセスの一般的変換理論の開拓とその応用	1,100
研究活動スタート支援	岩野　司	特任研究員	バイポリマーとポリ酸を基盤とした結晶性高プロトン伝導体の創製	1,100
国際共同研究加速基金（国際共同研究強化(A)）	黒田　直史	助教	マイクロ波によるエキゾチック原子の分光学的研究	0
国際共同研究加速基金（国際共同研究強化(A)）	欠畑　岳	特別研究員	神経制御の特徴に基づくスプリントトレーニングの開発	0
国際共同研究加速基金（国際共同研究強化(B)）	寺田　寅彦	教授	芸術作品の流通と美術コレクション形成－通時的／共時的分析とデータベース	2,200
国際共同研究加速基金（国際共同研究強化(B)）	ボイクマン　総子	教授	高等教育機関における外国語プレースメントのためのスピーキングテスト	2,800
国際共同研究加速基金（国際共同研究強化(B)）	奥野　将成	准教授	先端分光計測と精密合成を活用したグラフェンナノリボンの微細構造と機能の制御	3,500
国際共同研究加速基金（国際共同研究強化(B)）	岩城　克洋	特任研究員	先進技術を用いた南エトルリア地域における重層的・多角的考古学研究	4,700
国際共同研究加速基金（海外連携研究）	四本　裕子	教授	時間感覚知覚の神経機序の検証と理論に基づく時間感覚操作法の確立	4,600
国際共同研究加速基金（海外連携研究）	清水　隆之	助教	環状化硫黄S8による超硫黄分子シグナル伝達の制御機構	4,400
研究成果公開促進費（学術図書）	土田　千愛	特任助教	日本の難民保護―出入国管理政策の戦後史	1,700
研究成果公開促進費（データベース）	広瀬　友紀	教授	UH-UT 子供の第二言語習得経年調査データベース	800
特別研究員奨励費（外特）	竹峰　義和	教授	日本植民地下の満州と朝鮮で製作された映画作品の比較研究	400
特別研究員奨励費	長岡　慶	特別研究員(CPD)	ヒマーラヤ地域における薬用植物市場の拡大と社会変容	3,000
特別研究員奨励費	白尾　安紗美	特別研究員(DC1)	アルザス・モーゼル地域の宗教教育に関する研究	1,100
特別研究員奨励費	雑賀　広海	特別研究員(PD)	香港の民主化運動と映像の使用に関する総合的研究：メディア理論と政治	700
特別研究員奨励費	島田　大輔	特別研究員(PD)	日中戦争期の日中ジャーナリズムの中国通と日本通：日中相互認識と記者の「戦争協力」	500
特別研究員奨励費	井上　卓也	特別研究員(PD)	20世紀フランス思想における精神分析の「無意識」概念受容とその展開	500
特別研究員奨励費	千坂　知世	特別研究員(PD)	権威主義体制における選挙操作：現職再選率に着目して	1,100
特別研究員奨励費	田中　凌	特別研究員(PD)	言葉の使用規則を明示化する倫理的義務：言語哲学・認識論・倫理学の架橋に向けて	1,200
特別研究員奨励費	澤田　涼	特別研究員(PD)	超新星爆発における質量降着と中心コンパクト天体についての包括的理論研究	1,200
特別研究員奨励費	YU　LIRA	特別研究員(PD)	前庭感覚を基盤とする乳児期の逐次的リズム感覚統合の発達研究	900
特別研究員奨励費	宮本　雅也	特別研究員(PD)	方法としての関係論の再構成―「分配」対「社会関係」という対立図式をこえて	700
特別研究員奨励費	池北　眞帆	特別研究員(DC2)	排外主義の解決をみすえたスペイン右翼ポピュリズム政党VOXに対する支持感情の解析	100
特別研究員奨励費	藤原　諒祐	特別研究員(DC1)	拡張されたコネクショニスト認識論を応用した素朴心理学の認知哲学的分析	400
特別研究員奨励費	織間　大気	特別研究員(DC1)	脳波・画像特徴・知覚の相関解析と合成に基づく視覚認知機構の統合的研究	700

特別研究員奨励費	宮崎　優	特別研究員(DC1)	トポロジカルナノワイヤーの作製及び表面輸送特性の電界制御と力学制御	700
特別研究員奨励費	宇野　真佑子	特別研究員(DC1)	20世紀後半のクロアチアにおける歴史をめぐる言説と反体制運動の展開	700
特別研究員奨励費	佐藤　洋	特別研究員(DC1)	大都市圏における地方税の低徴収率地域の空間パターンと行財政運営に関する研究	400
特別研究員奨励費	伊澤　拓人	特別研究員(DC1)	名もなき芸術家の遺産:フランス革命期におけるルクーの越境的な身体／建築表象	700
特別研究員奨励費	板尾　健司	特別研究員(DC1)	家族構造と社会構造の生成における普遍性	400
特別研究員奨励費	高畑　明里	特別研究員(DC1)	ドイツ語の不定詞補部の統語構造-形態音韻、意味とのインターフェースからの考察	700
特別研究員奨励費	岩木　惇司	特別研究員(DC1)	熱的量子純粋状態を用いた多体局在とグラスの統一的研究	700
特別研究員奨励費	上田　有輝	特別研究員(DC1)	抽象を自然に返す:ホワイトヘッドの多元論的自然哲学	700
特別研究員奨励費	服部　宜成	特別研究員(DC1)	メッシュ説に立脚した行為源泉概念の構築	1,000
特別研究員奨励費	横山　雄大	特別研究員(DC1)	1960-70年代の中国とソ連の対日原油輸出を巡る対立―国際要因と国内要因―	400
特別研究員奨励費	川口　廣伊智	特別研究員(DC1)	物質の非平衡応答による電子の電気双極子能率の精密測定の理論	700
特別研究員奨励費	山岸　純平	特別研究員(DC1)	微生物生態系と細胞内代謝系の一般理論と制御への力学系と経済学からのアプローチ	800
特別研究員奨励費	鶴田　奈月	特別研究員(DC1)	明治中期における貧民をめぐる言説の総合的研究―小説及び紀行文との比較を通じて―	400
特別研究員奨励費	博多屋　汐美	特別研究員(DC1)	ラット社会認知における親近性カテゴリーと社会経験・家畜化	700
特別研究員奨励費	小川　成美	特別研究員(DC1)	視聴覚特徴量に基づく感性的価値の脳情報処理機構の解析	700
特別研究員奨励費	山田　慎太郎	特別研究員(DC1)	口承文学における社会矛盾の解決をめぐる分析～アイヌと北欧諸民族の比較から～	700
特別研究員奨励費	鶴田　想人	特別研究員(DC1)	西洋中近世医学における「非自然的なもの」の無視過程の解明	700
特別研究員奨励費	欠畑　岳	特別研究員(PD)	トップスプリンターの大腿筋制御を担う脳-脊髄神経制御機構の解明	1,100
特別研究員奨励費	金　穂香	特別研究員(PD)	超長波長光で活性化されるヘテロマー型ロドプシンNeoRの構造機能解析とその応用	1,100
特別研究員奨励費	高谷　遼平	特別研究員(PD)	形式意味論における合成性原理の包括的研究:メタ意味論としての言語哲学	1,100
特別研究員奨励費	団　陽子	特別研究員(PD)	中華民国の対日「賠償放棄」言説と東アジア国際秩序	1,300
特別研究員奨励費	西川　星也	特別研究員(PD)	3D形態形成を記述するActive Nematicモデル構築-細胞性粘菌を例に	900
特別研究員奨励費	芦谷　圭祐	特別研究員(PD)	政治はジェンダーバイアスを再生産するのか:代表制民主主義の象徴性に関する研究	1,100
特別研究員奨励費	大林　侑平	特別研究員(PD)	官房学の思想史的研究:18-19世紀のドイツ語圏における国家・公衆・学問の関係	700
特別研究員奨励費	宮田　瑞穂	特別研究員(DC2)	非真理条件性に基づく日本語時間副詞の意味の分析とモダリティ研究への応用	500
特別研究員奨励費	石井　萌加	特別研究員(DC2)	ブラームス受容史におけるドイツのナショナリズム―20世紀前半を中心に―	800
特別研究員奨励費	鈴木　裕太	特別研究員(DC2)	カイラリティの誘起する新奇なスピン輸送現象の解明	800
特別研究員奨励費	横井　謙斗	特別研究員(DC2)	戦前日本における真空管技術の社会史的研究	500
特別研究員奨励費	ピーダーセン　珠杏ウィリアム	特別研究員(DC2)	量子コンピュータを用いた非平衡過程シミュレーション手法の開発	800
特別研究員奨励費	北島　佑樹	特別研究員(DC2)	戦間期までの国際規制犯罪における個人の国際法上の責任	800
特別研究員奨励費	柄澤　拓也	特別研究員(DC2)	持久的パフォーマンス向上のための新規栄養戦略の開発:代謝の柔軟性に着目して	800
特別研究員奨励費	東　香寿美	特別研究員(DC2)	ライフスパンにわたる体肢間協調性の定量化及びトレーニング方法の確立	800
特別研究員奨励費	白井　菖太郎	特別研究員(DC2)	2次の非線形効果を用いた超伝導共振器内光子状態の超高精度制御	800

特別研究員奨励費	澤口　右樹	特別研究員(DC2)	現代イスラエルにおける女性の兵役経験とジェンダー・エスニシティの交差	1,100
特別研究員奨励費	古川　大晃	特別研究員(DC2)	走パフォーマンス規定因子としての個人間運動同期の解明	800
特別研究員奨励費	板部　泰之	特別研究員(DC1)	自己閉塞の文学論　エマニュエル・レヴィナスの検討を通じて	800
特別研究員奨励費	柯　輝煌	特別研究員(DC1)	帝国日本における「植民地台湾・朝鮮書道史」の成立とその展開―自主・協力・抵抗	550
特別研究員奨励費	佐川　魅恵	特別研究員(DC1)	身体像と性愛からみたXジェンダー当事者における性自認の構築過程	800
特別研究員奨励費	木戸　照明	特別研究員(DC1)	ベイズ的な時間知覚と脳内マップとしての時間情報表現	1,100
特別研究員奨励費	堤　縁華	特別研究員(DC1)	ソ連文学からポスト・ソ連文学へ：アクラム・アイリスリ作品に見る民族、社会、文化	800
特別研究員奨励費	冨岡　昇平	特別研究員(DC1)	旧東ドイツにおける環境運動の展開と「第三の道」	1,100
特別研究員奨励費	岡野　遼	特別研究員(DC1)	大規模データ推論のための最大射影型ワッサースタイン理論の開発	800
特別研究員奨励費	仲川　久礼亜	特別研究員(DC1)	電場によるスピンカロリトロニクス機能の制御	800
特別研究員奨励費	村瀬　泰菜	特別研究員(DC1)	国境を越えたリプロダクティブ・ケアー20世紀チェコにおける制度形成過程の分析	1,100
特別研究員奨励費	高橋　茜	特別研究員(DC1)	アメリカ合衆国のメキシコ系労働者と20世紀前半のマルチエスニック組合運動	600
特別研究員奨励費	根岸　直輝	特別研究員(DC1)	局所エントロピーの実時間解析に基づいた原子・分子レベルでの熱移動過程の理論的解明	800
特別研究員奨励費	緒方　乃亜	特別研究員(DC1)	ルイ・アルチュセールにおける「哲学」の問題：「イデオロギー」との関係を基点に	700
特別研究員奨励費	松本　将平	特別研究員(DC1)	証言の信頼が適切であるための条件とは何か―文脈依存性の観点から―	1,100
特別研究員奨励費	渡邊　香里	特別研究員(DC1)	19世紀天文学・天体物理学における天体測光の歴史的展開と等級スケールの標準化	800
特別研究員奨励費	原口　直哉	特別研究員(DC1)	レドックス型多孔性イオン結晶を鋳型に用いた小核金属クラスターのサイズ選択的合成	800
特別研究員奨励費	岡本　直大	特別研究員(DC1)	冷却分子の量子エンタングル状態を用いた電子EDM探索	800
特別研究員奨励費	神谷　俊輔	特別研究員(DC1)	確率的な制御理論に基づく脳状態遷移コストの定量化と認知神経科学への応用	800
特別研究員奨励費	末野　孝典	特別研究員(PD)	近現代の西アフリカ・イスラーム思想史研究の構築：クルアーン解釈書の分析から	1,100
特別研究員奨励費（外特）	秦　邦生	准教授	グローバル・モダニズムと日本語翻訳における英・仏・露文学の受容に関する研究	700
特別研究員奨励費（外特）	晝間　敬	准教授	アブラナ科植物内生細菌によるリン栄養依存的な病原性発現機構の解明	1,500
特別研究員奨励費	大村　優介	特別研究員（DC2）	ラオス・首都ビエンチャンの男性同性愛者のネットワーク形成に関する都市人類学的研究	500
特別研究員奨励費	比護　遥	特別研究員（PD）	冷戦期東アジアにおける読書のグローバル・ヒストリー：台湾・香港を中心に	500
特別研究員奨励費	土田　亮	特別研究員（PD）	水害に抗する生存戦略とレジリエンスの歴史的変遷の解明：スリランカの事例から	1,200
特別研究員奨励費	会見　昂大	特別研究員（PD）	空間情報の脳領域間伝達をになうシナプス分子基盤の解明	1,200
特別研究員奨励費	大島　惇史	特別研究員（PD）	ヒト歩行適応の神経機序の解明とその応用～脳活動情報からの理解～	1,200
特別研究員奨励費	池田　宗樹	特別研究員（PD）	動物種を越えて適用可能な意識レベルメーターの開発：線虫をモデルとして	4,000
特別研究員奨励費	福島　弦	特別研究員（PD）	正統性の非理想理論――限定国家性の領域への機能主義的正統性理論の適用	700
特別研究員奨励費	落合　一樹	特別研究員（PD）	17-18世紀大西洋文学におけるモノ・フィクション・奴隷制	700
特別研究員奨励費	吉田　侑李	特別研究員（PD）	1960年代の抽象表現主義の制作における歴史意識	1,200
特別研究員奨励費	川上　耕季	特別研究員（PD）	GPCR網羅的な内在化経路の同定と内在化経路選択の構造基盤解明	1,000
特別研究員奨励費	佐久本　佳奈	特別研究員（PD）	「戦後沖縄」空間像の歴史的編成――文学テクストにおける地理的想像力の分析を中心に	1,200

特別研究員奨励費	池邉　智基	特別研究員(PD)	スマホ時代のセネガルにおける新たなリテラシー能力とウォロフ語の言説空間	1,200
特別研究員奨励費	高尾　沙希	特別研究員(PD)	予測的視覚と行動系の関係	1,200
特別研究員奨励費	原　雄介	特別研究員(DC2)	二成分粒子系の相挙動と塑性の解明	900
特別研究員奨励費	加藤　善章	特別研究員(DC2)	ショウジョウバエの嗅覚高次中枢における情報処理の睡眠依存的な変化の解析	1,000
特別研究員奨励費	住吉　康大	特別研究員(DC2)	日本における移動生活者が有する場所感覚の地理学的研究	500
特別研究員奨励費	陰山　涼	特別研究員(DC2)	マンガにおけるテクノロジー表象の歴史的研究:科学技術イメージとマンガ表現の関係	1,000
特別研究員奨励費	西岡　宇行	特別研究員(DC2)	大江健三郎小説における書くことをめぐる研究	1,000
特別研究員奨励費	豊岡　龍弥	特別研究員(DC2)	キリガミ構造の複層化による安定な曲面構造の設計	500
特別研究員奨励費	磯野　真之介	特別研究員(DC2)	ヒトの文理解における動詞・項関係の逐次的な構築のメカニズムの解明	900
特別研究員奨励費	西藤　憲佑	特別研究員(DC2)	現代ラテンアメリカにおける財政政策と専門家の政治的影響に関する研究	800
特別研究員奨励費	萩野　勝己	特別研究員(DC2)	37遺伝子を自己再生産する人工セントラルドグマの試験管内再構成	1,000
特別研究員奨励費	奥石　りせる	特別研究員(DC2)	ラットの情動音声による接近回避行動を介在するドーパミン系の機能	1,000
特別研究員奨励費	Huang　Yiyuan Teresa	特別研究員(DC2)	階層的な時間予測に関する脳機能メカニズムの解明:MRI-脳波同時計測	900
特別研究員奨励費	岸　孝一郎	特別研究員(DC2)	新規チャネルロドプシンChRmineの開状態構造解析と次世代光遺伝学ツールの創出	1,400
特別研究員奨励費	大熊　光	特別研究員(DC2)	金属伝導酸化物を用いた強いラシュバ効果の設計	900
特別研究員奨励費	大須賀　佑里	特別研究員(DC2)	消化管ホルモンによる認知機能制御機構の解明	1,400
特別研究員奨励費	HSU　PO－WEI	特別研究員(DC2)	新規カーストによって促進される外来アリの侵略特性の解明	1,000
特別研究員奨励費	田之上　万穂	特別研究員(DC2)	経済制裁の政策過程を通じた対外政策における議員行動の研究	500
特別研究員奨励費	原田　遠	特別研究員(DC2)	戦後アメリカ美術におけるアッサンブラージュの包括的研究	1,000
特別研究員奨励費	中石　海	特別研究員(DC2)	教師-生徒設定学習モデルの物理学的解析による言語獲得の研究	500
特別研究員奨励費	金島　時	特別研究員(DC2)	生体内の張力によるツメガエル神経堤分化の制御機構の解明	1,000
特別研究員奨励費	村上　翔大	特別研究員(DC2)	生殖様式と短期的利益に与える交雑倍数性の影響:多倍体の単為生殖ゾウムシを事例に	1,000
特別研究員奨励費	川島　聖	特別研究員(DC2)	司法と政治・世論の関係	1,400
特別研究員奨励費	蘇　柳朱	特別研究員(DC2)	北部タイ諸語における音韻的普遍性	800
特別研究員奨励費	東(安良城)　桃子	特別研究員(DC2)	ブラジルにおける警察の介入による市民の死者数に関する研究	1,000
特別研究員奨励費	陳　微	特別研究員(DC2)	鳴禽の感覚統合による個体識別の生物心理学的研究	1,000
特別研究員奨励費	西出　亮介	特別研究員(DC2)	生物現象の理解へ向けた曲面上のパターンダイナミクスの解明	1,000
特別研究員奨励費	杉浦　黎	特別研究員(DC1)	「地域フランス語」にみられる音声変異の記述研究:アルザス地域に着目して	1,000
特別研究員奨励費	工藤　達実	特別研究員(DC1)	性的対立による有性生殖の逆説的維持:ネギアザミウマを用いた検証	900
特別研究員奨励費	松原　えみ	特別研究員(DC1)	近世・近代日本における養生及び衛生の思想史的研究―中国との比較を通じて	1,000
特別研究員奨励費	納富　祐典	特別研究員(DC1)	高精度な動的姿勢推定によるアリの触角センシングおよび個体間情報伝達機構の解明	1,000
特別研究員奨励費	大塚　拓	特別研究員(DC1)	時間知覚と数知覚における相互作用の神経機構の解明	1,000
特別研究員奨励費	今田　凜輝	特別研究員(DC1)	力学系理論を用いた折紙メタマテリアルの数理構造解明	900

特別研究員奨励費	松尾　健司	特別研究員(DC1)	1910-20年代新疆における国際関係と現地秩序の動態的関係	1,000
特別研究員奨励費	松浦　慎太朗	特別研究員(DC1)	文脈依存性に関するメタ意味論的観点からの包括的研究	1,000
特別研究員奨励費	嶋本　大祐	特別研究員(DC1)	統計的な自己相似性から迫る粒径多分散なジャミング・ガラスの研究	1,000
特別研究員奨励費	小西　優実	特別研究員(DC1)	医療アクセスと脱病理化の間で ― 現代日本におけるトランスジェンダーの医療化論	1,000
特別研究員奨励費	山口　達寛	特別研究員(DC1)	神経筋接合部の機能に着眼したダイナペニアの発生機序解明と予防法開発	1,000
特別研究員奨励費	穂原　充	特別研究員(DC1)	ソ連の政策実践過程における地方・中央関係 ―トビリシ地下鉄建設を事例とした研究	1,000
特別研究員奨励費	中井　宏紀	特別研究員(DC1)	スピン軌道相互作用と量子干渉効果によって創出される新奇量子物性の開拓	900
特別研究員奨励費	井上　一希	特別研究員(DC1)	新規時間分解ハイパーラマン分光装置の開発による水の低波数への振動緩和過程の解明	1,000
特別研究員奨励費	松井　拓海	特別研究員(DC1)	戦後日本の生政治――引揚と戦後南米移民からみる国民国家の包摂と排除のメカニズム	500
特別研究員奨励費	村松　海渡	特別研究員(DC1)	運動様式の高速な切り替えを伴うスキルの熟達の機序解明とその応用による技能の洗練化	1,000
特別研究員奨励費	関澤　太樹	特別研究員(DC1)	脳が知覚する時間と脳の物理的過程に流れる時間	900
特別研究員奨励費	幕田　涼	特別研究員(DC1)	構造的格子欠損を用いた長周期量子相の設計	900
特別研究員奨励費	澤　裕章	特別研究員(DC1)	中世イスラーム医学における聴覚障害：古代医学からの伝統に関する文献学的研究	900
特別研究員奨励費	長澤　拓海	特別研究員(DC1)	物理蒸着法によるガラス生成のメカニズムと界面の緩和ダイナミクスの統合的理解	900
特別研究員奨励費	住吉　里英子	特別研究員(DC1)	三次元力学特性解析によるキネシン-1の運動方向決定機構の解明	1,000
特別研究員奨励費	宮地　亮多	特別研究員(DC1)	普遍遺伝暗号表がタンパク質の機能や進化速度に与える影響の実験的検証	1,000
特別研究員奨励費	安藤　良之介	特別研究員(DC1)	ドイツ人強制移住問題から見るポーランドの歴史認識：後期社会主義期から現代まで	1,000
特別研究員奨励費	神保　夏子	特別研究員(RPD)	アジア系演奏家の西洋音楽実践における国際コンクールの影響―戦後日本の事例を中心に	700
特別研究員奨励費	小関　健太郎	特別研究員(PD)	「存在しないもの」の形而上学とその射程	1,000
特別研究員奨励費	石井　雅巳	特別研究員(PD)	信念改訂と生き方の探求によるレヴィナス的「倫理学」の再構築	1,200
特別研究員奨励費	横山　紗亜耶	特別研究員(PD)	信念改訂と生き方の探求によるレヴィナス的「倫理学」の再構築	1,000
特別研究員奨励費	角田　圭輔	特別研究員(CPD)	ギャンブル依存症の神経基盤解明と治療法の確立	3,000
特別研究員奨励費	細川　瑠璃	講師	20世紀初頭ロシアの「個」をめぐる思想に対し、中世思想の受容が果たした役割の分析	1,000
特別研究員奨励費	松山　圭吾	特別研究員(DC1)	有機/無機2次元半導体接合を機軸としたトポロジカル絶縁体/超伝導ヘテロ接合の創出	800
特別研究員奨励費	尾崎　壮駿	特任研究員	特異な電子状態が生む異常な軌道磁気応答の研究	200
特別研究員奨励費	藤倉　浩平	特別研究員(PD)	共形ブートストラップを用いた宇宙論的相転移の解析	1,100
特別研究員奨励費	東(大矢)素子	特別研究員(RPD)	芸術表現とテクノロジー：マルトノの音楽実践とヒューマニズム思想を通した考察	600
特別研究員奨励費(外特)	野海 俊文	准教授	散乱行列理論に基づく量子重力の現象論	500
特別研究員奨励費	若山　智哉	特別研究員(DC1)	関数データのトレンド推定のためのベイズモデルの開発	1,100
特別研究員奨励費(外特)	柳澤　実穂	准教授	生体液滴の乾燥パターン形成：原理からデータ駆動型病気診断まで	1,200
特別研究員奨励費(外特)	池上　高志	教授	相互作用のボトルネックと集団行動の創発	800
特別研究員奨励費	岡崎　佑香	特別研究員(PD)	ドイツ古典哲学における交差性――「人種」、性差、セクシュアリティ	1,200
特別研究員奨励費	土田　亮	特別研究員(PD)	水害に抗する生存戦略とレジリエンスの歴史的変遷の解明：スリランカの事例から	1,200

特別研究員奨励費	岸川　大航	特別研究員(PD)	多様な行動を生み出す潜在的選好メカニズムの解析	800
特別研究員奨励費	三宅　敬太	助教	光遺伝学を神経科学以外の生物学へと大きく拡張する鍵となる超長波長光受容体の発見	1,100
特別研究員奨励費	阿部　崇史	助教	自律基底的平等主義の社会構想：運の平等主義と関係論的平等主義の統合を通じて	1,200
特別研究員奨励費（外特）	中澤　公孝	教授	慢性期脳卒中患者の大脳半球間競合モデルに基づく神経活動変調	1,000
特別研究員奨励費（外特）	野海　俊文	准教授	弦理論の新たなランドスケープの開拓	600
			合計	954,240

※　配分額は、令和5年度交付額（直接経費）

2023 年度新規・継続研究課題

令和 5 年 4 月 1 日～令和 5 年 12 月 31 日

	件	千円
総件数	497	954,240
内訳		
新学術領域研究（研究領域提案型）	8	44,100
学術変革領域研究(A)	21	107,300
学術変革領域研究(B)	6	45,500
基盤研究(A)	12	81,700
基盤研究(B)	72	264,620
基盤研究(C)	108	100,900
挑戦的研究（開拓）	3	15,400
挑戦的研究（萌芽）	22	42,300
若手研究	68	73,470
研究活動スタート支援	16	15,000
国際共同研究加速基金（国際共同研究強化(A)）	2	0
国際共同研究加速基金（国際共同研究強化(B)）	4	13,200
国際共同研究加速基金（海外連携研究）	2	9,000
特別研究員奨励費	151	139,250
研究成果公開促進費（学術図書）	1	1,700
研究成果公開促進費（データベース）	1	800
（教員のみ）	313	763,720

※　配分額は、令和 5 年度交付決定額（直接経費）

※　教員分は、身分が教授、准教授、講師、助教、特任教授、特任准教授、特任講師、特任助教、名誉教授、特任研究員である者とした。

2023 年度　外部資金受入状況

区分	件数	受入額　[円]	備考
民間等との共同研究	63	267,587,591	教養
受託研究・事業　国からの受託	86	1,729,979,576	教養
国以外からの受託	19	53,685,420	教養
機関補助金	1	16,159,000	教養
寄附金	134	235,526,606	教養
合計	303	2,302,938,193	

区分	件数	受入額　[円]	備考
民間等との共同研究	8	28,135,000	数理
受託研究　国からの受託	3	75,237,500	数理
国以外からの受託	0	0	数理
機関補助金	0	0	数理
寄附金	2	1,850,000	数理
合計	13	105,222,500	

2023 年度の役職者

研究科長・学部長および専攻・系長・学科長

研究科長・学部長 …… 真　船　文　隆
副研究科長・副学部長（評議員） …… 月　脚　達　彦
副研究科長・副学部長 …… 増　田　　建
清　水　晶　子
松　田　恭　幸
副研究科長・副学部長（事務部長） …… 大久保　伸　一
研究科長特任補佐 …… 清　水　　剛
成　田　大　樹
研究科長顧問 …… 小　粥　太　郎
ペティート　ジョシュア
研究科長特別顧問 …… 加　藤　道　夫
八百屋　伴　声
総長補佐 …… 四　本　裕　子
研究科長・学部長補佐 …… 田　村　　隆
令和 5 年 9 月 30 日まで
大　塚　　修
令和 5 年 10 月 1 日から
畫　間　　敬
言語情報科学専攻長 …… 小　野　秀　樹
超域文化科学専攻長 …… 寺　田　寅　彦
地域文化研究専攻長 …… 外　村　　大
国際社会科学専攻長 …… 倉　田　博　史
広域科学専攻長 …… 瀬　川　浩　司
生命環境科学系長 …… 柳　原　　大
相関基礎科学系長 …… 石　原　孝　二
広域システム科学系長 …… 鈴　木　　建
教養学科長 …… 筒　井　賢　治
学際科学科長 …… 梶　田　　真
統合自然科学科長 …… 中　澤　公　孝

総合文化研究科・教養学部内の各種委員長・議長・代表など
総務委員会 …… 真　船　文　隆
前期運営委員会 …… 真　船　文　隆
前期教務電算委員会 …… 櫻　井　英　治
後期運営委員会 …… 中　澤　公　孝
総合文化研究科教育会議 …… 鈴　木　　建
教務委員会 …… 櫻　井　英　治
財務委員会 …… 増　田　　建
教育研究経費委員会 …… 郷　原　佳　以
入試委員会 …… 市野川　容　孝
広報委員会 …… 坪　井　栄治郎
情報基盤委員会 …… 市　橋　伯　一
情報教育棟専門委員会 …… 植　田　一　博
情報セキュリティ委員会 …… 真　船　文　隆
図書委員会 …… 石　原　あえか
学生委員会 …… 石　井　　剛
三鷹国際学生宿舎運営委員会 …… 佐　藤　　光
建設委員会 …… 増　田　　建
教養学部報委員会 …… 中　井　　悠
社会連携委員会 …… 新　井　宗　仁
環境委員会 …… 田　村　　隆
知的財産室 …… 深　津　　晋
共用スペース運用委員会 …… 真　船　文　隆
研究棟管理運営委員会 …… 増　田　　建
国際交流・留学生委員会 …… 川　島　　真
防災委員会 …… 真　船　文　隆
奨学委員会 …… 福　岡　安都子
初年次活動プログラム運営委員会 …… 畫　間　　敬
学生相談協議会 …… 石　垣　琢　麿
進学情報センター運営委員会 …… 金　井　　崇
学生相談所運営委員会 …… 本　吉　　勇
放射線安全委員会 …… 渡　邊　雄一郎
放射線施設運営委員会 …… 齋　藤　晴　雄
核燃料物質調査委員会 …… 瀬　川　浩　司
人を対象とした実験研究に関する倫理審査委員会
…… 石　垣　琢　麿
遺伝子組換え生物等実験安全委員会 …… 福　井　尚　志
実験動物委員会 …… 大　杉　美　穂
研究用微生物委員会 …… 矢　島　潤一郎
化学物質安全管理委員会 …… 平　岡　秀　一
石綿問題委員会 …… 増　田　　建
学友会評議員 …… 深　津　　晋
文化施設運営委員会
美術博物館委員会 …… 三　浦　　篤
自然科学博物館委員会 …… 岡　本　拓　司
オルガン委員会 …… ヘルマン　ゴチェフスキ
ピアノ委員会 …… 中　井　　悠
TA 委員会 …… 松　田　恭　幸
グローバル地域研究機構運営委員会 …… 橋　川　健　竜
共通技術室運営委員会 …… 松　田　恭　幸
情報倫理審査会 …… 真　船　文　隆
駒場ファカルティハウス運営委員会 …… 真　船　文　隆
男女共同参画支援委員会 …… 選　出　な　し
駒場地区安全衛生委員会 …… 真　船　文　隆
研究科長候補者推薦委員会 …… 選　出　な　し
21KOMCEE 運用委員会 …… 松　田　恭　幸
国際交流センター運営委員会 …… 川喜田　敦　子

部会主任およびその他の前期教育担当グループ責任者
英語……高橋英海
ドイツ語……竹峰義和
フランス語・イタリア語……渡邊淳也
中国語……吉川雅之
韓国朝鮮語……三ツ井崇
ロシア語……渡邊日日
スペイン語……川崎義史
古典語・地中海諸言語……筒井賢治
日本語……宇佐美洋
法・政治……福岡安都子
経済・統計……竹野太三
社会・社会思想史……森政稔
国際関係……阪本拓人
歴史学……井坂理穂
国文・漢文学……矢田勉
文化人類学……津田浩司
哲学・科学史……山本芳久
心理・教育学……本吉勇
人文地理学……永田淳嗣
物理……鳥井寿夫
化学……寺尾潤
生物……阿部光知
情報・図形……福永アレックス
宇宙地球……鈴木建
スポーツ・身体運動……久保啓太郎
数学……高木俊輔
先進科学……市橋伯一
先進融合……中井悠
PEAK 前期……甘蔗寂樹
外国語委員会委員長……渡邊淳也
人文科学委員会委員長……永田淳嗣
社会科学委員会委員長……西村弓
自然科学委員会委員長……阿部光知
前期課程数学委員会委員長……高木俊輔
PEAK 前期委員会委員長……甘蔗寂樹

附属施設等の館長・機構長・センター長など
駒場図書館
館長……石田淳
総合文化研究科図書館
館長……石原あえか
グローバル地域研究機構
機構長……橋川健竜
国際環境学教育機構
機構長……前田章
国際日本研究教育機構
機構長……岡田泰平
教養教育高度化機構
機構長……原和之
先進科学研究機構
機構長……福島孝治
駒場アカデミック・ライティング・センター
センター長……大石和欣
複雑系生命システム研究センター
センター長……澤井哲
進化認知科学研究センター
センター長……四本裕子
東アジアリベラルアーツイニシアティブ
イニシアティブ長……月脚達彦
共生のための国際哲学研究センター
センター長……梶谷真司
グローバルコミュニケーション研究センター
センター長……森井裕一

学生相談所
所長……真船文隆
国際交流センター
センター長……川喜田敦子
共通技術室
室長……増田建

事務部
事務部長……大久保伸一
総務課長……小枝政稚
経理課長……小山淳
教務課長……泉田勝
学生支援課長……西澤章公
図書課長……高井力
施設担当課長……佐野一良

［駒場］2023
令和 6 年 6 月 30 日　発行

発行：東京大学大学院総合文化研究科
〒153-8902　東京都目黒区駒場 3-8-1
TEL　03-5454-6306（ダイヤルイン）
http://www.c.u-tokyo.ac.jp/

編集：2023 年度　広報委員会　／　広報・情報企画チーム
広報委員長：坪井　栄治郎
編 集 長 ：坪井　栄治郎
副編集長 ：竹下　大介
編 集 委 員：竹下　大介　／　田口　一郎　／
藤岡　俊博　／　小粥　太郎　／
大川　祐司　／　関口　英子　／
大塚　修
制作：株式会社コームラ
〒501-2517 岐阜市三輪ぷりんとぴあ 3
TEL058-229-5858　FAX058-229-6001